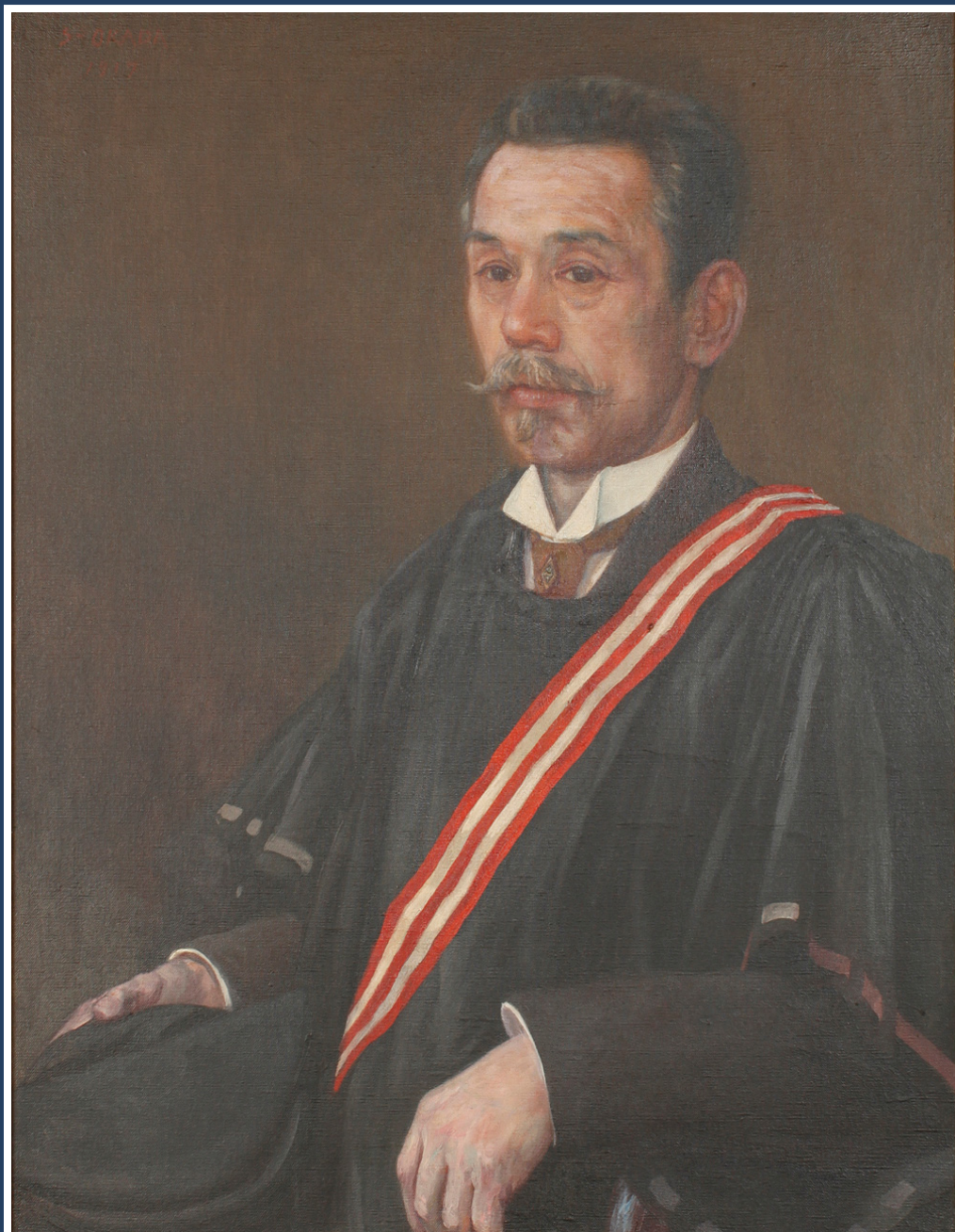


[駒場] 2011

K O M A B A 2 0 1 1



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部

The University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

[駒場] 2011

K O M A B A 2 0 1 1



表紙に使われているロゴデザインは、平成 11 年に、教養学部創立 50 周年を記念して、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の新たなシンボルとして作成された。東京大学の伝統的なシンボルであるイチョウを 3 枚重ねることにより、学部前期・後期・大学院の 3 層にわたる教育の融合と創造、学問の領域を越えて世界に発展する駒場の学問の未来をイメージしている。制作は(株)禅の石塚静夫氏。

表紙写真

「小島憲之像」

岡田三郎助

1917 年

東京大学駒場博物館蔵

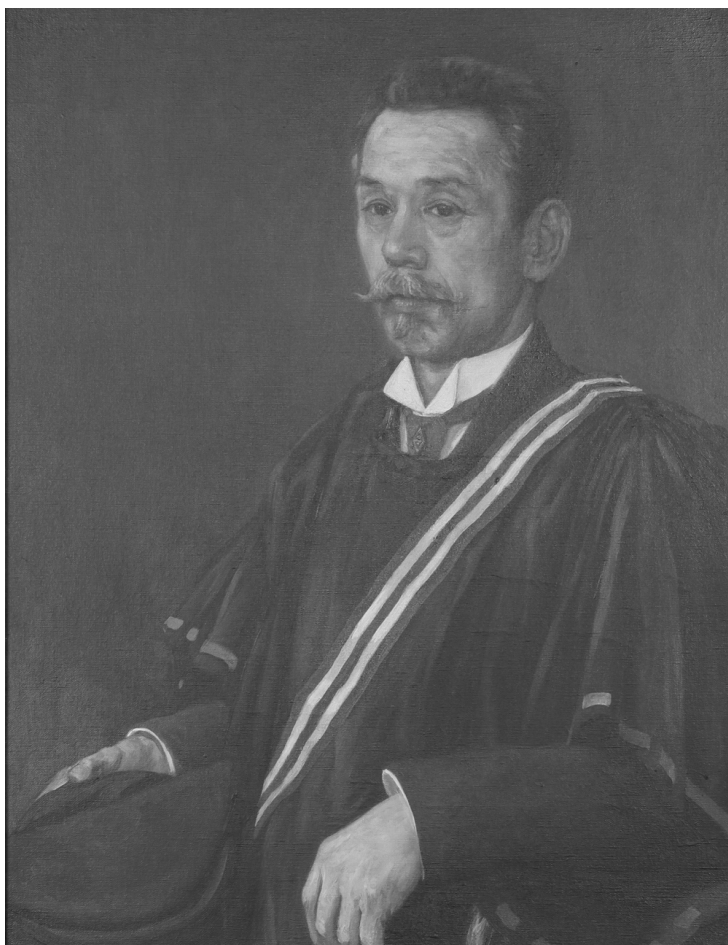
描かれている小島憲之（1857-1918）は第一高等学校の図学教授。1873年に渡米し、コーネル大学建築科に進学、卒業後には建築家の助手を務めた。1881年に帰国して工部大学校に勤務、翌年からは大学予備門（第一高等学校の前身）教諭も兼任した。

画家は白馬会、文展で活躍した岡田三郎助（1869-1939）である。1896年、東京美術学校に新設された西洋画科助教授となり、翌年から1902年までフランスに留学、ラファエル・コランに師事した。

この絵画は、今年度に駒場博物館で開催された「一高／獨逸 ―第一高等学校資料に見る日独交流史―」（2011年10月15日～12月4日）に出陳された。現在の所蔵は駒場博物館。画学室（現情報・図形科学部会）旧蔵。

[駒場] 2011

K O M A B A 2 0 1 1



東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部
The University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences, College of Arts and Sciences

CONTENTS

目 次

まえがき	7
I 2011 年度における大学院総合文化研究科・教養学部	
1 総合文化研究科・教養学部の現状（研究科長から）	10
2 運営諮問会議（第4期第1回会議）	12
3 東アジア四大学フォーラム（BESETOHA）東京会議	13
4 学術俯瞰講義	15
5 教養学部附属教養教育高度化機構（KOMEX）	17
5-1 生命科学高度化部門	18
5-2 科学技術インタープリター養成部門	20
5-3 社会連携部門	22
5-4 アクティブラーニング部門	24
5-5 リベラルアーツ・プログラム（LAP）	26
5-6 チーム形成部門	29
5-7 NEDO 新環境エネルギー科学創成（NEDO）特別部門	31
6 ALESS	33
7 東アジアリベラルアーツ・イニシアティブ（EALAI）	34
7-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム	36
8 グローバル地域研究機構（Institute for Advanced Global Studies=IAGS）	37
8-1 アメリカ太平洋地域研究センター（CPAS）	38
8-2 ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）	40
8-3 持続的平和研究センター アフリカ地域研究センター 持続的開発研究センター	42
9 「人間の安全保障」プログラム（HSP）	44
10 欧州研究プログラム（ESP）	47
11 日独共同大学院プログラム（IGK）	49
12 グローバル COE「共生のための国際哲学教育研究センター」（UTCP）	51
13 複雑系生命システム研究センター	53
14 進化認知科学研究センター	56
15 寄付講座	
15-1 国際ジャーナリズム（読売新聞東京本社）	57
15-2 細胞・器官制御講座（和光純薬工業株式会社）	58
15-3 中皮腫予防・治療法開発講座（ニチアス株式会社）	59
15-4 難民移民（株式会社法学館）	60
15-5 組織可塑性科学寄付講座（株式会社 正英）	62
15-6 スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座	63
16 駒場インターナショナルオフィス（駒場 IO）	65
17 国際化推進学部入試担当室	66
18 初年次活動センター	67
19 駒場博物館案内	68
19-1 美術博物館	69
19-2 自然科学博物館	71

20	高校生のための東京大学オープンキャンパス 2011	73
21	ホームカミングデー	74
22	オルガン演奏会・ピアノ演奏会	75
23	キャンパスの整備	76
II	大学院総合文化研究科・教養学部とはどのような組織か	
1	沿革——東大駒場	78
2	教育・研究上の特色——学際性と国際性	79
3	教育・研究組織の特色——三層構造	80
4	教員集団——多様多才な人材	82
5	意思決定の機構	83
6	各種委員会	85
7	予算	87
8	建物配置図	88
9	事務組織	89
III	大学院総合文化研究科・教養学部における教育と研究	
1	前期課程	92
2	後期課程	98
3	大学院	113
付属資料		
付属資料 1		133
2011（平成 23）年度志願・合格・入学状況		134
2012（平成 24）年度進学内定者数		135
定員の推移 2006（平成 18）年度～2011（平成 23）年度		136
2011（平成 23）年度クラス編成表（1 年）		137
2011（平成 23）年度クラス編成表（2 年）		138
研究生		139
留学生		140
付属資料 2		141
シンポジウム		142
講演会		144
学外からの評価（受賞など）		146
2011（平成 23）年 科学研究費助成事業（科研費）		147
2011（平成 23）年 研究拠点形成費補助金		161
2011（平成 23）年 厚生労働科学研究費補助金		162
2011（平成 23）年 寄附金		163
2011（平成 23）年 寄附金（数理科学研究科）		166
2011（平成 23）年 受託研究		167
2011（平成 23）年 受託研究（数理科学研究科）		169
2011（平成 23）年 共同研究		170
2011（平成 23）年 共同研究（数理科学研究科）		171
2011（平成 23）年度の役職者		172

まえがき

大学院総合文化研究科・教養学部は、ひとつの部局に学部前期課程、後期課程から大学院まですべてを内包する、巨大な教育・研究組織である。大学院レベルの高度な研究成果が、直接、間接に前期課程の教育現場にフィードバックされる、ユニークな仕組みが機能している点でも際立っている。

1991年度創刊の「駒場 XX」は、このような駒場キャンパスにおける教育・研究活動を余すところなく網羅した大学院総合文化研究科・教養学部の年報である。以来、奇数年には全教員の紹介を含む完全版が、偶数年には組織だった活動報告をまとめた追補版が刊行されてきた。そもそも「駒場 XX」は、新入生をターゲットとしたキャンパス情報誌としての役割を担う傍ら、駒場の教員にとっての自己点検あるいは評価書としてすこぶる重宝されてきた。後者にとって「駒場 XX」は、大きな組織で、どのような教育・研究活動が行われているのか、その実態を知る上での貴重な情報源でもあり、一方、前者にとっては、講義を担当する教員の専門分野・研究テーマを知る（例えば「力学」を教える教員の専門が「力学」であることは殆どない！）ことが、講義の中に意外な発見をしたり、教員との心理的な距離を縮めるきっかけにもなり得たのである。そしてその「駒場のすべて」が濃縮された一冊は、希望すれば学外の誰もが購入できた。しかしながら2011年3月、20年目を迎えた冊子体は「駒場 2010」を最後に、その役目を終えることとなった。

その背景として、費用対効果にもまして、インターネットを媒介した情報の検索と発信が、この間、急速に普及してきたことが決定的であった。筆者のごとき情報デバイドといえども、日常生活に深く浸透したインターネットと無縁ではいられないご時世である。気がつけば、いつしかウェブそのものが普く情報ソースの中で圧倒的なウエイトを占めるようになった。実際、大学院総合文化研究科・教養学部のサイトも機会あるごとに更新され、多様で詳細な情報がタイムリーにオンライン公開されてきた。ところがこれとは対照的に、制作に膨大なリソースを費やす反面、受益者が限定されがちで、かつ最低でもターンオーバーに年単位の時間がかかる「駒場 XX」は、もはや時代遅れとの声が少なくなかった。それでも一瞥で総覧できる冊子体の特性は捨てがたい、との意見に、紙版「駒場 XX」は支えられてきたといつてよい。

今後は、電子版「駒場 XX」（仮称）が、従来の冊子体「駒場 XX」のアーカイブ機能の主だった部分を継承することになる。形態こそ変わっても、綿々と受け継がれてきた年報としての性格の残すべきところは残し、公開情報ソースとしてあるべき姿を模索する時代が暫くは続くだろう。こと制作母体にとっては、ほぼ学内専用の位置づけにあったものが、パブリックドメインに置かれる点で、今までとは勝手がだいぶちがってくるし、あらたな緊張感の中で編集作業にあたることになる。そして何といっても、広く受け入れられる電子版「駒場 XX」を作り上げて行く上では、駒場キャンパスの構成員諸賢の協力が欠かせない。産声をあげたばかりの新生電子版「駒場 XX」の成長ぶりを、今後あたたかく見守っていただければ幸いである。

2012年3月

広報委員会 委員長

I

2011 年度における大学院総合
文化研究科・教養学部

1 総合文化研究科・教養学部現状（研究科長から）

2011年3月11日14時46分、東北地方と関東地方太平洋沿岸部を襲った東北地方太平洋沖地震（マグニチュード9.0）は、本学、本研究科にも多大な影響を与えた。学年歴でいうと2010年度の出来事であったが、前号「駒場2010」では東日本大震災について一切触れていないので、この場で記しておきたい。

不幸中の幸いというべきか、当日は春休み期間中だったため駒場Iキャンパスには学生の影は濃くはなかった。それでもサークル活動の学部学生、研究に従事する大学院生、そして教職員を合わせると、キャンパス内には約2千名がいたと推定される。私自身は、2号館で学位論文の審査の最中であったが、生涯体験したことのないような船中を思わせる長い揺れを感じながら窓の外に目を移すと、並木の銀杏が大きくしなっていた。研究科長室に駆け戻り、直ちに対策本部を設営。テレビに映し出される大津波による惨状に驚愕しつつ、学内の安否と安全の確認に迫られた。

キャンパス内の各号館は、数年前にすべての耐震改修を終えたばかりだったこともあり、一部の外壁が落ちる程度で済み、大きな倒壊は免れた。しかし、建物内では16号館自然科学図書室の書架がよじれ、キャンパス内の図書館・研究室全体では1万冊以上の書物が落下散乱した。

構内にいた学生・教職員については、当日の内に無事が確認できた。ただし、日頃の防災訓練が火災を想定して行われているため、震災への対応は必ずしも十分ではなく、当日のキャンパス内での連絡網ではいくつかの事務室について安否確認が遅れた。学外の学生の安否確認については、2010年度に運用を開始した駒場アラート（携帯・PCメールアドレスに一斉通報し、必要に応じて安否を確認するシステム）が機能し、その時点での登録者4400名のうち、1時間後には1500名、翌日の朝までには3000名以上の安否を確認できた。しかし、通信網が遮断されたこともあり、残り半数以上の学生への連絡には手間取った。石巻と陸前高田で運転免許を取得するために合宿している前期課程生がいるという一報はすぐに入ったが、彼らの安全が確認できるまでには3日間の緊張の時間を要した。普段から連絡を取りにくい休学中の大学院生まで含めて、最終的な安否確認の終了までには約1カ月かかったが、東京大学の全構成員から一人も死亡・不明者を出さずに済んだのは幸いであった。

震災の当日は交通機関が麻痺状態に陥ったため、学内でも約700名の学生が帰宅できず、学生会館、キャンパスプラザ、コミュニケーションプラザに避難し、教職員も研究室や事務室で夜を明かした。学外の帰宅困難者に対しては900番講堂を開放し、マスコミを通じて情報を提供した（ただし、利用者は30名程度だった）。

震災と津波に続く原発事故もまた学部行事や学事暦に大きく影響を及ぼした。春休み期間を利用した南京大学でのリベラルアーツ・プログラムは渡航を中止し、インターネット中継講義に切り替えた。全学の卒業式・入学式は、規模を大幅に縮小し代表のみが参加する形で、理学部小柴ホールで執り行われた（式はインターネット配信された）。研究科ごとの学位授与式と学部の卒業式については、危機管理の観点から部局ごとに対応に差が出たが、総合文化研究科・教養学部ではほぼ例年通りの次第で挙行了。また、2011年度新学期についても、本研究科・学部は学事暦を遅らせることなく開始した。この間、危機対応のために原子力工学の専門家（アドバイザー）に研究科長室に詰めて頂き、万一来に備えた。ただし、恒例の新入生のオリエンテーション合宿は中止し、構内・都内でのオリエンテーションに切り替えた。

電力危機対策では、研究科・学部をあげての緊急対応に取り組んだ。駒場キャンパスは東京電力による計画停電を免れたものの、東京大学全学の方針に基づく電力使用量の抑制には全面的に協力した。使用電力の「見える化」にはいち早く対応し、電力消費量が大きい実験装置の使用を控え、照明量を大幅に引き下げ、夏の空調温度を28℃に設定した。学生諸君にも、課外活動時間や図書館開館時間の短縮、グラウンドのナイター照明の使用停止など多大な協力をしてもらった。これらの結果、全学目標であるピーク時電力の前年7月比30%カットと使用電力量の前年比25%削減を実現できた。

震災の復興支援や原発事故対策については、全学、学部・研究科、専攻・部会、個人の各階層で実に多様な取り組みが行われた。東大基金や駒場友の会を通じた募金、被災学生に対する経済支援、被災地での復興支援のボランティア活動、原子力に関する啓発、専門家としての測定・除染活動、関連のシンポジウムや講演会など個々には紹介しきれないほどの活動やイベントが繰り広げられた。言うまでもなく復興支援はこの先も息長く続く。本研究科・学部としても、教育・研究機関として、できる限りの貢献をしていく所存である。

震災と原発事故以外にも、2011 年度は駒場として多くの点で歴史の節目の年であった。

教育面では、教養学部後期課程がこれまでの 6 学科体制から教養学科・学際科学科・統合自然科学科の 3 学科へと改組され、新学科は 4 月にスタートした。グローバル化が急速に進み、解決すべき課題が複雑化する一方の現代社会で活躍する人材を送り出すためには、国際性と学際性を一層推し進め、従来の教育組織の垣根をできるだけ低くする必要がある。今年度の新入生が進学内定する 2012 年度冬学期からは、副専攻（サブプログラム）制度や学融合プログラムを活用した専門性を備えたジェネラリストの育成が本格化することになる。

従来、グローバル 30 と呼ばれてきた英語のみによる学位取得プログラムも、2011 年度に学部、大学院で学生募集段階に入った。教養学部の国際教養コース（後期課程では国際日本研究コースと国際環境学コースの 2 コース）は、総称として Programs in English at Komaba、略して PEAK プログラムと命名された。内野委員長はじめ PEAK のアドミッション・オフィスのスタッフは、2011 年度に世界各地で非常に熱心な募集宣伝活動を展開し、その結果、32 カ国から約 240 名の応募者があった。現地での面接を経て、2012 年 4 月には第 1 期の合格者が発表予定である。2011 年 11 月には濱田総長を迎えて設立記念シンポジウムが開催され、教育組織としては PEAK 前期課程実施部会と国際環境学教育機構が立ち上がり、PEAK スタートに向けての機運は日に日に高まっている。

施設面では、念願の理想の教育棟（第 1 期）が竣工し、正式名称として、21 Komaba Center for Educational Excellence (21 KOMCEE) と名付けられた。この教育棟の竣工披露式典は、濱田総長、森稔森ビル会長、照明デザイナーの石井リーサ明理氏をはじめ約 200 名の列席者を迎えて 2011 年 9 月 26 日に催された。アクティブラーニング、滞在型学習空間、ゼロ・エネルギー・ビルをキーワードとする 21 KOMCEE は、冬学期から議論を前提とした教室や自習空間、震災復興にむけた連続講演会をはじめとする各種イベント会場として利用が開始し、駒場の新しい顔として輝いている。

最後に、濱田総長が主導する「入学時期の在り方をめぐる検討」について触れておこう。マスコミでは「秋入学」という用語で報道される入学時期の在り方の検討は、総長の下に置かれた懇談会の「中間まとめ」を受け、国際化標準に合わせ留学を促進するための方策と、学事暦の変更に伴う「ギャップターム」の活用法をめぐって全学での議論の最中である。学外では、他の主要大学や経済界も巻き込んで、新たな大学改革のうねりを形成しつつある。この問題は、教養学部にとってけっして受け身ではいられない重要課題であり、数十年に一度の教育制度改革も視野に入れる必要がある。本学部としても、入試時期検討特別委員会を設置し、教養教育の長期ビジョンを描いた上で、入学時期の在り方を検討することにした。来年の駒場 2012 の冒頭で次期研究科長がどのような現状を語ることになるのか、今の段階では予想がつかないが、真摯な議論が結実することを望みたい。

（長谷川壽一・総合文化研究科長）

2 運営諮問会議(第4期第1回会議)

大学院総合文化研究科・教養学部では、教育研究活動について外部のさまざまな視点から助言を頂くために、運営諮問委員会が設けられている。

二〇一一年一〇月三十一日、第四期第一回の運営諮問会議が開催された。第四期の諮問委員は以下の方々である（以下敬称略、五〇音順、肩書は当時）。

茅幸二委員（理化学研究所次世代計算科学研究開発プログラムディレクター）、川本皓嗣委員（大手前大学学長）、清原慶子委員（三鷹市長）、小泉英明委員（日立製作所フェロー）、佐々木毅委員（学習院大学、当日はご欠席）、室伏きみ子委員（お茶の水女子大学教授）。

前回の第三期第三回の運営諮問会議では「研究の活性化」をテーマに議論が行われたが、今回は「大学の社会的役割」がテーマとなった。現代社会が一層複雑化する中、大学もさらに積極的な役割を果たすことが求められているが、そのような中でこれまでの総合文化研究科・教養学部の取り組みをどのように評価しうるか、また今後はどのような活動を展開すべきか、各委員のご意見を伺うことにした。

会議は川本委員を議長に始まった。まず東京大学総合文化研究科・教養学部のこれまでの社会連携・社会貢献活動について、社会連携委員会・教養教育高度化機構社会連携部門、難民移民寄付講座、国際ジャーナリズム寄付講座、科学技術インテグレーション養成プログラム、三鷹学生宿舎運営委員会、オルガン委員会、ピアノ委員会、駒場博物館、ブランドデザインスタジオ、震災復興のためのボランティア活動について、各代表者が短い説明を行った。その上で、委員の先生方からご質問やご意見を頂いた。今回の運営諮問委員会では、なるべく委員の方々から多くのご意見を頂けるよう、教職員側からの説明の時間を最小限に止めたため、本稿には書ききれないほど多くの貴重なご提言を頂いた。

全般に駒場の社会連携・社会貢献活動については高い評価を頂き、講座やプログラムに委員の方々も参加してみたいとなった、というご感想も多く頂いた。

今後の活動としては、駒場の利点を活かして、社会連携・社会貢献活動においても学際的な特色をさらに活かしていくことができるのではないか、というご指摘を頂いた（茅委員）。また芸術領域との融合も重要ではないか、というご助言も頂いた（小泉委員）。たとえばマサチューセッツ工科大学（MIT）では、芸術と科学の間には深い関わりがあり、その視点が教育にも欠かせない、という発想から音楽学部をもっており、このような発想は、駒場においても参考になるのではないか、というご意見を頂いた。演奏の持つ *passion* のようなものが、科学技術を学ぶ者にとっても有益である、という発想だそうである。

また防災についてのご意見も頂いた。たとえば、駒場キャンパスはすぐれて防災拠点であり、その機能を一層強化すべきではないかという非常にタイムリーなご指摘も頂いた（清原委員）。駒場キャンパスは目黒区の広域避難所に指定されているが、災害時には駒場キャンパスも災害拠点となることを想定して、教職員・学生に救急救命の資格の取得を奨励すべきではないかというご意見も頂いた。大学が学生を守る、という視点だけでなく、学生も地域を守る、という観点も重要であるというご指摘である（清原委員）。

国際化についても多くのご意見を頂いた。まず、難民移民寄付講座や国際ジャーナリズム寄付講座などに代表されるように、総合文化研究科・教養学部の寄付講座には国際色豊かなものが多く、この点は評価を頂いた（室伏委員）。他方、最近発表されたタイムズ紙の大学ランキングで東京大学が低くランクされた“international outlook”の強化が必要ではないか、というご指摘を頂いた（小泉委員）。たとえば MIT では、“One Laptop per Child”という、最貧国の子供たちに教育のベースとしてパソコンを提供する取り組みを行っており、駒場でもこのような世界的展望をもつ取り組みを独自に展開してもよいのではないか、というご意見を頂いた。また東京大学が世界から優秀な学生を集めるためには、まずは宿舎の充実を図るべきであるというご意見も頂いた（川本委員）。

委員の先生方の貴重なご意見を真摯に受け止めた。今後とも引き続き温かいご意見・ご助言を頂ければ幸いである。
(学部長室)

3 東アジア四大学フォーラム (BESETOHA) 東京会議

東アジア四大学フォーラムは、日本、中国、韓国、ベトナムにおける高等教育を牽引していく立場にある東京大学、北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校が、個別の教育・研究交流を超えて、大学という教育研究システムの相互のリンケージを高め、さらに東アジアにおける共通文化の創造を目指すために組織されたものであり、1999 年以来、年 1 回、4 大学持ち回りで開催されている。フォーラムでは、個々の大学が直面するさまざまな経験と問題意識を共有しながら、東アジア地域における大学の組織的な交流基盤を構築するとともに、4 つの大学が連携・協力して、それぞれの国の歴史的・社会的、かつ文化的な相違を踏まえつつ、21 世紀の東アジアにおける大学教育、とりわけ教養教育を構築するための体制や具体的な方法について議論を行ってきた。こうしたフォーラムでの議論の成果は、2006 年のハノイ会議での「ハノイ声明」、2007 年の東京会議での「東アジア四大学フォーラム協定」、そして第 3 ラウンドの最終回にあたる昨年のハノイ会議での「2010 年東アジア四大学学長フォーラム・ハノイ会議における共同宣言」に反映されている。

10 月 11 日、12 日に教養学部で開催された第 4 ラウンドの初回に当たる第 13 回会議は、文部科学省の協力を得て、その「学者・専門家交流事業」として開催された。今回の会議で目指されたのは、上記の「ハノイ共同宣言」で謳われた 4 大学の教育連携、とりわけ教養教育の連携をさらに充実させることであり、そのためにグローバル化が進展し、科学技術が高度化していく 21 世紀において、東アジアの総合大学における教育、とりわけ教養教育はいかにあるべきかという問題を中心に報告と議論が行われた。初日の 11 日には、田中明彦国際本部長、文部科学省の藤嶋信夫国際統括官の挨拶に続いて、総長セッションが行われ、4 大学の総長・学長がそれぞれの大学の現状と課題について基調報告を行った。それを受けて、午後には「知を総合する力——高度技術とグローバル社会の時代における総合大学の役割」という題で全体シンポジウムが行われ、本学からは大学総合教育研究センター長でもある吉見俊哉副学長と永田敬教養学部副学部長が、本学全体、そして教養学部としての視点から本学における教育について報告を行った。

2 日目の 12 日には、個別の領域で 4 大学間の教養教育の連携をさらに展開していくために、2 つの教養教育セッションが開かれた。午前中の「古典教材開発」のセッションでは、この地域の共通の古典である漢文の教材を開発するための議論が行われ、本学からは齋藤善史准教授が報告を行った。共通教材の開発についての議論はこれまでの会議でも長年続けられていたが、今回の会議でようやくその実現に一步近づいたと言えよう。午後には、教養学部英語部会の協力を得て、「英語教育」のセッションが開かれ、大学における英語の教育と、英語での教育（すなわち英語でなされるさまざまな授業）について 4 大学で行っている具体的な取り組みやそれぞれの抱えている問題についての報告の後、それを踏まえた議論がなされた。本学からはトム・ガリー准教授が主として駒場におけるさまざまな英語教育の取り組みについて紹介した。

この 2 日間の議論を通じて明らかになったことは以下の 4 点である。1) 21 世紀の人類社会が直面しているさまざまな問題に対応するためには、高度な専門的知識を持っているだけではなく、複雑化した学問分野、高度化した科学技術を相互に関連づけ、文化や社会の全体構造のなかで総合するための、広い視野と判断力を持った人材の育成が急務である。2) グローバル化の進展によって、国際的な協調により持続可能な人類社会を形成しようとする動きが広がっているのが、そのような動きに対応するためには国家の枠を超えられるような人材を育成していかななくてはならない。3) このような人材、すなわち、次世代のリーダーとして国際社会で活躍できるような人材を育成するためには、国際的な協力の下で、既存の国家や専門分野という枠組みを超えるという意味での新たな教養教育を創成しなくてはならない。4) とりわけ 2 日目の具体的な教育に関する議論の成果は、4 つの参加大学が具体的な教育実践の場に取り入れて、検証しあうことになるが、このように教育の現場でも国際的な教育協力という形で協力しあってそれぞれの大学の教育の質を高めていくこともフォーラムの重要な任務である。

また、今回の会議でも英語で行われた「英語セッション」を除いて、会議の運営が参加 4 大学の 4 言語である日本語、中国語、韓国語、そしてベトナム語でなされた。この運営方法は多くの費用と労力がかかるが、東アジア地域の重要性がますます大きくなっている現在、多様な文化的・歴史的背景を持つこの地域の大学間連携・交流のあるべき形を示す実践として意味のあるものであろう。

さらに、2 月 20 日、21 日には、4 大学の学生の交流をさらに進めるための「東アジア四大学フォーラム学生パネル」がフォーラムの一環として教養学部で実施された。学生の視点から見た大学教育のあり方をテーマとしたこのパネルには、

北京大学から3名、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校からそれぞれ4名、そして教養学部から9名の学生が参加した。パネルは議論のテーマや日程の設定など、本学の学生を中心とした4大学の学生自身によって運営されたが、学生たちは大学の側から見た大学教育のあり方について本学の山本泰教授の講演を聞き、またソニー本社を訪問し、企業から見た大学教育について話を聞き、それを踏まえて2日にわたって活発な議論を行った。

なお、上述のように今回のフォーラムは文部科学省の「学者・専門家交流事業」として実施されたが、そのほかにフォーラムと学生パネルの準備とその開催にあたっては、昨年度に引き続き大和証券から多大なご支援をいただいた。また、ソニー訪問に際しては本社グローバル人材開発部門の社員の方々からさまざまなご配慮をいただいた。ここに深く感謝申し上げます。

4 学術俯瞰講義

学術俯瞰講義は、世界初の試みとして、2005 年冬学期からスタートした。学問の入り口にいる大学1、2 年生が、「知」の大きな体系や構造をより広い視点から見ることにより、それぞれの学問領域の全体像や学問領域同士の有機的なつながりを実感できることを目指している。この講義が、学生達が駒場で開講している授業科目の意義や位置づけを認識し、更に将来の研究についての展望を見いだすきっかけとなることを期待している。

本学教員を中心に、それぞれの学問分野をリードする世界的に著名な研究者が講義を分担して担当し、学生の学習に大きな刺激をもたらしている。2011 年度には、以下の4 つの講義を開講した。

●夏学期「青い鳥」はいるか——経済学で考える

コーディネータ：松井 彰彦（経済学部）ナビゲータ：竹野太三（教養学部）

1. 市場を考えるーミクロ経済学入門
松井 彰彦（経済学部）
2. マクロ経済学入門
福田 慎一（経済学部）
3. 金融を理解する
藤井 真理子（先端科学技術センター）
4. 日本経済を鳥瞰する
吉川 洋（経済学部）
5. 働くということ
玄田 有史（社会科学研究所）
6. 世界の貧困と幸せを考える
澤田 康幸（経済学部）
7. グローバル社会を考える
伊藤 元重（経済学部）

●夏学期「かたち」と「はたらき」の生物進化——偶然か必然か——

コーディネータ：福田 裕穂・塚谷 裕一（理学部） インタラプタ：須藤靖（理学部）

1. 生き物の設計図はつぎはぎだらけ
塚谷 裕一（理学部）
2. 死体の偶発史
遠藤 秀紀（総合研究博物館）
3. 進化は進歩か？
森長真一（教養学部）・塚谷裕一（理学部）
4. 共生による生物進化
深津 武馬（産業技術総合研究所） ゲスト：斎藤成也
5. 免疫とは、そして免疫によって起こる病気とは
山本 一彦（医学部）
6. 植物の＜見かけ＞はどう決まる
塚谷 裕一（理学部）
7. 医学研究における「偶然と必然」
永井 良三（医学部）
8. コンピュータを利用した新しい生物進化の始まり

●冬学期「国境なき数学——言葉を超えて社会とともに」

コーディネータ・ナビゲータ：室田 一雄（工学部）・坪井 俊（理学部）、インタラクタ：岡本和夫（大学評価・学位授与機構）

1. 「歴史の中を貫く数学」岡本和夫（大学評価・学位授与機構）
2. 「生命の数学——モデルの力」合原一幸（生産技術研究所）
3. 「通信、符号から現代数学の最先端へ」河東泰之（理学部）
4. 「ネットワークの数理——つながりを解く」増田直紀（工学部）
5. 「デタラメさの効用と $1+1=0$ の世界」松本眞（理学部）

●冬学期「正義を問い直す」

コーディネータ：井上達夫（法学部）、ナビゲータ：森政稔（教養学部）

1. 正義論の古典的基礎（功利主義、アリストテレス、カント）
児玉聡（医学部）、山本芳久（教養学部）、森政稔
2. 現代正義論の展開（ロールズ vs. ノージック）
井上彰（群馬大学）
3. 現代正義論の応用的分野（市場と倫理、アファーマティブ・アクション、同性愛と家族、グローバル正義論、正戦論）
浦山聖子（日本学術振興会特別研究員）、児玉聡、川本隆史（教育学部）
4. マイケル・サンデル教授（ハーバード大学）特別講義
5. 正義論の総括と討議
井上達夫

番外編1：ハーバード大学とのネット中継ディスカッション

番外編2：ネット中継ディスカッション準備講義（トム・ガリー、井上達夫）

番外編3：夏学期全学ゼミ「サンデル正義講義を問い直す」との連携

どの講義も、文系理系を問わず多くの学生が受講し、学問を俯瞰するということを考えるきっかけとなったといえるだろう。

学術僻齋講義は、インターネットを通じて学内にライブ中継されるほか、講義を収録したDVDが駒場図書館の視聴覚コーナーで講義終了の数日後から閲覧できる。また、東京大学のオープンコースウェア（UTOCW）で、講義映像や講義資料が広く一般に公開されているほか、Podcastで視聴することも可能である。

学術僻齋講義ホームページ：<http://www.gfk.c.u-tokyo.ac.jp>

5 教養学部附属教養教育高度化機構(KOMEX)

2010 年度概算要求で発足した「教養学部附属教養教育高度化機構」は、発足当初は特別経費で運営されたが、2011 年度からは一般予算による運営交付金の運営となった。教養教育の新たなプログラムを、学部前期課程に重点を置きながら、後期課程・大学院専攻からの授業を前期課程に降ろすことで双方向のスタンスを広げる。

教養教育高度化機構は、討議力養成（教育 GP）や ICT を活用して能動的に学ぶアクティブラーニング（現代 GP）を推進してきた「旧・教養教育開発機構」の後継にあたる。旧・教養学部開発機構時代から存在していたアクティブラーニング部門、環境・エネルギー科学部門、社会連携部門、囲碁を活用した授業などをそのまま取り込み、さらに、新機構になって新たに「生命科学高度化部門」「科学技術インタープリター養成部門」「チーム形成部門」「国際化部門」の 4 つを加えた。

生命科学高度化部門は前身が「旧・教養学部附属生命科学構造化センター」であり、前期課程向けの生命科学標準教科書を作製し、e-教科書や e-演習問題などの教育システムを整備してきた。既に各科類向けに教科書が出そろっているが、生命科学は日進月歩の分野なので数年ごとに改訂を繰り返す必要がある。また、教科書を英文化してアジアに発信していく。今後は、物理・化学の教育活動も取り込んで、「自然科学高度化部門」を設置する新構想の検討を開始した。科学技術インタープリター養成部門も、従来の科学技術振興調整費「科学技術インタープリター養成講座」の取り組みを取り込んだものである。今年度からは当機構の一つの部門となり、後期課程への授業拡大、前期課程での入門講義の開講なども実施している。

一方、チーム形成部門と国際化部門は新しい取り組みとなる。濱田総長が目標に掲げる、国際的に通用する「タフな東大生の育成」を目指すものとなる。チーム形成部門では、OECD が提示した 21 世紀の学生に求められる標準能力である DeSeCo に準拠しつつ、民族も言語も宗教も異なる立場の者同士が建設的な意見を交換し、協力して目標を達成するグローバル人材を育成する。チーム形成部門の取り組みとしては、シンポジウムなどのイベントを開催するときにジュニア TA の制度を活用して、上級生が新入生をアドバイスする機会を増やし、学生間で初年次教育を芽生えさせる。彼らは後述の 21KOMCEE の建設の様子をウェブサイトで紹介するなど、当学部の広報にも活躍している。また、(独) 日本学生支援機構の Short Visit & Short Stay の予算を獲得し、全学自由ゼミナールの一環として、前期課程 1～2 年生を国際連合や中央アジアなどに派遣している。さらには、21KOMCEE (理想の教育棟 I) を舞台として、Early Exposure (Late Specialization とは逆方向の、専門学科・大学院専攻での授業・研究を前期課程に降ろして平易に解説するカリキュラム) の授業を進めている。国際化部門では、LAP の取り組みの一つ、南京大学プログラムなどを通じて、東大教養学部の授業をそのままアジア、さらには環太平洋に発信する。また、東大が加盟している世界の研究型十大学連合 (IARU) の交流として、2 週間のサマースクールで交換留学のプログラムを実施した。期間は短い、国際交流のきっかけになればよいと考えている。

「社会連携部門」は「高校生のための金曜特別講座」を夏・冬に開講し、東京圏の高校生だけでなく、インターネット中継で全国に発信している。また、「環境・エネルギー科学部門」は前達が「NEDO 環境・エネルギー特別部門」で、東大・先端科学技術研究センターとの連携で運営されてきた。自然エネルギー（太陽光発電、太陽電池、風力・地熱などの発電）についての科学技術と政策を平易に前期課程 1～2 年生に講義している。「アクティブラーニング部門」は 17 号館 KALS や 21KOMCEE を舞台に、討議力や ICT を活かしたアクティブ・ラーニングの授業を展開している。

2012 年度には教養学部後期課程の新学科発足の節目の年でもあり、教養教育の新しい芽がさらに伸びていくだろう。

(教養学部附属教養教育高度化機構長 嶋田正和)

5-1 教養教育高度化機構 生命科学高度化部門

教養教育高度化機構・生命科学高度化部門の活動

東京大学全学の支援の元に設立された生命科学構造化センター（平成 22 年 3 月まで活動）を基盤とし、平成 22 年 4 月、教養教育高度化機構生命科学高度化部門が設置された。拠点は駒場キャンパス 17 号館 1 階にしている。本部門の活動目的は、東京大学生命科学ネットワークの支援のもと、東京大学の知を集めて大学初習者向けの生命科学教科書を作るとともに、生命科学学習の補助教材を作成することである。また、グローバル化にあわせて、教科書のウェブ化や英語版生命科学教科書の作成も行っている。本年までに教科書作りのほか、各種教材を作成し、東京大学の前期課程学生に対する生命科学教育の定着に寄与してきた。また、この作業は本学だけではなく、全国の大学にも波及し、教科書は 51 大学で使用され（平成 21 年度のデータ）、我が国の生命科学教育の充実に貢献している。平成 23 年度は、石浦章一が部門長（総合文化研究科教授・兼任）を務め、青野由利（客員教授）、井出利憲（客員教授）、高橋秀治（特任准教授）、関根康介（特任講師）、大間陽子（特任助教）、王 旻（特任助教）、別役重之（特任助教）のメンバーで活動を行っている。

教科書・参考図書の編纂・改訂

生命科学高度化部門の主要な仕事は、急速に進展しつつある生命科学情報をリアルタイムに収集し、大学における教養としてまた専門家育成の基礎となる生命科学の教科書を作成することである。私たちは、教育内容の異なる理工系学生向け（理科Ⅰ類向け、改訂第 3 版）、理・医・歯・薬・農学系学生向け（理科Ⅱ・Ⅲ類向け、改訂第 2 版）、文系学生向け（文系選択授業「現代生命科学」用、改訂第 2 版）の三種類の教科書を作成した。生命科学の知は予想をはるかに上回るスピードで蓄積しているため、随時新しい研究の成果を盛り込んでいく必要がある。また生命科学学習を容易に開始するための DVD も英文の字幕を追加した改訂版を作成し、留学生にも理解できるように配慮した。この DVD「生命科学」は、平成 24 年度入学の理科系学生全員にも配付する予定である。

英語版生命科学教科書の作成

グローバル 30 計画が提案され、留学生のための生命科学教科書の必要性がでてきた。そのため生命科学高度化部門では理科Ⅰ類向け「生命科学」と文系学生向けの「文系のための生命科学」の英語化を行い、ウェブベースで世界に発信した。この英語版「生命科学」では学習者の理解度を向上させるためにすべての図をフルカラーで新しく作り直し、また動画を装備している。また、平成 23 年度には理・医・歯・薬・農学系学生向けの「理系総合のための生命科学」の英語ウェブ化にも着手している。

英語版生命科学実験実習書の作成

同時に、英語版でのやさしい生命科学の実習書の必要性も生じている。そのため生命科学高度化部門では、「生化学、分子生物学」および「細胞生物学」の基本操作を網羅した実習書を作成した。6 章編成で、1-2 ヶ月でタンパク質の定量、DNA 操作、電気泳動、細胞分画、細胞培養などの基本操作を習得できるようにしたものである。将来のグローバル 30 にも応用可能と考えられる。

新たな教材 LS キューブの改編

LS キューブは、インターネット上にある問題集に学生ユーザーが自らのアカウントでアクセスし、問題を解きながら履修内容を再確認できるように考案されたものである。この LS キューブは、平成 19 年度に立ち上がったが、平成 20 年度には携帯電話からでもアクセスできるようにし使用の範囲を広げた。また平成 23 年度にはより効果的な学習を目指して、個々の教員が独自に作成した練習問題を自分で公開することや、問題の順番を自由に変更できるシステムにバージョンアップを行っている。

教科書についての意見のフィードバック

生命科学高度化部門では、各種教材による知識定着の効率を見るために、授業アンケートを行っている。実際には、教科書についての反応、DVD の視聴率、知識の定着の度合い、などである。DVD は実際授業の前に見た人のほとんどが「大変役に立った」という意見を寄せているが、視聴の割合をあげる必要があることがわかった。授業アンケートを実際の教育に反映させるように努力している。

CSLS サーチ

生命科学構造化センターから引き継いだ英文検索エンジン CSLS サーチは、生命科学に関わる論文を検索するシステムで、辞書機能を含め年度を経るに従い熟成を深めてきている。主な機能は検索結果のクラスタリングで結果を自動分類し、次のキーワードがわからないときの結果の絞り込みや自分の知らない分野への関係性を発見できることにある。是非、HP (<http://www.csls.c.u-tokyo.ac.jp/>) にアクセスしていただき、特徴であるクラスタリングサーチ（検索結果が類似度で階層的に分類表示される）の威力を、ご自分で確かめていただきたい。

講義

平成 22-23 年度は、高橋を代表者として生命科学高度化部門メンバー全員と生命科学ネットワークの教員である辻真吾と酒井麻衣が、冬学期に全学自由研究ゼミナールとして「ニュースの中の生命科学」の授業を行った。この講義では報道やその他の情報の中に登場する生命科学関連のニュースを題材にし、これらについて知識を深め、どういった受け取り方をすべきか、どういった対処をすべきかなどを考察することになっている。また、平成 23 年度からは夏学期に全学体験ゼミナールとして「生命科学最前線体験実習」を開講した。内容は通常の前期課程の実習では行われていない最新の生命科学の実験手法を組み込んだ実習である。生命科学の教科書が最新の知識を盛り込んだものとなってきたためこれ対応して実習内容を考案している。

生命科学教材デジタルコンテンツデータベースの構築

これまでに蓄積した生命科学学習に関わるコンテンツを広く公開するために、ウェブを通じたデータベースの構築を行った。このデータベースには、これまでに作成した教科書のカラー版イラストや動画などのコンテンツが収められており、世界のどこからでも無料で内容を参照することができる。このデータベースは生命科学高度化部門の業務の集大成と位置付けられるとともに、将来にわたりそのコンテンツの充実を図っていくべきものである。

生命科学高度化部門の組織

役割分担は以下の通りである。石浦が全体の統括を行い、さらに青野、井出、高橋とともに日本語版教科書内容の分担執筆をしている。高橋は英語版生命科学ウェブ教科書の作成、渉外関係、予算関係も行っている。関根、王、大間、別役は LS キューブに搭載する問題と模範解答の作成、カラーイラストの作成、英文実習書作成、新しい教科書向けの実習の開発の作成を担当している。生命科学高度化部門が設置されている 17 号館 1 階には、生命科学ネットワークの特任助教（酒井麻衣）も常駐している。現在の主な仕事は、年 1 回開催されることになっている「東京大学生命科学シンポジウム」の開催で、この他には退職教員の最終講義の収録や特別な専門をもつ教員の講義収録のアーカイブ化、研究者のインタビュー等があり、本組織とも協力して事業を行っている。

（部門長・教授・石浦章一）

5-2 教養教育高度化機構 科学技術インタープリター養成部門

「科学技術インタープリター」とは

科学技術インタープリターとは、社会における科学技術の意義を深く考え、一般社会と科学技術コミュニティとの間の双方向コミュニケーションを促進し、科学技術と社会のより良い関係を築くことのできる人材である。

現代の社会では、科学技術により、誰もが生活の利便性を得ている一方で、社会構造や生活様式までもが大きく変わってしまった。また、その適切な利用方法や情報の解釈・信頼性をめぐる問題が広がりつつある。同時に、急速な科学技術の発展にともない、ごく一部の専門家にしか理解できない情報が増えており、それが人々を科学技術から遠ざける状況を招いている。研究領域の細分化によって、研究者間のコミュニケーション不足も指摘されている。そうしたなか、研究者がアウトリーチ活動を行い、説明責任を果たすことの重要性が認識されるとともに、専門家と非専門家との間の橋渡しとしての役割を担う人材養成が活発化している。

一般にこのような人材は「科学コミュニケーター」と称されるが、本部門では、単にわかりやすい表現で情報発信するだけではなく、科学技術と社会との関係性という観点から、主体的に考え解釈することを特に重視して、「科学技術インタープリター」という名称で、教育と研究に取り組んでいる。

プログラムの特色

名称への特別な思いは、プログラムのキーワード「何を伝えるか、どう伝えるか」にも通じる。科学コミュニケーター養成では、「どう伝えるか」というハウツー的な部分がフォーカスされがちだが、そこから一步踏み込み、「何を伝えるか」に、より力点を置くのが、このプログラムの最大の特徴である。興味喚起や啓蒙的な視点に留まらない、特定の科学技術の、将来までも見越した科学・社会の中での位置づけについて、自ら考え判断できる人材養成を実施している。他の近接の人材養成が、科学コミュニケーションを業として、あるいは目に見える形で実践する人材の輩出を目的としているのに対して、本部門では、受講生自らの本専攻の知識に加えて、先述のインタープリターのマインドをしっかりと持った人材を育て、社会の様々なセクションに送り出すことを目指している。このマインドは、より良い社会を築いていくための新しい「教養」でもあり、あらゆる場面で活かされるはずである。修了生がそれぞれの持ち場で活躍することで、このマインドが徐々に社会に浸透し、科学技術と賢く共存する社会風土が醸成されることを期待している。

本プログラムは、全学の大学院生を対象とする副専攻であり、受講生の本専攻は、理学、医学、農学、工学から、法学、公共政策学、社会科学、人文科学まで多岐にわたる。バックグラウンドの異なった受講生間の相互作用も重視している。本専攻の研究や就職活動をしながら副専攻を履修するのは楽なことではないが、それに取って代わってチャレンジする受講生の意識は極めて高い。進路も、研究機関、行政、企業、メディアなど、多方面にわたっており、それぞれの職業を通して、科学技術と人間との関係を真摯に考えて活躍している。12名の担当教員が、カリキュラムの策定と教育、内外との連携や情報発信を進めている。たとえば、東大広報誌（学内広報）のエッセイ「インタープリターズ・バイブル」を、毎号リレー執筆している。新聞や書籍などのメディアを通じた社会への発信の機会も大切にし、また、一般向けの公開シンポジウムも開催している。国際機関や関連学会で代表的立場としての活動も少なくない。

活動の概要

本プログラムでは、科学コミュニケーションをめぐる世界的な背景や理論を包括的に学ぶための教科書である『科学コミュニケーション論』を出版し、授業で活用している。また、社会人講座を基にした、『社会人のための東大科学講座』、『脳と心はどこまで科学でわかるか』を上梓し、社会との交流を企ててきた。修了生・現役の受講生間の交流も盛んで、協同で『東大博士が語る理系という生き方』の執筆に加わったり、朝日中学生ウィークリーに執筆、挿絵を描いたりしている。

こうした活動の礎でもあり、「社会のなかの科学」を多角的に考える教育カリキュラムは、ある科学技術の、科学全体・社会・時空間の中での位置づけ・意義に関する洞察と議論、科学の基礎知識や先端の研究動向、科学コミュニケーションの理論的考察、文章やモノによる表現、科学技術政策と科学教育の現状、科学史・科学哲学、メディアリテラシーなどの

授業・演習の他、ジャーナリストなどの学内外の有識者による講義、科学博物館・放送局・公共事業現場等の見学を積極的に取り入れている。

2011 年度開講の授業と担当教員は以下の通りである。

【夏学期】「科学技術ライティング論 I」（石浦章一）

「科学技術コミュニケーション演習 I」（岡本拓司）

「現代科学技術概論 I」（渡邊雄一郎・石浦章一・真船文隆・山邊昭則）

「科学技術リテラシー論 I」（村上陽一郎・山邊昭則）

「科学技術インタープリター研究指導 I」（黒田玲子他）

「科学技術インタープリター特別研究」（通年：黒田玲子他）

【冬学期】「科学技術インタープリター論 I」必修（黒田玲子）

課外研修 高知県梼原町（森林資源が循環する公民協働の“生きものに優しい低炭素なまちづくり”の取り組み視察と、受講生発表、県庁・町役場・町民代表との議論）

「科学技術インタープリター実験実習 I」（長谷川壽一・大島まり・洪恒夫）

「科学技術コミュニケーション基礎論 I」（藤垣裕子・廣野善幸）

「科学技術表現論 I」（佐倉統）

「科学技術コミュニケーション演習 II」（石原孝二）

「科学技術インタープリター研究指導 II」（黒田玲子他）

受講生は授業の履修に加えて、修了研究を主体的に進める。そのサポートも兼ねて、部門でも種々の関連企画を実施している。2011 年度は、

- ・ 第 2 回サイエンス寺子屋@深大寺「ヒトはどのように特別なチンパンジーか：助け合い、思いやりの起源」（2011.10）
- ・ 駒場祭 部門紹介「科学と本と、あと何か」（2011.11）を開催した。
また、先端科学と科学コミュニケーションに関する公開シンポジウムを 2 回開催した。
- ・ 第 5 回公開シンポジウム「脳科学と科学技術コミュニケーション」（2011.3）
- ・ 第 6 回公開シンポジウム「三大災害と科学コミュニケーションの問題—地震・津波・原子力発電所事故」（2011.10）。
第 6 回は時宜を得たテーマ故に、参加者が特に多かった。なお、本プログラム前身の科学技術振興調整費新興分野人材育成（平成 17 年度～平成 21 年度）の公開成果発表会が開催され、口頭発表の機会を得て本活動を学外に広く伝えた。（2011.3）

将来へ向けて

来年度からは、これまでの経験を踏まえ、大学院教育を同規模で引き続き推進するとともに、学部教育にも活動の場を広げる予定である。今回の震災、津波、原発問題は科学コミュニケーションの問題点を科学界に、社会に改めて顕在化させることとなった。専門家とは何か？正しく伝えるということはどういうことか？公的機関による情報発信とツイッターによる意見発信の関係など多岐にわたる。科学が社会の中に好むと好まざるとにかかわらず浸透していく現在、科学と社会のより良い関係の構築に貢献できる人材は、今後ますます求められるようになる。本部門は、その先駆者としての社会的役割も期待されている。関係各所との様々な連携を大切にして、学内外ならびに国内外の学術的拠点としての活動をいっそう強化していきたい。

（科学技術インタープリター養成部門長 総合文化研究科教授 黒田玲子・特任講師 山邊昭則）

5-3 教養教育高度化機構 社会連携部門

教養教育開発機構の社会連携部門は、東京大学教養学部教育リソースを活用して、中等教育の教養教育の発展と教養学部の利点を生かした高大連携プログラムの開発を目的として研究活動をしている。部門構成員は部門長の渡邊雄一郎教授（兼任）、下井守特任教授、加藤俊英特任助教の3名。具体的な活動としては「高校生のための金曜特別講座」、「科学読み物シンポジウム」などがある。

高校生のための金曜特別講座

金曜日 17 時 30 分より 18 号館ホールで年間 24 回の講義を開いた。この講座は社会連携委員会で企画立案し、社会連携部門が実施している。2008 年度から生産技術研究所が共催に加わっている。毎回 100 名から 180 名程度の聴衆が参加しており、高校生が約 7 割、高校生以外の一般社会人が約 3 割参加している。加えてインターネットの双方向通信により全国約 40 の高校にも講義を同時配信しており、毎回、鋭い質問が会場、配信校から寄せられる。7 月 16 日と 10 月 28 日の講義は駒場博物館・美術館の展示に合わせた企画として展示を担当した教員を講師とする講義を開催し、講義終了後に博物館の展示を講師の説明とともに見学した。

2011 年度は下井守が担当してプログラムを編成した。2010 年度までは 4～7 月を夏学期、10～2 月を冬学期として講座を開催していたが、講義回数の増加と高校の考査等の日程を勘案した結果、2011 年度より夏学期を 4～9 月、冬学期を 10～2 月として講義を実施した。実施プログラムは以下のとおり。

2011 年度夏学期

- 4 月 15 日 佐藤 俊樹（国際社会科学専攻）「桜の春ができるまで」
- 4 月 22 日 小野寺 節（農学部名誉教授）「食の安全に関わる感染症：BSE 及び口蹄疫、トリインフルエンザについて」
- 5 月 6 日 松田 良一（生命環境科学系）「筋ジストロフィーを治す」
- 5 月 13 日 松浦 寿輝（超域文化科学専攻）「映画の時間と空間をどう組織するか」
- 6 月 3 日 高田 章（生産技術研究所）「古くて新しいガラスの科学と技術—メソポタミア文明からブループラネットの未来まで—」
- 6 月 10 日 嵯峨山 茂樹（大学院情報理工学系研究科）「音楽を理解するコンピュータ」
- 6 月 17 日 河野 崇（生産技術研究所）「シリコンニューロン—電子回路で作る人工神経細胞—」
- 6 月 24 日 瀬地山 角（国際社会科学専攻）「笑って考える少子高齢社会」
- 7 月 1 日 菅原 克也（超域文化科学専攻）「夏目漱石『坊ちゃん』を読む」
- 7 月 8 日 邑田 仁（大学院理学系研究科附属植物園）「小石川植物園で発展した日本の植物学」
- 9 月 9 日 伊藤 たかね（言語情報科学専攻）「ことばと心・脳」
- 9 月 16 日 安達 裕之（広域システム科学系）「東シナ海を渡る—遣唐使の航海—」
- 9 月 30 日 増田 茂（関連基礎科学系）「電子。それは物質科学の主役です」

2011 年度冬学期

- 10 月 7 日 木下 健（生産技術研究所）「海洋エネルギー利用の日本と世界の現状」
- 10 月 14 日 清水 剛（国際社会科学専攻）「会社は何歳まで生きるのか？—企業の寿命の計量分析—」
- 10 月 28 日 岡本 拓司（関連基礎科学系）「ヒットラーユーゲントのバカヤロー！ 愛憎の一日独交流史」
- 11 月 4 日 高橋 英海（地域文化研究専攻）「弱者の目から見た世界：中東キリスト教の歴史から」
- 11 月 11 日 鳥居 寛之（関連基礎科学系）「放射線の科学 《放射線物理学》」
- 11 月 18 日 小豆川勝見（広域システム科学系）・渡邊雄一郎（生命環境科学系）「放射線の科学 《環境放射化学・放射線生物学》」
- 12 月 2 日 Hermann Gottschewski（超域文化科学専攻）「音楽史と作品——楽曲はどの様に「音楽史を構成する要素」と

なるのか」

12 月 9 日

12 月 16 日 芳村 圭（大気海洋研究所・生産技術研究所）「水の同位体からわかる地球水循環の様子とその変遷」

1 月 20 日 池田 信雄（言語情報科学専攻）「ドイツ文学の魅力、ドイツ詩の響き」

1 月 27 日 古田 幹雄（大学院数理科学研究科）「トポロジーの世界」

2 月 3 日 東 大作（国際社会科学専攻）「カブールで携わったアフガニスタン和解について」

2 月 10 日 金子 知適（広域システム科学系）「コンピュータが将棋を学ぶと？」

最近 2 年間の講義のうち、16 講義を「高校生のための東大授業ライブ ガクモンの宇宙（仮）」として、東京大学出版会より 3 月に出版予定である。

第 7 回科学読み物シンポジウム、第 8 回理科読シンポジウム

7 月 11 日および 11 月 6 日に、標記のシンポジウムを NPO 法人ガリレオ工房との共催で開催した。学校の授業以外で科学に接する手軽な方法として、科学の本を読むことをすすめるために、滝川洋二前特任教授（東海大学教育開発研究所教授）が提案した“理科読をはじめよう”のキャッチフレーズのもとに、全国から教員、図書館関係者、科学読み物を推進する団体の関係者など約 100 名が集まり、科学の本の現状、科学書の読書を定着させる工夫などを熱心に議論した。「理科読」という単語の定着を狙い、第 8 回からはシンポジウムのタイトルを「理科読シンポジウム」として開催した。実施プログラムは以下の通り。

第 7 回科学読み物シンポジウム

北澤宏一（科学技術振興機構）「再生可能エネルギーと原理力—どちらに投資するか」

下井守（東京大学教養教育高度化機構）「元素と科学読み物（ホウ素の実験・観察）」

瀧川洋二（東海大学教育開発研究所）「安全と危険を自ら判断する社会」

網倉聖子（株式会社カミング）「被災地での理科読実践例『音』」

第 8 回「理科読」シンポジウム

西尾成子（日本大学名誉教授）「日本初の理論物理学者・石原純は、すぐれた科学読み物執筆者だった」

鈴木浩子（日本子どもの本研究会）「生き物はふしぎ」

野呂茂樹（板柳町少年少女発明クラブ顧問）「マジックは科学」

（教養教育高度化機構社会連携部門加藤俊英）

5-4 教養教育高度化機構 アクティブラーニング部門

本部門は、アクティブラーニングを採り入れた学部教育を教育工学の視点から支援することを目的として、2010 年度に教養教育高度化機構に設置された。その活動内容は、教養学部・情報学環・大学総合教育研究センターの共同プロジェクトとして 2007-09 年度に実施された文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）「ICT を活用した新たな教養教育の実現 - アクティブラーニングの深化による国際標準の授業モデル構築 - 」を継承している。

本部門の主たる活動は、駒場キャンパス 17 号館内にある「駒場アクティブラーニングスタジオ（KALS: <http://www.kals.c.u-tokyo.ac.jp/>）」と 2011 年度 10 月に竣工した「21 KOMCEE（理想の教育棟）（<http://www.komcee.c.u-tokyo.ac.jp/>）」の K201 教室で展開されている。KALS は、情報コミュニケーション技術（ICT）の活用によってアクティブラーニングの効果を最大限に引き出す工夫がなされた教室空間であり、リベラルアーツ教育の新たな手法を实践する場として位置付けられている。21 KOMCEE には、アクティブラーニングスタジオが 8 つ設置されており、そのうちの K201 教室を KALS と同様に運用し、アクティブラーニングによる教養教育の質の向上と拡大に貢献している。KALS や K201 教室で実施される授業では、ICT による授業・学習支援に加え、授業中に“その場”で行う協調学習を採り入れることによって、学生の能動的な授業への参加を促進している。2011 年度に KALS と K201 で開講された授業一覧を付表に示す。

また、全国の教育機関や教育関連の企業から年間 30 件余の見学を受け入れており、アクティブラーニングの実施モデルとしての役割を果たしている。

*アクティブラーニング=従来の授業形式による聴講型の学習と異なり、データ・情報・映像などのインプットを読解・ライティング・討論を通じて分析・評価し、その成果を統合的にアウトプットする能動的な学習活動。

部門ホームページ・<http://www.komex.c.u-tokyo.ac.jp/dalt/>

2011 年度に KALS と K201 で開講された授業一覧

KALS@17 号館

	授 業 科 目	講 義 題 目	教員名
夏学期	全学自由研究ゼミナール	全学自由研究ゼミナール：中央アジア散歩	岡田晃枝
	英語二列 P（PA）	Active Learning of English for Science Students	アレン ディヴィッド
	英語二列 P（PA）	Active Learning of English for Science Students	アレン ディヴィッド
	中級英語	Writing for Presenters	板津木綿子
	基礎演習		齋藤希史
	英語二列 C	「60 Minutes」を見る/聞く	内野儀
	全学体験ゼミナール	駒場で「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
	全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること—冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル	岡田晃枝
	英語一列		トム・ガリー
	基礎演習		田中純
	（後期課程）	表象文化相関論	田中純
	英語二列 P（PA）	Active Learning of English for Science Students	アレン ディヴィッド
	英語二列 P（PA）	Active Learning of English for Science Students	中保佐和子
	全学自由研究ゼミナール	学生による ICT 戦略会議	吉村伸
			真船文隆
	英語二列 P（PA）	Active Learning of English for Science Students	中保佐和子
	英語二列 P（PA）	Active Learning of English for Science Students	中保佐和子

	基礎演習 テーマ講義 全学体験ゼミナール	アジアの食--グローバル化の中で-- i.school in KOMABA: イノベーション教育への招待	山邊昭則 岩月純一 堀井秀之
冬学期	英語二列 P 全学体験ゼミナール 英語二列 P (PA) 英語二列 P 全学自由研究ゼミナール 全学自由研究ゼミナール (後期課程) 全学自由研究ゼミナール 英語二列 P 英語二列 P (PA) 英語演習② 方法基礎	Academic Writing and Presentation 駒場で「食」を考える Active Learning of English for Science Students Giving Academic Presentations 学生による ICT 戦略会議 平和のために東大生ができることー冷戦を知らない世代が作る軍縮教育モデル 計算機実習 科学コミュニケーション／新しい時代の新しい教養 Academic Writing and Presentation Active Learning of English for Science Students Translation Workshop データ分析	トム・ガリー 渡邊雄一郎・岡田晃枝 アレン ディヴィッド 内野儀 吉村伸 真船文隆 岡田晃枝 森一将 山邊昭則 トム・ガリー アレン ディヴィッド トム・ガリー 大森拓哉

K201@21KOMCEE

	授 業 科 目	講 義 題 目	教員名
冬学期	英語二列 P (PA) 英語二列 P (PA) 英語二列 P (PA) 英語二列 P (PA) (後期課程) 全学自由研究ゼミナール 全学自由研究ゼミナール 全学自由研究ゼミナール 英語二列 P (PA) 英語二列 P (PA)	Active Learning of English for Science Students Active Learning of English for Science Students Active Learning of English for Science Students Active Learning of English for Science Students 日本の言語文化演習 II 情報社会のキーワード メディア創造ワークショップ 科学コミュニケーション／新しい時代の新しい教養 Active Learning of English for Science Students Active Learning of English for Science Students	ジリアン・ヒリー ジリアン・ヒリー 中保佐和子 中保佐和子 菅原克也 山内祐平 中原淳 山邊昭則 ジョン・オデイ ジョン・オデイ

5-5 教養教育高度化機構 リベラルアーツ・プログラム (LAP)

東京大学が培ってきたリベラルアーツ教育の蓄積を、海外の大学との教育交流を通じて発信し、リベラルアーツ教育を国際的に展開することを目指して、LAP (Liberal Arts Program) は、教養教育高度化機構の国際化部門のもとで、さまざまな教育プログラムを実施している。

現在、活動の中心となっているのは、中国の南京大学をパートナーとする教育交流モデルの構築である。この南京モデルというべき教育交流の柱は、駒場キャンパスと南京を循環する連携教育である。毎年、ひとつのテーマを設定し、文理双方の視点からこれを考察する文理融合の課題型の講義を、ネット中継による講演、南京大での集中講義、駒場キャンパスでのテーマ講義というように、異なる国における異なる形式によって順を追って展開していくもので、パイロット的な教育実践となっている。

この南京モデルのもうひとつの柱は、連携教育と並行して行われる学生の相互交流である。東大の学生を南京大での集中講義に派遣し、同じ講義を受講して討論を行う派遣プログラムと、南京大生を駒場キャンパスに迎えて、東大の日常を体験する「一週間体験プログラム」の二つから構成されている。その特徴は、少人数を1ユニットとし、特任教員やTAを配置するなど、きめの細かい指導とプログラムにより、密度の濃い交流の機会や思考の資源を提供することにある。

本年度は、南京大との交流をより充実させ、以下に述べる活動を行うとともに、南京モデルの蓄積を基礎に、さらに広く海外の大学との連携を展開するべく、LAPの活動の見直しを行い、オーストラリアのメルボルン大学との連携を視野に、2012年2月に同大を訪問し、その準備を進めている。



南京大とのネット中継講義（高橋哲也）



南京大生を駒場に迎えて

循環する連携教育の展開

LAPでは、毎年3月に南京大で集中講義を実施している。東大の授業がなく、相手校が開講している時期に教員と学生を派遣するもので、日本と中国の学期のギャップを活用する形となっている。これに先立つ形で、12月に予習をかねて駒場キャンパスと南京大をインターネット中継で結んでプレ講演を実施し、さらに次年度の冬学期に東大の前期課程でテーマ講義を開講し、1サイクルが完結するようになっている。このテーマ講義は、南京大にもインターネット中継されている。

これまで2009年12月から2010年冬学期にかけて、『身体論——拡張・加工・変容・異形』をテーマに循環教育を実施し、2010年12月から2011年冬学期にかけては『記憶と記録』をテーマとして、講演と講義が行われた。2011年12月から2012年冬学期にかけては、『変容 (metamorphosis)』をテーマに、それぞれの企画が実施される。年度にまたがるプログラムのため、ここでは本年度の期間中に実施された事業について報告を行いたい。

テーマ講義「記憶と記録」の開講

2011年3月の南京大での集中講義を受け、さらに発展させる形で、10月12日から2012年1月25日まで、10名の講師により前期課程においてテーマ講義「記憶と記録」を水曜日5限に情報教育棟の遠隔講義室で開講した。その講義題目は以下の通りである。

「オーラルヒストリーから考える記憶と記録」(石井弓)、「中世資料から見る記憶と記録」(渡邊正男・史料編纂所)、「情報技術と時間感覚」(廣瀬通孝・情報理工)、「植物が示してくれる記憶と記録」(渡邊雄一郎)、「脳から見た人間言



語の記憶と記録」(酒井邦嘉)、「記憶と人格(自己同一性)」(石原孝二)、「<わたしたち>を語るストーリーの両義性について——記憶と記録をめぐるポリティクス」(飯野由里子・先端研)、「記憶のエチカ」(高橋哲哉)

このテーマ講義では新たな試みとして、オムニバス講義の間に講師による討論を組み込み、異なる領域からテーマにアプローチする醍醐味を、講師どうしの討論によって提示する実験型の講義を行った。これは集中講義の経験を総括すべく、講義終了後に参加した講師による座談会を開いた際に、講師間で討論を行い、交流を行おうとの提案がなされたことを受けたもので、2回から3回の講義ごとに以下の討論型講義が設定され、時に議論が白熱する活況を呈した。

「討論～追体験」(石井弓・渡邊正男・廣瀬通孝)、「植物×脳科学」(渡邊雄一郎・酒井邦嘉)、「忘却のテクノロジー——記憶と記録の間」(原和之・石原孝二)、「泥臭くクイア——記憶のフレキシビリティをめぐるポリティクス」(飯野由里子・清水晶子)

プレ講演と集中講義「変容 (metamorphôsis)」

何かが形を変え、姿を変えて現れるということ、いわゆる「変容 metamorphôsis」の現象にたいして、我々はいつも恐れと憧れの綱い交ぜになった感情を抱いてきた。この我々を魅惑して止まない「変容」のさまざまなトポスにおいて、「変容」とその引き起こす波紋について考えるべく、2011年12月から始まる循環教育の新しい講義テーマとして「変容 (metamorphôsis)」が設定された。

3月の集中講義に先立って、プレ講演が12月22日に開催され、「シェイクスピアと変容」(河合祥一郎)、「変身と変容」(谷川智洋・情報理工)の講演が行われ、東大と南京大双方から40名ほどの学生が参加した。このプレ講演を受けて、南京大における集中講義は3月1日から3月23日にかけて合計7名の講師によって開講された。その講義題目は以下の通りである。

「昆虫の擬態と変態の生物学」(藤原晴彦・新領域創成科学)、「生物が生きていく上でみせる変容」(渡邊雄一郎)、「精神分析における主体の変容」(原和之)、「退廃の原理と生活・人生観——周作人の思索に即して考える」(伊藤徳也)、「変わるもの、変えられないもの、変わってしまうもの」(清水晶子)、「脳から見た人間の言語の変容」(酒井邦嘉)、「キリスト教の変容とキリスト教における変容」(高橋秀海)

また集中講義の期間中に特設講演として、「14世紀日本における社会秩序形成・維持構造の変化」(渡邊正男・史料編纂所)、「中国映画はどこから来たのか——その形成と変容」(刈間文俊)が南京大で開催された。

この集中講義は、すでに2010年から南京大の正規の選択科目となっているが、今年度より東大においても前期課程の全学自由研究ゼミナールとして正規科目化された。東大から学生と院生を混合編成し、計20名を二班に分けて集中講義の第二週と第三週に派遣した。午前中は南京大生と一緒に集中講義を受講し、午後は学生討論を実施するという充実した1週間の派遣プログラムで、学生討論の結果について課題の提出を行った。

集中講義は日本語で実施されたが、これは日本語を授業理解の手段として、学問のディシプリン教育を提供することを想定したもので、海外における日本語教育に対する将来の高度教養教育の展開を視野に入れている。集中講義には日本語未履修者も多く聴講するため、例年と同様に南京大生により中国語への同時通訳が行われた。なお、南京大では講義録の出版を希望しており、協議を進めている。

南京大学 DAY・2011 の開催

2011年は東大と南京大の教育交流が始まって10年にあたるところから、これを記念して「南京大学 DAY・2011」を11月6日から13日まで駒場キャンパスで開催した。これは2010年秋に実施した「東大一週間体験プログラム」を拡大して行ったもので、南京大から楊忠副学長をはじめ、教員3名と日本語科の学生12名を招聘して多彩な交流を実施した。

南京大の学生が教養学部の講義を体験し、課外活動として作動体験を行うとともに、新たな試みとして「空間と記憶」をテーマに共同研究ワークショップを開催した。両大学の学生がチームを組み、東京都内でインタビューと実地調査を行い、成果を発表するもので、学生に新鮮な感動を与えた。また、南京大教員の講演会を以下のように実施した。

「中国の企業管理の変遷と探索」(楊忠副学長)、「日中文学観の差異について——『詩言志』と『脱政治』」(葉琳日本語科主任)、「中国のろうあ者による教育の社会学的考察」(賀曉星・社会学院、福島智・先端研)

これと並行して日本語教育に関する教員の交流を行い、南京大を紹介するパネル展示と図書の紹介を新装の21KOMCEEで開催した。

プログラムの実施体制の強化

LAP では、これらのプログラム事業をより効果的に実施するために、教育コンテンツの紹介を中心に、講義資料のダウンロードや学生向けの BBS の設置など、ホームページの充実に努めている。また、集中講義、テーマ講義、学生交流の報告集をそれぞれ作成している。

LAP は、本学の自己資金に本学卒業生の雪暁通氏（上海好世置業公司）から寄せられた寄附金を加えて運営している。南京大学 DAY の実施に際しては、社団法人東京倶楽部の文化助成を得た。また、南京大には中国教育部から経費助成がなされ、集中講義の経費の一部に充てられている。今後とも社会貢献プログラムとして、国際発信と学生交流の充実に努めるべく、本プログラムの実施体制を強化していきたい。（刈間文俊）

5-6 教養教育高度化機構 チーム形成部門

教養教育高度化機構チーム形成部門は、学習コミュニティと Early Exposure を通じた教育を実践する部署である。

移行期を支える活動

入学間もない学生に対する移行期支援の重要性が再認識されている。チーム形成部門では、その一端を担うべく「先輩による時間割相談会」（ピアアドバイジング）を行い、また、学部行事である新入生歓迎講演会の実務を担当した。ピアアドバイジングは、4月中旬から下旬にかけての履修登録時期に、初めて自分で時間割を作成する1年生を対象に、上級生がアドバイスをして疑問や不安を解消するものである。新入生歓迎講演会として、今年は近藤誠一文化庁長官に「これからの『文化』を語ろう」と題する講演をしていただいた。講演会はフロアとの対話を重視するスタイルで行われ、参加した学生たちから非常に好意的な反応を得た。



近藤誠一文化庁長官による新入生歓迎講演会

授業を通じた取組

2010 年度冬学期に開始した Early Exposure Lab（EE ラボ）を、今年度はさらに強力に推進した。これは、チーム形成部門の人的設備的リソースを利用することで、教養学部のみならず後期各学部・大学院所属教員が、前期課程の主題科目において、学生たちが専門研究あるいは社会・企業での活動に触れられるような授業を出講しやすくする仕組みである。今年度は他部局教員のサポートにとどまらず、チーム形成部門の教員が主体的にこの趣旨に合う授業を展開した。さらに今年度から、EE ラボの一つの柱として、学期中に学内を中心として行う授業と夏休み／春休みを利用した海外研修を組み合わせるタイプの授業（下表で題目欄に＊がついたものが該当）を開始した。それぞれ現地の大学等教育研究機関と協力して、夏学期「平和のために東大生ができること」では米国（ニューヨーク）に 16 名、「中央アジア散歩」ではウズベキスタンに 20 名、冬学期「平和のために東大生ができること」では米国（ニューヨークおよびボストン）に 9 名、「『理想の教育棟』から世界標準のサステナブルキャンパスを考える」ではオランダに 15 名の学生を引率し、研修を行った。



国連軍縮部セルジオ・デュアルテ上級代表に自分たちでインタビューし英訳した被爆証言を提出した全学ゼミ「平和のために東大生ができること」メンバー

2011 年度夏学期

種類	講義題目	担当教員
テーマ講義	グローバル時代をどう生きるか	真船文隆・岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	学生による ICT 戦略会議	吉村伸・真船文隆
全学自由研究ゼミナール	駒場の「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること*	岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	中央アジア散歩*	岡田晃枝

2011 年度冬学期

種類	講義題目	担当教員
全学自由研究ゼミナール	駒場の「食」を考える	渡邊雄一郎・岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	平和のために東大生ができること*	岡田晃枝
全学自由研究ゼミナール	「理想の教育棟」から世界標準のサステイナブルキャンパスを考える*	坂口菊恵

また、授業の成果を学内外に発表することにも力を注いだ。授業ごとのウェブサイトを作成しての学生ブログ掲載、コミュニケーションプラザ内メディアギャラリーにおける展示（全学ゼミ「平和のために東大生ができること」）、駒場祭における学術企画展示（全学ゼミ「『理想の教育棟』から世界標準のサステイナブルキャンパスを考える」、「中央アジア散歩」、「平和のために東大生ができること」）などがその例である。

21KOMCEE を舞台とした学生プロジェクトの展開

21KOMCEE：通称「理想の教育棟」が 2011 年冬学期に始動した（竣工披露式は 2011 年 9 月 29 日）。チーム形成部門では、昨年度から学生のプロジェクトとして、その広報のためのウェブサイト作成・運営に取り組んできたが、オープン後は広報のみならず、この建物を活かして学生が企画したプロジェクトを教育的観点から指導・支援している。プロジェクトの一つとして 2012 年 1 月 29 日に第 1 回目が開催された「せのびゼミナール」は、学生たちが小学生を誘導して、現実の社会問題になぞらえた課題にチャレンジさせるイベントである。

定員を大幅に超える応募、遠方からの参加もあり、集まった小学生および保護者から高い評価を得た。企画・実施した学生たちにとっても、イベントの支援者（学部および企業）との度重なる協議を通じた Early Exposure、長時間・多回数にわたる学生どうしの議論を通じた有機的な学習コミュニティ創設の非常によい機会となった。



「せのびゼミナール」で学生とともに宇宙都市建設に挑む小学生たち

5-7 教養教育高度化機構

NEDO 新環境エネルギー科学創成 (NEDO) 特別部門

本部門は、新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) による「新しい環境・エネルギー科学創成のための人材育成・異分野融合拠点化事業」の活動拠点のひとつとして、2007 年 6 月に教養学部附属教養教育開発機構に設置された。先端科学技術研究センター・生産技術研究所と連携しながら活動を行っており、2010 年度からは教養教育高度化機構の一部門として、学部前期課程の学生を対象とした環境・エネルギーに関する教養教育を実施している。本部門の主たる活動内容は以下のようである。

課題解決を意識した学際的・総合的な環境・エネルギー教育

環境・エネルギーに関する具体的な課題の現状や研究成果を活用した問題解決の実例を取り上げ、環境・エネルギー問題の解決に必要なとなる分野横断的・学際的な総合力を養うための教育プログラムとして、以下の総合科目・テーマ講義を開講した。

2011 年度に開講した総合科目・テーマ講義

	授業科目	講義題目	担当教員
夏学期	総合科目	地球環境論 (環境問題と社会の仕組み)	丸山康司
	テーマ講義	環境・エネルギー問題解決へのビジョン	山本光夫
冬学期	総合科目	人間・環境一般 (水環境科学と生態系保全)	山本光夫・松尾基之
		人間・環境一般 (エネルギー・環境科学概論)	藤沢潤一・飯田誠
	テーマ講義	再生可能エネルギーと社会	丸山康司・飯田誠
		太陽光発電の最先端テクノロジー	藤沢潤一・瀬川浩司

環境とエネルギーの実践的体験を意識した教育

現在進行中の環境・エネルギー問題を受講者が身近に捉え、自ら読み解いていくことを狙った教育プログラムとして、「再生可能エネルギーの技術的・社会的側面」から「地球環境問題の国際政治と国内の政策決定の力学」まで、幅広い分野にわたる少人数の「全学自由研究ゼミナール」を開講した。また、環境・エネルギー問題に取り組んでいる現場に赴き、実際の状況や具体的な問題解決の方法を自分達で確かめ、机上で得られる情報の信頼性や根拠を正しく判断することの重要性を学ぶ教育プログラムとして、北海道・青森県での現地実習を含む「全学体験ゼミナール」を実施した。

2011 年度に開講した全学自由研究ゼミナール・全学体験ゼミナール

学期	講義種別	講義名	担当教員
夏学期	自由研究ゼミ	教養生のための再生可能エネルギー入門	瀬川浩司・藤沢潤一
		地球温暖化と経済学	山口光恒
		「エコ」をシステムで考える	山本光夫
		環境エネルギーゲーミング	丸山康司・飯田誠
	体験ゼミ	地域再生とエネルギー	丸山康司・飯田誠
		「海の森」再生の最前線を体験する	山本光夫
冬学期	自由研究ゼミ	次世代太陽光発電実習	瀬川浩司・藤沢潤一
		環境の世紀 17～身の回りの環境をもっと“身近”に～	瀬川浩司・飯田誠
		地球温暖化と経済学	山口光恒
		地球環境問題の科学と政治	米本昌平

課題解決を意識したシンポジウム開催

環境とエネルギーの問題に実際に取り組んでいる講師（企業・行政・研究者）を幅広い分野から招き、シンポジウムやセミナーを開催している。また今年度は NEDO 特別部門設置 5 年となり最終年度であるため、成果報告シンポジウムを 2011 年 12 月 3 日に開催した。2011 年度に開催した主なシンポジウムは以下の通りである。

開催日	シンポジウム名	場所
2011.11.25	東京大学教員有志主催特別企画シンポジウム 「日本のエネルギー政策を多面的に考える」	東京大学数理科学研究棟
2011.12.3	成果報告シンポジウム「環境とエネルギーの未来を創る 人材の育成」	東京大学生産技術研究所コンベンションホール
2012.2.2	シンポジウム「沿岸生態系保全に向けた海の緑化技術の 最前線」（海の緑化研究会との共催）	東京大学教養学部

教材開発／情報発信

環境・エネルギー問題への関心を学内外に広げるとともに、本事業で蓄積された環境・エネルギー教育リソースをより効果的に活用することを目的として、次のような取組を行っている。①環境・エネルギー関連授業のビデオアーカイブ化とその利用、②環境・エネルギービデオ番組の作製、③自然エネルギーに関する展示や実演、④メールマガジンの配信とブログ開設（<http://ut-ecoene-blog.blogspot.com>）、⑤教科書の作成

2011 年度は特に①と⑤を中心に、収録した講義のビデオコンテンツの作製、教材としてのライブラリ化、今後の環境・エネルギー教育に利用可能な新しい教科書づくりを進めた。その他に、駒場博物館展示会内容の図録化、トークショーに関する冊子の作成などを実施している。

6 ALESS

欧米に追いつき追い越すことを目標に掲げた「近代化」が終焉を迎えて久しい今日、科学技術はもはや海外から学びとるものではなくなりました。科学技術はグローバルな地平において共に創出し共に享受すべきものとなったのです。近代化からグローバル化という大きな時代の変化に即応して、英語という外国語学習の役割と形態もまた変わらざるを得ません。近代化においては海外の知見をいち早く学びとることが重要で、そのために「読解・翻訳」という受動的な能力の養成に焦点が当てられました。今日のグローバル化に際しては、しかし、世界の人々と共に議論し世界の人々に創見を説くことが求められ、そのためには「書く・話す」という能動的（アクティヴ）な能力の涵養が必要になります。

能動的「書く・話す」英語能力といっても、和文英訳を主とした「英作文」では用を足さず、「コミュニケーション」も日常会話程度では意味がありません。「英作文」に代わって求められるのは、理工系にあっては、科学論文作成法の基礎（分析的思考と論理的表現）をシステムティックに形式化し（「アカデミック・ライティング」）、その形式を、実際に実験を行いながら、応用して身につけていくことに他なりません。単なる「コミュニケーション」に代わって必要とされるのは、思考・発言の論理的構築性であり、議論における対等を旨とする倫理観なのです。ALESS（Active Learning of English for Science Students）プログラムは、これらすべての要請を、チーム・ティーチングという形で実現しました。

2008年4月にスタートしたALESSは順調に発展を遂げ、2010年に実施した外部評価でも高い評価を受けました。ALESSは、理科生（理科I.II.III類）1年生全員が夏学期か冬学期のいずれか1学期間履修しなければならない必修科目です。授業はすべてネイティブ・スピーカーが担当する少人数クラス（1クラス15名程度）であり、独自に開発されたカリキュラムに基づき、プログラム・マネージング・ディレクターのコーディネーションの下で運営されています。恒常的に刷新を図るために、ALESSは学部内には英語部会と、全学的には（本郷諸学部および駒場の理工系教員からなる）ALESS連携協議会との連絡を密にすることで、駒場の英語教育のなかでの自らの位置づけを明確にし、理工系の専門的立場からもカリキュラム内容についての具体的なアドバイスを受ける体制を整えています。

2011年4月からは、実験に関して学生をサポートするALESS Labも開設され、すでに設置され稼働しているKWS（Komaba Writers' Studio）——小規模な「ライティング・センター」——とともに授業支援体制の充実に努めています。後者では、大学院総合文化研究科・言語情報科学専攻に開設された英語教育コースにおいてアカデミック・ライティング教授法の理論と実践の特別な訓練を受けた常駐TA（ティーチング・アシスタント）が、常時、個別指導を行っています。また2011年度からは、毎学期提出される学生論文の選集 *ALESS: A Collection of Student Papers* を公刊しています。ALESSはこのように毎年確実に進化を遂げています。

2012年秋からは、英語のみで学士号が取得できるPEAKプログラムが駒場でスタートいたします。海外からやってくるPEAK学生が、通常の東大生と自然に机を並べて授業を受けることが期待されますが、そのためにはALESSのような教育プログラムも文科系学生にも受講させることが必要です。そのパイロット・プログラムは、すでにALESSと英語部会の有志グループが作成済みです。あとは東大本部と文系諸学部の支援と協力を待つのみです。

（ALESS 実行委員会委員長高田康成）

7 東アジアリベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI)

東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI) は、東京大学が蓄積してきた教養教育を東アジアに向けて発信するとともに、東アジアの諸大学との教養教育における交流・連携を通じて、東アジアにおける共通の教養教育の実現を目指している。EALAI は、最初、海外教育プログラム（文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）」）として 2005 年に発足したが、2008 年度のプログラムの終了に伴い、2009 年 4 月からは正式の教養学部附属施設となり、プログラムの成果を継承しつつ活動を展開している。

EALAI の活動の基礎となるのは今年 13 年目を迎えた「東アジア 4 大学フォーラム (BESETOHA)」の実施である。東京大学は 1999 年から東アジアの 3 つの主要大学である北京大学、ソウル大学校、ベトナム国家大学ハノイ校とこのフォーラムを開催しているが、EALAI はその実施部門としての役割を果たし、会議の運営にあたっている。また、フォーラムの教養教育に関するシンポジウムやワークショップに参加し、4 大学間の教養教育の連携について議論を重ね、そうした議論の成果に基づいて、フォーラムを構成する 4 大学の枠内で行われる各種の教育関連事業の展開も EALAI の重要な任務のひとつとなっている。なかでも、3 年前から実施された遠距離会議システムを利用した、アジア地域共通の問題意識を踏まえた共同講義 (E-lecture) の実施は、東アジア地域の多様性を踏まえながら、この地域共通の教養教育を構築するための活動の一環として、重要な意味を持っている。さらに、東アジアに関わるテーマの授業を教養学部において展開することも EALAI の任務である。

今年、EALAI が行った主な活動は、次の通りである。

東アジア四大学フォーラムの開催

本年の「東アジア四大学フォーラム (BESETOHA)」は、第 4 ラウンドの最初の会議として、10 月 11 日、12 日に本学教養学部で開催された。初日の 11 日には午前の総長セッションに続き、午後には「「知を総合する力」—高度技術とグローバル社会の時代における総合大学の役割」と題するシンポジウムが開かれた。本学からは吉見俊哉副学長と永田敬教養学部副学部長が参加し、東京大学全体、そして教養学部における教育について報告を行った。2 日目の 12 日は東アジア共通の古典教材開発と英語教育に関する 2 つのセッションが行われ、本学からは齋藤希史准教授とトム・ガリー准教授が参加した。

また、2 月 21 日、22 日には大学における教育に関する四大学の学生による学生フォーラムが教養学部で開催された。このフォーラムには北京大から 3 名、ソウル大学校とベトナム国家大学ハノイ校からそれぞれ 4 名、そして本学教養学部から 9 名、計 20 名の学生が参加した。（会議の詳細については「東アジア四大学フォーラム」の項を参照）

東アジア関連の授業の展開

前期課程における東アジア関連の授業としては、今年度は夏学期に岩月純一准教授をコーディネーターとしてテーマ講義を開講した。今回は、経済のグローバル化、とりわけ日本を取り巻くアジア諸国との関係の急速な深化とそれに伴う人の移動の拡大が、食品の生産と流通のあり方に大きな変動をもたらしつつあるなかで、こうした変化の現状とその日本を含むアジア諸国に対する中長期的な影響について、食の生産・流通、食の安全、そして食文化といった側面に注目して多面的に考えていくために、「アジアの食——グローバル化の中で」という題で、駒場の教員のほか外部からも多くの講師を招いて講義と討論を行い、さらに最終回では学生による総合討論会を行った。

オープンセッション

EALAI オープンセッションは、毎回東アジア関連の統一テーマを設定し、最初に 1 人ないし複数のスピーカーが報告を行ったあと、フロアの参加者を交えて自由に討論するオープンディスカッション形式のセミナーである。今年度は 1 月 27 日にソウル大学言論情報学科姜明求（カン・ミョング）教授を迎えて、「東アジアの家族は儒教的か？——中日韓のテレビドラマを通して見た東アジアの家族の姿」という題で行われ、月脚達彦准教授がコメンテーターをつとめた。

教養教育の連携

BESETOHA の諸大学との教育連携に関しては、教養学部とソウル大学校との間で例年行われている E-lecture による共同講義、そしてベトナム国家大学ハノイ校との間で行っている E-lecture による共同講義と駒場の教員を派遣する出張集中講義がある。ソウル大学との共同授業に関しては、今年度は授業そのものは実施しなかったが、来年度からは従来の英語による講義に加えて、日韓両語による講義を予定されており、そのためのソウル大学校との調整を行った。

ベトナム国家大学ハノイ校との合同講義は従来行ってきた日本学科向けの授業は今年度からは次に紹介するゼンショー・プログラムによって展開されることになる。

その他

EALAI の事業に関連するその他の活動として、ベトナムにおける日本関連の教育と研究を促進するために、今年の 6 月から（株）ゼンショーホールディングスの寄附金による「ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」が開始された。中心メンバーは岩月純一准教授（執行委員長）、齋藤希史准教授、清水剛准教授である。11 月 18 日にはベトナム国家大学ハノイ校に開設される日本研究拠点の開所式が行われ、長谷川教養学部長を初めとする本学関係者、ベトナム国家大学ハノイ校の関係者のほか、（株）ゼンショーホールディングスの小川賢太郎会長が参加した。プログラムの実際の活動としては、12 月 11 日より 23 日までハノイの大学院生・学部生を対象に短期研修を行ったが、3 月には駒場の教員が出張して集中講義を行うことになっている。

なお、EALAI は来年度から教養学部附属施設から総合文化研究科・教養学部附属施設となり、現在は独立したプログラムとして展開されている「ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム」もその中のひとつの部門として位置づけられることになっている。

7-1 ゼンショー 東京大学・ベトナム国家大学ハノイ校 日本研究拠点プログラム

本プログラムは、株式会社ゼンショーホールディングスからの寄附金に基づき、ベトナムにおける日本研究の促進を目的として、2011年度より2015年度までの5年間、総合文化研究科内に設置されている。

ベトナムにおける日本研究は、近年になって日本語資料を本格的に用いる研究が現われた段階であり、日本に長期滞在した上で、高度な日本語能力と広く人文社会科学の全般にわたる研究能力を身につけた若手研究者の養成が急務となっている。こうした状況をふまえ、本プログラムでは、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学（以下人文社会科学大学）との合意に基づき、(1) 同大学大学院アジア学専攻修士課程に「伝統日本」「近代日本」「現代日本」の3科目を設け、本研究科の教員による集中講義を実施すること、(2) 同修士課程の院生数名を選抜の上、本研究科の科目を履修させることにより、ベトナムの若手日本研究者が日本に関する広く深い研究成果に接する機会を提供することを目指している。また、日本に関する学術的な情報を発信するため、人文社会科学大学に「日本研究拠点」を開設し、日本研究の工具書や基礎的な文献を配置して、ベトナムの大学生及び大学院生が日本語の原典資料により接近しやすくする環境の整備も進めている。

本プログラムは、3人の本研究科専任教員（岩月純一、齋藤希史、清水剛）を執行委員とし、人文社会科学大学東洋学部日本学学科のPhan Hải Linh主任以下6名の専任教員との協力のもとに事業を展開している。2011年度は初年度であり、実質的な事業展開が年度途中からになったため、日本学学科側とも協議のうえ、まずは事業実施のための環境整備に集中することとした。第一に、「日本研究拠点」の設置個所として、人文社会科学大学内にスペースの提供を受け、基本的な設備を整えた。第二に、本プログラム設置のための合意書を両校間で締結し、長谷川研究科長の臨席をいただいて、その調印式と「日本研究拠点」開所式とを11月18日にハノイでおこなった。第三に、院生の招致については、人数を増やして短期間の研修を実施することとし、12月11日から23日までの約2週間、14名を本研究科に招いて、清水剛・佐藤俊樹（以上「現代日本」）、酒井哲哉・品田悦一（以上「近代日本」）、桜井英治・齋藤希史（以上「伝統日本」）の各教員による講義を開講したほか、長谷川研究科長にも特別講義をいただいた。最終日には日本学学科の若手教員による研究発表会も開催した。

2012年3月には佐藤教授を除く5名の教員がハノイに出張し、上記3科目の集中講義を行うことにより、プログラムの本格的な始動を目指している。

公式サイト：<http://www.jsph.c.u-tokyo.ac.jp/>

（言語情報科学専攻／東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ 岩月純一）

8 グローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies=IAGS)

本機構 (Institute for Advanced Global Studies) は、駒場キャンパスの西端の 14 号館に本拠を得て、2010 年 4 月 1 日に本研究科の附属施設として設立された。その傘下には、従来から本研究科の附属施設であるアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) とドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、人間の安全保障プログラム (HSP) から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、Institute for Advanced Global Studies は当初これら 5 センターの複合体としてスタートした。2011 年度には、さらに 2 つの研究センター、中東研究センター及びアジア研究センターが設置されている (各センターの詳しい活動内容に関しては以下の各センター紹介をご覧ください)。そのほか、寄附金による研究部門の設立等の新たな組織構築を模索中である。

この新機構設置の背景として、1990 年代以降、環境・経済・政治・文化・科学等々、人類文明のあらゆる分野で急速に進展してきたグローバリゼーションの動向を逸することはできない。

従来から国際的かつ専門横断的な学術研究の先頭に立つことを目指してきた総合文化研究科にとっても、各地域、国家、地方に関わる個別的な社会的問題の考究と並行して、それらに直接的、間接的に多大のインパクトを与えつつある全地球的な規模をもつ諸問題の検討が、新たに学問的な課題として浮上してきたといえよう。本機構所属の各センターは、地域としてはアメリカ、ヨーロッパ、オセアニア、アフリカ、中東、アジアをカバーするとともに、人類社会が共通に直面する戦争や内戦やテロ、貧困や飢餓、国際犯罪や麻薬、気候変動や環境汚染などといった諸問題に取り組みつつ、持続的な平和、持続的発展の可能性を探ることを求められている。こうした諸問題は、いうまでもなく純理的・学問的観点から検討されなければならないが、それはまた同時に学術の世界と実務の世界との柔軟でダイナミックな連携、協力を要請するものでもある。その意味で、本機構は、学究と実務のはざまに活動領域を求めてゆくことになる。各センターはこれまで以上に地域密着的な研究の高度化をはかると同時に、当該研究のグローバルな意味をも自ら問うことが求められることになる。

また、本機構の CPAS は従来研究を主目的としてきたが、HSP や DESK は当初よりグローバル研究に関わる人材養成や教育に大きな力を注いできた。おりから総合文化研究科では、人文科学的・社会科学的思考からグローバリゼーションの現実に向き合うことを意図する大学院グローバル共生プログラム (GHP) が 2012 年 4 月に発足するほか、英語による一貫した大学院教育プログラムである「国際人材養成プログラム」も準備が進んでいる。本機構はこうした各種プログラムをとらえて大学院教育の一端を担ってゆく所存である。各センター間の密接な連携と、いっそうの全研究科的な支援が期待される所以である。

(グローバル地域研究機構・機構長 古矢旬)

8-1 グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)

アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) は、大学院総合文化研究科の附属組織として 2000 年 4 月 1 日に発足して以来、北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域の研究を推進するとともに、関連研究資料の収集・公開を行ってきた。センター図書室は現在、図書・雑誌・マイクロ資料などを含めて約 7 万点の文献資料を所蔵しているほか、電子データベースも導入しており、全国各地から年間約 5,000 人の研究者・学生に利用されている。

本センターはその研究活動や成果を広く社会に公開し、フィードバックを生かすことを重要な使命としている。発信のための最も重要な活動は年 1 度の公開シンポジウムである。2011 年度は「移民・難民・市民権：環太平洋地域における国際移民」を 6 月 25 日 (土) に開催した。シンポジウムではカナダ、アメリカ合衆国、日本について 4 本の事例報告をもとに、本センターのオーストラリア研究講座客員教授 (当時) ベイデン・オフォード氏のコメントも合わせて、現代太平洋世界における多様な人の移住・移動のあり方がもたらす課題について検討を行った。複数のホスト社会を選択する現代中国系移民の姿、戦争に伴って発生する難民の視座から太平洋世界を覆うアメリカの帝国性を読み解く作業、ホスト社会としての日本における摩擦の解消への道など、移動に伴って発生するさまざまな現象と問題に光があてられ、地域的な比較可能性を含め、移民という現象のはらむ様々な問題が浮き彫りとなり、有意義なシンポジウムとなった。今年で 19 回目の公開シンポジウムであったが、すでに毎年参加される一般市民の方々も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられた。本シンポジウムの内容は、本年度末発行予定の当センターの研究年報『アメリカ太平洋研究』第 12 号に掲載される予定である。

シンポジウムのほか、本センターでは科学研究費補助金 (後述) を利用して、海外の研究者との研究交流を活発に行っている。2010 年度は 9 件の公開セミナーを開催した。センター教員、その他本学教員と学生に加え、学外からも様々な研究者・大学院生の参加がある。一部のセミナー講師には、その講演内容に関係するエッセイを年 2 回刊行の CPAS ニューズレターに寄稿してもらっている。また同刊行物には大学院生によるセミナー参加記を掲載して、セミナーの内容を紹介している。

当センターのオセアニア地域研究はオーストラリアを中心にしており、当センター図書室は同国関係文献を継続的に収集し、全国的研究拠点のひとつとして重要な存在になっている。移民政策・多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりを見せている。当センターは 2000 年よりオーストラリア研究の客員教授を招聴して毎年多彩な分野の研究者を迎えているが、2010 年 10 月から 2011 年 7 月までは、当センター客員教員としてベイデン・オフォード氏 (サザンクロス大学准教授) が教育活動にあたった。氏は 2011 年 1 月の CPAS セミナーでは同国のアボリジナルや移民などの人種・民族的多様性と、それを受け止め、社会の多文化的感性をより深化させようとする芸術家たちの活動について報告し、多文化主義を同国の文化として定着させようとする動きを紹介した。本年 10 月からは、アン・コレット氏 (ウーロンゴン大学准教授) が後任の客員教授として着任し、積極的な研究教育活動を展開している。

日常業務および研究活動にあたり、当センターは従来より学外から多くの支援を受けてきた。財団法人アメリカ研究振興会からは、当センターの研究年報『アメリカ太平洋研究』の刊行助成を受けた。加えて本学法学部名誉教授で日本におけるアメリカ研究の先駆者である故高木八尺の手稿・書簡・蔵書などからなる高木文庫の整備にも同会より助成を受け、高木の書簡を中心にマイクロフィルム化を進めるとともに、同文庫の閲覧スペースを整えて、閲覧環境を大幅に改善することができた。また科学研究費などを利用して、日本の旧支配地域を扱うものを含め、第二次世界大戦以前に日本で刊行された南太平洋地域関係の古書を収集して一般公開している。現在ではアメリカが影響力を保持するこの地域の前史を知る上でも重要なこのコレクションは、すでに学内外の大学院生・研究者の注目を集めており、当センター図書室のさらに活発な利用に資するであろう。

研究機能の面に関しては、当センターの主要プロジェクトとして、日本学術振興会科学研究費補助金による以下の 3 つの基盤研究が本年から始まっている。「アメリカ保守主義レジームの成立・展開とグローバル化の関連をめぐる総合的研究」 (基盤研究 (B)、研究代表者: 古矢旬) は、1980 年代から今日までのアメリカ政治の基調をなしている保守的な論調と政治空間について、多角的・総合的な分析を行うプロジェクトである。一方で同現象のアメリカの文脈におけるそ

の特質を明らかにすると共に、他方ではそれが一国的な現象にとどまらない性格を持っていることにも注意することにより、今日のアメリカ政治と国際政治に関する見通しを得ることを目的とする。研究分担者は歴史学、政治学、憲法学、宗教学、国際関係論、地域研究などの専門家からなる。

「19 世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究」（基盤研究（A）、研究代表者：遠藤泰生）は、19 世紀アメリカ社会では元奴隷・移民・女性などが漸次的に市民という枠に包摂されていったという単線的・例外主義的解釈の克服を意図し、実態を通じて 19 世紀の市民性の定義と枠組みを再考察するプロジェクトである。誰がアメリカ市民として承認されたかについて、地理的・経済的環境、法や国家機構など、各種の文脈にも注目して個別具体的に検討する本プロジェクトのメンバーは、政治、宗教、ジェンダー関係、文学、人種概念、合衆国の外延地域への拡張などを研究対象とする専門家から構成されている。

これら 2 件の共同研究は多くの学外研究者のほか、海外の研究者の協力を得ており、その成果をシンポジウムや研究会、出版を通じて広く公開する予定である。また、「トマス・ポーノルの 18 世紀北米体験と『植民地統治論』の形成」（基盤研究（C）、研究代表者：橋川健竜）は七年戦争期に北米で植民地総督を務め、独立革命期には本国議会で植民地の立場を紹介する発言を行ったイギリスの政治家トマス・ポーノルについて、北米滞在中の活動と植民地統治に関する思索を史料調査し、彼の主著『植民地統治論』との関係を明らかにしようとする個人研究である。

2010 年より本センターは本研究科の DESK（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）、HSP（人間の安全保障プログラム）との連携により設置された「グローバル地域研究機構」の一部となっている。アメリカ太平洋地域研究センターの現組織・人員は同組織のアメリカ太平洋部門として、これまでの研究活動をさらに発展させるとともに、地域をこえてグローバル化を深める現代世界が直面する諸問題への柔軟で創造的なアプローチを、学術的に追求していく予定である。

（アメリカ太平洋地域研究センター古矢旬・橋川健竜）

8-2 グローバル地域研究機構 ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) は、2000 年 10 月に、ドイツ学術交流会 (DAAD) の支援するアジア初のドイツ・ヨーロッパ研究センターとして、その前身であるドイツ・ヨーロッパ研究室が大学院総合文化研究科・教養学部 に設置され、その活動を開始した。2005 年 4 月、ドイツ・ヨーロッパ研究センターとして総合文化研究科・教養学部 附属施設に改組され、新たな基盤を得て活動が充実した。さらに、本センターは、2010 年 4 月に総合文化研究科附属施設 として新たに設置されたグローバル地域研究機構のもとに改組され、ドイツ学術交流会の寄附による時限付き組織から大 学の一組織となった。ドイツ学術交流会による本センター運営のための寄附は 2010 年 12 月をもって終了したが、本セン ターの教育プログラムに登録する学生のための奨学助成金 (現地調査のための渡航費・宿泊費やヨーロッパ秋期セミナー の参加費の支援) は渡航先をドイツに限定して、2011 年より 5 年間継続されることが決定された。

ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動は、教育プログラムと研究プロジェクトを軸に展開されている。主な教育プロ グラムは「欧州研究プログラム (ESP)」と「日独共同大学院プログラム (IGK)」であるが、これに関しては別途個別項 目をご参照いただきたい。教育プログラムには、上記の 2 つの正規学位を授与するプログラムの他に、本郷の他研究科の 学生を中心として本センターが開設しているプログラムの参加者に論文作成のための現地調査旅行 (渡航先はドイツに限 定) を支援し、一定の履修条件を満たした場合に欧州研究の修了書を授与するプログラムがある。また、通訳者のプロを 養成するための日独会議通訳養成プログラムも実施している。このプログラムで訓練を積んだ通訳者は本センターの講演 会やシンポジウムで逐次および同時通訳を担当している。

研究プロジェクト分野においては、講演会やシンポジウムの開催を通じて、国内外より第一線のヨーロッパ研究者を招聘し、研究交流に努めるとともに、 学生、若手研究者が最新の研究成果に触れる機会を提供している。2011 年度は 震災の影響で、シンポジウムの一部を中止せざるを得なかったが、二つの大き な催事を行った。ドイツ現代史学会第 34 回大会 (9 月 17 日～18 日) は、小シ ンポジウム「東西ドイツ社会の社会国家性—中間団体の視点から」、3 名の若手 研究者が報告を行った若手フォーラム、ドイツ歴史研究の第一線の研究者ヘル ムート・ヴァルザー・スミス教授 (米国・ヴァンダービルト大学) とミヒャエル・ ヴィルト教授 (ベルリン・フンボルト大学) を招聘して行われた国際シン ポジウム「ドイツ近現代史における市民社会と暴力」の三部構成で開催された。本学会には全国から多くの方にご参加い ただき、活発な議論が展開された。

また、「国際教科書会議：多国間歴史教育・教科書の対話：東アジア・ヨー ロッパ・中東」(10 月 22 日～23 日) では、UNESCO の教科書活動の紹介から始 まり、フランス・ドイツ歴史教科書、ドイツ・ポーランド歴史教科書、日・中・ 韓の東アジアにおける共通教科書、日本・韓国の共通教科書、イスラエル・パ レスチナ共通教科書、バルカンの共同歴史プロジェクトなど様々な地域の歴史 教育と教科書の問題を取り上げた。各地域でこの問題に携わっている研究者を 招聘して開催された本会議では、活発な意見交換と議論が行われた。

本センターでは出版物の発行を通じて研究成果の発信や活動報告を行っている。 ジャーナル『ヨーロッパ研究』は内外のドイツ・ヨーロッパ研究者の寄稿による最先端の研究の紹介の場としてだけでなく、 ドイツ・ヨーロッパ研究を志す若手研究者の研究成果の報告の場ともなっている。また論文、研究ノート、書評のほか、特 集として講演会やシンポジウムの記録の掲載もしている。2012 年 1 月発行の 11 号では、2011 年 3 月 12 日に開催予定であ ったが、震災の影響のため中止となった日独共同大学院プログラム・国際シンポジウム「市民社会と暴力—日独歴史学の視 点から」の講演と報告の内容が特集として掲載されている。『ヨーロッパ研究』はウェブサイトでも PDF 版の閲覧が可能 となっている (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html)。年 1 回発行の「NEWSLETTER」では、本センターのさま ざまな活動の紹介と奨学助成金を受けた学生の成果報告を掲載している。「NEWSLETTER」は電子版として発行され、本セ



ドイツ現代史学会第 34 回大会



国際教科書会議

ンターのウェブサイトからダウンロードが可能である (http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html)。

グローバル地域研究機構下の組織として新たな段階に進んだドイツ・ヨーロッパ研究センターは、これまで一定の実績をあげてきた「欧州研究プログラム」および「日独共同大学院プログラム」の二大教育プログラムの運営を活動の中心におき、ドイツ・ヨーロッパに関する講演会、シンポジウムの開催を通じて、現代ドイツ・ヨーロッパの政治、経済、社会、文化に関する教育と研究をさらに推進してゆきたいと考えている。

なお、ドイツ・ヨーロッパ研究センターの活動についての詳しい情報は下記ウェブサイトをご参照いただきたい。

ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) <http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター 亀山洋子)

8-3 グローバル地域研究機構

持続的平和研究センター アフリカ地域研究センター 持続的開発研究センター

活動報告

昨年度新たに発足した上記3センターは、大学院「人間の安全保障」プログラムに対応した研究部門として、広く人間の安全保障に関わるテーマを扱ったシンポジウムやセミナーなどを関連の組織・団体と協力して主催または共催してきた。今年度開催されたシンポジウム、セミナーの詳細は以下の通り。

シンポジウム

2011年10月15日（土）

HSPシンポジウム 2011 秋 2/パリ和平協定 20 周年シンポジウム「開発下のカンボジアはいま～持続的な発展と平和に向けて～」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（共催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（共催）

2011年10月29日（土）

HSPシンポジウム 2011 秋 3/エントロピー学会秋の研究集会「脱原発依存と人間の安全保障」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（共催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（共催）

セミナー

2011年5月24日（火）

HSPセミナー「震災・原発事故と人間の安全保障 2：プロジェクト発足と体験の共有」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2011年6月21日（火）

HSPセミナー「ヘラン・ソフ 国連アフガニスタン支援ミッション・バーミヤン所長をお迎えして」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2011年7月5日（火）

HSPセミナー「災害後のガバナンスと「法の支配」」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

2011年7月6日（水）

HSPセミナー「拡大し続ける風力発電の現状と東日本大震災の被災地復興への役割」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2011年7月14日（木）

HSPセミナー「アフリカは開発を必要としているか？」

グローバル地域研究機構アフリカ地域研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2011年9月14日（水）

HSPセミナー「ギニアビサウにおける国民和解」

グローバル地域研究機構アフリカ地域研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

2011 年 10 月 20 日（木）

HSP セミナー「ギニア・日本関係の現状と今後」

グローバル地域研究機構アフリカ地域研究センター（主催）

2011 年 11 月 10 日（木）

HSP セミナー「アフリカにおける農業協同組合の役割」

グローバル地域研究機構アフリカ地域研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2011 年 11 月 11 日（金）

HSP セミナー「東日本大震災の初動について：東北地方整備局の 3 日間」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2011 年 12 月 20 日（火）

HSP セミナー「震災ボランティアから学んだこと：活動立ち上げから今後の展望」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2012 年 1 月 6 日（金）

HSP セミナー「タラトベック・マサディコフ国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）政務部長をお迎えして」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2012 年 1 月 17 日（火）

HSP セミナー「ポスト・フクシマの環境倫理の課題：世代間倫理と大地の倫理の相克を超えて」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2012 年 1 月 26 日（木）

HSP セミナー「陸前高田ボランティアセンターの伊藤雅人さんをお迎えして：経験と課題」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

2012 年 1 月 27 日（金）

HSP セミナー「原発事故後の有機農業を考える：丹野喜三郎さんと古田睦美先生をお迎えして」

グローバル地域研究機構持続的平和研究センター（主催）

グローバル地域研究機構持続的開発研究センター（主催）

9 「人間の安全保障」プログラム（HSP）

「人間の安全保障」プログラム（以下 HSP と略記）は、2004 年度（平成 16 年度）に大学院総合文化研究科の全専攻を横断する形で発足した大学院教育プログラム（修士課程、博士課程）である。HSP の活動の詳細については、ホームページ（<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）を参照していただきたい。

教育

HSP は 2011 年度第 7 代目の修士課程修了生を送り出した。また、創設以来 3 人目の博士課程修了生を送り出した。本年度の入学人数は、修士課程が 17 名〔社会人特別選抜 3 名、北京大学特別選抜 1 名（外国人 1 名）、一般選抜 13 名（外国人 2 名）〕、博士課程は 3 名（外国人 1 名）である。

HSP は 2005-2006 年度の 2 年にわたって「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択され、インテリジェント・ライブラリーなどの整備を進めてきた。同ライブラリーは世界銀行東京事務所などからの書籍・雑誌等の寄贈を受けるなど、継続的に整備を進めている状況にある。また、プログラム運営面においても、昨年度発足したグローバル地域研究機構所属の持続的平和研究センター、持続的開発研究センターおよびアフリカ地域研究センターの協力を得て、同研究機構特任教授に HSP の科目を担当してもらうなど、可能な限りカリキュラムの充実を図っている。

研究

HSP の母体である「国際研究先端大講座」は、外部資金を導入して、様々な共同研究を実施してきた。まず、本プログラムを母体として「国連の平和活動とビジネス」（文部科学省新学術領域研究）、「難民移民（法学館）講座」（株式会社法学館による寄付講座）、「未（非）承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究 J」（日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 B）などのプロジェクトを実施した。これらの共同研究の成果の一部は、以下の社会連携で述べる様々なシンポジウムやセミナー等で活用・発表されており、社会に対し非常に積極的に発信を行ってきた。

また、教育の項で述べたように、昨年度発足したグローバル地域研究機構所属の 3 研究センターが様々な形で HSP の研究活動を支援する体制が整っている。今後、これら研究センターとの連携により、HSP の研究活動がさらに活発になることが期待される。

社会貢献

本プログラムでは毎年数多くのシンポジウム・セミナー・講演会等を開催している。2011 年に開催した主なイベントは以下のとおりである。

1 シンポジウム

- ① HSP シンポジウム 2011 春（2011.1.19）
「核の太平洋」は今～被害、運動そして継承～
- ② HSP シンポジウム 2011 秋 1（2011.10.8）
人間の安全保障～一人ひとりの命と財産と尊厳を守るために～
- ③ HSP シンポジウム 2011 秋 2（2011.10.15）（共催）
開発下のカンボジアはいま～持続的な発展と平和に向けて～
（主催はカンボジア市民フォーラム）
- ④ HSP シンポジウム秋 3（2011.10.29）（共催）
脱原発依存と人間の安全保障
（主催はエントロピー学会）

2 セミナー

① 第 114 回 HSP セミナー (2011.1.31)

アフリカにおける人間の安全保障とビジネス

講師: 雨宮 洋美 (富山大学経済学部准教授、東京大学大学院総合文化研究科客員准教授)

② 第 115 回 HSP セミナー (2011.2.22)

元、国連報道写真家ジョン・アイザック氏による 40 年の撮影現場からのメッセージ: 写真プレゼンテーション・イベント

講師: ジョン・アイザック (元国連報道写真家)

③ 第 116 回 HSP セミナー (2011.2.24)

リスクに対して脆弱な人びとの暮らしを守る取り組み: バングラデシュ調査報告

講師: 石坂 貴美 (東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障」プログラム博士後期課程)

④ 第 117 回 HSP セミナー (2011.3.4)

人間の安全保障の環境的次元

講師: ムスタファ・カマル・ゲイ (ICTSD 貿易及び持続可能な発展国際センター上席研究員)

⑤ 第 118 回 HSP セミナー (2011.4.14)

人間の安全保障と震災: 原発事故: どう向き合い、関わっていけるか

問題提起: 丸山真人

⑥ 第 119 回 HSP セミナー (2011.5.24)

震災・原発事故と人間の安全保障: プロジェクトの発足と体験の共有

問題提起: 丸山真人・東大作

⑦ 第 120 回 HSP セミナー (2011.6.21)

ヘラン・ソン国連アフガニスタン支援ミッション・バーミヤン所長をお迎えして

講師: ヘラン・ソン (国連アフガニスタン支援ミッション・バーミヤン所長)

⑧ 第 121 回 HSP セミナー (2011.7.5)

災害後のガバナンスと「法の支配」

講師: Charles Sampford (President, International Institute for Public Ethics; Director, Institute for Ethics, Governance and Law, Australia)

⑨ 第 122 回 HSP セミナー (2011.7.6)

拡大し続ける風力発電の現状と東日本大震災の被災地復興への役割

講師: 石原 孟 (東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授)

⑩ 第 123 回 HSP セミナー (2011.7.11)

原発震災の思想論

講師: 高橋 哲哉 (東京大学大学院総合文化研究科教授)

⑪ 第 124 回 HSP セミナー (2011.7.14)

アフリカは開発を必要としているのか?

講師: エニオラ・ファブソロ (東京大学大学院総合文化研究科客員研究員)

⑫ 第 125 回 HSP セミナー (2011.9.14)

ギニアビサウにおける国民和解

講師: フロレンティーノ・メンデス・ペレイラ (ギニアビサウ国民議会議員)

⑬ 第 126 回 HSP セミナー (2011.10.20)

ギニア・日本関係の現状と今後

講師: アリィ・ディアネ (ギニア共和国外務・在外自国民省次官)

⑭ 第 127 回 HSP セミナー (2011.11.10)

アフリカにおける農業協同組合の役割

講師：エニオラ・ファブソロ（東京大学大学院総合文化研究科客員研究員）

⑮ 第 128 回 HSP セミナー（2011.11.11）

東日本大震災の初動について：東北地方整備局の 3 日間

講師：徳山 日出男（国土交通省・東北整備局長）

⑯ 第 129 回 HSP セミナー（2011.12.20）

震災ボランティアから学んだこと：活動立ち上げから今後の展望

⑰ 第 130 回 HSP セミナー（2011.12.13）

大メコン河流域地域（メコン河流域 6 カ国）における人身売買

講師：Matthew Friedman（人身売買に関する国連機関間プロジェクト（United Nations Inter-Agency Project on Human Trafficking（UNIAP））地域事業マネージャー）

⑱ 第 131 回 HSP セミナー（2011.12.1）

汚職蔓延（ハイリスク）地域と紛争地域における汚職への取組み：国際的に活動する企業への政策における考慮と実践的な戦略とは

講師：John Bray（コントロールリスク東京事務所分析ディレクター）

3 その他

人間の安全保障プログラムホームページ <http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/others.html> を参照。

評価

HSP では毎年、教員と学生からなるプログラム評価委員会を結成し、アンケート等の実施を通じて、研究教育活動に対する包括的な評価を行い、結果を公表している。2011 年度も引き続きプログラム評価を実施し、得られた結果を研究教育活動のさらなる充実へとフィードバックさせていく予定である。

（国際社会科学専攻丸山真人）

10 欧州研究プログラム (ESP)

プログラムの趣旨

「欧州研究プログラム (European Studies Program : ESP)」は、EU を中心とした統合が進み、政治・経済・社会のあらゆる方面で既存の秩序が変容しつつある現代欧州について、最新の研究方法と正確な知識、それに基づく洞察力を養い、日欧の架け橋として社会の様々な方面で活躍する「市民的エリート」を養成するプログラムである。

プログラムの運営組織

本プログラムの運営組織は、2005 年 4 年に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010 年 4 月から大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) で、本センターが駒場キャンパスにある豊富な研究と教育のための人材を中心として、本郷キャンパスの教員の支援をあおぎながら本教育プログラムの調整にあたっている。

プログラム対象学生と学位

本プログラムには総合文化研究科の文系 4 専攻 (言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻) に所属する学生の登録が可能である。本プログラムでは、所属する専攻のカリキュラムに加えて、プログラム科目を規定の方法で履修した学生に、我が国初の「修士 (欧州研究)」の学位を授与している。

プログラム科目

プログラム科目は現代欧州の政治や経済など社会科学的方法を中心として、ディシプリンに基づく学問的な方法と最新の現代欧州に関する知識を同時に幅広く身につけさせることを目的としている。その上で、学生がそれぞれの興味関心にもとづいた研究テーマの探求をおこない、修士論文を作成することを課している。全ての学生がプログラム科目 (計 14 単位) のうち共通基礎科目として、プログラムの全体を俯瞰する輪講「現代欧州研究の方法」と、基本文献の講読を通じて欧州研究の基礎を身につける「スーパーバイズド・リーディングス I・II」の計 6 単位を履修する。さらに、欧州研究の基礎を講義で身につける選択必修科目 (「欧州統合史」、「欧州政治論」、「EU 法」、「欧州公共秩序思想」、「現代ドイツ基層論」) から 2 科目以上、演習形式で研究を深める展開科目 (「グローバルガバナンスと欧州統合」、「地域統合と社会文化変容」、「欧州現代思想」、「欧州研究特別研究 (安全保障)」、「欧州研究特別研究 (国際政治)」、「欧州研究特別研究 (経済)」、「欧州研究特別研究 (現代史)」、「欧州研究特別研究 (思想)」、「欧州研究特別研究 (文化)」、「欧州研究特別研究 (日独関係論)」)、もしくは実践的な学修成果が認定される発展科目 (「欧州研究実験実習 I~IV」) から 2 科目以上の計 8 単位を履修する。

海外学生セミナー

「欧州研究プログラム」はまた、海外学生セミナーも実施している。約 12 日間の日程で開催される秋期セミナー (European Fall Academy: EFA) は、ルクセンブルクに近いドイツの町オツェンハウゼン (Otzenhausen) にあるヨーロッパ・アカデミー (EAO) で、2007 年度から毎年実施されている。このセミナーは、ザールブリュッケンの ASKO 欧州財団、トリア大学、ヨーロッパ・アカデミーとドイツ・ヨーロッパ研究センターの協力によるもので、2011 年は「リスボン条約下の欧州連合」をテーマとして、ドイツの大学を中心とした専門家による講義を受け、演習を行い、さらにはブリュッセルの欧州委員会、ルクセンブルクの欧州司法裁判所の視察などが実施された。2011 年はベルギーのアントワープ大学の学生との交流セミナーも行われ、プログラムも多様化している。単なる文献研究の枠組みを超えて、現代欧州の最新知識を経験にもとづいて取得することも目的としているこのプログラムにとって、このセミナーの実施は不可欠なものとなっている。

センターの奨学助成金

プログラム登録学生のうち修士論文作成のためにドイツで現地調査を行う学生および海外学生セミナー参加学生は、ドイツ学術交流会（DAAD）の支援による渡航費や滞在費のためのドイツ・ヨーロッパ研究センターの奨学助成金システムによる援助を受けることが可能である。

修了後の進路

本プログラムを修了した学生には、社会のさまざまな分野で日欧間の架け橋となる職業に就くことが期待されているが、既存専攻の博士課程にそのまま進学し、研究者を目指す道も開かれている。

「欧州研究プログラム（ESP）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 穂山洋子）



European Fall Academy 2011（セミナー風景）



European Fall Academy 2011

11 日独共同大学院プログラム (IGK)

「日独共同大学院プログラム」は、日本とドイツの大学が協力して大学院博士課程の教育研究を共同で行い、日独の大学院における組織的な学術の国際交流を促進し、博士課程における若手研究者の育成および国際的な共同研究の充実に資することを目指す、日本学術振興会 (JSPS) とドイツ研究協会 (DFG) が進める国際共同大学院プログラムである。2007 年 9 月から 2012 年 8 月までの 5 年間、東京大学大学院総合文化研究科とドイツのマルティン・ルター・ハレ・ヴィッテンベルク大学 (ハレ大学) 第一哲学部が、本プログラムに採択され、集中的な学生・教員の相互派遣を行ってきた。さらに 2012 年 9 月から 2017 年 8 月までの 5 年間、東京大学とハレ大学の日独共同大学院プログラムは、これまでの成果を引き継ぎ、新たな発展を目指すプロジェクトとして採択され、引き続き学生・教員交換、共同研究が進められることになった。

プログラムの概要

東京大学とハレ大学の「日独共同大学院プログラム (Internationales Graduiertenkolleg: IGK)」では、「市民社会の形態変容—日独比較の視点から」を共通テーマとして、共同教育および共同研究が行われてきた。2012 年 9 月からは、この研究主題「市民社会の形態変容」を継承し、研究対象をグローバル社会へと拡大した日独共同研究課題「学際的市民社会研究」にも取り組む予定である。

共同教育は、博士課程学生の相互派遣、複数指導教員体制、共同セミナーを軸に展開されている。プログラム登録学生は原則として出身校からパートナー校、パートナー校から再び出身校へ戻るという「サンドイッチ方式」による教育を受ける。プログラム登録生のうち年間 6 名程度が 10 ヶ月以内、本プログラムによる海外滞在旅費の助成を受けてハレ大学で研究滞在する。また、数週間から 3 ヶ月程度の短期研究滞在も可能である。

プログラムに参加する学生は、出身校の指導教員に加えて、パートナー校の指導教員による研究指導を受けることが可能で、また教員の相互派遣により、パートナー校の教員による集中講義も行われている。

年 2 回交互にハレ (秋季) と東京 (春季) で開催される共同セミナーでは、日独双方からプログラムに参加する学生、教員のあいだで緊密な交流が行われている。共同セミナー (5 日間程度) では、「市民社会」というキー概念に関連するテーマについて、教員の講義、少人数討議 (ワーキンググループ)、全体討議、学生の個別研究報告、場合によっては外部の研究者や実務者による講演会等を組み合わせて教育を行っている。共同セミナーに引き続き、国際シンポジウムも開催され、毎回日独の研究者による研究報告とそれに引き続く活発な議論が展開されている。2011 年度は「エリートと市民社会」、「意味論：市民概念の変遷」、「市民社会における抵抗と反対」、「歴史教育と市民」、「教養と市民」、「社会運動と市民社会」などがテーマとして取り上げられた。

プログラムの成果としては、2011 年度までに日独双方から合わせて 8 つの博士論文が提出され学位が授与された。2012 年度以降も引き続き博士論文の提出が予定されている。また、日本の学生は個別研究を進める一方で、ドイツ語による講義、議論、研究発表を通じてドイツ語運用能力を飛躍的に向上させている。

他方、共同研究では「市民社会」という共通キー概念のもとに、「概念史」、「アクターと自助組織」、「市民と国家の関係」、「トランスナショナルな関係における市民社会」、「市民社会に対抗するもの」という 5 つの研究領域を定めて研究を進めている。これまでの共同研究の成果として 2012 年に「市民社会の形態変容」を主題にする 4 巻の研究シリ



共同セミナー (講義の様子)



共同セミナー (少人数討議の様子)



共同セミナー (講演の様子)

ーズが日本で、意味論研究として「日本とドイツにおける「市民」概念の変遷」に関する論集がドイツで、順次刊行される予定である。

コーディネーター・運営組織

本プログラムは大学院総合文化研究科の教育プログラムであるが、コーディネーターとして2005年4月に東京大学駒場キャンパスの大学院総合文化研究科・教養学部を設置され、2010年4月に大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構に改組されたドイツ・ヨーロッパ研究センターが、主に駒場キャンパスの教員を中心として、本郷キャンパスの教員の支援もおおぎながら、この教育プログラムの調整にあたっている。ドイツ側はハレ大学第一哲学部の教員（日本学科、政治学科、歴史学科、倫理学科）が本プログラムの指導教員として参加している。

「日独共同大学院プログラム」では、このような共同教育および共同研究を通じて、国際的な環境の中での若手研究者養成を目指している。国際的な共同教育を大学院博士課程の教育プログラムとして実施し、国際的水準の大学院教育を実現し、日独のきめ細やかな共同教育を通じて、高い水準の博士論文を短期間で執筆することを可能にしている。さらに、相手国の研究者・学生との交流を通じて、若手研究者を早い段階から国際的な研究ネットワークに組み込むことを目指している。

「日独共同大学院プログラム（IGK）」に関する情報は、ウェブサイトで最新の情報と活動の記録が提供されているのでご参照いただきたい。<http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/>

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター 亀山洋子）

12 グローバル COE

「共生のための国際哲学教育研究センター」 (UTCP)

UTCP の体制と理念

共生のための国際哲学教育研究センター (UTCP) は、2007 年 10 月に文部科学省のグローバル COE プログラムとしてスタートした。UTCP は小林康夫拠点リーダーを含む 24 名の事業推進担当者、2 名の特任講師、1 名の特任助教、約 15 名の PD・RA 研究員、および多数の共同研究員からなる。

UTCP は、「共生」という理念のもとに人類の未来を切り開く哲学的な思考を探究するため、次の二つの目標を掲げている。

- (1) 21 世紀 COE 時代の目的であったアジア・北米・西欧の三極を中心とした学術的国際交流をさらに促進させるとともに、イスラーム圏を加えてさらに交流の領域を拡充する。哲学的な共同研究ネットワークの拠点形成を通じて、グローバル化の時代における「人間存在の再定義」を試みる。
- (2) 総合的な思考能力を有する若手研究者を実践の場において育成する高度な教育的機能を充実させる。また、21 世紀における「共生」の哲学的可能性をめぐる教育研究成果を国内外に多言語で発信する。

「共生」理念の探究に基づく国際的な研究教育活動——2011 年 UTCP では、若手研究者を海外に積極的に派遣し、現地での研究発表・討議を通じて研究者ネットワークの構築をサポートした。1 月の北京大学での BESETO 哲学会議には 7 名の若手研究者を派遣。3 月にはイギリス・バーミンガム大学における国際ワークショップ “Graduate Workshop on the Philosophy of Mind” で 3 名の若手研究者が研究発表を実施した。9 月にはニューヨークのコロンビア大学でワークショップ「伝統学術の再編と国家意識——近代日本の国学と漢学」を開催し、事業推進担当者 1 名とともに若手研究者 1 名が研究発表を行った。また、11 月にはスイス・フリブール大学において合同ワークショップ「メタ・イメージとパレルゴン」を開催し、3 名の若手研究者が研究発表を行った。若手研究者育成という面から考えると、3 月に東京大学で実施した UTCP International Graduate Student Conference 2011 “Reconsidering the Dynamics of ‘Boundaries’: Subjectivity, Community and Co-Existence” において 18 名の国内外の若手研究者が参集し、哲学的対話と研究交流が実践されたことは特筆すべき事項である。

研究業務に関しては、これまでの成果を引き継ぎ、2011 年においても哲学の国際的研究協力ネットワークの構築を推進した。とりわけ、3 月の東日本大震災を受けて、緊急に「カタストロフィの哲学」シリーズを開講し、未曾有の災害にたいする哲学的思考の実践の場を設けたことは本年の研究業務の特徴と言える。また、前年まで実施してきた日本思想セミナーのひとつの到達点としてワークショップ「日本哲学の世界への発信——ソースブック発刊を記念して」を開催した。2011 年、UTCP が主催して日本国内で開催した国際的な催事は 40 回をこえる。震災の影響で、海外からの研究者の招聘が困難な中での実施であったことを踏まえると、非常に活発な活動が継続されたと考えられる。それとともに、混乱のさなかに敢えて日本に渡航することを決意してくださった研究者の方々に感謝せねばならない。国際的な催事のうち、代表的なものを挙げると次のものがある。日本哲学と現代思想にかんする 4 回のレクチャーシリーズである “Graham Parkes Seminar Series” (5 月)。フランスにおける中国哲学の第一人者であるアンヌ・チャン氏を招聘して実施したアンヌ・チャン連続講演会 (9 月)。“East Asian STS Conference for Graduate Students 2011” (9 月) は大学院生を中心にした研究集会であるが、同時に科学技術社会論の東アジア的展開を集中的に論じる機会となった。

UTCP の研究部門——中期教育プログラム

UTCP の基本的な教育研究単位は「中期教育プログラム」である。中期教育プログラムは担当教員と数名の PD・RA 研究員および共同研究員から構成され、複数のプログラムが同時並行で実施される。本年は 5 つの中期教育プログラムが実施された。(1) 「科学技術と社会」プログラム (石原孝二担当)。このプログラムでは科学技術と社会の多様な関係を、

哲学・倫理学・歴史の観点から総合的に捉えることを目指している。(2)「近代東アジアのエクリチュールと思考」プログラム(斎藤希史担当)。近代以降、西洋文化との急激な交渉とともに近代文化システムへと再編されていく近代東アジアに焦点を当て、伝統思考と近代エクリチュール、あるいは伝統エクリチュールと近代思考が、いかなるダイナミズムを演じたのか、という問いを突き詰めていくプログラムである。(3)「精神分析と欲望のエステティクス」プログラム(原和之担当)。このプログラムでは、臨床家およびフランス現代思想の研究者と連携しながら、精神分析の歴史的・理論的研究と哲学の研究を接続することで、精神分析の学際的な研究を基盤とした、文化と主体をめぐる包括的な視野を新たに切り開くことを目指している。(4)「時代と無意識」プログラム(小林康夫担当)では、歴史的時間性を実存者にとっての根源的な経験として考察し、実存と時間とがロゴスにおいて調停される「歴史の哲学」を探究している。また、(5)「イメージ研究の再構築」(三浦篤担当)では、正統的な美術史学に拘束されてきたイメージ群を異なる角度から照射し、その意味と機能を解明することを目指している。

その他のプログラム

若手研究者が自らのイニシアチブによって実施する「短期教育プログラム」がある。2011年は *Methods of Cultural and Aesthetic Criticism* プログラムが組織された。その他のプログラムとして、「日本思想セミナー」、「イスラーム理解講座」、「先端科学とヒューマニティ」シリーズ、「若手研究者セミナー」シリーズ、「カタストロフィの哲学」シリーズなどがある。また、「アカデミック・イングリッシュ」セミナーも開講し、英語による口頭発表や論文執筆の支援を行った。

教育研究成果の国際的な情報発信

学術活動の国際的な情報発信のために、UTCP はインターネットを最大限に活用し、斬新な取り組みを継続させている。ホームページ上で日本語と英語、さらには中国語で活動方針を掲載し、イベント情報を告知するだけでなく、ブログで日々の動向を逐一伝えている。アクセス数は海外からの訪問者を含めて連日 600 人以上を数える。(http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp)

出版に関しては、2011 年は多言語による小冊子シリーズとして、『共生の現代哲学—門脇俊介記念論集』(UTCP Booklet 18)、*Whither Japanese Philosophy? III Reflections through other Eyes* (UTCP Booklet 19)、『精神分析と人文学——問題としての「欲望」』(UTCP Booklet 20)、*Rethinking Enlightenment in Global and Historical Contexts* (UTCP Booklet 21/ICCT Series 1)、を刊行した。また、事業推進担当者の外国語の単著シリーズ Collection UTCP として原和之の *Amour et Savoir : Études Lacaniennes* (Collection UTCP 9)、中島隆博の *Practicing Philosophy between China and Japan* (Collection UTCP 10) を刊行した。

13 複雑系生命システム研究センター

設立の経緯

複雑系生命システム研究センターは、平成 16 年度学内措置により総合文化研究科に設立され、本年度で 7 年目を迎えた。まず設立の経緯を紹介したい。本部局の基礎科学科は、かねてより複雑系研究の世界的研究拠点、として注目されていた。平成 11 年度に 20 世紀 COE「複雑系としての生命システムの解析」プロジェクト（H11-15）が立ち上がったのを機に、実験と理論が密に連携をとりつつ、構成的アプローチにより生命システムの本質に迫り、様々な階層・スケールに貫く生命現象の基本原理の理解を目指すプロジェクト研究を早くから展開した。また、その後を受けて立ちあがった 21 世紀 COE「融合科学創成ステーション」プロジェクトにおいても、構成的アプローチを中心とした生命システム研究の方向性を受け継ぎ、優れた成果を上げるとともに、生命科学研究の新たな潮流を生み出した。これらは、我が国で、しかも駒場キャンパスがその中核的拠点となり成果を挙げてきた研究の方向性ではあるが、我々のアプローチと方向性が極めて近い国家的プロジェクトが、ここ数年のうちに欧米で続々と立ち上がりつつある。黎明期から世界をリードしてきた我が国の本分野におけるイニシャチブを維持し、さらに、この新しい複雑系生命科学を発展させていくため、学内的措置により複雑系生命システム研究センターが設立された。その活動実績をふまえて、総長により専任の教授、准教授ポストが 1 つずつ認められ、平成 20 年度から着任している。

研究体制

複雑系生命システム研究センターは 6 つの部門からなる。各部門の責任者には広域科学専攻の教員が配置され、さらに総勢 23 名の国内、海外の研究者が、連携研究者としてセンターの研究活動に参画している。部門間での研究交流、共同研究の自発的萌芽を促進するため、定期的に研究交流セミナーを開催している。

センターの 6 部門と部門責任者

- ・複雑系理論部門 金子邦彦（センター専任教授、センター長）、福島孝治

本部門では、「生命組織化のダイナミクス」を扱うため、これまでの統計力学や熱力学だけでは扱えない理論を整備し、各部門で考えるべき概念を整理、問題提起する。

- ・人工複製系合成部門 豊田太郎、菅原正（センター特任研究員）

生命の起源や原始細胞の進化を理解するために、基本的有機分子からなる自己複製的化学反应システムをつくる。次いでそれを複製型プロト細胞へと展開し、何世代にもわたる複製反応の間にみられる分化・進化を解析することを通じて、生命における分化、進化の構成的理解へと導いてゆく。

- ・発生過程解析部門 道上達男、澤井哲

本部門では、細胞集団の協調的機能分化の解析や、臓器の人工合成実験を通して、多細胞体制の創発現象の原理、発生・分化における再生可能性などを明らかにすることを目指す。

- ・生体系計測部門 小宮山進、太田邦史（副センター長）、若本祐一（センター専任准教授）

ナノテクノロジー・マイクロフアプリケーション技術を本プロジェクト共通の要素実験技術として提供する。単一分子や単一細胞の計測技術を構築し、動的現象の定量データから生命現象の背景にある基本原理に迫る。

- ・共生・進化解析部門 磯崎行雄、嶋田正和

生命システムの振る舞いの中でも、特に、共生を中心とする進化現象にみられる普遍性を、実験的分析、数理モデル、シミュレーション解析により、統合的に研究する。

・脳情報システム部門 池上高志（副センター長）、岡ノ谷一夫（進化認知科学研究センターと兼任）、酒井邦嘉
本部門では、真の文理融合を目指して、言語情報処理を中心とするコミュニケーション・システムの原理解明および実践
応用のための分野横断的なアプローチを追求する。

研究成果

複雑系センターからは毎年多くの研究成果が報告されている。構成的手法により生命の基本的性質を作り出す一方で、従来の生物学では捉えがたかった、ゆらぎや動態の計測から、“可塑性”、“柔軟性”、“安定性”が調和する生命システムの普遍的性質を捉える研究を開拓している。それにより、複製、適応、分化、発生、進化、共生、認知といった生命システム固有の問題に対して理論および実験的知見を次々と提出している。今年度は特に、人工複製系合成部門の菅原正センター特任研究員を中心としたグループにより、「有機合成物質による“自らが増殖する人工細胞”の構築」という大きな研究成果が報告された（Kurihara, K., *et al.* Nature Chemistry 3, 775-781 (2011)）（図）。国内主要新聞誌、科学雑誌で特集されるとともに、国外のマスコミからも多くの問い合わせがあり、専門分野だけでなくパブリックからも非常に高い関心が寄せられた。

研究交流

複雑系生命科学の中核的研究拠点として、学内他部局や学外との研究交流も活発におこなっている。今年度は「複雑系生命システム研究センター若手研究交流会」を開催し（2011年10月29日（土））、大学院生や博士研究員を中心とした学内外の若手研究者50人ほどが集まり、実験生命科学、化学、数理科学、物理など多岐にわたる分野の研究成果報告、意見交換、討論をおこなった。

これらの研究交流に端を発した多くの共同研究も進行しており、近い将来新たな生命科学研究の潮流が興ることが期待される。

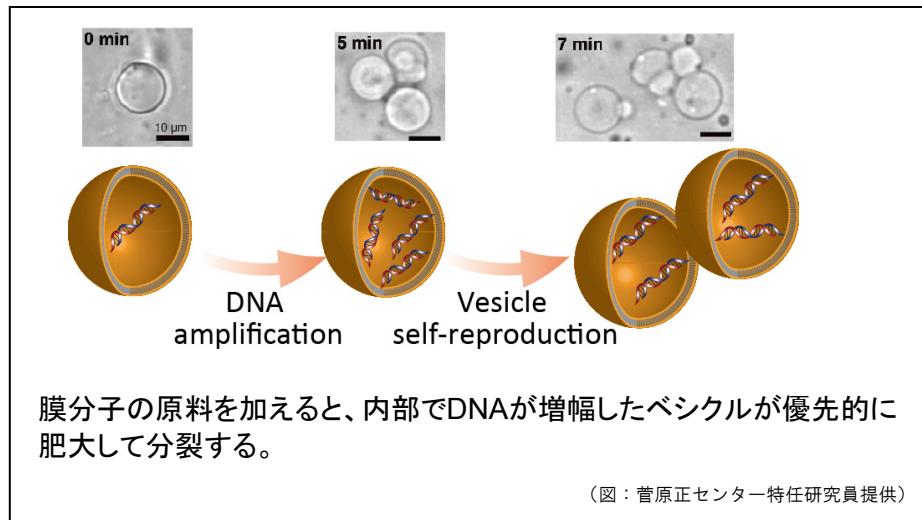
外部からの評価

毎年、東京大学の関連部局で指導的立場にある先生方が諮問委員としてセンターの研究活動・成果に対しての客観的評価を行う体制を整えている。今年度も4月23日に諮問委員会が開かれ、「生命合成学が立ち上がっている」、「外から見ると進歩が非常に激しい」、「モデルと実験が全体的にバランスがとれている」、「このような研究は駒場でしかできない」などの高い評価をいただくとともに、更なる展開のための示唆をいただいている。

また、この数年、部門責任者のこれまでの業績に関する受賞もあいついでいる。一方で、センターの30代の教員では助教も含めてJSTのさきがけプロジェクトに5名が、他でもHFSPプロジェクトに2件選ばれるなど、外部からの評価も高まっている。

国際連携

当センターの重要なミッションのひとつとして、世界を先導する研究を遂行すると同時に、国際的研究拠点として、海外で関連研究を行っている拠点との連携も進めている。これまでに、サンタフェ研究所（米）やルール大学ポッフム（独）、ISTC（認知科学技術研究所、伊）など海外10拠点と提携や共同研究を進めており若手の派遣や招聘も行っている。また本年度は、竹内信人博士（National Institutes of Health）、前多裕介博士（ロックフェラー大学）、Julyan Cartwright 教授（Universidad de Granada）、Henrik Jensen 教授（Imperial College London）、Tamas Vicsek 教授（Eotvos Lorand University）などの講演があいついで行われた。



(複雑系生命システム研究センター教授 (センター長) 金子邦彦)

14 進化認知科学研究センター

当センターは、「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるため、2008 年度に発足した。認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を進化学という通時的な視点から統合することを目指す研究組織は、国内はもとより、世界的にもきわめてユニークである。当センターでは、乳児から成人に至るまで、人間の認知過程を行動と脳活動から計測できるラボを有し共同研究を支援している。さらに、理化学研究所脳科学総合研究センターとも連携し、脳科学の先進的研究に 進化的基盤を与える役割も果たしている。

これらの活動に加え、年数回の公開講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。総合文化研究科・教養学部内では、人文・社会系と自然科学系をつなぐ研究拠点として位置づけられ、言語情報科学専攻と広域科学専攻の教員で構成される運営委員会が、センターの運営を担っている。センターの事業としては、研究室を越えた各種共同研究を日常的に行う他、大学院の文理横断型科目として、「言語情報科学特別講義 1 心とことば進化認知科学的展開」「進化認知科学」を毎年開講している。来年度からは学部後期課程で副専攻として履修可能な学融合サブプログラムとして「進化認知脳科学」を当センターが中心に運営する予定である。

2011 年度に本センターが開催したイベントは以下の通りである。

<主催イベント>

セミナー「ゲノム人類学の現在」 (6/23)

Tokyo Evolutionary Linguistics Forum (3/19)

<共催イベント>

「心の理論」ワークショップ (6/20)

「鳥の歌」ワークショップ (9/16)

国際学会「Evolang 9」 (3/13-3-16)

2011 年の研究成果として主なものとして、以下をあげる。

Hasegawa, A., Okanoya, K., Hasegawa, T., Seki, Y. Rhythmic synchronization tapping to an audio-visual metronome in budgerigars. *Scientific Reports*. 1. (オンライン掲載). 自発的にリズムをとることができる動物は人間だけであるとされてきた。しかし私たちはセキセイインコを訓練してこの課題が習得可能なことを示した。

なお進化認知科学研究センターのホームページ (URL) は、<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp> である。

(進化認知科学研究センター長・岡ノ谷一夫)

15-1 寄付講座 国際ジャーナリズム（読売新聞東京本社）

世界を考える国際ジャーナリズム寄付講座

2008 年 4 月より、教養学部開設された国際ジャーナリズム寄付講座は、読売新聞東京本社が提供する外部資金によって設けられた。寄付講座開設以来、前期課程と後期課程の学生に、国際ジャーナリズム関連の授業を提供すると同時に、関連テーマの研究会やシンポジウムを開催してきた。

2011 年度前期課程では、歴史部会を通して授業を提供した。読売新聞東京本社国際問題編集委員の伊熊幹雄客員教授が「近現代史」を「国際政治と国際報道」というテーマから講じた。過去 20 年の国際的な大ニュースを取り上げ、「現代世界で何が起きているのか」について論じ、さらに様々な国の報道を紹介し、世界のメディアが特定の事象をどのように報道してきたかを比較し、国際ジャーナリズムの意義と役割についても分析した。総履修者数は夏冬学期を合わせて 1000 名を超えた。一方、同年度後期課程では伊熊教授が言語情報科学分科のメディア分析演習の授業などで、現代社会と国際報道について考察した。

また小規模な研究会も行った。11 月にはシアトル美術館客員学芸員のバーバラ・ジョーンズ氏による、日系アメリカ人の絵画とメディアに関する講演会が催された。

以上のように教養学部の国際ジャーナリズム寄付講座は、授業や研究会を通して、21 世紀のグローバルな社会においてますます複雑化する国際情勢とジャーナリズムがいかなる関係にあるのかを多角的に分析することを目指してきた。

なお、本講座は 2011 年度末をもって終了する。この 4 年間で、数多くの学生に国際ジャーナリズムの意義と魅力を紹介することで（最も履修者数の多かった伊熊客員教授の「近現代史」の 4 年間の履修者数総計は 3300 名を超えた）、国際ジャーナリズムの重要性を教養学部内外に認知させることが出来たのではないかと考える。

（地域文化研究専攻矢口祐人）

15-2 寄付講座 細胞・器官制御講座（和光純薬工業株式会社）

和光純薬工業（株）のご寄付により 2007 年 4 月に「細胞・器官制御講座」が発足しました。私は同年 3 月にちょうど定年退職を迎えたので、このご寄付は大変に有難いものでした。それから 5 年近くが経ち実質的には 2012 年 3 月末日で終了します。この 5 年間を振り返ってみますと、駒場キャンパス内で引き続き研究する機会に恵まれたことは、これまでの仕事の総仕上げを行うとともに新たな研究への窓口をつくることにもなりました。本寄付講座の目的は、動物の未分化細胞を用いて分化を試験管の中で制御し、さまざまな器官（臓器）や組織の形成を試みるというものです。当初はカエルやイモリなどの初期胚の未分化細胞塊（アニマルキャップ細胞）を材料にして、いろいろな器官の形成機構の解析やそこに関わる新規の遺伝子のクローニングに取り組んでいました。しかしながら本寄付講座の発足によって、マウスの胚性幹細胞（ES 細胞）に加え、ヒトの ES 細胞や種々の幹細胞（体性幹細胞や iPS 細胞）なども実験材料に用いて、再生医療を含む次の大きなステップへと研究内容を発展させることができました。ヒト幹細胞に関する研究はこの 10 年間に世界的に大きな発展を遂げてきていますが、我々のグループが常にフロンランナーとして研究を続けて来られたのも寄付講座のお陰であると思っています。また 2007 年からの 5 年間には、大学院生への講義を行っただけでなく、大学院生の研究指導や高校生への体験講義・実習、企業の方々との共同研究の推進など、次世代への教育活動も併せて行うことができました。細胞や器官の分化に関する研究成果としては、細胞運動や細胞分化のメカニズムの解明やヒト心筋細胞や繊維形成の分化制御など発生生物学的にきわめて重要な結果を出して一流の国際誌へ多数掲載することができました。また、ヒトの幹細胞に関する研究を行っていく上で最も基礎となる培養条件を決定するなど再生医療の分野に対しても大きく貢献することができたと思っています。日本では対価なしで大学（特に基礎分野や文系など）に寄付講座を作ってくださいということはほとんどない中で、このような新しい講座を作ってくださいことは本当に感謝しております。本寄付講座は、和光純薬工業（株）のご厚意により、あと一年延長することが決定いたしました。引き続き、駒場キャンパスで研究と教育に邁進していく所存です。どうぞよろしくお願い致します。

寄付講座における研究成果（2007 -2011 年英語原著論文（この 5 年間に国際誌に掲載された、87 報のうち代表例）のみ）

1. Tateno H, et al. Glycome diagnosis of human induced pluripotent stem cells using lectin microarray. *J Biol Chem*;286 (23) : 20345-53, 2011.
2. Nishimura K, et al. Development of defective and persistent Sendai virus vector: a unique gene delivery/expression system ideal for cell reprogramming. *J Biol Chem*;286 (6) : 4760-71, 2011.
3. Goto T. et al. *Xenopus* furry contributes to release of microRNA gene silencing. *Proc. Natl Acad. Sci. USA* 107: 19344-19349, 2010.
4. Seki Y. et al. TIF1beta regulates the pluripotency of embryonic stem cells in a phosphorylation-dependent manner. *Proc Natl Acad Sci USA* 107: 10926-10931. 2010.
5. Hayashi Y. et al. Reduction of N-Glycolylneuraminic Acid in Human Induced Pluripotent Stem Cells Generated or Cultured under Feeder-and Serum-Free Defined Conditions. *PlosOne*5: e14099, 2010.
6. Nakanishi M. et al. Directed induction of anterior and posterior primitive streak by Wnt from embryonic stem cells cultured in a chemically defined serum-free medium. *FASEB J* 23: 114-122, 2009.
7. Kuwabara T. et al. Wnt-mediated activation of NeuroD1 and retro-elements during adult neurogenesis. *Nat Neurosci* 12: 1097-1105, 2009.
8. Ito Y. et al. XHAPLN3 plays a key role in cardiogenesis by maintaining the hyaluronan matrix around heart anlage. *Dev Biol* 319: 34-45, 2008.
9. Zhu W. et al. IGFBP-4 is an inhibitor of canonical Wnt signalling required for cardiogenesis. *Nature* 454: 345-350, 2008.
10. Monzen K. et al. A crucial role of a high mobility group protein HMGA2 in cardiogenesis. *Nat Cell Biol* 10:567-574, 2008.
11. Danno H. et al. Molecular links among the causative genes for ocular malformation: Otx2 and Sox2 coregulate Rax expression. *Proc Natl Acad Sci USA* 105: 5408-5413, 2008.

他 76 編

（特任教授浅島誠）

15-3 寄付講座 中皮腫予防・治療法開発講座（ニチアス株式会社）

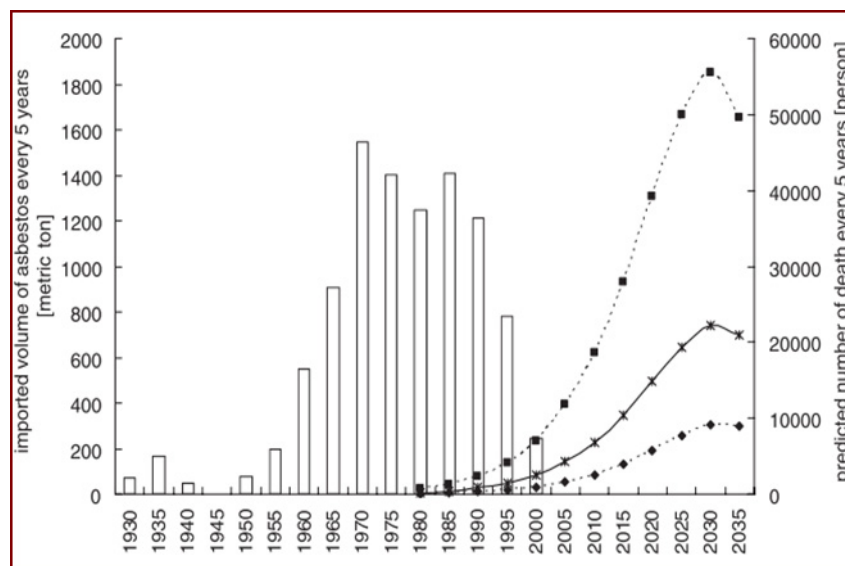
本寄付講座は、ニチアス株式会社の寄附金により設立され、平成 23 年度で、5 年目を迎えている。構成メンバーは、久保田俊一郎教授（総合文化研究科教授と兼務）、佐藤清敏助教、竹村幸敏助教、佐藤元彦助教、王麗雲研究員、堀内新一郎研究員である。

本寄付講座の目的は、難治性の癌である悪性中皮腫および肺癌の予防法と治療法の確立である。悪性中皮腫は、胸膜・腹膜に発生する悪性の癌である。図に示すように、1960 年代よりアスベストの使用量（輸入量）が増加した。アスベスト曝露により悪性中皮腫および肺癌が発生することが明らかになったため、2005 年以降は使用（輸入）が禁止されている。しかしながら、アスベストによる発癌（悪性中皮腫と肺癌）には、10 数年から 30 年かかるといわれており、図に示すように予測される死亡者数は、2025 年から 2030 年にピークを迎えると考えられている。現在効果的な治療法がなく、有効な治療法の確立が急務である。

本寄付講座の研究成果を以下に記載する。ヒト悪性中皮腫あるいは肺癌培養細胞を用いて、細胞増殖抑制あるいは細胞死誘導効果を明らかにした。

1. 昆布エキスから、悪性中皮腫細胞および血管内皮細胞の増殖を抑制する因子をイオン交換カラムクロマトグラフィーおよびゲルろ過により精製した。その因子が、悪性中皮腫細胞の細胞死を顕著に誘導することを明らかにした（特許申請および投稿論文準備中）。
2. アスコルビン酸が、悪性中皮腫細胞の細胞死を顕著に誘導することを発見した。そのメカニズムとして、活性酸素が細胞死を誘導することを明らかにした。（*Biochem.Biophys.Res.Commun.* 2010; 394（2）：249-253）。
3. 発光ダイオード（LED）が、肺癌及び悪性中皮腫の細胞死を顕著に誘導することを発見した。（特許申請および投稿論文準備中）。

図 アスベスト使用量（輸入量）と予測死亡者数（*Am J Ind Med.* 2006;49:1-7）



15-4 寄付講座 難民移民（株式会社法学館）

寄付元の概要

各種資格試験および法曹をはじめとする人材育成を主たる業務とする（株）法学館による寄付を受けて、2010年4月より開始された寄付講座。事務局を「CDR（Center for Documentation of Refugees and Migrants）」という。同社は本業の理念に則り、社会貢献活動も活発である。憲法研究所の企画・運営、選挙権における国民間の平等（国政における1票の格差是正）の問題、難民保護のための人材育成のための研修等に積極的に取り組むなど、社会・国際貢献活動と啓蒙活動を積極的に実践している。本寄付講座開設に先立ち、2009年5月よりの約1年間は「人間の安全保障」プログラムとの共同研究を展開し、各種の準備を継続してきた。

講座の概要

本講座は、難民・移民に関する各種の社会問題について関係者からの情報提供を通じて得られた研究成果をもとに、その専門的知見を講義という形で広く共有しようとするものである。研究成果の社会への還元という意味では、こうした講義は学内のみならず学外にもしかるべき形で提供されることが望ましいとの前提に立ち、各種セミナーやシンポジウムを催し、原則として公開することで社会への研究成果の還元を行っている。

代表は専任教員1名（佐藤安信）が兼務し、各種業務上の意思決定のために運営委員会（原則として月1回の開催）が設定されている。事務局は9号館3階307号室に置かれ、特任教員1名（山本哲史）のほか、学術支援員2名（特定有期非常勤職員）およびアルバイト数名（各種調査補助など、時々の必要に応じた依頼）によって運営されている。

講座の内容と特徴（公式ウェブサイトのURL: <http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp>）

兼務の専任教員1名（佐藤安信）のほか、客員教員1名（野口元郎）、特任教員3名（滝澤三郎、本間浩、および山本哲史）それぞれが「人間の安全保障プログラム」の開講枠で行う講義を本講座のそれとして周知している。これらに一貫する内容として、（自発的・強制的）人の移動のメカニズムや、移動の動機、法をはじめとする各種の規制、これらに対する対応の歴史などの理解に資する内容が提供されている。

また、9月には難民法研究者をアメリカ（1名）より招聘し、法曹をはじめ難民保護に関心を有する様々な参加者を集めてサマースクールを開講した。このような試みは上記2009年度における共同研究以来、本年度で3回目となる。本年度も昨年度に引き続き3日間の日程の中で70名を上回る参加者を集め、関心の高まりを確認することができた。

これら講義のほか、大学の知見の社会への還元という意味では、出版物やウェブサイトを通じた研究成果の公表も重要である。この点、上記公式ウェブサイトでは関連情報のオンライン・データベースが参照可能であり、学術情報のみならず各種ニュースの項目検索も可能となっている。また、頻繁に開催している各種セミナーの報告書や、投稿者による原稿を取りまとめた英文ジャーナル（*CDR Quarterly*）の第1号を2010年9月に発刊以来、現在までに第4号（2011年12月）を出版しており、ウェブ上で無料公開している。本ジャーナルは、この分野での日本の研究成果を世界に聞かせるという意味で重要な役割を期待されている。とりわけ、日本政府によって目下進行中の難民の第三国定住プログラム（タイの難民キャンプに暮らすビルマ難民を日本が毎年30名程度受け入れる政策）については、一般的には情報が制約されている中であって各種のルートを通じて積極的に情報収集し、学術的視点も付加しながら情報発信している。このほか、共催シンポジウムの報告書も2部（いずれも日本語）出版している。大学間国際連携も活発であり、オーストラリア国立大学を始めとする環太平洋の主要大学の研究者と共に「人間の安全保障」にかかる文献データベース作成を行うなど、一定の成果も出始めている（http://ceps.anu.edu.au/research_projects/ceps_jf_partnership/index.php）。

また、日本の難民保護に関わる弁護士ネットワークおよびNPOとの協働による難民出身国情報収集にも着手しており、難民認定審査における資料管理の一元化を実現すべく努力を重ねている。

今後の課題

上記出版物（*CDRQ*）の継続やオンライン・データベースの充実を図りつつ、その基礎となる研究を積極的に展開する

予定である。テーマとしては、とりわけ本年度は人の移動のうちでも強制移動の比重が強かったが、今後は日本が現下においてまさに直面しているとされる移民の是非や外国人労働者との共生などの問題についても視野を広げてゆくことを第一の課題としたい。また、駒場の教員および学生を中心に 2011 年 4 月に設立された NPO である「人間の安全保障」フォーラムとの連携を軸に、市民社会との繋がりを強化し、開かれた大学の一翼を担うべく努力を重ねる。開講が急がれる「120 時間履修証明プログラム」の企画・運営にも引き続き取り組む。

(総合文化研究科教授佐藤安信)

15-5 組織可塑性科学寄付講座（株式会社 正英）

本寄付講座は株式会社正英の寄附金により 2009 年 10 月に設立された。本寄付講座では、生体組織のもつ高度な可塑性のメカニズムを明らかにするとともに、それを最大限に賦活させ、加齢や疾病による組織機能低下を防ぐ方法の開発や、機能を向上させる方法の開発を行うことを目的としている。まずマウス、ラットなどの動物実験モデル、培養細胞などを用いて基礎的研究を行い、得られた知見をもとにヒトを対象とした応用的・実践的研究につなげるという基本的戦略のもとに研究を行っている。

現在、骨格筋、皮膚、骨組織などを対象に研究を進めており、これまでに以下の研究成果をあげている。

1. 紫外線暴露による皮膚の老化（しわの形成）に対して、皮膚組織の酸素分圧を上昇させることが、ある程度の抑制的な効果を示すことを明らかにした。

Am J Physiol Regulatory Integrative Comp Physiol 299:694-701, 2010.

Biomed Res 32 (6) : 363-372, 2011.

2. 骨格筋に微細な損傷を引き起こすような強度の運動後には、冷却（アイシング）が一般に行われてきているが、冷却骨格筋坐減後の患部の冷却はむしろ、筋修復の初期反応を遅らせ、組織の線維化を引き起こすことを明らかにした。

J Appl Physiol 110 (2) : 382-388, 2011.

3. 長期寝たきり高齢患者と長期通院高齢患者を対象に栄養補助食品の摂取効果を検討した結果、患者個々人で罹患している疾患や服薬の種類が異なるにも関わらず、同種類、同量の摂取量で免疫能にある一定の効果を認める栄養素の組み合わせを明らかにした。

J Clin Biochem Nutr (in press) .

4. 高齢者の歩行能力を向上させる運動とアミノ酸摂取プログラムを開発した。

（論文投稿中）

5. スポーツ選手の競技中の集中力を向上させる栄養補助食品の摂取プログラムを開発した。（論文投稿中）

（寄付講座教授 石井直方）

15-6 東京大学中東地域研究センター（UTCMES）[スルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座]

東京大学中東地域研究センターは、2011 年 4 月にグローバル地域研究機構付属のセンターの一つとして設立された。センターの設立は、オマーン国政府の寄附金によるスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座の発足に基づくものである。センター（講座）には兼務教員として教授・准教授各 1 名、講座専任教員として特任准教授・特任助教各 1 名、及び RA1 名が所属し、センター長が置かれている。センターには、全学レベルの教員を含む「学内運営委員会」が設けられている。総合文化研究科のほか、本郷の東洋文化研究所及び大学院人文社会系研究科の教授が運営委員会に参加し、中東・中央アジア・イスラームに関する専門的な見地から、センターの活動を支援している。

センターは、アラブ世界やイランやトルコを中心に急激な変化を遂げつつある 21 世紀の中東地域への理解を深めることをめざし、国際的な視野に立った質の高い中東研究の対外的発信や中東地域との学術交流を企画している。初年度は活動の基盤整備に多くの時間を費やすこととなり、9 月と 12 月にオマーン国を訪問し政府関係者・学術関係者との調整を行ったほか [12 月の訪問の概要については下記 (4) を参照]、オマーン国駐日大使への表敬訪問を含めた同国大使館との連携の強化、マスカットの日本大使館や日本・オマーン協会などの関連団体との連携を日常業務として行い、今後センター（講座）の活動への支援を受けられる体制づくりに腐心した。中東関係の様々な団体からのホームページを通じた問い合わせや訪問も徐々に増えており、それらへの日常的な対応を通じて関係者との友好的な関係ができてきていることは、地味ながら来年度の活動の拡大につながる成果でもあるといえよう。活動の詳細についてはホームページ (<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMES/>) 及び 3 月下旬に発行予定のニュースレターをご参照頂きたい。

2011 年度の主要な活動は以下の通りである。

- (1) アッザーム・タミーミ氏講演会 "The Hamas-Fatah Reconciliation and the Future of the Palestinian-Israeli Negotiations"
 <日時>2011 年 7 月 27 日（水）14:00～16:00
 <会場>東京大学・東洋文化研究所 3 階大会議室
 NIHU プログラム・イスラーム地域研究 東京大学拠点（TIAS）パレスチナ研究班と共催
 （セミナー報告記は 3 月下旬に発行するニュースレターに掲載予定）
- (2) 国際シンポジウム「アラブ首長国連邦と日本とのエネルギー分野における学術交流の架け橋」
 <日時>2011 年 12 月 5 日（月） 10:00～17:10
 <会場>東京大学・武田ホール（武田先端知ビル 5 階）
 東京大学大学院工学系研究科エネルギー・資源フロンティアセンターと共催
 （当センターの森まり子特任准教授による講演「湾岸と日本——学術交流の意義」の報告は上記ニュースレターに掲載予定）
- (3) 山内昌之教授（センター長）の講演会「中東大変動の構造と力学——世界史から見た『アラブの春』」
 <日時>2012 年 3 月 3 日（土）15:00～17:00
 <会場>東京大学教養学部 900 番教室
 <共催>国際ジャーナリズム寄付講座
 （講演会報告記は上記ニュースレターに掲載予定）
- (4) 長谷川寿一教養学部長のオマーン国訪問（当センターの高橋英海准教授と近藤洋平 RA が随行、学部生 2 名が研修のため同行）
 <日程>12 月 26 日～1 月 2 日（学部長）

＜主な訪問先＞オマーン国高等教育省、スルタン・カブース大学、科学研究評議会

＜主な面談者＞アブドゥッラー・サールミー次官（高等教育省）、ムハンマド・バルーシー人文社会学部学部長補佐（スルタン・カブース大学）、ムハンマド・ムカッダム歴史学科長（同大学）、モナ・サイード渉外担当学長補佐（同大学）、アブドゥッラー・キンディー人文社会学部学部長（同大学）、ヒラール・ヒナイ科学研究評議会事務局長など〔面談順〕

＜目的＞スルタン・カブース講座が発足した東京大学と、オマーンの学術機関（特にスルタン・カブース大学）の間の学術・学生交流を促進するための表敬訪問と予備交渉を行う。また、学生を引率して現地大学との学生交流に参加させ、フィールドワークを指導する。

この他に教育活動としては、講座所属の教員が中東関係の授業を提供した。オマーンのスルタン・カブース大学との研究者・学生交流（講師の招聘または派遣、及び留学生の受け入れまたは派遣）も将来的な課題として、学部とも連携しながら検討中である。

来年度は2週間に1度の「中東イスラーム世界セミナー」（仮名称）を年間12回ほど開催する予定であり、年度末にその立ち上げ準備を行った。学内外の研究者にとどまらず外交官やジャーナリストも講師や討論者として招聘する予定であり、社会との接点の中で知のあり方を問う方式によって、研究者にとっても学生にとっても刺激的で緊張感のあるセミナーにすることをめざしていきたい。徐々に海外からの招聘者を増やすことも意図している。セミナーでは限られた時間の中で議論を重視し、若手が自由に発言しやすいリベラルな雰囲気をつくるように努力するので、院生・学部生を問わず学生の皆さんの積極的な参加を期待したい。

（森 まり子）

16 駒場インターナショナルオフィス（駒場 IO）

教養学部の前期課程、後期課程、大学院総合文化研究科では、現在、約 400 人の留学生が勉学にはげんでいる。これに加えて後期課程では、短期交換プログラム（AIKOM）により、留学生の受入れ・日本人学生の送り出しの双方向の交流も実施されている。東京大学は「グローバルキャンパスの形成」を目指しており、今後、駒場キャンパスには、これまでに以上に多様なタイプの留学生が増えることが予想される。2010 年には国際本部の下、本郷、駒場、柏の各キャンパスに、国際センターのオフィスが設置された。

教養学部・総合文化研究科では、2010 年 7 月の国際センター駒場オフィスの開所を契機に、それまで留学生支援をおこなってきた事務サイド（主として教務課国際交流支援係）と教員サイド（留学生相談室、国際研究協力室、AIKOM 委員会など）が連携し、国際センター駒場オフィスとの緊密な相互協力によって、新たな国際交流支援体制（駒場インターナショナルオフィス）を整え、学部長室の下で運営されることとなった。

駒場インターナショナルオフィス（通称：駒場 IO）は、留学生と外国人研究者の学内諸活動・諸手続きへの支援、留学生相談業務、国際交流協定の締結業務をおこなっている。所在地は 2 か所に分かれる。

(1) 101 号館：国際研究協力室、留学生相談室、AIKOM 事務室。

(2) 駒場 IO サポートセンター（アドミニストレーション棟 1 階）：教務課国際交流支援係、国際センター駒場オフィス。

国際センター駒場オフィスは、駒場地区 4 部局（教養学部・総合文化研究科、数理科学研究科、先端科学技術研究センター、生産技術研究所）の国際交流に役立つサービス・情報を提供しつつ、駒場地区に在籍する留学生・外国人研究員へのワンストップサービスを実施している（留学生等へのメンタルヘルス相談は、駒場オフィス駒 II 支所でも利用できる）。PEAK プログラムの留学生に対しては入学後の生活支援に関する対応をおこなう予定である。ワンストップサービスは、駒場 IO と密接に協力し実施しているので、留学生や外国人研究者には、相談したいことがあれば、まず駒場 IO サポートセンターを訪ねることをすすめたい。

駒場インターナショナルオフィス（駒場 IO）、国際センター駒場オフィスの体制はスタートしたばかりである。今後、留学生支援をはじめとする国際交流をささえる部署として、どのようなサービス・情報を学生や教員に提供していくのか、協力しながら検討をすすめる予定である。その一環として、2011 年より、国際センター駒場オフィスでは、留学生の受け入れに限らず国際交流に関心を持つ学生への情報の提供を開始した。新体制の充実によって、駒場キャンパスにおける留学生、外国人研究者と学生、教員とのよりよい関係づくりの支援を目指している。

17 国際化推進学部入試担当室

国際化推進学部入試担当室（通称アドミッション・オフィス：AO）は、2012 年秋から東京大学教養学部で始まるグローバル 30 学部プログラム（PEAK: Programs in English at Komaba）のための組織として 2010 年 4 月に開室した。教員と事務が協力して業務を担っている。大学本部直属の組織であるが、駒場キャンパスにオフィスをおくことで、実際の教育を担当することになる教養学部と連携して活動を展開している。

AO の業務は多岐にわたるが、基本的には優秀な高校生を世界から集めるための調査と広報、および志願者の選抜制度の設計とその実施である。

周知の通り、東京大学では毎年 2 月に入学試験を行い、4 月に学生を入学させ、原則として日本語を使って教育を行っている。これに対して PEAK はいわゆる筆記式の伝統的な入学試験は行わず、10 月に学生を入学させ、すべて英語を使って教育を行う。東京大学として前例のない試みであり、これまで慎重に準備が進められてきた。

AO 室では在京大使館などの協力を得て、各国の教育制度を調査してきた。また海外各地へ行き、現地の教育の専門家や高校生と会い、「東京大学で、英語を使って学士号を取る」コースが設けられることの広報している。そしてこれらの出会いから得た知見を、教養学部や大学本部と共有し、世界の高校生に魅力のある大学作りに還元するよう努力している。

また AO 室では選抜制度の設計と実施も行っている。国内外の AO システムを用いた選抜方法を参考に、東京大学にふさわしい学生を世界各地から集める方法を調査し、選抜を開始した。その結果、初年度は国内外から国際経験豊かな多数の志願者を集めた。

東京大学の学部留学生比率は 2009 年度時点で 1.7%に過ぎず、オックスフォード大学（11%）やハーバード大学（9%）など、世界の一流大学と比べて極めて低いのが現状である。本学が今後、世界で活躍する人材を輩出していくためには、世界各地から優秀な学生が集まって切磋琢磨する「グローバル・キャンパス」を作らなければならない。日本人を含むすべての学部生が優れた語学力を体得し、多様な価値観を学ぶ、国際的な環境が必要で、ある。AO 室はそのような大学作りに貢献すべく、日々の活動を行っている。

（教養学部准教授・国際化推進学部入試担当室副室長矢口祐人）

18 初年次活動センター

初年次活動センターは、前期課程の学生に対する初年次教育の拠点の一つとして、2008 年 10 月に開所した。アドミニストレーション棟東側の木立に囲まれた、こじんまりとした建物である。60 m² のガラス張りの屋内には、学生のグループ学習を促進するリボン型テーブルやホワイトボード、プレゼン設備とミニキッチンを備えており、約 30 名までの様々な活動に対応できる設計となっている。センターの運営には、教養学部内の教職員で組織された初年次活動プログラム運営委員会があたっている。

初年次教育とは、主に新入生を対象として、大学での勉学や生活への円滑な移行を支援するために展開される教育プログラムで、世界各国の大学で学部教育の重要な取組みのひとつに位置づけられている。初年次活動センターでは、これまでに、大学院学生による「学習相談」、前期課程学生が英語教員や留学生と昼食をとりながら気軽に英会話を行う「英語でしゃべらんち」、基礎科学科教員による「サイエンスカフェ」、「教養教育への囲碁の活用」の一環として日本棋院棋士による囲碁体験指導、学生相談所主催の「キャンパス・アイデンティティ・グループ」などが実施されている。また、予め研修を受けた大学院学生や後期課程学生をピア・アドバイザーとして配置し、「面倒見の良い先輩」に気軽に相談できる制度があり、平日は殆ど開室している。

ウェブサイト (<http://shonenji.u-tokyo.ac.jp/>) では、センターの利用方法、イベント・カレンダー、ピア・アドバイザーの担当スケジュール、各企画の詳細などを知ることができる。

(教養学部副学部長 永田 敬/学生支援課 赤井邦光)

19 駒場博物館案内

駒場キャンパスの正門を入ると、時計台のある一号館前ロータリーを右に回り込んだ奥、大きなヒマラヤスギの後ろに、美しい正面を持った建物が立っています。それが駒場博物館です。もし巨木によって視界が遮られていなければ、九〇〇番教室のファサードと一対をなす駒場Ⅰキャンパスの正面の景観を決定づける重要な建物であることがもっとよく分かるはずです。

この建物は、昭和初期に教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた由緒あるものです。戦後は、教養学部図書館や教務課、美術博物館展示室として使われてきましたが、二〇〇三年に全面的な改修が行われ、現在の博物館施設が完成しました。

駒場博物館は、美術博物館と自然科学博物館という二つの博物館で構成されています。

美術博物館は、初代教養学部長・矢内原忠雄教授の掲げた文理横断型総合教育構想の一環として一九五一年に発足しました。最初は展示スペースもありませんでしたが、十年にわたる運営委員会メンバーの尽力のもと資料蒐集が行われ、一九六一年、旧第二本館内に展示室が開設されました。現在の建物の二階に移転したのは一九七一年のことです。以来、定期的に展覧会や、講演会を開催してきました。

一方、自然科学博物館は、教養学部での一般教育に資することを目的として、一九五三年に、総合文化研究科の自然科学系の教官をメンバーとする自然科学博物館委員会によって設置されました。かつては展示室を持たなかったため、年一回、駒場祭をはさむ一週間だけ資料を公開し、その他に、講演会等のイベントを定期的に開催し、地道な教育活動を続けてきました。

二〇〇三年秋、現在の建物の改修が完了し、博物館として広範な活動が可能な環境が整ったことをうけ、自然科学博物館もこの建物に移転し、長年にわたり独自の活動を行ってきた二つの博物館がはじめて同じ場所で活動することになりました。

二〇一二年度は、春に所蔵品展（三月五日～七月一日）と特別展「ウィリアム・バトラー・イェイツ ―その生涯と業績―（仮題）」（五月十二日～七月一日）、夏に特別展「石の世界（仮称）」（七月中旬～九月中旬）秋に特別展「東京大学駒場キャンパスの社会連携事業（仮称）」（十月中旬～十二月上旬）を開催する予定です。詳細はホームページ（<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）をご覧ください。

駒場博物館は、一般公開を原則としており、学内外の方々に気軽に訪れていただきたいと考えています。学生と教職員の皆さんが授業や研究や仕事の合間に気楽に立ち寄り、教養学部でしかえられない教養獲得とやすらぎの場として活用してくださることをなにより期待します。今後も、駒場キャンパス内で行われている多様な研究を発信する場として、また広範な教育の場として機能するよう、環境を整えてゆく所存です。

（駒場博物館館長・三浦篤）

19-1 駒場博物館 美術博物館 (<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>)

2011 年度に開催した展覧会は以下のとおりである。

所蔵品展「レオナルド・ダ・ヴィンチ複製素描画」(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2011.html#Leonardo>)

ルネサンスの爛熟期を生きたレオナルド・ダ・ヴィンチ（1452-1519 年）は、しばしば万能の天才と称されてきた。彼の足跡のうち、完成された絵画作品が少ない（『受胎告知』や『岩窟の聖母』や『ラ・ジョコンダ（モナ・リザ）』を含めた 17 点）一方で、夥しい数のスケッチやデッサンが大半を占めている。素描を含めた、科学技術分野での探求の綴られたノートは 13,000 ページにも及ぶ。

駒場博物館所蔵のレオナルドの複製画コレクションはこれらの素描をもとにしている。全部で 86 枚のシートに配置された 93 紙葉からなる本資料は、ユネスコによって制作され、レオナルド生誕 500 年（1952 年）を記念して世界各地を巡業したのちに、当館に所蔵されることとなった。

このユネスコ・コレクションは、作品の選定と構成の際に 4 つのグループに分けられている。本展覧会ではその構成を踏襲しつつ、コレクションの全貌をよりわかりやすく展示するために、テーマによるまとまりを意識した展示構成を行った。

その他、関連資料として、当館が所蔵するファクシミリ版『アトランティコ手稿』の中から、レオナルドの人物像や素描作品への理解を深めるために選び出した一部を、併せて展示した。この『アトランティコ手稿』のファクシミリ版は、1894 年から 1904 年までの間にイタリアのリンチェイ学会によって編纂され、ミラノのウルリコ・オエプリ社から出版された大型本である。

本展覧会の会期は、3 月 22 日（火）～6 月 24 日（金）まで。土日祝祭日を休館日としたため、実質 65 日間の開催となった。本展覧会は、所蔵品展のため入館者数の調査は実施していない。

なお、本展覧会は、静岡文化芸術大学と駒場博物館の共同で企画しており、2010 年 10 月 14 日～27 日にかけて、静岡文化芸術大学ギャラリーにて巡回展を開催している（<http://sowwwt.suac.ac.jp/~leonardo/>）。その際、関連企画として「記念シンポジウム 乱反射するレオナルド・ダ・ヴィンチ」を開催した（<http://suacleonardo.blog130.fc2.com/blog-entry-34.html>）。

この展覧会を機に、現在、当館が所蔵するレオナルド・ダ・ヴィンチ資料の資料調査を行っており、近日中に資料集を作成する予定である。



特別展「一高／獨逸 第一高等学校資料にみる日独交流史」(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2011.html#ichiGer>)

本展覧会では、2011 年が、日本がプロイセンと修好・通商・航海条約を 1861 年に結んでから 150 年になるのを記念し、駒場博物館が所蔵する旧制第一高等学校の関連資料と、総合図書館と駒場図書館が、所蔵する図書資料を用いて、ドイツとの交流史の軌跡を辿った。

明治維新後の日本に西洋文明が押し寄せる中、哲学・文学・医学、或いは国家体制全般などについて、ドイツの文物が大きな影響を与えたことはよく知られている。その反面、三国干渉に見られる通り、ドイツは決して日本には好意的ではなく、第一次大戦では敵国同士として、日中戦争でも中国を介して戦い、防共協定や三国同盟の後にも裏切りと言ってよい仕打ちを行った。

ドイツと日本の関係は、つれない美女と彼女に憧れる男のそのようだったが、後者に前者への幻想を抱かせた大きな要因の一つは、旧制高等学校の教育を中心とする文化的土壌ではぐくまれた教養主義である。

本展では、駒場図書館が所蔵する青島で鹵獲した図書や、ドイツから獲得した南洋諸島を 1915 年に一高生たちが航海



した際に使った旗、ヒットラー・ユーゲントを首相官邸で歓迎した近衛文麿や日独防共協定を結んだ際の首相・広田弘毅など、ドイツに関わった一高出身の政治家・官僚に関する文書類、アインシュタインが1922年に訪日した際の資料などを展示した。一高におけるドイツ語教育や課外活動、科学技術・政治・外交などからみた一高とドイツのかかわりなど、いままであまり知られていない側面を、戦前の高等教育を通してながめることができる内容となった。

関連企画として、10月28日に、高校生のための金曜特別講座「ヒットラー・ユーゲントのバカヤロー！ 愛憎の一高日独交流史」（講師：岡本拓司）を開催し（http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/lecture_time/2011w/111028.html、『高校生のための金曜特別講座』<http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/index.html>）、11月27日には、第62回駒場祭関連企画「愛憎の日独交流史：第一高等学校篇」（講師：岡本拓司）を開催した（<http://www.a103.net/komabasai/62/visitor/event/museum.html>）。

また、10月28日から11月6日まで駒場図書館1階で「一高/獨逸 駒場図書館篇」が開催された（<http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/news/0227>）。これは、平成23年度ホームカミングデーの企画として駒場図書館が企画した展示で、当館の展示を監修した岡本拓司准教授が連動する形で監修した。

本展覧会の会期は、10月15日～12月4日の44日間。会期中のべ4,080人（一日平均95人）の来館者を迎えることができた。

（美術博物館館長三浦篤）

19-2 駒場博物館 自然科学博物館 (<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/nature.html>)

2011 年の自然科学博物館の活動は、下記のような内容である。

所蔵品展「一高の書画」3月22日（火）～5月27日（金）(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2011.html#ichikoshoga>)

日本の高等教育機関として発足した旧制第一高等学校（通称：一高）は、多様な才能を開花させる実に豊かな土壌であった。一高で得た知識をもとに各界で活躍した学生たちと、彼らを愛し、時には厳しく、時には優しく教え諭してきた教師陣との融和が、一高の風土を作ったといっても過言ではない。一高は昭和 25（1950）年に閉校したが、駒場には幾多の資料が残された。その中から「書画」にスポットを当て、色紙や短冊、掛け軸などをまとめて紹介した。芥川龍之介や菊池寛を育てた菅虎雄、和辻哲郎や谷崎潤一郎などを育てた杉敏介、一高寮歌として名高い「嗚呼玉杯」を作詞した矢野勘治、ヘボン式ローマ字に対抗して日本式ローマ字を考案した田中館愛橘等の墨書などを展示した。



特別展「小石川植物園と植物学の世界」7月16日（土）～9月19日（月）(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2011.html#koishikawa>)

小石川植物園は、徳川綱吉の幼時の居邸であった白山御殿の地に貞享元年（1684）年に開設された小石川御薬園を引き継ぎ、明治 10（1877）年に東京大学の附属施設となった。当時、すでに西洋の植物学に触れていた本草学者伊藤圭介と賀来飛霞が植物園で植物取調べを行なう一方、神田一ツ橋の植物学教室（明治 18 年に本郷構内に移転）ではアメリカ帰りの矢田部良吉が研究をリードし、植物園の管理（園長）も担当していた。平瀬作五郎による「イチョウの精子発見」の偉業が達成された直後、明治 30 年には植物学教室が植物園内に移転して、昭和 9 年までの間、小石川植物園は文字通り日本の植物研究センターであった。松村任三やその弟子によって分類学が推進されたのはもちろん、三好学、藤井健次郎やその弟子により形態学、生理学、生態学、細胞学、遺伝学といった植物学の様々な分野が発展した。1980 年頃から植物分類学の研究が植物園で再出発し、研究・教育・研究支援施設として活発に活動している。本展覧会では、『小石川植物園草木図説』とその元絵図や、最近調査された資料などを用いて小石川植物園や植物学についての歴史・研究について解説した。現在行われている研究の中からは、サトイモ科の植物、小笠原の植物、種子植物、フローラ研究などを紹介した。また、関連企画としては、9月17日（土）～19日（月・祝）に、日本植物学会の大会を駒場キャンパス内で開催し、最終日の9月19日（月・祝）の午前中には高校生の研究ポスター発表会、午後は、公開シンポジウム「東京都の島の植物と生物多様性－伊豆諸島から小笠原まで－」を行った。



特別展「はだしの写真展 ―東大駒場地区保育所の子どもたち―」10月29日（土）～12月2日（金）

(<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/2011.html#hadashi>)

一般的に、裸足になって五感につながる神経が集まる足の裏を刺激することが、幼児期の成長を促すといわれている。したがって、そうした観点から取り組まれている保育を、なによりも雄弁に物語るのが足の裏ということになる。その「裸足」を理念の象徴としているのが東大保育所である。武蔵野の自然が豊かに残る東京大学駒場キャンパス。その東北の一隅、裏門を入って左手奥にこの保育所はある。庭ではこども達が泥んこ遊び。1971年にスタートした認可外保育所である。本物の保育にこだわって40年、2004年5月新園舎（男女共同参画支援施設）が完成し、同年9月より都の認証保育所となった。東大駒場保育所創立40周年を記念した本展では、写真家の中川十内氏が撮影した在園児65人の足の裏の写真を展示した。0～7歳までのこどもたちの足の表情を一斉に展示することで、それぞれの個性豊かなこどもの「成長」を実感し、当保育所の理念を理解してもらえたことと思う。この保育所と父母会、そして大学が協力し合って実現することになった本展により、私たちの目指すこどもたちの姿と、それを実現する保育を園関係者のみならず、大学や地域の人々にも伝えたい、そして続けていきたいと願っている。



資料整理期間 12月5日（月）～3月2日（金）

12月上旬から3月上旬までは、展示室の空間を用いて所蔵資料の点検および整理作業を行った。

その他

学内外の授業・学会および研究会との連携や、資料閲覧・取材などには年間を通じて随時対応した。



（自然科学博物館館長 伊藤元己）

20 高校生のための東京大学オープンキャンパス 2011

2011 年度の高校生のための東京大学オープンキャンパスは、3.11 東日本大震災とそれに伴う原発事故による電気の使用制限のため、8 月上旬の開催は見送られ、12 月 23 日（金・祝）に本郷地区のみでの開催になった。寒空の下、それでも約 5000 名の高校生が本郷キャンパスを訪れた。

教養学部は安田講堂を一日借り切り、「駒場キャンパスってどんなところ？」と題して、駒場キャンパスのアクティビティの紹介と総合講演を企画した。午前中は、受付開始とともに講堂一階が一杯になるほどの盛況の内に、前期課程での学び、数理科学研究科の様子、総合講演「人間を科学する」とプログラムは進んだ。

休憩を挟んで、午後は後期課程の新 3 学科の紹介。経験談を語ってくれた AIKOM

の学生も高校生の質問に熱心に対応してくれた。教養学部の企画全体として、約 1600 名ほどの来場者があった。クリスマス直前の休日に本郷まで足をのばし、企画に協力していただいた教職員、学生の方々に感謝したい。

プログラムについては、模擬講義を盛り込むことができなかったことが残念である。来年度に期待したい。

資料の配布については、今回、広報室が手提げバックを 800 個ほど作成してくれた。デザインは濃紺地に白字で The University of Tokyo, Komaba; College of Arts and Sciences とロゴ風に記したもの。他の部局で作成したところはなかったようで、高校生にはうけた。全体として 1000 部用意した資料は、午前中の早い段階でなくなった。友達がもらっているのを見てか、わざわざこのバックがどこでもらえるのか問い合わせにくるケースがあったと、本郷のスタッフから報告があった。これまでキャンパスマップとプログラムを両面に印刷した紙封筒を用いてきており、これも大変便利と思う。ただ、大部の資料を詰める際に苦労したこともあるとのこと。来年度の開催に向けて、新たにデザインして作成してもよい。ただし、2012 年の夏の駒場キャンパスへの来場者は、3000 名を越えるかもしれないことを覚悟の上で。（2010 年度の来場者は 2915 名。駒場 2010 より）



（学部長室）



東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 オープンキャンパス

駒場キャンパスってどんなところ？

■ プログラム ■

日時：平成23年12月23日（金）
場所：安田講堂



■ 午前の部

[会場] 安田講堂	
9:30-10:00	受付（安田講堂にて資料をお受け取りください）
10:00-10:10	挨拶：長谷川壽一 教養学部長
10:10-10:20	駒場キャンパス紹介：長谷川壽一 教養学部長
10:20-10:40	数理科学研究科紹介：宮岡洋一 数理科学研究科副研究科長
10:40-10:45	休憩
10:45-11:45	総合講演 『人間を科学する』 長谷川壽一 教養学部長

昼 食

（休憩中、駒場紹介DVDを講堂スクリーンに放映）

■ 午後の部

[会場] 安田講堂	
教養学部 新3学科の紹介	
12:30-13:00	受付（安田講堂にて資料をお受け取りください） 教養学部の新3学科
13:00-15:00	教養学 『産出した社会を切り開く真の教養力の養成』 斉藤文字 教授、古城佳子 教授、エリス俊子 教授
	学際科学科 『文理の壁を越えろ！新しい融合領域に挑む』 山口和紀 教授 総合自然科学科 『広く、深く、自由に、自然科学の知の統合から切り開く新分野』 遠藤泰樹 教授 AIKOM(交換留学プログラム) 紹介 学生 3名 学際融合プログラム紹介

（プログラム 配布資料より）

21 ホームカミングデー

「東京大学ホームカミングデー」は、卒業生やその家族・友人を大学キャンパスで催す様々な企画に参加頂くことで交流を深め、一層の親睦を図ることを目的として、毎年秋に行われている。平成 23 年 10 月 29 日（土）、ホームカミングデーが本郷・駒場両キャンパスで開催された。今回で開催は 10 回目である。駒場キャンパスでのイベントは総合文化研究科・教養学部と数理科学研究科が主催し、教職員 OB を含めキャンパスとゆかりのある方々を会員とする駒場友の会に共催者として参加して頂いている。当日はすべての企画で延べ 957 人（正門前受付に立ち寄ったのは 220 名）が参加する大盛況となった。

駒場キャンパスでの当日のプログラムは以下の通りである。

12:20～12:30 オープニングセレモニー

長谷川壽一教養学部長の挨拶

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館 2 階音楽実習室

12:30～14:30 第 10 回教養学部選抜学生コンサート

学生から選抜された演奏者による、スタインウェイフルコンサートピアノを用いた演奏会

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館 2 階音楽実習室

14:30～16:00 駒場の樹木を楽しむ会

芝野博文教授（本学北海道演習林長）による講演の後、会場周辺の樹木にネームプレートを取付けます。

会場：駒場コミュニケーションプラザ北館 2 階多目的教室

16:00～17:00 講演会「大きく変わる数学の役割」

儀我美一教授（東京大学大学院数理科学研究科）による講演

会場：大学院数理科学研究科棟大講義室

17:00～ レセプション 会場：駒場ファカルティハウス（要、事前予約）

13:00～16:30 「21 KOMCEE」施設見学（自由）、「1 号館時計台」公開

10:00～18:00 特別展「一高／獨逸－第一高等学校資料に見る日独交流史－」 会場：駒場博物館

特別展「はだしの写真展－東大駒場地区保育所の子どもたち－」 会場：駒場博物館

10:00～19:00 企画展「一高／獨逸：駒場図書館篇」 会場：駒場図書館 1 階ロビー

（学部長室）

22 オルガン演奏会・ピアノ演奏会

オルガン委員会は、2011 年に 4 回の演奏会を開催した。このうち 2 回は 900 番教室におけるオルガン演奏会で、いつものように一般公開した。他の 2 回はコミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、ピアノ委員会との共催で室内楽演奏会として開催した。室内楽演奏会は、会場の収容人数の制限から、学内者および駒場友の会会員・会友限定の予約制とした。予約業務は、駒場博物館が学内者を、駒場友の会が会員・会友を担当した。演奏会当日の準備・会場整理・撤収は、教職員に加えて、オルガン同好会の学生の協力も得ている。来場者は、オルガン演奏会は 200-300 人、室内楽演奏会は 130 名（満席）であった。

2011 年 5 月 26 日 第 122 回オルガン演奏会

オルガン：小林英之

2011 年 6 月 30 日 第 7 回室内楽演奏会

バリトン：河野克典、ピアノ：須関裕子

2011 年 10 月 21 日 第 123 回オルガン演奏会

オルガン：ジャン＝フィリップ・メルケール（オルガン）

2010 年 11 月 8 日 第 8 回室内楽演奏会

ヴァイオリン：矢部達哉、ピアノ：横山幸雄

ピアノ委員会は、コミュニケーションプラザ北館音楽実習室において、コンサート用グランドピアノ（スタインウェイ、D-274）を用いた演奏会を 4 回開催した。そのうち 2 回は、第一線で活躍中の著名な演奏家による演奏会で、学内者限定の入場予約制とした。残り 2 回は、ピアノ委員会によるオーディションで選ばれた学生が出演する教養学部選抜学生コンサートで、一般公開した。そのうち 1 回（10 月 29 日）はホームカミングデイの行事の一部として開催した。どの演奏会も満員の盛況であった。

2011 年 4 月 15 日 第 9 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：斎藤拓登（法）、河野充志（文一）、浅野涼（理三）、安並慎一郎（理二）、西岡理佐（国立音楽大）、荒尾拓人（文二）、余語孝夫（理三）、水谷翔（文一）、須貝秀平（医）。フルート：安心院慧（教）、大岡英史（工）。クラリネット：加藤亜希子（工）

2011 年 4 月 27 日 第 11 回教養学部ピアノ演奏会

ピアノ：小山実稚恵

2011 年 10 月 29 日 第 10 回教養学部選抜学生コンサート

ピアノ：唐津裕貴（理）、斎藤拓登（法）、田村和也（理一）、穴釜剛（院理）、安並慎一郎（理二）、岐部琴美（教育）。フルート：安心院慧（教育）、大岡英史（工）。ヴァイオリン：辻谷真知子（教育）、菊池真梨子（東京音楽大）。クラリネット：黒木彩香（院工）、田中景子（農）。ファゴット：金丸奈央（教育）、胡子裕道（教育）。オーボエ：小峰直之（法）。ホルン：吉田礼（医）。クラリネット：加藤亜希子（工）

2011 年 12 月 8 日 第 12 回室内演奏会

フルート：工藤重典、ピアノ：成田有花

（オルガン委員会・ピアノ委員会 小川桂一郎）

23 キャンパスの整備

2011 年度における駒場 I キャンパスの施設・環境整備に関わる最も大きな事柄を挙げるとするならば、それは、21KOMCEE（21 Komaba Center for Educational Excellence、通称「理想の教育棟」）第 1 期の完成だろう。本建物は総合文化研究科内に設置されたワーキンググループによるプログラムに基づいて株式会社建築都市デザイン事務所の協力の下で構想された計画の一部（第 1 期）が実現したものである。

同教育棟は、約 25 人と 40 人用の 2 種類から構成されるアクティブ・ラーニング・スタジオに加えて、約 200 人のレクチャー・ホール、寄付者の森ビル株式会社森稔氏の名前にちなんで名づけられた、多目的な利用のための光に満ちた MM ホールと暗室化が可能なアリーナから構成される。また、MM ホール、アリーナ、レクチャー・ホールのある地下 1 階には、ゆったりとしたラウンジがあり、カフェ「KOMOREBI」が設けられている。

地下 1 階は、イベント時には、上部と切り離して独立して使用が可能となっており、イベント時以外には、学内の学生のフリースペースとして開放されており、貴重な自習や思索の場として利用されている。

同建物は、サステナブル・キャンパスの実現に向けた東京大学の新たな試みのひとつであり、また省エネルギーの観点からも各種の最先端の技術が導入されている。通常考えられる太陽電池や二重サッシや三重サッシなどの高断熱はもちろんのこと、可動ルーバーや地下水利用による輻射冷暖房システムに加えて、室内環境のリアルタイムな電子制御など、現在考えられるさまざまな工夫が試みられている。その計画にあたっては、生産技術研究所の野城教授、大岡教授を中心とするこの分野の最先端の研究者集団の協力を得た。また、経済産業省の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「次世代省エネルギー等建築システム実証事業」であり、ZEB（ゼロエネルギービル）の取り組みであることも付け加えておこう。

また、照明計画においては、本学の超域文化専攻出身者でもある照明デザイナー石井リーサ明理デザインの「光湧」が MM ホールに設けられている。また同氏には、地下 1 階を中心としてデザイン監修をお願いした。地下 1 階のラウンジにある透過式の照明「こもれび」も彼女のアイデアに基づいている。

他で特筆すべき大きな整備事業はないけれども、その内のいくつかを挙げておこう。まず、銀杏並木の剪定がすすんだ。前回の強剪定とは異なり、樹形を大きく変えない剪定となっている。これは昨年度に制定された「要綱」に基づいた外部空間の保全の観点からの配慮である。今回のケースも、全学のキャンパス計画室会議に諮り、適切な剪定方法が専門家から示された。また、老朽化した弓道部の練習施設が年度内更新の予定である。さらに、課外活動・福利厚生観点から屋外運動場附属施設整備について改善が始まりつつある。まずは、キャンパス西端に屋外便所の新設がキャンパス計画室で認められ、着工へ向けて進んでいる。また、屋外喫煙についても、学内環境安全センターによる全学的なルールの下で喫煙場所の撤去・更新が 4 月以降実施される予定である。



（駒場キャンパス計画室室長加藤道夫）

II

大学院総合文化研究科・
教養学部とはどのような組織か

1 沿革——東大駒場

東京大学教養学部は1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。当時、他の大学では一般教養課程を担当する組織を教養部としたが、本学では、その名が示すように当初から独立の学部として出発した。初代学部長の矢内原忠雄氏は、その教育理念を「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探究の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。後期課程の設置は当初から予定されており、2年後の1951年、専門教育を担う「教養学科」が設置された。このとき求められたのは既存の学問体系を超える学際的なものを探求する精神であるが、この精神は今も変わらず引き継がれ、教養学部の教育研究の重要な背景をなしている。

こうして、教養学部は、新制東大に入学した学生が、将来の専門にかかわらず2年間の教育を受ける前期課程（ジュニア、教養課程）について全面的に責任を持つと同時に、後期課程（シニア、専門課程）をも担当し、本郷キャンパスに設置された諸専門学部と対等な組織として出発したのである。

教養学部の置かれた駒場の地は、旧制度のもとでは、第一高等学校として、日本の指導的人材を輩出してきた由緒ある場所である。本学部が、旧制一高及び東京高校を包摂して出発したという経緯からも、新制大学の内部に「旧制高校」の教育の積極的な要素を取り入れるべきであるとする主張は、教育面で本学部が出発当初から「リベラル・アーツ」（liberal arts）の理念を掲げてきたところに反映している。「一般教養」を西洋中世の「自由学芸」に起源を持つ「リベラル・アーツ」として位置づけ、専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって語養される豊かな判断力を養うことを目指したのである。

しかしながら、新制大学発足以来の大学をとりまく環境や学問の変化は、大学における教養教育のあり方そのものの改革を不可避にした。一方で、学問諸分野の専門化・先端化の深まりによって領域を越えた学問間の協働が阻害される側面が生じ、学問分野の横断的な基礎づけをおこなう「教養」の理念がいっそう重視されるに至った。また、他方で、あらゆる学問分野の間でボーダーレス化、国際化が進み、これまでの人文科学、社会科学、自然科学、外国語といった教養科目の構成そのものが意義を失う方向に向かった。このような状況の中で、東京大学は、文部省の大学設置基準の「大綱化」をふまえて、1993年4月に前期課程教育の全般的な見直しをおこない、単なる個別的・専門的な知識の羅列や切り売りではなく、学問分野の枠を越えてそれらの知識を有機的に関連づけ、総合的な視点から現代社会の直面する諸問題に的確に対応できるような基本的知見・姿勢を養うことを目的とする科目の抜本的な再編成をおこなった。

2 教育・研究上の特色——学際性と国際性

1993年に前期課程教育カリキュラムの抜本的な改革をおこなった際、「リベラル・アーツ」を「同時代の知の基本的枠組み即ち知のパラダイムの学習と、そのような知にとって不可欠の基本的なテクネーの習得」と再定義したが、それは東大駒場創設の教育理念が今日なお有効であることを確信していたからである。

しかし、そのような「リベラル・アーツ」教育の実践は、同時代の知と社会と、さらには世界全体と向かいあえるような研究体制に支えられていなくては不可能である。上記のような教養学部の成立事情もあって、ややもすれば旧制高校の美風へのノスタルジーをまじえて語られることの多かった新制東大の駒場であるが、当時その指導的立場にいた教官たちは、現代における学問に対する基本的な認識の斬新さ、正確さ、射程の長さによって、単なる「専門予科」とは本質的に異なる地平を切り開くことに成功した。そのような新しい学問観を貫いていたのが、教養学科創設の理念ともなった「学際性」と「国際性」である。これは、教養学部そのものを単なる教養部とせず、生きた教育・研究の場として成長させるための重要な牽引力となってきたといえよう。そして、キャンパスのイメージで言えば、ディシプリン型の「本郷」、トランス・ディシプリナリー型の新たな「柏」とともに、インターディシプリナリー型の「駒場」は今後の東京大学を構成する三つの極の一翼を担っている。

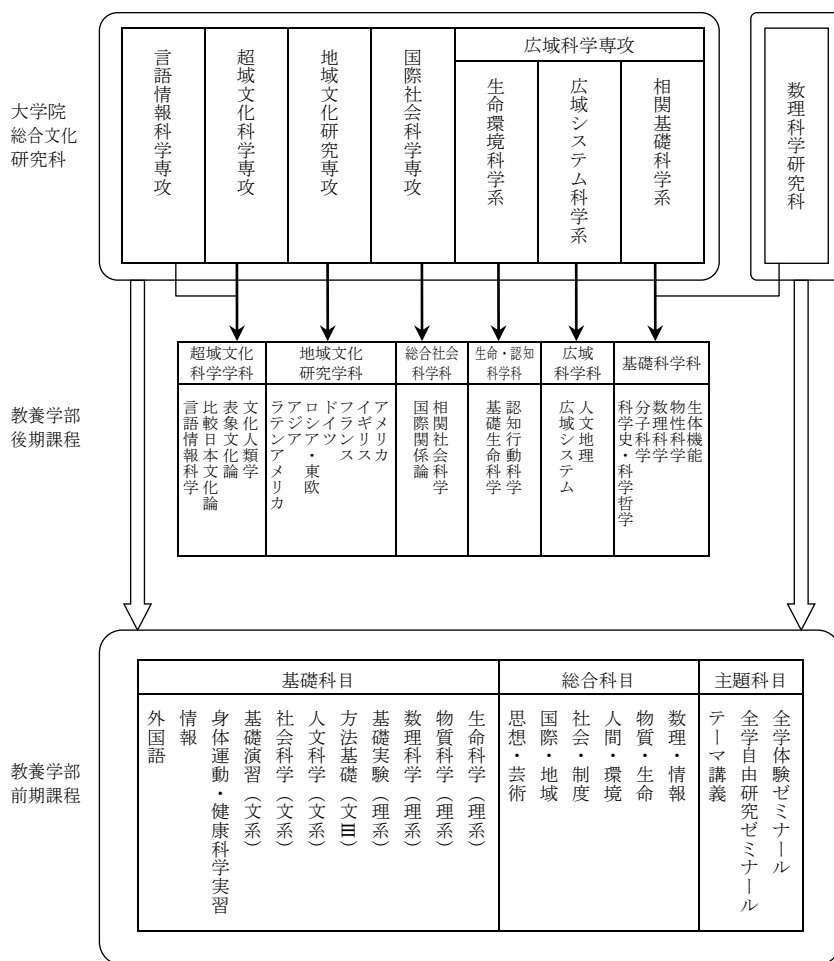
3 教育・研究組織の特色——三層構造

駒場の教員たちは、教養学部発足時から、東京大学の前期課程教育に責任をもつと同時に後期専門課程教育に携わってきた。さらに、新制大学院発足とともに、比較文学比較文化、西洋古典学、国際関係論の課程を、やや遅れて文化人類学、科学史・科学哲学の課程を担い、また本郷諸学部を基礎に作られた大学院課程にも参加していた。このように教養学部の教員が、前期・後期・大学院という3つのレベルの教育に関わってきたのは、「リベラル・アーツ」教育にあたる教員が、同時に専門領域において優れた研究者であるべきであると考えられたからである。それ故、これまで教養学部においては、後期課程及び大学院を充実させることは前期課程教育の充実のために不可欠であるとの認識のもとに、一貫してそのための努力が払われてきた。

しかも、国際的に開かれ、学際的な新しい領域における優れた研究者が、前期課程においてリベラル・アーツ教育を行うことによって、前期課程教育そのものを絶えず活性化するという仕組みは、当然に、後期専門課程と大学院を充実させるという計画となり、後期課程は、1962年、自然科学系の後期課程として基礎科学科が発足、1977年には教養学科が教養学科第一（総合文化）、教養学科第二（地域文化）、教養学科第三（関連社会科学）の3学科に改組拡充され、また1981年には基礎科学科第二（システム基礎科学）の新設に伴い、基礎科学科が基礎科学科第一（関連基礎科学）へと発展した。さらに、1983年には教養学部を基礎とする大学院総合文化研究科が新設され、名実共に、一貫性のある独立した部局となった。大学院総合文化研究科は、発足時には比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、関連社会科学の4専攻であったが、1985年には広域科学専攻が新設され、1988年には文化人類学専攻が社会学研究科から移され、1990年には表象文化論専攻が新設、1993年には言語情報科学専攻が新設・大学院重点化されることによって、8専攻体制となった。

さらに、1994年には広域科学専攻の再編・大学院重点化に着手し、まず生命環境科学系を新設し、引き続き1995年には関連基礎科学系、広域システム科学系を編成・整備した。そして、1996年には言語情報科学専攻を除く既設文系6専攻を超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻へ統合整備し、総合文化研究科は5専攻3系からなる新たな体制となり、これによって駒場の大学院重点化はひとまず完了した。

このように大学院を担当する高度な研究者が、学部前期課程教育、学部後期課程及び大学院教育をも担当する教育研究システムを「三層構造」と呼んでいる。大学院総合文化研究科・教養学部は、この「三層構造」に立って、前期課程（文科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類、理科Ⅰ類、Ⅱ類、Ⅲ類）2年間の7,000人の学生の教育に当たると同時に、学際的・国際的な専門教育・研究組織として、全国で他に



例を見ない独自の発展を遂げてきた。総合文化研究科の教員が、それぞれの領域で第一線の研究者であり、後期課程および大学院における専門教育の現場に立ちながら、前期課程も担当する。このような仕組みにより同時代の知の先端的な部分を前期課程教育に還元しようとするものである。

4 教員集団——多様多才な人材

このように教養学部が自分自身に課した「学際性」「国際性」「三層構造」という要請に応えるためには、意欲と能力にあふれた多様な人材が必要であることは言うまでもない。教養学部の教員は、単に専門分野における先端的な研究者の集団というにとどまらない。教養学部の教員は大学院総合文化研究科に属していると同時に、前期課程を責任をもって担当するという原則を貫いている。そのため、教員の人選にあたっては、その研究者としての能力とともに、上記の三層の教育に能力のある者を選ばなければならない。それを教員個々人の側から見れば、三重の能力を持つことを要求されているということにもなる。こうして、教養学部は極めて広範囲にわたって専門家を集めているという点からだけでも、必然的に多様な人材に富んでいるが、そればかりでなく、これらの専門家は、教育・研究の複数の現場においても有能・有用であり、この多元性が「駒場人」を特徴づけている。事実、教養学部の教員には、学内においてのみならず、社会的にも、極めて多様な次元で活躍している人材が少なくない。

5 意思決定の機構

大学院総合文化研究科・教養学部においては、専任教員の選考基準として教育と研究の両面における能力が問われることとはいうまでもないが、同時に、大学院総合文化研究科及び教養学部のさまざまなレベルでの運営に積極的に参加しうる資質も要求されている。研究科・学部の意思決定機関としての教授会への出席のみならず、教員組織としての専攻会議・系会議、前期課程の部会会議、後期課程の学科会議、さらに前期課程、後期課程、大学院の各レベルに設置されている各種委員会、さらには研究科長・学部長、評議員のような部局全体、ひいては東京大学全体の運営にまで関わる責任を、原理的には各教員が平等に負っていることを意味する。

こうした学内行政への積極的な参加は、大学院総合文化研究科・教養学部の運営が常に民主的なものであるために必要な条件である。国立大学法人化に伴い、より学外に向けて広く開いていることを使命とする現在の大学にとって、国際的な水準での教育・研究環境のたえざる向上を目指し、時代とともに変化する昨今の社会的な要請にも真摯に対応するためには、組織としての柔軟性が恒常的に保たれていなければならない。その意味で、さまざまなレベルにおける各教員の学内行政への積極的な参加は大学を制度的な硬直化から救い、不断の自己改革に向けて組織的柔軟性を維持するための必要にして不可欠な条件となるといってよい。教育と研究のみに専念する大学という「閉じた孤高」のイメージは、過去のものである。めざすべきは「開かれた濃密さ」である。

大学の置かれたこうした現状の認識を共有する教授会構成員が、しかるべく理にかなった分業によって、学部運営の様々な局面に直接的かつ間接的に参加するシステムを円滑に機能させなければならない。大学の知性は、いまや教育と研究のみならず、この運営システムの有効性の創出にも発揮されねばならない。教育と研究の高い水準の維持につながるという意味で各教員の学部運営への積極的な参画が求められている。

教授会

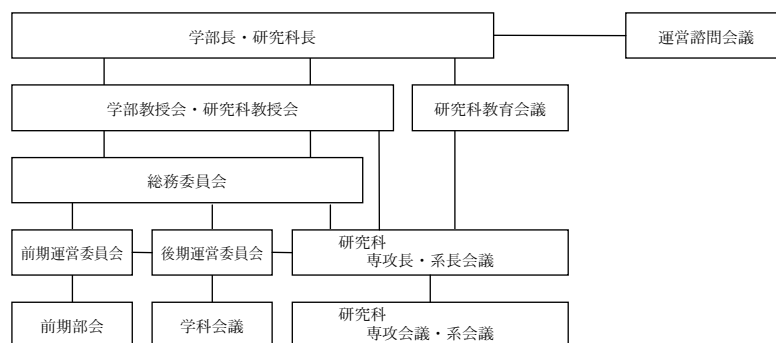
総合文化研究科教授会と教養学部教授会がある。運用に際しては、総合文化研究科教授会と教養学部教授会を合一して同時に開催するものとし、両教授会の合一した組織である「総合文化研究科・教養学部教授会」（以下「教授会」という）を設置している。この教授会で重要事項を審議するとともに、全学の管理運営機構への評議員、委員などを選出する。なお、大学院総合文化研究科長は、教養学部長を兼ねる。

専攻会議・系会議

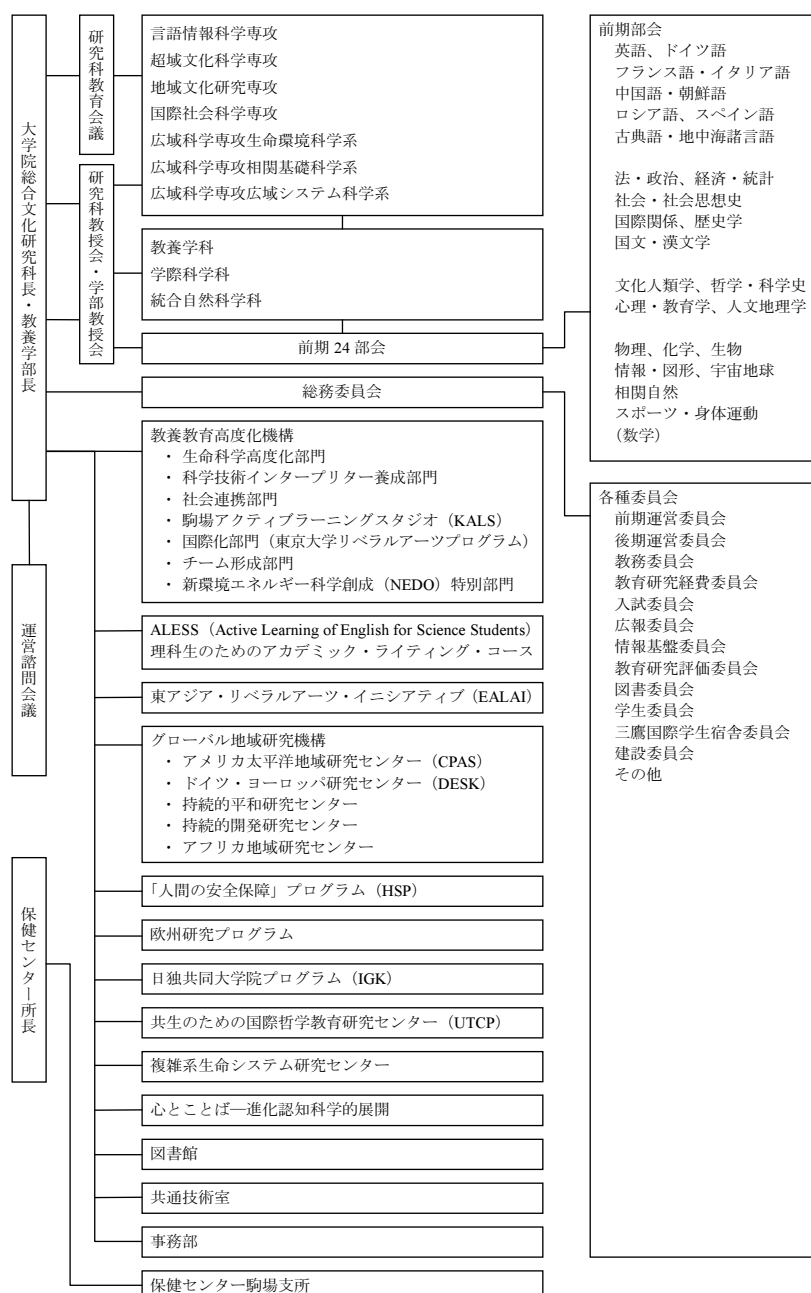
総合文化研究科所属の各専攻・系に専攻会議・系会議が置かれる。専攻会議・系会議は、総合文化研究科の各専攻・系に配置されている教員によって構成される。各専攻会議・系会議には議長が置かれ、専攻長・系長がこれにあたっている。専攻会議・系会議は、総合文化研究科教授会の審議事項に関し各専攻・系に関連する事項について審議する役割を担う。

大学院数理科学研究科との相互協力

教授会に加え、総合文化研究科・教養学部における数学教育やキャンパス運営などの必要から数理科学研究科との相互協力関係を保つため、従来と同様に教養学部拡大教授会（以下、「拡大教授会」という）を置くこととした。拡大教授会の構成員は、教授会構成員及び数理科学研究科所属教員の一部である。なお、1995年11月16日の拡大教授会で「教養学部長の選出結果は、拡大教授会に報告し了承を得るものとする」ことが申し合わされた。



大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図（1）



大学院総合文化研究科・教養学部管理運営組織図（2）

6 各種委員会

大学院総合文化研究科・教養学部では、主要な業務をもつ常設委員会が設置されている。以下に、2007 年現在、総合文化研究科に存在する各種委員会のうち主要なものの業務を概説する。

総務委員会

総合文化研究科・教養学部の教育と研究に関わる重要な事項についての意思決定機関である教授会に提出される案件を検討して審議の慎重を期すとともに、あらかじめ問題を調整して議事の簡素化をはかっている。

大学院総合文化研究科教育会議

標記の委員会は東京大学大学院運営組織規定に基づき設置されている委員会で、大学院での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には各専攻・系を単位とし、その代表によって構成される。委員は、

- (1) 研究科長及び副研究科長
- (2) 専攻長及び系長
- (3) 各専攻及び広域科学専攻の各系から選ばれた教員
- (4) 特に関係の深い他の研究科及び附置研究所等から推薦された教員（人文社会系研究科・理学系研究科、東洋文化研究所・社会科学研究所）
- (5) その他研究科長が必要と認めた本学の教員

から構成されており、委員数は 28 名である。

後期運営委員会

後期課程運営委員会は、学部後期課程での教育を行うための種々の決定、調整を行う組織であり、基本的には後期課程 6 学科の代表によって構成されている。委員会のもとには、(1) 教務（カリキュラムおよび授業運営の調整に関する事項）、(2) 予算（学科経費の配分と調整に関する事項）、(3) 図書（後期課程教育にかかわる図書の整備と運営に関する事項）の各専門委員会が置かれている。また、AIKOM プログラム（短期交換留学制度）は後期課程の一部であり、AIKOM 委員が運営にあっている。

前期運営委員会

前期運営委員会は、前期課程教育を適切に運営するためにその基本方針の根幹部分を審議する。その任務は、将来計画の策定、学生による授業評価、FD 等教養教育全般の改善等の審議である。

教務委員会

前期課程のカリキュラムを担当し、学期ごとのカリキュラム及びシラパス作成を中心として授業計画を調整する。300 名を超える専任教員と約 1,200 名の非常勤講師の授業のコマの組合せや時間帯の調整など、きわめて多元的な問題を解決するためには、前期部会全教員の活動を包括的に把握していなければならない。さらに、後期課程、大学院の授業計画は、それぞれの水準で別の担当者があたっているため、それとの調整のうえで時間割を作成させなければならず、この委員会の委員は、学期ごとに極めて複雑かつ重要な案件を審議している。

教育研究経費委員会

教育研究経費委員会の任務は、年間予算のうち、教育と研究に関わる部分の原案を作成し、教授会に予算案として提出し、承認を求めることにある。教育研究経費委員会の扱う主な予算は教員と学生に関する経費であり、光熱水費などの経費を留保した残りを、教員研究費・前期課程・後期課程・大学院専攻および系の運営費、学部共通施設の運営費などとして配分する。大学院重点化以降、教員の研究費と大学院の運営費は専攻へ、前期課程・後期課程の教育に関わる費用はそ

それぞれの運営委員会を通じて配分することになっている。

広報委員会

広報委員会は、大学院総合文化研究科・教養学部広報活動に関すること、「駒場 20XX」及び「プロスペクトス (Prospectus)」の編集・発行に関すること、大学院総合文化研究科・教養学部のホームページの編集と管理に関することを任務として設置された委員会である。このほかに、教養学部報の刊行を担当する教養学部報委員会も広報活動の一環を担っている。

学生委員会

学生委員会は、学生の福利・厚生全般に関わる諸問題を担当する。学生支援課とは緊密な連携をとり、二人三脚でことに当たる。駒場は学生数が多く、東大におけるサークル活動の中心でもあり、学生委員会の任務は多い。交渉や相談の対象となる学生自治団体は、学生自治会を初め7団体であり、また、オリエンテーション、駒場祭、入試などの行事の際にも、委員の積極的な貢献が求められている。学生委員会のメンバーのうち6名は三鷹国際学生宿舎運営委員を兼ね、その中の1名が同委員長となる。学生委員会はまた、学生寮や学内施設の新たな展開のための学生との話し合いや、環境作りにも携わっている。

以上の他にも、入試委員会、図書委員会、建設委員会、教育・研究評価委員会、情報基盤委員会、国際交流・留学生委員会等、多くの学部内の委員会が定期的な会議を行っている。本郷キャンパスでおこなわれる教育運営委員会前期課程部会や入試実施委員会等の全学の委員会に出席を要請される教員も少なくない。

7 予算

2004 年度（平成 16 年度）に国立大学法人に移行したことに伴い財務会計に企業会計の考え方が導入された。大学本部からの 2004 年度の運営費交付金の配分予算は、前年度と同額であったが、2005 年度以降は効率化係数に基づき予算額が毎年削減されている。2009～2010 年度の収入と支出は次の通りである。

収 入

（単位:千円）

区 分	2009 年度	2010 年度
学生納付金	4,951,512	4,937,931
財産貸付料収入	158,157	150,585
物品等売払収入	6,626	7,896
手数料収入	1,280	540
寄附金収入	262,144	629,864
産学連携等収入	560,698	672,943
科学研究費補助金等収入	2,312,397	1,923,532
著作権及び特許権等収入	3,705	699
その他収入	2,446	2,299
計	8,258,965	8,326,289

支 出

（単位:千円）

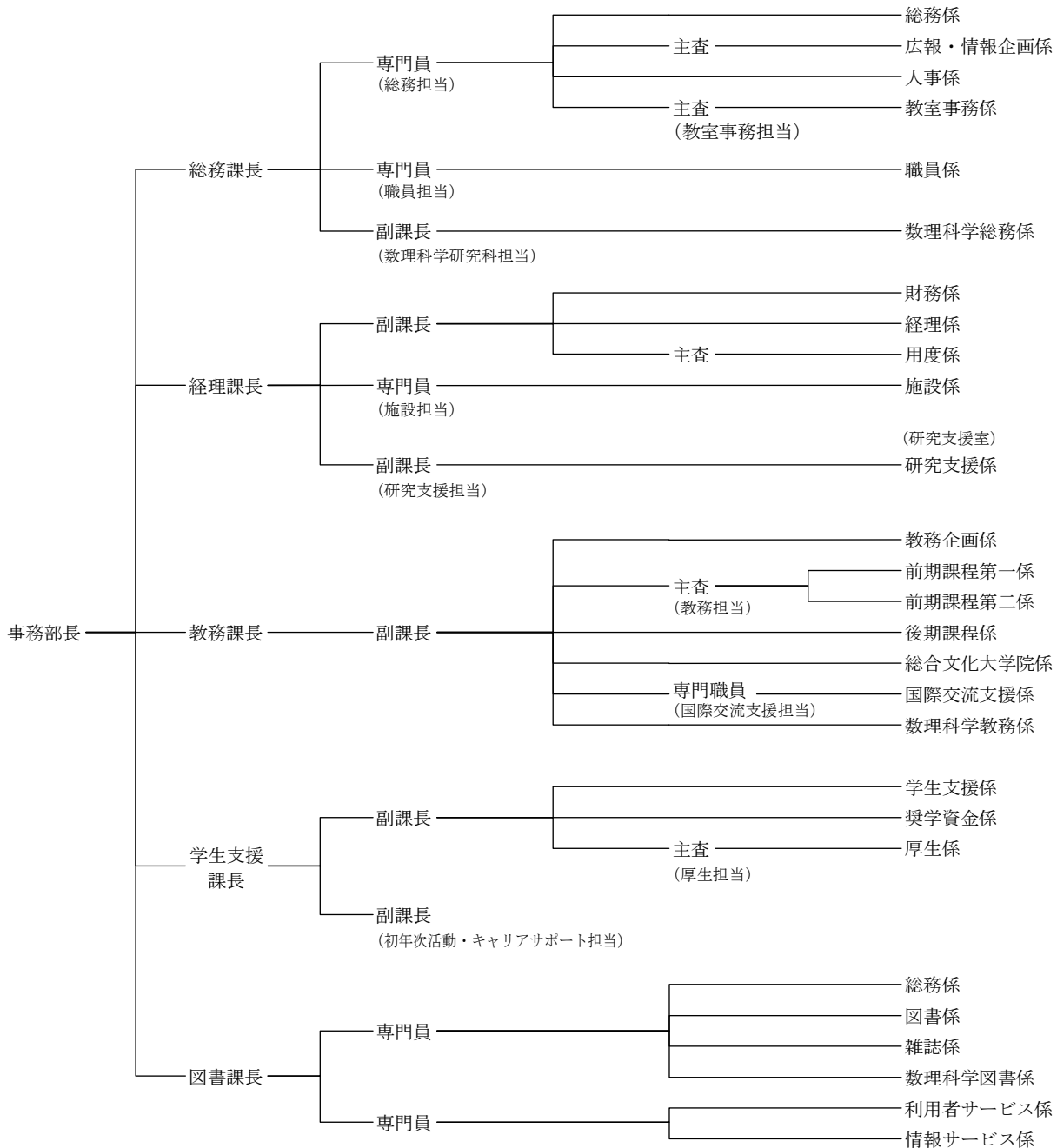
収 入		2009 年度	2010 年度
運営費交付金	人件費	4,859,234	4,783,399
	物件費	2,870,248	2,789,823
施設整備費補助金		658,605	39,228
寄附金		346,894	236,560
産学連携等研究費		560,698	672,943
科学研究費補助金等		2,312,397	1,923,532
計		11,608,076	10,445,485

區鹽配物建



9 事務組織

事務組織（2011 年 5 月 1 日現在）



1992 年度に大学院数理学研究科が発足し、その事務を教養学部事務部が担うことになり、「教養学部・数理学研究科事務部」と改組されたが、大学院重点化の完成に伴い大学院総合文化研究科、大学院数理学研究科・教養学部を担当することとなり、名称が「教養学部等事務部」と改組された。また 2006 年 7 月 1 日付けで事務組織が改組され現在に至っている。改組内容・改善点としては、①最小単位係（係長 1、係員 1）による弊害を解消するため、係の統合により、係内の協力体制の強化、組織の柔軟化及び幅広業務への対応を図る。②組織全体のコンパクト化、組織名称変更による積極的な業務体制の整備を図る。③責任体制の明確化（係間の業務のキャッチボールを阻止）を図る。の 3 点を主目的として、

具体的には次のとおり改組した。

1. 総務課の庶務係を「総務係」に改めた。
2. 経理課の総務係と予算係を統合し「財務係」に改め、旅費・謝金係を「経理係」に改めた。
3. 学生課を「学生支援課」に改め、学生係と課外活動係を統合し「学生支援係」に改めた。
4. 図書課の受入係と整理係を統合・再編し「図書係」、「雑誌係」に改め、閲覧係を「利用者サービス係」に、参考係を「情報サービス係」にそれぞれ改めた。

事務部においては、職員数が毎年削減されており、職員の負担は一層厳しい状況になっている。このため、事務組織の改組は今回の改組に止まらず、今後も、さらなる事務処理体制の合理化を目指し、引続き、検討を重ねていかなければならない。

III

大学院総合文化研究科・
教養学部における教育と研究

1 前期課程

1. 前期課程教育の特色

新制の東京大学は1949年から始まったが、初代の教養学部長、矢内原忠雄先生は『教養学部報』の「創刊の辞」で次のように述べた。

「東京大学内における教養学部の位置の重さは、単に全学生数の半分を包含するという、量的比重にだけあるのではない。東京大学の全学生が最初の2カ年をここに学び、新しい大学精神の洗礼をここで受ける。ここは東京大学の予備門ではなく、東京大学そのものの一部である。しかも極めて重要な一部であって、ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として片やらない知識をもち、またどこまでも伸びて行く真理探求の精神を植えつけなければならない。その精神こそ教養学部の生命なのである」。

そうした矢内原先生の願いは、ただ単に教養学部だけの願いであるだけでなく、東京大学全体の願いであったし、今でもあるだろう。東京大学では学生に広い知識と知的能力をつけてもらうことを願うがゆえに、教養学部での前期課程教育を重視してきたと言って間違いではない。それは、専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ、単なる技術教育となり、それは時代の成り行きとともにあつという間に古びてしまうという考えに支えられてきた。教養学部はそうした考えをLate Specialization、つまり「遅い専門化」という言葉で言い表してきた。

そうした「一般教育」を重視する立場から、教養学部は前期課程教育を活性化する方策をたえず取ってきた。大学が次第に大衆化するに従い、かつては有効であった方法もたえず見直してきた。1968年から始まった「東大闘争」もその変革の大きな転機となっただろうが、それよりももっと大きな、ここ数年の変革の準備は実は平成元年から始められていた。その年、全学組織の「教養学部問題懇談会」が発足し、前期課程教育の改革について検討が始められたからだ。そして1991年度には、「必修科目および単位数の軽減、学生から見た選択の自由化、外国語教育の改善、小人数教育の充実、進学振分け制度の改善など」具体的な提言がなされた。それが1993年度以降どのような変革となって実現したかについては、このあとさらに詳細な説明がある。

そして、また文部省（当時）による1991年度の大学設置基準の緩和、いわゆる「大綱化」に伴って、制度的にもカリキュラムの弾力的運用が可能になったことも、もちろん無視できない要素だった。さきほど述べた改革も制度的に不可能なら実現はしなかったろう。大学にカリキュラムに関する自由な裁量権が与えられたことは、そうした改革を可能にさせた一つの要因だった。しかし、それがすべてではなかったということ、その前にすでにそうした改革を話し合い、その準備をしていたということはまず強調しておきたいと思う。

東京大学における入学制度

次に、東京大学が新入生をどのように選抜するかを説明しよう。新入生はすでにご存知のように、東京大学は「横割り型」という新入生選抜のしかたを取っている。学生は、文系においては、文科一類、二類、三類、理系においては、理科一類、二類、三類と大きくくりで入学する。そして2年生の秋に、それぞれの学生がどの学部に進むかを決める仕組みになっている。もちろん、文系で言えば、一類の学生はほとんど法学部に進み、二類の学生は経済学部に進むが、希望すれば、例えば、文学部にも進めないわけではない。また三類の学生も、数は限られるが、法学部、経済学部に進む学生もいる。もちろん文科三類の多くの学生は文学部、教育学部、教養学部後期課程のどこに進むかを選択する。その事情は理系でも同じで、理科三類の学生はほとんど医学部に進むが、医学部に進む学生はそのほかに、理科二類からも来る。学生にそうした進学の自由を、この制度は与えている。それを学内では「傍系進学」と呼んでいるが、教養学部に入ったのち進路を変更し、初め考えていなかった進路を取ることを、この制度は可能にしている。極端な場合、理系から文系へ、文系から理系へと移ることもこの制度の下では可能である。

それと対照的なのは「縦割り型」の入学システムだろう。その制度の下では大学1年生に入った時から、どのような勉強を大学でするかはほぼ決まっており、学生の選択の余地はほとんどない。そこでも「一般教育」は行われるのだが、その場合専門教育が早い段階から始まり、学生は入学と同時に自分の進路を決めて、勉強を始めなければならない。それは

大学入学のための受験勉強をすると同時に、自分の進路を決めておかなければならないということである。それがいまの高校生に現実的に可能だろうか。

もちろん、どのシステムにも長所と短所はあり、いま述べた2つのシステムにも長所と短所がある。ただ、東京大学は、なるべく専門化を遅くして、より広い知識と知的能力を学生に身につけてほしいと願い、また、大学で自主的な勉強をしたうえで、自分の進路を決めてほしい、そしてもし進路を変えたいと考えるのであれば、それを制度的に支えたいと考えて、今のような制度をとっている。

進学振分け

ただし、そうした制度の下では、学生は必然的に2年の秋に進学振分けという時期を迎えることになる。つまり、どの学部に進むかは、それぞれの希望によるのだが、それぞれの学部には進学定員という枠もあり、無制限に学生を迎え入れることはできない。だから、どの学部学科に進めるかについての競争が起こることになる。そして人気がある学科に進むためにはよい成績を取らなければならないことになる。そうした自由競争は、学生の勉強意欲を高めることにもなるのだが、他方では成績偏重の傾向を強めるという問題点もある。この進学振分けも多様な学生に進学して欲しいとの願いから、2段階に分けて行なわれるようになり、さらに2007年度からは、多くの学科等で全科類進学枠（全ての科類から進学できる定員の枠）が設定されている。

2. 前期課程のカリキュラム

現在のカリキュラムでは講義は大きくわけ、基礎科目、総合科目、主題科目の3つに分けられる。そのうちで、いわゆる必修科目は基礎科目である。総合科目は、取るべき単位数は決まっているが、選択科目であり、主題科目は純粋に選択科目である。「必修科目」の基礎科目は、「大学1、2年生で、最小限身につけておくべき知識・技能の習得」を目指している。これだけは教養学部2年間で身につけてほしいという大学側のメッセージがこめられた授業といってもいいだろう。かつてのカリキュラムでは、文系、理系の必修科目はほぼ同じであった。つまり、1993年度以前、授業科目は外国語、人文科学、社会科学、自然科学、保健体育の5つに分類され、文系向け、理系向けという配慮のある授業もあったが、文系、理系、ともに同じ陣容で行われていた。しかし1993年以降、必修部分は文系、理系で異なる構成を取るようになり、2006年度に行なわれたカリキュラム改革を経て、現在、文理共通の基礎科目が既修外国語、初修外国語、情報、身体運動・健康科学実習、文系基礎科目が基礎演習、社会科学、人文科学、方法基礎、理系基礎科目が基礎実験、数理科学、物質科学、生命科学となっている。それらの授業を、基礎科目として開講しているのは、大学側のメッセージとして、これからの国際化・情報化された世界に生きる人としては、外国語の能力、コンピューター機器使用の能力、そして自己の体力・健康をコントロールする知識は持っていてほしい、その上で基礎的な方法論、論理的表現能力、理系なら科学者に必要な知識を身につけてほしいということを学生に伝えたいからだ。

結局、私たちはリベラル・アーツ教育を現代の状況に即して再定義したと言ってよいだろう。その目的は以下のようにまとめられると思う。

- (1) 専門教育に進む前段階において、同時代の知に関する広い見識と、それによって涵養される豊かな判断力を養う。
- (2) 同時代の知の基本的な枠組み（パラダイム）の学習と、そのような知にとって不可欠の基本的な技能（テクネー）の習得。

さらに2006年度からは、1年次から2年次への進級の際に、一定の条件を満たしていることが要求されるようになった（表1参照）。これは、早い段階にチェックポイントを設けることで、学生の自覚的な履修を促すことをめざすものだ。

それでは個々の科目について、さらに詳しい説明をしよう。

表 1 1 年次から 2 年次へ進級するための条件

文科一類・二類生		
1) 外国語	既修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
	初修外国語	12 単位の成績の平均が 40 点以上
2) 社会科学		6 単位の取得
3) 人文科学		2 単位の取得
4) 総合科目		8 単位の取得
文科三類生		
1) 外国語	既修外国語	10 単位の成績の平均が 40 点以上
	初修外国語	12 単位の成績の平均が 40 点以上
2) 社会科学		2 単位の取得
3) 人文科学		2 単位の取得
4) 方法基礎		2 単位の取得
5) 総合科目		8 単位の取得
理科一類生		
1) 外国語	既修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
	初修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
2) 数理科学		6 単位の取得
3) 物質科学		4 単位の取得
4) 総合科目		8 単位の取得
5) その他（基礎科目外国語を除く）		4 単位の取得
理科二類・三類生		
1) 外国語	既修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
	初修外国語	8 単位の成績の平均が 40 点以上
2) 数理科学		6 単位の取得
3) 物質科学		4 単位の取得
4) 生命科学		2 単位の取得
5) 総合科目		8 単位の取得
6) その他（基礎科目外国語を除く）		2 単位の取得

基礎科目

まず基礎科目である。外国語に関しては、文系、理系ともに 2 カ国語が必修である。近年の外国人留学生の増加に伴い、外国語としての日本語という授業が開講されるようになったほか、初修外国語（大学で初めて学ぶ外国語を教養学部ではこう呼んでいる）には、既存の 6 言語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語、韓国朝鮮語）に 2007 年度からイタリア語（文科三類のみ）が加わるなど選択の幅が広がっている。また、ビデオ教材や同一教科書を使い統一試験をする、やや大人数の英語授業である英語 I、2006 年度新カリキュラムで Reading、Presentation、Comprehension に再編された少人数クラスの英語 II や、初修外国語におけるインテンシヴ・コースのような新しい試みもなされている。さらに新カリキュラムでは、初修外国語の履修システムに変更が加えられ、理科生は 2 学期まで（8 単位）、文科一類、文科二類は 3 学期まで（14 単位）、文科三類は 4 学期まで（16 単位）が必修となり（表 2 参照）、同時にそれぞれの関心と必要に応じて総合科目の国際コミュニケーション科目を履修する体制になった。「情報」は文理共通の基礎科目と位置づけられ、教科書も共通のものが使われている。また新カリキュラムの「身体運動・健康科学実習」では、スポーツや身体トレーニングだけでなく、健康科学の実習も行なわれるようになった。

文系基礎科目の科目群は「社会科学」「人文科学」「方法基礎」と呼ばれ、表 2 に示すような類ごとに異なった履修要求

が設定されている。「方法基礎」では、とりわけ知の基本的な技能（テクネー）の習得を目指す四科目（「哲学演習」「史料論」「テキスト分析」「データ分析」）が開設されている。また理系基礎科目の基礎科目はすべて科目指定の必修であり、2006 年のカリキュラム改訂では特に自然科学系の科目が強化されたが、これは理科の基礎能力が低下しているのではないかという学部後期課程からの指摘にこたえ、また新指導要領における理数系科目の学習時間や内容の削減に対応するためのものである。数理科学・物質科学の一部では複数のコースを用意しているが、これも入学してくる学生の多様化に柔軟に対応しようとするものであると言える。

このほか文系の必修科目である「基礎演習」は、資料の調べ方、口頭発表の仕方、レポート作成などの技法訓練を少人数のクラスで行なう。理系の必修科目である「基礎実験」は理系の学生に必要な基礎的実験を行なうものである。

表 2 前期課程で各科類の学生が取得すべき必要最低単位数

科 類			文科一類	文科二類	文科三類	理科一類	理科二類	理科三類			
科目区分											
基礎科目	外国語	既修外国語	10	10	12	10	10	10			
		初修外国語	14	14	16	8	8	8			
	情報		2	2	2	2	2	2			
	身体運動・健康科学実習		2	2	2	2	2	2			
	基礎演習		2	2	2						
	社会科学		「法Ⅰ、法Ⅱ」 4 ないし「政治Ⅰ、政治Ⅱ」4 を含め 10	「経済Ⅰ、経済Ⅱ、数学Ⅰ、数学Ⅱ」の中から 4 を含め 10	2 分野にわたり 4						
	人文科学		2 分野にわたり 4	2 分野にわたり 4	2 分野にわたり 4						
	方法基礎				4						
	基礎実験								4	4	4
	数理科学								12	12	12
	物質科学								10	10	10
	生命科学								2	4	6
総合科目	A 思想・芸術		2 系列以上にわたり 8			2 系列以上にわたり 8					
	B 国際・地域										
	C 社会・制度										
	D 人間・環境		2 系列以上にわたり 8			2 系列以上にわたり 8					
	E 物質・生命										
	F 数理・情報										
主題科目	テーマ講義		2								
	全学自由研究ゼミナール										
	全学体験ゼミナール										
基礎科目・総合科目・主題科目の必要最低単位数の他に取得しなければならない単位数*			8	8	6	8	6	4			
合 計			70	70	70	76	76	76			

* 他科類の必修科目などの単位を含めることができる。

社会科学・人文科学の各科類の最低単位数を超えて単位を取得した場合は、各 4 単位までを含めることができる。

総合科目

上に述べたのはすべて必修の授業についてだが、そのほかに選択の授業がある。まず、選択必修の授業としては総合科目がある。それは A から F に、6 つに分類されている。その分類は領域別になっている。A は思想・芸術、B は国際・地域、C は社会・制度、D は人間・環境と題されて、多様な授業が開講されている。A には人文科学的な様相が色濃く出ているが、B は人文科学と社会科学が混じりあった様相を示し、D になると次第に自然科学の様相も示すようになっていく。E、F はそれぞれ物質・生命、数理・情報と題されて自然科学的な授業が開講されている。そうした分類を見ると、かつての整然と区分された人文科学、社会科学、自然科学という枠組みがなくなっていることが分かるだろう。もちろん文系の学問、理系の学問といった要素がすっかりなくなったわけではない。確かに学問の専門化が進んだ今日、細かい学問的細分化は一方で進んだ。しかし、同時に、現在の社会を理解するうえで、学問の総合化もまた要求されている。この総合科目という制度には「現代の知の基本的枠組みを多様な角度・観点から習得」し、また、それぞれの学問の関係を考えてほしいという大学側の願いが反映されている。

また、この総合科目には本郷諸学部先生にも授業を開講していただき、教養学部の学生により広い視野を示していただいている。

表 3 総合科目の授業科目

科 目 系	大 科 目 名
A 思想・芸術	言語とテキストの科学、現代哲学、表象文化論、比較文化論、思想史・科学史、思想・芸術一般
B 国際・地域	国際関係論、平和構築論、地域文化論、日本文化論、古典文化論、歴史世界論、文化人類学、国際コミュニケーション、国際・地域一般
C 社会・制度	現代法、現代社会論、関連社会科学、公共政策、現代教育学、社会・制度一般
D 人間・環境	地球環境論、人間生態学、認知行動科学、身体運動科学、情報メディア科学、科学技術と倫理、科学技術とシステム、現代技術、人間・環境一般
E 物質・生命	物質科学、生命科学、宇宙地球科学、関連自然科学、物質・生命一般
F 数理・情報	数理科学、図形科学、統計学、計算機科学、数理・情報一般

また、学生の立場に立てば、この総合科目という科目ができたことで大幅な授業選択の自由が得られたということが言えるだろう。例えば、2011 年度に開講された総合科目の数は、A から F までで、870 にも達した。その中から、学生は、履修条件を満たしつつ、主体的に 16 単位以上を取ることが要求されている。

主題科目

さらに別種の、選択科目がある。それが主題科目である。主題科目は「特定のテーマを設定して開講」するものである。主題科目には三つのタイプがあり、一つめは、複数の教員が、ある問題をめぐって、さまざまな角度、方法から論ずるテーマ講義、二つめは、それぞれの教員がそれぞれの問題関心から開講する全学自由研究ゼミナール、そして三つめは、体験を通じての学習によりこれまで以上に幅広い教養を身につけることを目的として、学内外でさまざまな主題について見学や実習をおこなう全学体験ゼミナールである。テーマ講義はさまざまな現代的な問題を、学外の講師も含め、複数の教師の協力によって議論しようとする授業で、多くの学生の参加がある。それに対し、全学自由研究ゼミナールは、教員が自主的に開講し、それぞれ個別の問題関心に教養学部の学生が接触できるようにすることを目的としている。これには、駒場の教員だけでなく、本郷の諸学部、各研究所の先生方も数多く出講してくださっている。

そのため、全学自由研究ゼミナールは、もちろん例外はあるが、人間的触れ合いが可能な小人数のクラスとなっている。また全学自由研究ゼミナールには、学生が自主的にテーマと講師を選んで教務委員会の審議・承認を経て商議する枠も存在する。2011 年度の全学体験ゼミナールは、開講数 99（夏学期 60、冬学期 39）を数え、題材や開講形態も、囲碁やコントラクト・ブリッジの習得から、ものづくり、演習林や研究室での実習等多岐にわたっている。

以上のテーマ講義、全学自由研究ゼミナール、全学体験ゼミナールは、1 コマ 2 単位以上が選択必修となっている。

おわりに

この文章の最後に付け加えたいことは、そうしたカリキュラム改革がうまく機能しているかどうかということ、教養学部はたえず検討しているということである。2006 年度から始まった新カリキュラムもそのあらわれである。近年の大学審議会などでは大学における教育の役割の重視、とくに「教養教育」の再検討ということが言われているが、東京大学教養学部はそうした改革を自主的に行ない、それが十分機能しているかどうかを、外部の方の力もお借りして、再吟味してきたということだ。どの制度も完璧ではありえない、しかし現在の制度をすこしでも良いものにするためには、絶えざる教員側の努力、外部の視点の導入、そして特に授業に出席する学生側の積極的な反応が必要である。このような授業改善の一環として、2001 年度以降、毎学期「学生による授業評価アンケート」を実施している。教員・学生双方の努力があいまって、東京大学教養学部前期課程教育がよりよいものに進化していくことを願って、この文章の締めくくりとしたい。

2 後期課程

1. 後期課程教育の特色

現代の人類社会が抱える多様で複雑な問題に対して、多元的・多面的に研究するために学部レベルの専門として何を学ぶことに意義があるかは自明でない。既存の学問分野を深めると同時に横に広げた視座で問題を捉えるには何を身につけるか。このことを念頭におき人文・社会・自然の諸学の分野における先端科学の実績を教授し、新しい観点からの知の総合化を推進するために必要な教育を行う。より具体的には、複数のディシプリンの接点において、新たな研究領域を開拓するために有効な教育の推進を使命としている。

19、20 世紀において支配的であった、解析的な知識の集積に代わって、21 世紀は人間の知を総合化する地平の開拓こそ真に重要な課題となると思われる。「人間の知」とは、人間についての知であり、人間による知であるが、これらをシームレスに総合する上で、効果のある教育研究が、arts and sciences を標題として掲げる教養学部後期課程および総合文化研究科の特色である。総合文化研究科は後期課程教育を担当する多彩な人材を擁しており、数理・物質と生命といった自然科学の分野の境界領域を越えるとともに、自然科学と人間科学とにまたがる総合化の科学教育を目指す。

21 世紀の目指す方向性として、人類の貢献を目指した国際的研究の展開がある。＜アジア・太平洋＞という新しい地域概念の提示に基づいて、文化研究、社会科学、外国語研究の専門家が多様な観点から研究を発展させつつあり、それがアジア、太平洋の諸国・諸地域の研究者との共同研究を生み、また、それらの地域で活動する人材の養成にも実績を蓄積しつつ、さまざまな成果を生みだしている。このような地域横断的な学際的研究の促進は、日本という枠組みを越え、世界的な貢献に資すると確信している。

社会との実践的なインターフェイスを強化することは大学が社会から期待されている重要な使命である。教養学部後期課程はこれまでさまざまな分野で活動する世界的な人材を数多く輩出してきたが、国際機関や NGO などを含めて、人的・知的な流動性を一層高め、社会のニーズに敏感に対応できる体制を強化したい。

従来より教養学部後期課程は「late specialization」を理念として掲げ、人文科学・社会科学・自然科学の基本的知見が身に付くようなカリキュラムを工夫してきた。その発端は 1951 年に設置された教養学科であるが、その後、教養学科第一・教養学科第二・教養学科第三、基礎科学科第一および基礎科学科第二の 5 学科組織となった。1996 年には東京大学で唯一の文理横断型の大学院として、重点化されたことと呼応して、大幅な拡充・改組がおこなわれ、超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科の 6 学科体制となった。更に、絶え間なく変化を続ける社会からの要請や、各学問分野の進展に対応し、より分野間の垣根を低くして柔軟な学びを可能にすべく、2011 年度より既存の 6 学科体制から教養学科、学際科学科、統合自然科学科の 3 学科体制に移行した。新しく再編成された教養学科は、「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の 3 分科からなり、その中に 18 のコースを内包している。学際科学科は、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」の 4 コースに加えて「進化学」のサブプログラムによって構成され、文理融合分野をカバーする。また、統合自然科学科は、「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の 4 コースに加えて「スポーツ科学」のサブコースからなる理系の学科である。新学科は、2012 年度に実施する進学振分けから学生を受け入れるが、以下では既存の 6 学科の教育内容を説明する。

自然科学系の分野を主として背景とする 3 学科では、原子・分子から人間の行動・精神活動をも含む多様な対象を自然科学的方法論に基づき、ミクロからマクロまでの階層で縦断的な視点と、科学の学際的・分野横断的視点による知の総合化を目指している。基礎科学科では、「クオークからインテリジェント・マテリアルまで」の幅広い階層の物質についての基礎科学と科学史・科学哲学などのメタサイエンスとの関連を意識して教育する。広域科学科では、高度に発展した科学技術が人間社会と地球環境の間に引き起こしたさまざまな複合的な問題を把握し、解決するために、システム論の視座についての教育を一つの柱としている。生命・認知科学科では、分子や細胞といったミクロなレベルから、組織、器官、さらには動物や人間の行動・精神活動までを教育の対象として、「DNA から人間まで」を表題に、各階層レベルを縦断する捉え方を構築していく上で必要な基礎を教育する。

超域文化科学科では、現在地球上に起きている様々な文化現象・行為をメタ・プロブレマティックスを包含した理論体

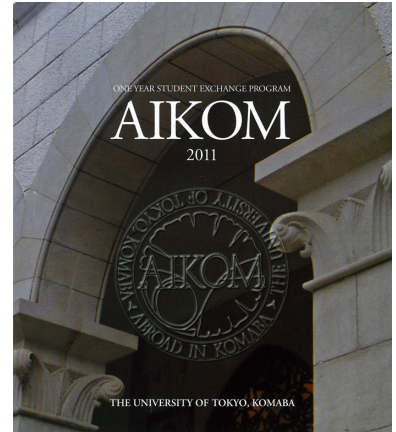
系の下で解明することを目指し、文化創造のダイナミックスを考究しつつ、発信型のプロジェクトを推進していく上で必要と思われる教育を展開している。地域文化研究学科では、国家の単位を越えた地域圏の相互交流と影響関係を考慮しつつ、個別文化から世界システムまでを対象として、多元的な文化・歴史の諸要素を学際的視点から分析し、世界の諸問題を総合的視点から捉える姿勢を育成する教育を行っている。総合社会科学科は、異なる価値体系が共存するグローバル・コミュニティにおける日本の実践的行動指針の確立を目指して、国際的にも国内的にも調和のある、21 世紀の日本社会の発展モデルを分野横断的な手法を用いて学問的に追究する上で必要な教育を行っている。

2. AIKOM プログラム——短期交換留学制度

アイコム (Abroad In KOMaba) プログラムは、教養学部が海外の諸大学と独自に締結した学生交流協定に基づく、学部レベル (3、4 年生) の短期交換留学制度 (この場合の短期とは 1 年間を指す) である。本学部に海外から受け入れている留学生に関しては、次のような原則のもとで、特別の教育体制が敷かれている。

- (1) 英語によるカリキュラム編成
- (2) 協定大学間における単位の相互認定
- (3) 東大生と留学生との共通授業

これらはいずれも駒場キャンパスの国際化に大きく貢献するものであるといえてよい。以下、AIKOM プログラムの現状と展望について簡単に述べてみたい。



プログラムの性格

AIKOM プログラムは後期課程運営委員会の下におかれた AIKOM 委員会によって運営されている。プログラムの立案と運営は、以下の点を基本としている。

- (1) 大学間協定は対等の原則に立つ
- (2) 協定校は全世界的視野に立って選考する
- (3) 留学生と日本人学生との交流を制度的に促進する

この原則に従い、現在以下の 19 カ国 28 大学と協定を結び、交換留学を実施している。

中国：北京大学、南京大学、復旦大学

韓国：ソウル大学校

フィリピン：フィリピン大学

インドネシア：ガジャマダ大学

マレーシア：マラヤ大学

ベトナム：ベトナム国家大学ハノイ校

シンガポール：シンガポール国立大学

オーストラリア：シドニー大学、モナシュ大学、メルボルン大学

ニュージーランド：オークランド大学、オタゴ大学

英国：ウォリック大学

フランス：パリ政治学院、グルノーブル大学群、ストラスブール大学

ドイツ：ミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学

スイス：ジュネーヴ大学

イタリア：ローマ大学 “ラ・サピエンツァ”

スウェーデン：ウプサラ大学

アメリカ合衆国：ミシガン大学、スワースモア大学、ワシントン大学

カナダ：トロント大学

チリ：チリ・カトリック大学

エジプト：カイロ大学

2011 年度に新たにアイルランドのトリニティ・カレッジ・ダブリン校、アメリカ合衆国のジョンズ・ホプキンス大学との交換留学協定が締結され、2012 年度から学生の交換が開始される。

また、最近 5 年間の受け入れ、派遣双方の留学生の数は以下の表の通りである。

表：AIKOM 交換学生数

(2012 年 3 月現在)

	教養学部への受け入れ学生数	教養学部からの派遣学生数
2007 年度	24 名 (15 カ国 20 大学)	25 名 (14 カ国 22 大学)
2008 年度	25 名 (14 カ国 21 大学)	22 名 (14 カ国 21 大学)
2009 年度	25 名 (16 カ国 21 大学)	20 名 (11 カ国 19 大学)
2010 年度	28 名 (16 カ国 22 大学)	21 名 (13 カ国 19 大学)
2011 年度	18 名 (13 カ国 16 大学)	15 名 (12 カ国 15 大学)

授業料相互不徴収及び単位相互認定については、いずれの大学との関係でも対等性が貫かれているものの、奨学金や宿舍提供に関しては厳密な意味での対等性を期し難いのが実情である。しかし、留学生交換の基盤を安定したものにするためには、協定に謳っている対等性をできる限り実現すべく、協定校に働きかけていくことが必要である。

協定校は現在までのところ環太平洋諸国の大学が多いが、東欧やイスラム圏などの空白地帯への協定校拡大も、今後の重要な検討課題である。ただし、本プログラムで受け入れることができる学生の総数が、提供可能な宿舍数（現在受け入れ学生は全員三鷹国際学生宿舎に居住している）によって目下 20 名余に限られているため、残念ながら即座の対象地域拡大は大変難しいのが現状である。

日本人学生との交流は、授業の場において、宿舎において、あるいは学生コモンルームでの交流やチューター制度（留学生各人に学生チューターを配置している）などを通して、かなりの程度進んでいると言えよう。本プログラムで海外の大学に派遣されていた学生たちが、帰国後に留学生と日本人学生の仲立ちをしている場面も多々見受けられる。また、三鷹国際学生宿舎に居住する大学院生によって組織されている「三鷹国際学生宿舎院生会」が、同宿舎に居住する留学生への支援活動を積極的に行なっていることは大いに評価したい。このような交流活動を、大学としても今後より一層支援していく必要がある。



フィールドトリップ（紀伊）



修了式

カリキュラムと成果・問題点

AIKOM プログラムでの受け入れ学生（通称 AIKOM 生）に対する授業は、以下のような形で行なわれている。使用言語は原則として全て英語であり、各学生には各学期 16 単位以上の履修を課している。

① 基礎科目

- ・ 日本文化分析 I・II—日本文化史を軸として日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目。
- ・ 日本社会分析 I・II—社会科学の諸分野における日本研究の基礎的知識の習得を目的とした科目。

② 総合科目

- ・ 総合日本研究 I（冬学期のみ開講）—通称リレー講義。駒場の教員が毎週交代で講義を行なうオムニバス形式の授業。

- ・ 総合日本研究演習Ⅰ（冬学期のみ開講）—上記の講義内容を受けて行なわれる演習授業。AIKOM 生と日本人学生がペアでディスカッションリーダーを務める。
- ・ 総合日本研究Ⅱ（夏学期のみ開講）—フィールドワーク。毎年6月上旬に一週間程度行なわれる。

③ 専門科目

- ・ 日本研究特殊講義Ⅰ～Ⅵ—地理、社会、経済、政治、文化、文学などに関する授業。各学期3科目ずつ開講される。

④ 実習科目

- ・ 日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ—日本の実社会との連携に力点を置いた科目であり、官公庁や金融機関に勤務する専門家が講師を務める。

⑤ 日本語

3レベルに分かれての授業で、選択科目であるが、履修が奨励されている。本プログラムでは日本語履修経験が全くない学生でも受け入れるため、全く初歩からの教育も行なわれる。この日本語の授業は AIKOM 生だけに開かれている少人数クラスの授業であり、他の学生は出席できない。

⑥ 論文指導（夏学期のみ開講）

学生が自分の関心に即してテーマを選び、駒場の教員の個人指導を受けながら研究を進めていく。

上記は主として AIKOM 生向けに開講されている授業であるが、⑤、⑥以外は全て通常の教養学部後期課程科目としても開講されており、AIKOM 生と一般学生が共に学ぶ光景は、駒場キャンパスの中ではもはや常識となっている。またカリキュラムには、キャンパスの外に出て実地見聞する機会も多く組み込まれており、一週間程度のフィールドワークを主体とした「総合日本研究Ⅱ」以外でも、「日本文化分析Ⅰ・Ⅱ」では都内近郊の博物館・資料館や下町などへほぼ毎月1回、「日本研究特殊演習Ⅰ～Ⅳ」では、金融機関や官公庁への訪問が各学期1～3回程度設定されている。

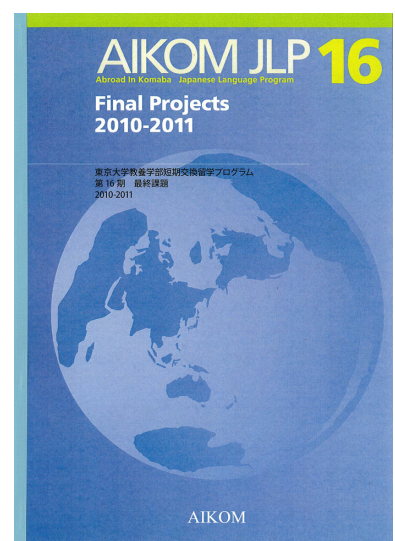
AIKOM 生が授業の中で書いたレポートなどのうち、いくつかのものは毎年「AIKOM Forum」という冊子に編集して公表している。この冊子によく表されているように、全くの手探りから開始された本プログラムは、相当の成果を生んできているといつてよい。しかし、AIKOM プログラムの授業実施にあたっての全体的な問題も明らかになってきている。AIKOM 生の間で日本や日本語についての予備知識、さらには学習意欲のギャップが大きいために、統一した目標設定や授業運営に困難が生じやすいという点が最大の問題である。日本の大学で学ぶことへの積極的な意義を見出している、真に質の高い学生を今以上に受け入れるようにするため、今後より一層の検討を重ねていく必要がある。

展望と課題

1995年に第一期学生の受け入れ・派遣を行なった AIKOM プログラムも2005年10月で満10年を迎え、同年10月21日にはプログラム開設10周年記念講演会・シンポジウムが開催された。それから既に6年が経ち、17年目を迎えた AIKOM プログラムの参加学生累計は、受入れ404名、派遣353名（2012年3月現在）を数えるまでになった。

こうして毎年着実に実績を重ねている本プログラムであるが、留学を志す学生の希望を満たすためにも、また大学間の交流の更なる促進のためにも、本プログラムの更なる規模拡充の声は高い。しかしそのためには交換学生数のバランス、宿舍の数、奨学金の枠の問題、効率的な事務体制の整備など、克服すべき課題が山積しているため、実現はそう容易ではない。さしあたっては、現行の規模をしばらくは維持しつつ内容の更なる充実を図っていくことが考えられているが、その場合でも、上述のような質の高い留学生の受け入れを目指すとともに、プログラムの運営、授業実施の各面にわたって、より広く教養学部の教員が関与できるような体制を作り上げていくことが求められる。

また、AIKOM プログラムにおいては、ともすると受け入れの AIKOM 生の問題のみに注意が向けられがちであるが、



派遣学生に関しても、この制度が十二分に活用されるよう留意していかなければならない。

AIKOM プログラムは東京大学だけに留まらず、日本における大学教育、とりわけ学部レベルの教育の国際化に極めて大きな意味を持っているプログラムであるだけに、これまでの成果を踏まえ、新たな発展の途を今後とも追求していきたい。

AIKOM プログラムホームページ <http://park.its.u-tokyo.ac.jp/aikom/>

3. 超域文化科学科

学科の概要

超域文化科学科は、文化人類学、表象文化論、比較日本文化論、言語情報科学の4分科で構成されている。

本学科の最大の特色は、その名が示すとおり、さまざまな学問領域や地域的境界、文化ジャンルを超えたダイナミックで横断的な学際性・総合性である。伝統儀礼や民族芸能といった個別文化に固有の事象から、異文化間の交流、高度に情報化された社会におけるグローバルなレベルでの芸術や文化、マルチメディア・コミュニケーションの問題、さらには、これらのテーマの根底に横たわる言語活動や思想にいたるまで、その研究領域は極めて広範囲にわたり、まさに、人類がかつて生み出し、いまま生み出しつづけている文化の総体が対象になっている。

また、具体的な対象に即した実地の作業が重視されているのも大きな特色で、フィールドワーク、現場での調査や実習、さまざまなテキストや図像の綿密な分析、あるいは実験をとおして得られた知識や体験を、言説による理論化の作業のなかに取り入れ、単なる机上の理論に終わらない生き活きとした教育・研究を実践することが目標のひとつとなっている。

そのために、本学科の母体となっている大学院総合文化研究科言語情報科学専攻および超域文化科学専攻に所属する多数の教員が協力して、その広範かつ多彩な研究分野、幅広い実際の経験を生かしたカリキュラムが各分科で組まれている。

分科

(1) 文化人類学分科

地球化の時代といわれる現代において、世界各地の、また先史から現代にいたるまでの多様な人類社会と文化の総合的な研究をめざしている。この目的のために、フィールドワークにもとづいた民族誌的個別研究と、比較の手法にもとづいた通文化的研究を二つの柱としてさまざまな研究が進められている。また、異文化のみならず、われわれ自身の日本文化も重要な研究対象である。さらに、都市、開発、医療、民族紛争といった現代社会が直面する問題も今日では重要な研究課題となってきている。

(2) 表象文化論分科

表象文化論は、洋の東西を問わず、美術・音楽・演劇・芸能・舞踊・ファッション・映画・文学・哲学・現代思想など、表象された文化全般を研究対象とする。ただし、単なる表層的な文化研究ではなく、文化という場を構築し支えている人間の知の営みを分析することを目的とするため、最新の理論や方法論を旺盛に取り入れつつ、堅実かつ実証的な研究を行なう。一方で、創造の現場に切り込む姿勢を評価し、海外そして一般社会との間に芸術を介したつながりを築く努力を続け、新たな「知」の地平を得ることを目標としている。

(3) 比較日本文化論分科

日本文化を異文化との比較対照のなかで考え、世界の中の日本という視点から日本文化の持つ基本的な性格を理解することを主要な目標としている。日本文化はけっして他の文化・文明から孤立した特殊な現象ではなく、むしろその発端から圧倒的な外国文化の洗礼を受けながら成立してきた。二千年にわたる文化的格闘が日本文化史を構成していると言ってよく、そこには人類文化に通底する普遍性が刻み込まれているにちがいない。その普遍性の上にあらためて日本文化の姿を捉え直してみることが本分科の目標である。

(4) 言語情報科学分科

20 世紀は言語の世紀であったといわれるように、現代の知は、人間の文化の中心にある言語・記号・情報の理解なしには成立しない。本分科は、言語学や記号論、精神分析やテキスト理論・文学理論、コミュニケーション科学やメディア情報理論など、20 世紀に発達した最新の知の成果を応用することによって、21 世紀の多元的言語生活、複合文化状況、情報メディア社会を創造的に生きる新しい世代の人々を育成することを目的としている。

本学科生の卒業後の進路は、出版、報道機関等のマスメディア、広告、アート・マネージメント、国際交流事業、官公庁、教職など、広く多方面に開かれている。さらに研究を深めたい学生には、大学院総合文化研究科超域文化科学専攻及び言語情報科学専攻が設けられている。

4. 地域文化研究学科

学科の概要

地域文化研究学科には、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア・東欧、アジア、ラテンアメリカの 7 分科とヨーロッパ、ユーラシア、韓国朝鮮の 3 コースがある。これらは独立した分科・コースとして、それぞれ異なる地域を研究対象としながら、地域文化研究という共通性を持ち、地域文化研究学科としての有機的一体性を保っている。すなわち各分科・コースの研究対象は特定の広域地域、言語文化圏、国家、国家内の小地域など多様であるが、それぞれの文化と社会の特質を具体的かつ多角的に、しかも全体像の構築を志向しつつ、学際的・総合的方法に基づいてとらえることを共通の目的としている。また分科・コース間の協力による諸地域の相互連関の理解、日本との比較による固有の問題発見、さらには世界の文化と社会全体に対する総合的展望の達成を目指している。

このような意図が学問的研究として成立するためには、対象地域の文化と社会の多面にわたる正確な知識を収集し、それらを多角的で一貫した体系に従って処理することが必要とされる。すなわち、対象地域の歴史、文学、思想、言語、芸術、政治、経済、社会など文化と社会の諸局面について、通時的ならびに共時的な視点に立ち、人文科学・社会科学の複数の専門分野（disciplines）の研究方法を併用することによって、単一の専門分野の伝統的な研究成果に加えて、新たな問題提起とその解決が可能となることを志す。このような観点から、地域文化研究学科の分科・コース科目には、ある程度まで共通した枠組みが設けられているが、個々の科目に対する力点の置き方は分科・コースごとに異なる。必修科目の学際的枠組みに加えて、各分科・コースで豊富に用意されている授業科目を選択するならば、個々人がさまざまな学問的可能性を自ら見いだしうるであろう。

地域文化研究が日本人にとっての異文化研究であるとするれば、それは研究対象と研究者の意識の間で際限なく繰り広げられる相互作用を意味する。他者としての異文化に深く関与することによって、一方で自己を投入して他者としての異文化を理解・吸収する反面、他方では自己を顧みて、自己認識を深めるだけでなく、自己変革を迫られる場合すらあるであろう。このような意味において主体的行為である地域文化研究にとっては、対象地域の言語に熟達することが不可欠である。それは、一方で対象地域の文化と社会を理解し、他方では共通の地盤に立って自己を表現するためのものである。対象地域との交流や研究成果の発表は対象地域の言語以外の外国語で行われる場合もあるが、何れにせよ、地域文化研究学科の各分科・コースでは日本人教員の他に外国人教師・講師による諸外国語で行われる授業を豊富に取り揃えて、小人数制の徹底した教育を行い、外国語による口頭および書き言葉での自己表現（討論や論文発表）の高度な能力を涵養するための科目編成が行われ、複数の外国語に習熟する機会も与えられている。これは全学的に見ても地域文化研究学科の最大の特徴の一つである。

すでに触れたように、地域文化研究学科の各分科・コースが独立しながら、共通の研究目的と姿勢を共有することは、例えば共通科目の履修の仕方にも表れている。分科・コース科目と同様に、これらの共通科目の編成は、現代世界の趨勢に即応する視野を提供する。

また地域文化研究学科には副専攻制度が置かれ、学生個々人の関心と目的に合わせて、所属分科・コースの科目以外に、地域文化研究学科の他の分科・コースはもちろん、超域文化科学科や総合社会科学科の科目を履修することも許されている。

分科・コース

(1) アメリカ地域文化研究分科

アメリカ近代史、アメリカ文学テキスト分析、アメリカ思想テキスト分析、アメリカ政治経済論、アメリカ外交論、アメリカ文化変容論、米州関係論、その他

(2) イギリス地域文化研究分科

イギリス歴史社会論、イギリス文学テキスト分析、イギリス思想テキスト分析、ヨーロッパ政治構造論、イギリス政治文化論、広域英語圏地域論、その他

(3) フランス地域文化研究分科

フランス歴史社会論、フランス文学テキスト分析、フランス思想テキスト分析、ヨーロッパ経済システム論、フランス都市文化論、フランス表象芸術論、その他

(4) ドイツ地域文化研究分科

ドイツ歴史社会論、ドイツ文学テキスト分析、ドイツ思想テキスト分析、ドイツ法システム論、ドイツメディア環境論、広域ドイツ語圏文化論、その他

(5) ロシア・東欧地域文化研究分科

ロシア・東欧近現代史、ロシア・東欧文学テキスト分析、ロシア・東欧社会変動論、ロシア・東欧文化分析論、ロシア・東欧民族関係論、中央アジア地域文化研究、その他

(6) アジア地域文化研究分科

アジア地域形成史、アジア宗教文化論、アジア経済動態論、アジア民族関係論、東アジア文化交流論、東アジア近代文学論、中東地域文化研究、その他

(7) ラテンアメリカ地域文化研究分科

ラテンアメリカ史、ラテンアメリカ文学、ラテンアメリカ社会論、ラテンアメリカ政治、ラテンアメリカ言語論、ラテンアメリカ芸術論、スペイン文学、その他

(8) ヨーロッパ地域文化研究コース

ヨーロッパ地域形成史、ヨーロッパ文化論、ヨーロッパ政治経済論、ヨーロッパ経済システム論、ヨーロッパ古典テキスト分析、その他

(9) ユーラシア地域文化研究コース

ユーラシア地域形成史、ユーラシア民族関係論、ユーラシア文化分析論、ユーラシア文化交流論

(10) 韓国朝鮮地域文化研究コース

韓国朝鮮社会構造論、韓国朝鮮政治経済論、韓国朝鮮文化論、韓国朝鮮言語論、朝鮮近現代史

カリキュラム

共通科目または副専攻科目 16 単位、所属する分科・コースごとに定められた分科・コース科目 30 単位、外国語科目（2 か国語以上）14 単位、卒業論文 10 単位を含め、合計 84 単位以上が卒業に必要な単位数である。

(1) 共通科目

神話学、表象文化論、地中海地域文化論、アジア地域文化論、現代国際社会論、コンピュータ実習、科学史概論、地球環境論、人間行動学、その他

(2) 外国語科目

英語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ラテン語、朝鮮語、アラビア語、セルビア・クロアチア語、その他の外国語

5. 総合社会科学科

学科の概要

本学科は、旧教養学科第三（相関社会科学科）を継承して、1996年の改組によって発足したものである。本学科は、旧学科と同じく「相関社会科学」及び「国際関係論」の2つの分科からなり、両分科合わせて、毎年、30数名の学生を受け入れている。2つの分科はカリキュラムは異なるが、共に従来の社会科学（経済学、法学、政治学、社会学など）の成果を尊重しつつも、その縦割りの制約を超えて、現代の諸問題にディシプリン横断的にアプローチしようとする点で共通している。

分科

(1) 相関社会科学分科

相関社会科学分科は、1978年に発足した比較的新しい分科である。本分科は、社会科学の基礎的領域である政治、経済、法、社会、文化などについての学問的知識を分野横断的に学びながら、現在の社会現象や社会問題を総合的に解明することを目的としている。それは「グローバル化時代のリベラル・アーツ」として、変貌する時代の最先端を切り開く試みであると言える。

相関社会科学分科で学ぶことのメリットは、次のような点にあると考えられる。

1. 現代社会の変容に由来する先端的な諸問題や諸争点、新しいテーマ群を、既存の縦割りのディシプリンの制約にとらわれることなく、issue-oriented approachによって、思う存分研究できること。2. 縦割りの学問体系にはなかった諸しい学問を修得できること。たとえば、駒場ならではの、社会思想・公共哲学（政治思想、法哲学、経済思想、宗教思想などを含む）の領域の修得や、社会科学の諸領域を横断して、社会調査、多様な情報の数理・統計的处理、コンピュータ解析などの技法を集中的に修得できること、などである。

相関社会科学で行われている具体的な研究・教育のテーマはきわめて多様で、要約は困難である。授業では、次のようなテーマが重視されている〔（ ）内は対応する授業科目〕。

- ・社会科学の哲学的基礎と方法論（相関社会科学基礎論Ⅰ、Ⅱなど）
- ・変貌する現代社会の理解と論考（現代社会論Ⅰ、Ⅱ、社会意識論など）
- ・現代社会と組織の比較研究（社会システム論、社会経済学など）
- ・公共政策や法制度の比較研究（公共政策、法学研究など）
- ・環境と生活世界の関連（環境社会科学、環境経済論、環境技術論など）
- ・正義・人権・福祉・民主主義などの社会規範研究（社会思想研究、公共性の哲学など）
- ・社会の数理的、定量的な理解と説明（数理社会科学、計量社会科学など）

相関社会科学分科のカリキュラムはこのように多様であるが、必修科目が他の学部・学科・分科に比して少なく、選択の自由度が大きい。したがって、各自の研究目的に応じて、個性的な履修計画を編成できるし、卒論テーマを自由に選ぶこともできる。また小人数授業が大半であり、学生と教員の、また学生相互の交流が密であることは、他にはない本コースの大きな特徴の一つである。

関連社会科学の応用・実習編として、地域コミュニティに関するフィールド調査（社会調査）を行っている。これまで、熊本県小国町、兵庫県神戸市、新潟県大和町、東京都世田谷区、目黒区などで実施し、成果を研究報告書として発表してきた。多数の学生が正規の授業科目として参加しており（地域社会論演習・実習）、研究報告書の執筆も担当しており、参加者にとって楽しい交流の場であるとともに、貴重な経験となっている。

なお、本分科では 2009 年度より、文学部・社会学専修課程、教育学部・総合教育科学科・比較教育社会学コースと同様、このフィールド調査（地域社会論演習・実習Ⅰ）を含め、所定の科目を履修すれば、卒業と同時に、社会調査協会の認定する「社会調査士」資格が取得できるようになった（詳細は <http://jasr.or.jp/>）。

また、関連社会科学分科では、外部からの講演者を招いて、ほぼ毎月「関連社会科学研究会」を開催しており、多くの学生が参加して研究成果の発表や討論、学外研究者との交流の場となっている。さらに、AIKOM などを利用して、外国の大学に留学する学生も多い。

（2）国際関係論分科

ヒト・モノ・カネ・情報などがいとも簡単に国境を越えて超域的に行き来するグローバル化の時代を迎え、国境の内側で完結する人間活動の範囲は一段と狭くなりつつある。経済取引、人権保障はもとより、テロリズム、環境汚染、感染症拡大など、これまで国内問題とみなされてきた問題群も、今日では国際問題として論じられるようになった。国際関係を学際的に分析する学問への期待は一段と大きい。

一学問分野としての国際関係論の考察対象は、国境を越える価値配分や価値実現の過程・政策・制度などである。我々の眼前に展開する現実、国際政治、国際法、国際経済などといった個別分野に還元して分析することのできない複合的な性格を持つ。その理解には、既存の学問の棲み分けに安住できない意欲的な知性こそが必要だろう。国際関係論分科が目指すのは、国際政治・法・経済などを基礎とした学際的な教育を通じて、国際社会の現在を多面的に解析する知性の育成である。

国際関係論コースは、分科として発足以来 50 年以上にわたって研究・教育の実績を積み重ねてきている。カリキュラムの中心は 4～6 学期に配置された国際政治、国際法、国際経済の 3 科目（各 6 単位、必修）である。これらに加えて、国際関係史、国際機構、国際取引、国際体系、国際文化、国際金融、国際経営、国際協力、経済発展、世界モデル、国際環境関係などの選択必修科目、そして多種多様な特殊講義から演習科目までが提供され、学生各自の関心に応じて、学際的な広がりをもった履修計画を立てることができる。その成果こそ、卒業時の知的自画像としての「卒業論文」にほかならない。卒業生の進路も大学院進学から外務省をはじめとする官公庁、国際的な機関や企業への就職まで各方面に亘っており、それぞれが個性豊かに現実の国際社会に立ち向かっている。

以上のような両分科のカリキュラムに加えて、後期課程の共通科目として、法学、経済学、政治学理論、社会学理論、統計学など、既存の学問分野そのものを身につけることの出来る科目も用意されている。また、後期課程の総合社会科学科は、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻と密接な関係を持つ。1996 年度の大学院改組で、国際社会科学専攻に「国際関係論」、「関連社会科学」とともに、「国際協力論」、「公共政策論」の大講座が設置され、それを受けて後期課程でも「国際協力政策論」、「地球環境論（後期課程共通科目）」等が新たに開講され、社会の実践的な関心に応じてきている。在学中に AIKOM を含め、外国の大学に留学する学生も多い。

本学科の教育は、広い視野を持つとともに、綿密な社会科学的研究方法を修得し、それらを生かして現実の具体的諸問題について、総合的な把握が出来る人材の養成をめざすところが大い。実際、多くの卒業生が企業（金融、サービス、製造業など）、官公庁（外交官など）のほか、国際機関やジャーナリズムで活躍している。また、関連社会科学、国際関係論のより高度な研究を希望する学生のために、大学院総合文化研究科国際社会科学専攻（関連社会科学コース、国際関係論コースの 2 つがある）が設けられている。大学院修了後、外国を含め各大学で研究者として活躍している卒業生も多い。

6. 基礎科学科

学科の概要

最近の自然科学の急速な発展に伴って、それぞれの学問分野がいつそう高度化し、専門性を高めている一方で、融合領域の伸長ぶりには著しいものがある。このような状況の下、従来の学問分野の区分にとらわれない教育の重要性が高まっている。例えば、現在の地球環境をとりまく諸問題は、単に物理学、化学、生物学といった個別の学問体系では対応しきれない複合的な要因が絡み合って発生しており、このような問題に立ち向える人材を社会に送り出すことの意義は、ますます増大しつつある。

現代の自然科学の発展の中であって、基礎科学科は、数学、物理、化学、生物などの既存の学問分野にとらわれることなく、幅広く柔軟な自然科学的思考力を有する人材の養成を教育理念としている。めざましい発展を遂げつつある自然科学の最先端領域で、総合的見地から研究を行う人材、及び現代社会の中での科学・技術の位置について明確な問題意識を持ちうる人材を養成するため、本学科には、数理科学、物性科学、分子科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科が設けられている。

各分科の教育目標は次の通りである。

分科

(1) 数理科学分科

自然現象の理解を踏まえ、それらが内包する普遍的な数理構造を学習する。それをもとに自然現象のモデル化、数理的な理論化、さらにはコンピューターシミュレーションによる自然現象の再構築などを行う。数理現象はもとより、物性発現や生命現象の本質を数理的に把握できる人材の育成を目指す。

(2) 物性科学分科

量子物理学（量子力学、量子統計力学など）の基礎の上にたって、超伝導・磁性などを題材とする物性物理学を深く学ぶ。さらに、量子エレクトロニクス・ナノテクノロジーなど最新の測定・制御技術をその原理から学ぶことにより、新たな解析・計測法を開発しつつ、量子現象はもとより生命現象をも解明しうる人材を育成する。

(3) 分子科学分科

量子化学・物性化学・分子設計学などの基礎の上にたって分子、遷移金属錯体および分子集合体などの構造・ダイナミクスや、分子認識・自己集合化の原理について深く学ぶ。さらに、分子クラスターの分光や表面界面計測など分子ナノテクノロジーに係わる計測法を習得する一方、分子系の協力現象を制御することにより、次世代のマテリアルサイエンスを担う人材を育てる。

(4) 生体機能分科

「生きている」最小の単位である細胞は、総数で十億にも及ぶ様々な機能分子の集合体である。複雑な生体分子が、どのように集積し、生体系として高次な機能を示すようになるかを、分子細胞生物学を中心としつつ、物理、化学、数理的観点も導入して解明しうる人材を養成する。

(5) 科学史・科学哲学分科

先端科学技術が高度に発達した現代人間社会には、哲学的、歴史的、社会学的視点からの、メタレベルでの学問が必要とされている。現代の自然科学や科学技術に対する基礎的な理解や分析を踏まえて、現代社会において科学技術が提起している問題を的確に理解し、それに対して積極的提言をなしうる人材を育てる。

カリキュラム

総合的な視野のもとに各自の専門を打ち立てることができるように配慮したカリキュラム構成をとっている。

4 学期は各分科のコアとなる科目を「学科内共通科目」として置き、学生にはこれらの中から各自の専門分野を見定めた上で、幅広く履修するように要望している。

自然科学系分科の学生も科学史概論、科学哲学概論のような講義を、あるいは、科学史・科学哲学分科の学生も量子力学や自然科学実験の受講が可能であり、学科が目標としている総合的な視野に裏打ちされた高度な専門を身につけるようなカリキュラムとなっている。

6、7 学期には数多くの「分科科目」が用意され、自分の専門分野を自ら見つけるとともに、その分野での方法論や基本概念を深く身に付ける。8 学期には各教員の個人指導のもとに基礎科学特別研究（卒研）として専門的な研究を行う。

4、5 学期の学科共通科目は、現代基礎科学、数理解析 I・I、数理解物理 I・I、量子力学 I・I、電磁気学 I・I、統計熱力学、分子科学、元素の科学、超分子の科学、生体機構概論、生体計測概論、科学史概論 I・I、科学哲学概論 I・I、数理情報 I、量子統計力学、物性物理 I、反応動力学 I、分子構造論、分子変換論、物性化学 I、生体情報概論、生体計測 I などである。

各分科の教育目標と 6、7、8 学期の各分科科目はつぎの通りである。

(1) 数理科学分科

自然現象が内包している数理構造を把握することを目標として、次の講義を用意している。

数理解析 II、数理解析 IV、数理代数学、数理情報学 I、構造幾何学、流体物理学、複雑系物理学、確率統計 I・I、数理科学特論 I-VII

(2) 物性科学分科

物質間の相互作用や物質の示す諸現象をその構成単位である原子、分子、あるいはそれらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

物性物理学 I・II、量子力学 II、量子力学特論、量子計測学 I・I、界面の科学、物性科学特論 I-VI

(3) 分子科学分科

物質が示す諸性質や新物質の創成法を物質の基本単位である原子、分子、それらの集合体の各レベルで統一的に理解することを目標として、次の講義を用意している。

分子分光学、反応動力学 I、物性化学 I・II、分子設計学、分子システム論、物質解析学、分子科学特論 I-VII

(4) 生体機能分科

数理、物理、化学の視点を忘れずに、生命現象の特性を分子、細胞、個体レベルにわたる各階層において把握することを目標として、次の講義を用意している。

分子機械、超分子機械、数理生物学、構造生物学概論、生体情報学、生体計測学 I、生体機能科学特論 I-VII

(5) 科学史・科学哲学分科

自然科学や科学技術を科学史・技術史・思想史の側面からまた哲学の問題として理解することを目標として、次の講義を用意している。

科学史 I-IV、科学哲学 I-IV、科学社会学 I・I、科学技術倫理学 I・I、科学思想史 I-IV、技術論 I・I、技術史 I・I、科学史特論 I-X、科学哲学特論 I-X

尚、どの分科にも多くの講義・演習を用意し、学生のスキル向上を図っている。

7. 広域科学科

学科の概要

広域科学科は、旧基礎科学科第二と旧教養学科第一の人文地理学分科とを統合して、広域システム分科と人文地理分科との2分科をもって1996年に設立された。広域科学科の基本理念は、学際的総合性であり、現代社会が直面する複合的問題に対処することを目的としている。現代社会は、環境問題、エネルギー問題、人口問題、都市問題等の他、科学技術の急速な発展が社会へ与えている影響など、さまざまな領域横断的かつ複合的な問題を抱えている。このような自然科学と人文・社会科学の境界に横たわる学際的問題を扱うことがこの学科の特徴である。これは単に生物学と化学との学際領域としての生化学のような意味の学際的ではないので、時には学貫的問題（トランスディシプリナリー）という言葉で表現することもある。この学科は、上記の改組によって情報システム・自然システムに地域システムを対象に加え、より広域的、文理横断的になったとすることができる。

分 科

(1) 広域システム分科

広域システム分科では、教養学部後期課程の各学科と同様、学際性・総合性を教育・研究の基本理念とし、現代社会が当面する複合的諸問題に対処するために必要な、予測・評価・意志決定など、計画の科学化にかかわる基礎方法論と、関連する科学・技術の体系的知識の習得が目指されている。またいわゆる *late specialization* の教育理念に立って、専門課程では応用力の高い基礎学力のほかに広い視野と多様な視点を備えた高度な *generalist* の養成を目指し、大学院において特定専門分野の研究にスムーズに移行するよう設定されている。

カリキュラムでは、方法論として、システム理論、システム数理、計算機科学、情報工学などの科目群があてられ、対象系の知識の習得のためには、エネルギー・物質・生命・生態・地球系などのマクロな自然科学の科目群がある。第一の科目群は、あらゆるシステム問題を視野に入れつつ、これらに共通するシステム科学の方法論に関して、その基礎数学から計算機による情報処理や各種システム理論の応用法にいたるまでを体系的に配置したものである。これはさらに、物質科学、生命科学などにおける自然現象の基本的原理の理解を深めるとともに、自然システムとしての洞察から、システム概念やシステムモデルのより精緻な様相を学ぶ科目へと発展する。第二の科目群は、科学・技術と人間・社会との接点において重要な巨視的自然現象に関する対象知識を、多層的複合システムとしての自然の構造、生命系を含む複雑な物質系としての自然の動態、生起する時間が長大なシステムとしての自然の変遷などの諸局面を考慮しつつ、体系的に整理再編したもので、これに資源・エネルギー・環境・科学技術など人類にとって基本的に重要でありながら、個別科学の枠組みの中では取り扱いがたい複合的かつ学際的分野の計画論を組み合わせている。

(2) 人文地理分科

人文地理分科では、人文地理学の基礎をなす科目群の他、地域データや地図を扱う分析手法の科目群、都市や農村の地域システムを系統的に扱う科目群と従来の伝統的な地誌とが用意され、地域システムなど人文社会科学的システムの領域を人文地理の立場から扱う。

人文地理分科のカリキュラムの編成は、「人文地理基礎論」と「地域論」を基礎として、コンピュータ処理を含めた地図学や地域分析等の技術を修得し、一方では社会経済地理学をはじめ、系統地理学の方法による地理的諸事象の分析を行い、他方では地域の構造的特性を鮮明にする地誌学の方法により、世界各地の地域研究にも参加し得る能力を養えるように配慮されている。野外実習が必修科目となっているのも、既存の理論を適用して現実を解釈するのみならず、その理論を地域の実態に即して批判し、新たな理論を構築していく方法を重視する分科の特徴を示している。また、超域文化科学科や地域文化研究学科の諸分科と同様に、語学を重視し、同時に共通科目に多くの単位を割いて、広い高度の教養教育をめざしている。地域を扱う人文地理学にとって、地域文化研究学科など地域の専門家との交流は不可欠であり、また地域研究に対しても相応の支援が可能であると自負している。

学生指導

本学科の特徴は、緻密で丁寧な小人数教育が行われていることである。また必修科目の単位数が比較的少なく、学生が広く自由に諸科学分野を涉猟することを可能としている。それと同時に、緻密に計画・配置された実験・実習などが教員との濃密な交流を生み、卒論・卒研の学習・研究活動へとつながってゆく。

システム分科では、自然科学的な実験室内の実験だけでなく、計算機による情報処理・システムシミュレーションや直接自然の動態にふれるフィールド実習を行い、人文地理分科では、地域調査の実習や広く旅行をして地域性の見方をトレーニングする巡検を行うなど、抽象的理論で現実を解釈するよりむしろ現実から抽象化して理論を生み出すことの喜びを与えたいと考える教員が多い。

運 営

学科の運営は、大学院総合文化研究科の広域システム科学系と一体となって行われており、学科全体の意志決定は、統一して系会議で行われている。この運営原則に沿う形で、学科長が系長を補佐する職（副系長）を兼務する体制になっている。この副系長（学科長）は次年度には系長となり、業務の連続性を向上させるとともに、学科と系との一体運営をなお一層推進することとなる。

系会議は、人事を別として、助教以上の会構成員が出席し、研究科・学部各種委員の選出、スペース・図書・予算などを統括している。ただし、人事は構成員が物理・化学・生物・宇宙地球・情報図形・人文地理学の前期課程担当各部会と連絡を密に行っている。大学院重点化および後期課程改革の経過の中で、後期課程において広域システム分科と人文地理分科とは互いに独立した進学振分け制度とカリキュラムをもっているため、それぞれに所属する教員は、カリキュラム編成、非常勤講師人事、学生の入退学などに関して、お互いの意志を尊重しあうことを確認して学科の運営にあたっている。卒論・卒研などを含めて両分科会議の決定は学科会議の決定と系会議の承認を受けたものとみなされることになる。

8. 生命・認知科学科

学科の概要

現代における生命科学（ライフサイエンス）の発展は目覚ましく、その基礎的な研究成果は、例えばバイオテクノロジーや高度医療技術という形で応用され、現代社会を支えていく基盤となっている。しかし一方で、現代社会は、環境・食料・人口・健康・高齢化などの問題や、さらには生命科学の驚異的な発展がもたらした生命・医療・環境倫理問題など、解決すべき問題を多く抱えている。このような複合的問題に対処していくためには、生命科学の基礎的な教育研究を深めていくと同時に、環境・物質・人間などを対象とした諸科学の先端分野との分野横断的・学際的な教育・研究を進めることが不可欠である。生命・認知科学科は、このような時代の要請に応じて、1996年4月に発足し多くの研究・教育者を輩出してきた。

生命・認知科学科は、自然科学の中で目覚ましい発展を遂げている生命科学を軸として、「こころ」と「意識」を実証的に研究する学際分野として急速に台頭しつつある認知行動科学を織り込んだ学科である。本学科では、生命現象一般と人間の精神活動を「DNA分子の解析から人間の認知・意識まで」という一つの連続した軸の上でとらえ、従来にないユニークな生命・認知科学の教育および研究を行っている。生命体は、「生命分子—超分子集合体—細胞—組織器官—個体—認知・意識」といった連続的な階層構造をもつが、旧来の生物学あるいは心理学の教育・研究では、これらの階層の断片についての個別的知識の伝授に重点が置かれ、人の精神活動までもを含む生命活動を統一的に理解する視点が欠けていた。本学科は、日本国内では他に例のない基礎生命科学と認知行動科学の並列教育を通じて、生命現象特有の階層性と時間性を統合的に理解する観点を養い、「いのちとこころ」という人類にとって最も普遍的なテーマを実証的・科学的に探求する上での基盤を教育している。

生命・認知科学科の教育・研究組織は、生物学、生化学、心理学、教育学など諸領域を研究分野とする教員によって構成されている。したがって、その研究対象は、生命体の基本的な構成単位であるDNA、タンパク質、細胞など、いわゆ

るミクロな部分から、器官や組織の構成・機能、個体の形成、さらに人間の身体や心の動きにまで及んでいる。これらの多岐にわたる研究対象は「DNA から人間まで」という言葉で表現されるが、研究面では、まず第一に、その個々の対象が深く究明される。その上で、研究者間の相互の交流と啓発によって、分野横断的な視座を高めながら、生命のダイナミクスという理念を基盤とするサイエンスの構築を目指している（図 1 参照）。例えば、内分泌系や遺伝情報発現系のような個体内情報伝達から、遺伝や進化という世代間情報伝達まで、様々なレベルの「情報伝達」システムの教育研究などが期待できる。また、脳神経科学や神経認知科学のような分野の教育・研究により、現代の生命科学と人間科学を連結してとらえるような観点、が育成されると期待できる。つまり、分子あるいは細胞レベルから積み上げて、生命体としてのヒト、人間をどこまで理解できるかという方向性と人間の認知行動あるいは生命体としてのヒトの特徴が器官、細胞、分子のレベルでどのように反映されているかの方向性の両方から、生命を捉えようとする教育を重視している。

事実、例えば、ヒトの性格や行動様式と神経情報伝達機構における遺伝形質あるいは情報物質の関係の研究などは、すでに 1 つの学問分野として育っており、関連する修了研究も散見される。

生命・認知科学科は、基礎生命科学分科と認知行動科学分科から構成されている。

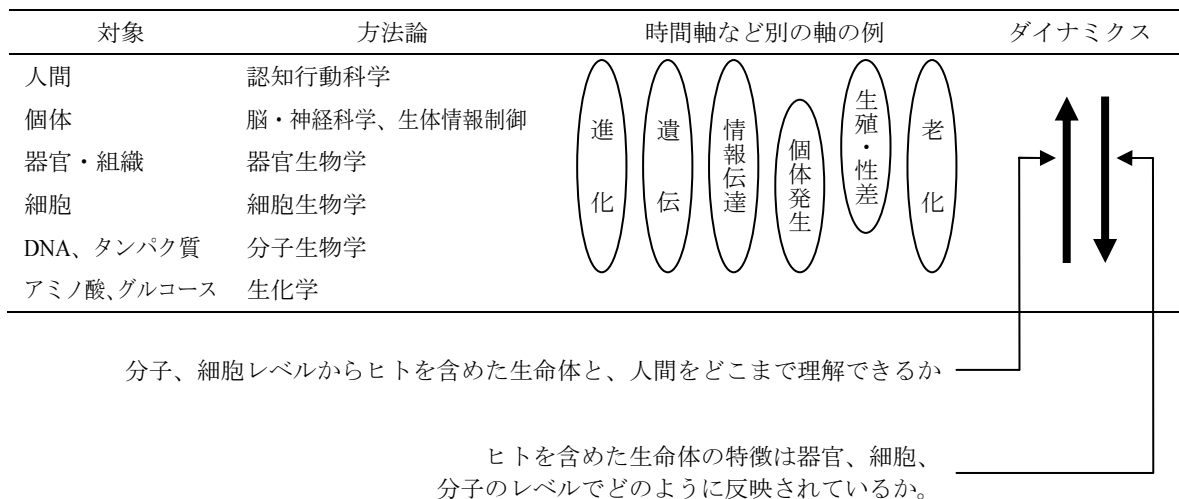


図 1：生命科学へのアプローチ

分 科

(1) 基礎生命科学分科

基礎生命科学分科では、分子のレベル、細胞のレベル、さらに個体のレベルにいたるまでの様々な観点から生命を理解し、その本質を追求するための教育・研究を行う。このため、まず、生体分子科学（生体分子の熱力学、化学反応論、分子構造）からはじまり、分子生物学、生体代謝エネルギー論等の講義により、遺伝子・生体構成分子の構造、機能、生合成、相互作用について学ぶ。次に、細胞生物学、細胞情報論、細胞運動論などの講義により、生命の基本単位である細胞がどのようにして生命を維持し、増殖していくかを理解する。更に、発生分化生物学・器官生物学等の講義により、多細胞生物体がどのように発生し維持されていくかを学ぶ。また研究における方法論の重要性を認識するために、生命科学研究法という講義によりさまざまな研究手法の原理を学び、演習によって英語の原著論文を読み、考察力をつける。

また、本分科は基本的な学問分野（生化学、生物物理学、分子生物学、細胞生物学、動物・植物生理学など）に必要な実験技術を 2 年生 4 学期（生命科学基礎実験、臨海実習）と 3 年生 1 年間の間にみっちり修得し、4 年生ではそれらの技術を応用してさまざまな生命現象の中のオリジナルなテーマを研究する。研究に用いる材料は、微生物・藻類からヒトを含めた高等動物・高等植物にいたるまで非常に多様であり、研究内容も DNA・タンパク質の構造と機能、細胞内情報伝達系、細胞運動、細胞分裂、光合成、細胞小器官、細胞間相互作用、発生・細胞分化と器官形成、神経系と記憶、疾患の科学等と多岐におよんでおり、非常にレベルが高い。

21世紀の生命科学は上記の対象、方法、時間など複数の軸で総合的に研究・教育することが可能になってきているが、生命現象の多様性とその統一原理の精緻さは底知れないものがある。このような生命現象を理解するために、従来型の個別の生物学を超えた統合的な視点を提供し、ユニークな研究と教育を行い、次世代を担う人材の育成を行っている。

(2) 認知行動科学分科

認知行動科学分科は、人間の認知機構や精神作用を研究テーマとするコースである。我が国において、心理学研究は伝統的に人文科学（おもに文学部）の中に位置づけられてきたが、この領域は方法論的には古くから数学や生理学などの自然科学の手法を採用し、「こころ」「意識」「知性」「感情」といった人間特有の精神活動に関して、実証的な解明を試みてきた。とくに近年は、脳神経科学（ニューロサイエンス）の分野で生命科学者との融合が急速に進みつつある。本分科では、人の精神活動を生命現象の階層構造の一部にとらえ、認知行動科学を明確に自然科学の一端になう学問であると位置づける。したがって、本分科への進学は、理科生からみていわゆる「文転」にはあたらないだろう。とはいうものの、複雑な人間の精神作用を解明していくには、人文・社会科学が築き上げてきた人間理解に関する素養が必要であることはいままでもない。それゆえ、文科生からみても「理転」という表現もあらず、複雑な人間存在に対する興味や関心こそがこの分野を学ぶ出発点なのである。このように本分科の特徴は、既成の文理の枠を越え、真に領域横断的な「学融合」をめざす点にある。

東京大学には心理学・認知科学系のコースが、文学部（心理学、社会心理学）と教育学部（教育心理学、臨床心理学、学校教育学など）にもあるが、それら諸学科と比して、本分科のユニークさは〇〇心理学や××心理学といった既存の心理学の領域やイメージにとらわれないことである。研究対象でいえば、健常成人のみならず乳幼児から老人、脳損傷患者、動物まで、トピックでいっても、神経伝達機構や精神物理学から高次脳機能、社会行動、認知障害まで、心理的側面で分ければ、生得的な欲求・感情から思考・推論・意思決定まで、方法論的にみても、数理的アプローチ、実験、観察、臨床面接など、本郷の諸学科にはない多彩さを誇っている。隣接科学との交流も活発で、スタッフの研究分野をみても認知神経科学（脳科学+実験心理学）、認知行動障害論（認知科学+臨床心理学+精神医学）、進化心理学（進化生態学+認知心理学）などユニークな学際領域が並んでいる。

3 大学院

1. 大学院教育の特色

新制東京大学大学院は、発足当時から予算措置を持たず、部局である学部の上に乗る形で運営されてきた。こうして、当初は学部組織と離れて、いわば部局横断型で発想されていた大学院だが、1970年代に入って、一部局一研究科の原則が確認された。そのため、従来は、他部局の上に立つ研究科の専攻あるいは講座を構成していた教養学部関連の大学院も、固有の組織を持つ必要が生じた。しかも、教育・研究の実績からして、教養学部の上に固有の大学院研究科が設立されるのは当然の要請であったと言える。

こうして、1983年に人文科学研究科から比較文学比較文化専攻が、社会学研究科から国際関係論専攻が分かれ、それに新設として教養学科第二に基礎を置く地域文化研究専攻と教養学科第三に基礎を置く関連社会科学専攻が加わって4専攻からなる総合文化研究科が発足した。その後、既述のように1985年には広域科学専攻の新設、1986年に文化人類学専攻の移管、さらに1989年に表象文化論専攻、1993年に言語情報科学専攻の新設があり8専攻体制となった。広域科学専攻は1994年から1995年にかけて生命環境科学系、関連基礎科学系、広域システム科学系の3系に整備統合された。1996年には比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論、地域文化研究、関連社会科学、国際関係論の既設文系6専攻が、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に整備統合され、言語情報科学専攻とともに文系4専攻体制が敷かれることとなった。

大学院総合文化研究科は、教養学部、特にその後期課程における専門教育の深化・展開として発足し、当初よりその教育・研究の理念として「学際性」と「国際性」を掲げて、かつ単なる専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することを目標にしてきた。それは、一方で、教育・研究を単に領域間の学際性ではなく横断型（transdisciplinary）なものとして設定することであり、国際的レベルにおいても、専門知の単なる受容者ではなく、国際的な場への知の発信者たろうとする計画である。と同時に、他方では、知の創造が大学の内部に留まることなく、広く現実の社会に、しかも地球規模で拡大すべきであり、国際化と情報化の益々進む現代社会において、様々な文化創造の計画・立案やその意思決定に責任をもちうる人材に対するニーズに応えようという野心的な企てでもある。こうした企ての一環として、2004年4月から「人間の安全保障プログラム」（HSP）が発足し、2005年10月からは「科学技術インタープリター養成プログラム」が、そして2006年4月からは「欧州研究プログラム」（ESP）が発足した。また大学院博士課程レベルでの国際的な教育プログラムとしては、2007年9月からドイツ・ハレ大学との共同博士課程プログラム「日独共同大学院プログラム」が始まったほか、グローバルCOEに採択された「共生のための国際哲学教育研究センター」（UTCP）においても独自の教育プログラムが準備されている。

以下では大学院総合文化研究科を構成する5専攻3系の各々について、特色と成果、課題を述べる。

2. 言語情報科学専攻

基本理念

インターネットの急速な普及により、伝達の便は飛躍的に向上した。瞬時に大量の情報が行き交う。他方で人の移動と物の流通もスピードを速め、その範囲は地球規模におよんでいる。人が受け取るさまざまな形態の情報は増加の一途をたどっている。しかしこのことは、かならずしも意思の疎通の円滑化と誤解の減少を意味してはいない。情報量の増大は、かえって無関心と偏見を生みだしかねない。異文化間、異言語間においてだけではない。同じ言葉を話す人と人との間でも、情報量の増加が相互理解をもたらす保証はない。

このような情報とコミュニケーションをめぐる新たな環境をふまえつつ、伝達と表現、思考と認識の媒体としてのことばを、その構造と機能、生態について多角的に研究する組織として、言語情報科学専攻は平成5年（1993年）に設立された。言語そのものを対象とするにとどまらず、文化的、歴史的、社会的、そして技術的な関連にも目を注ぐために、従来の研究分野間の相互協力と融合がはかられ、言語学・言語哲学・言語思想をはじめとして、文学・文芸学・文献学、そ

して記号論・メディア論から言語習得論・言語教育論、さらには情報処理論・計算言語学といった諸領域を専門とするスタッフが、常時交流しながら学問的貢献を果たす体制が整えられたのである。

活発な人的交流と分野の再編成によって新しい知の芽を伸ばそうとする設立の趣旨は、学生募集の方針にも貫かれている。社会人を積極的に受け入れるとともに、留学生にも門戸を大きく開き、社会と世界に開かれた組織であることを目指している。

設立以来、本専攻では次のような理念と方針にもとづいて研究・教育をおこなっている。

- (1) コミュニケーションの基本としての言語および言語活動の基礎的研究。
- (2) コンピュータを用いた言語情報の解析と研究、ならびにその成果の教育への応用。
- (3) 歴史的・文化的・社会的な視点からみたことばの生態を「言語態」という概念でくくり、ことばをその生態系との関連でとらえなおすこと。
- (4) 「発信型」言語教育の発展に寄与するような、言語習得理論や言語教材の研究および開発。
- (5) 専攻の各分野で獲得した知の総合による、異文化間・異言語間コミュニケーションの実践的研究ならびに政策提言能力の開発。

大講座の構成

本専攻は次の6つの大講座で構成されている。それぞれの講座の研究・教育分野は以下の通りである。

- (1) 言語情報科学基礎理論大講座：一般言語理論／文法解析／日本語解析／翻訳理論／言語記号分析
- (2) 言語情報解析大講座：言語情報処理／言語情報解析／日本語情報解析／視聴覚情報処理／対照語彙論
- (3) 国際コミュニケーション大講座：異文化コミュニケーション論／対照言語文化分析／外国語としての日本語分析／バイリンガリズム研究／言語文化政策論
- (4) 言語態分析大講座：言語態理論／言語態分析／表現としての日本語／テキスト受容論／メディア・コミュニケーション論
- (5) 言語習得論大講座：言語習得分析／母語干渉論／外国語としての日本語分析／言語身体論／外国語教授法
- (6) 日韓言語エコロジー研究大講座：日韓言語生態論／日韓コミュニケーション論

これらの大講座と分野に専攻スタッフは振り分けられて配置されているが、設立の理念にそうべく、制度的枠組みを超えた相互の協力が重視されている。したがって学生に対しても、特定の大講座に所属することを求めている。学生はそれぞれ指導教員のアドバイスを受けて、自らの研究テーマにふさわしい履修プランを設計しなければならない。

(1) から (5) の大講座には、「日本語解析」「日本語情報解析」「外国語としての日本語分析」「表現としての日本語」「外国語としての日本語教育」という日本語に関する研究教育分野が配されている。国際的環境のなかにおかれた日本語・日本文学の研究、日本語教育法は、語種の垣根をこえた言語・文学研究、言語教育論とともに、設立の趣旨を活かすために、専攻が重視している分野である。

6番目の大講座「日韓言語エコロジー研究大講座」は、平成14(2002)年度に設置された。設立以来の日本語・日本文化研究の実績をもとに、日韓の言語と文化、社会の関係性を本格的に研究教育するための講座である。

教員の構成

専攻の専任スタッフは、平成23(2011)年12月現在で、教授27名、准教授21名、助教2名である。助教を除いて、前期教育担当の組織である部会とのかかわりで見ると、英語部会(23名)、ドイツ語部会(7名)、フランス語・イタリア語部会(6名)、中国語部会(4名)、韓国朝鮮語部会(3名)、国語・漢文学部会(3名)、ロシア語部会(1名)、スペイン語部会(1名)となっている。これらのスタッフが、専門領域に応じて上記の大講座に配属されている。また、教授1名(フランス語・イタリア語部会)が学内の研究科横断的組織である「情報学環・学際情報学府」での研究教育に従事しており、本専攻には兼担として関わっている。

なお学部後期課程では、短期留学生交換制度「駒場国際教育交流プログラム、AIKOM」が実施されているが、専攻のスタッフはプログラムの運営および留学生の教育に重要な役割を果たしている。

自己評価

今年は平成 5（1993）年の設立から数えて 19 年目に当たる。平成 7（1995）年に博士課程が発足し、平成 14 年には「日韓言語エコロジー研究大講座」が増設された。またこの間、平成 10（1998）年には学部後期課程の「超域文化科学科」に「言語情報科学分科」（学生定員約 8 名）が設けられ、専攻のスタッフが中心となって教育指導に当たっている。平成 24（2012）年冬学期には、後期課程改革に伴い、「言語情報科学分科」は「学際言語科学コース」「言語態・テキスト文化論コース」の 2 コースに分かれる予定である。さらに、平成 20（2008）年度からは、英語部会や他の文系専攻の協力のもと、博士課程に英語教育プログラム（定員 7 名）を立ち上げた。これは、英語教育学を専門としないが英語教員として大学に仕事を求めている院生を対象に、大学レベルの英語教育のノウハウを教え、修了者には専攻長名での修了証を授与するためのプログラムであり、毎年順調に修了者を出している。

平成 23（2011）年 5 月現在の在籍学生数は、修士 61 名、博士 137 名である。これに大学院外国人研究生 4 名、大学院研究生 3 名、大学院特別研究学生 2 名を合わせた学生を、専攻はかかえていることになる。大学院在籍者のうち留学生は 2 割をこえ、社会人としての経験を積んだ学生の割合も多い。出身大学もさまざまであり、年齢、性別、国籍をこえて、ともに学ぶ開かれた大学院が実現されている。

課程博士の数は、設立以来 73 名である（論文博士は 1 名）。年度ごとの博士論文提出者数は着実な増加傾向を示しており、ここ数年は毎年 10 名以上が博士号を取得している。平成 18（2006）年度から、博士論文執筆資格審査を博士 2 年目に終えることを奨励し、その翌年度から、この審査を終えていることが博士課程研究遂行協力費支給対象者選考の重要な要素とした。そのようなことが博士論文提出者の増加につながっているのかもしれない。博士課程の途中で海外の大学に留学して、そこで博士号をとった学生も次第に増えてきている。

教員スタッフの国籍は多様であり、女性教員数は 9 名である。人事においては広く人材を求めるために公募をおこない、最善の人材の獲得に努めている。

設立以来企画してきた共同研究としては、「メディアの変容と言語共同体との関係に関する国際比較研究」「談話的能力と 4 言語技能—外国語と日本語教育改善のための対照比較的基础研究」「ドイツ・ロマン派の超域言語論的研究」「翻訳の言語態」などが挙げられるが、これらの共同研究の成果をも取り入れながら、専攻の新たな学問的方向を世に問う試みとして、2000 年より『シリーズ言語態』全 6 巻（東京大学出版会）を、2002 年には『シリーズ言語科学』全 5 巻を刊行した。

また、言語科学系の教員が行ってきた授業内容などをもとに、『言語科学の世界へ—ことばの不思議を体験する 45 題』（東京大学出版会）を 2011 年に刊行した。

2003 年度には、COE プログラムとして専攻を基幹とする「心とことば—進化認知科学的展開」が「学際・複合・新領域その他」の分野で採択され、2007 年度まで継続された。その間、広域科学専攻に属する心理学関係のスタッフの強力な推進力と、学内の他研究科からの協力のもとに、専攻の言語学関係スタッフは新たな視点から多様な研究の成果を多数発表した。2004 年度から 2008 年度にかけては学術振興会の公募による研究プロジェクト「文学・芸術の社会的媒介機能の研究」が採択された。こちらは言語態関係のスタッフが中心となり、上記「翻訳の言語態」の研究とも相互乗り入れしつつ、研究会、シンポジウムなどを活発に開催し、多数の研究を世に問うた。

専攻の紀要は従来通り『Language, Information, Text』であるが、さらに 2003 年度以降は、学生主体で編集されていた『言語情報科学研究』を衣替えて、専攻と院生の共同編集による『言語情報科学』を公刊している。院生の研究支援体制の充実をはかるためである。その他、専攻関係者と院生が関わる学術雑誌として『言語態』が刊行されている。

2003 年度には、専攻スタッフの過去 5 年間の研究業績リスト（1998.4～2003.3）が冊子としてまとめられ、2003 年度以降の業績については毎年度、紀要の末尾に掲載している。言語の総合的研究という共通の目的のもとに、専攻メンバーが相互の啓発と協力をつうじて今以上に研究を発展させつつ、学生の教育にあたる所存である。

3. 超域文化科学専攻

基本的理念

米ソ二極体制が崩壊した後、グローバリゼーションと分極化が並行して進む今の世界は、無理やり縫い合わされていた衣が破れて行くように、至るところで破綻の様相を見せている。そして、その破綻が多くの場合、宗教とか、民族というような文化的対立と衝突という表現をとり、また解釈される。政治・経済の合理的言説を超えたところで、その合理性を受け入れない様々な集団が、時には過激な、そして時には不条理と思われる自己主張を行なっている。その自己主張の根底にはそれぞれの集団の生活の危機が横たわっているのであるが、その危機意識を彩る文化的個性は、既成の文化概念ではどうにもならないような複雑性を帯びている。

一方、情報通信技術の飛躍的發展によって、私たちが今まで生活の基盤としてきた現実の世界関係とは別の次元にもう一つの「仮想的」と呼ばれる世界関係が人類の生を規定し始めている。現実と仮想が複雑に交錯する場所で人類が今までに経験しなかった新しい生活が出現しようとしている。つまり、産業革命時に匹敵するようなダイナミックな革新と創造の時代が私たちの前に姿を現そうとしている。

以上のような状況のなかで、個人においても集団においても人間の生活の深く重要な拠り所となっているもの、技術・芸術から倫理・感情までも包摂しながら人類の生活の条件であり目的であるものの全体を改めて「文化」として捉えなおすとき、その「文化」をどのように再定義すればよいのか。

超域文化科学専攻は、そのような課題を背負って、創り出された新しい専攻である。戦後 50 年近くに亘って、極めて個性的で、また斬新な文化研究を展開してきた東京大学駒場キャンパスの大学院 3 専攻(比較文学比較文化、文化人類学、表象文化論)が、上に述べた新しい課題に取り組むために「超域文化科学」創出という新しい目標のもとに合同したのである。そのためには、個々のディシプリンと固有の研究対象を一旦解消し、個別の領域を相互に超える(超域する)ことが必要であった。旧専攻の内部的変革と同時に、まったく新しい 2 つの大講座、文化ダイナミクス大講座と文化コンプレキシティ大講座、が設置されたのもそのためであった。

この制度的改革によって、私たちの専攻が目指すものは、領域横断的(言い換えれば、超域的)な知性と柔軟な創造的感性を備えた次世代の知的エリートの育成である。文化という複雑で活力に満ちたものに対して十分に訓練され、現代という問題を孕んだ状況のなかで実践的な指導性を発揮できる人材を育てること、それが超域文化科学専攻が掲げる教育の基本理念である。

大講座の構成

本専攻は以下の 6 つの大講座及び 1 つの協力講座、合わせて 7 つの大講座から構成されている。それぞれの大講座の分担する研究教育分野は以下の通りである。

(1) 文化ダイナミクス大講座

文化創造論/文化制度論/文化クリティシズム/マルチメディア解析/伝統と創造

(2) 表象文化論大講座

イメージ分析論/表象技術史/表象文化史/アート・マネージメント論/パフォーミング・アーツ論

(3) 文化人類学大講座

文化構造論/文化認識論/民族社会論/文明過程論/開発と文化/文明と地域社会

(4) 文化コンプレキシティ大講座

多元文化構造論/多元文化協力論/民俗社会論/神話と文化/比較モダーニティ論/基層文化形成論

(5) 比較文学比較文化大講座

比較詩学/ジャンル交渉論/比較形象論/比較ナラトロジー/比較思考分析

(6) 国際研究先端大講座(「人間の安全保障」プログラムを同時に担当)

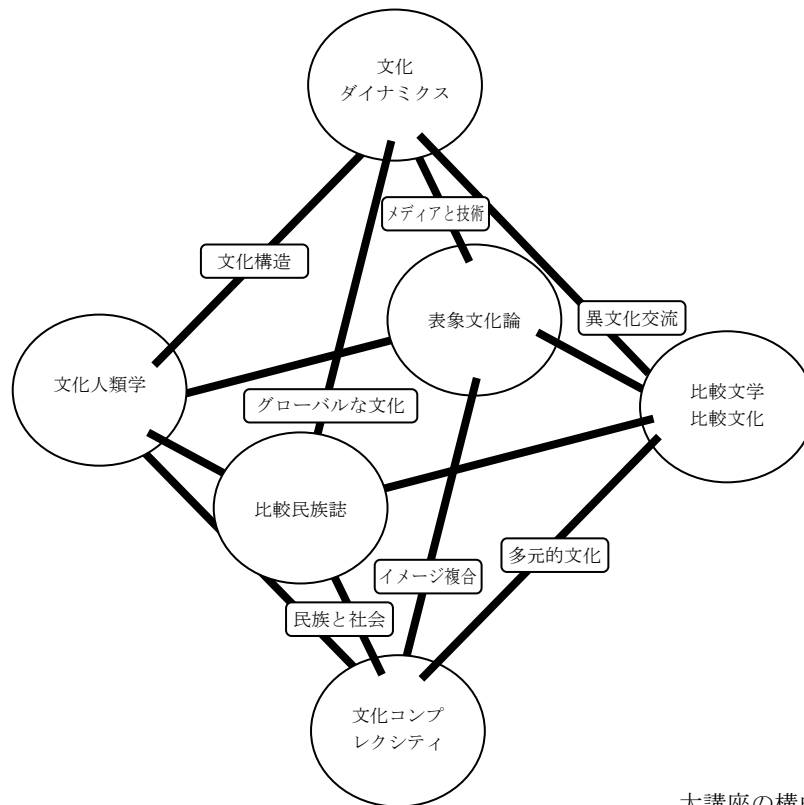
(7) 比較民族誌大講座(協力講座)

社会構造論/文化現象論/比較心性論

なお、本専攻の教育プログラムは、3つのコースに分かれて、下に示すそれぞれの大講座所属教員によって行なわれている。

1. 表象文化論コース：文化ダイナミクス＋表象文化論＋国際研究先端大講座
2. 文化人類学コース：文化人類学＋比較民族誌（社会構造論、文化現象論）＋国際研究先端大講座
3. 比較文学比較文化コース：文化コンプレキシティ＋比較文学比較文化＋比較民族誌（比較心性論）

各大講座は、上記のコース・プログラムの枠を超えて、次の図に示すように多重的に結合されている。このネットワークを自由自在に駆けめぐることで、それが超域文化科学専攻における行動様式である。



大講座の構成（超域文化科学専攻）

教員の構成

超域文化科学専攻の教員スタッフは2011年12月の時点で、教授32名、准教授13名、専任講師3名、助教3名、合計51名で構成されている。前期部会としては、英語、ドイツ語、フランス語、中国語・朝鮮語、スペイン語、ロシア語、国文・漢文学、歴史学、哲学・科学史、文化人類学に所属する教員グループであり、協力講座は東京大学東洋文化研究所所属の教員である。その研究分野は日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、オセアニア各地域の言語、文学、芸術、思想、歴史、宗教、民俗、社会等をカバーしている。各教員はそれぞれの部会所属・専攻分野に応じて前期教育と大学院教育を行なうほかに、後期課程では、超域文化科学科、地域文化研究学科の各分科の科目を担当している。

自己評価

超域文化科学専攻は、1996年度発足以来、16年を闊しているが、この間に毎年40名弱の修士課程入学者と20名程の博士課程入学者（共に留学生を含む）を受け入れて来た。これは旧専攻時代の3専攻の受入合計数の倍近い数字である。その他に、本専攻には外国からの留学生が、前記の修士・博士課程学生のほかに研究生としても多く在籍している。これら外国人研究生は、1年ないし2年の研究期間を終えると修士課程に入学することも多い。そういう意味で本専攻は、留学生にとっても意欲的な研究の場を提供している。ちなみに、近年の入学者数は、修士課程が2010年度35名、2011年

度 36 名、博士課程は 2010 年度 22 名、2011 年度 21 名であった。

旧専攻を継承する各コースの教育活動は極めて活発になり、特にこの間の学生の質の向上は特筆すべきものがある。教育活動の側面において、これは大きな成果である。また、修士・博士の学生ともに、他のコースの授業・ゼミへの参加も活発に行なわれており、改善の進まないハード的な施設・設備面をよそ目に、ソフト的な側面での教育環境は基本理念に沿う形で大きく改善された。新専攻の発足によって学位取得に対する意欲は増大しており、それは学位取得者の顕著な増加に反映されている。

他方、研究の側面においても、各コースが多分野の教員スタッフから構成されている結果、現代思想、現代芸術、比較芸術、比較日本研究、応用人類学など、新しい研究分野が開拓されたことをあげておきたい。また、教員スタッフの個々の専門分野での個別の成果は言うまでもなく、それらを交差させる領域横断的な新しい研究プロジェクトが構築されている。2002 年度からは本専攻が中心となって 21 世紀 COE プロジェクト「共生のための国際哲学交流センター」が展開され、2007 年度からはその発展形としてグローバル COE プログラム「共生のための哲学教育研究センター」が活動を続けている。これらの研究の成果は、著作・報告書・紀要・講演会・シンポジウムなどを通じて、学内外に発信されている。2011 年度末には、『超域文化科学紀要』別冊として、2006 年度から 2010 年度までの専攻所属教員の研究教育活動をまとめた「超域文化科学専攻研究教育活動報告」を刊行した。

4. 地域文化研究専攻

基本的理念

現代世界においては、国際交流の急激な発展と拡大にともなって、ヒト、モノおよび情報のボーダーレス化が進んでいる。異なった地域で異なった人々とともに繰り広げられる活動は、人間生活の全領域をめぐる多形的な様相を見せるようになっている。近年における国際政治、世界経済の諸現象、たとえば、民族紛争や環境破壊は、政治・経済の活動と不可分な形で、地域文化の問題を検討しなければならないことを示している。

地域文化研究の対象とする「地域」は、特定の国家や空間的な領域という意味での既成の地域に限定されるわけではない。地域性とは、当該地域の文化的・歴史的条件によって生み出される社会的イメージの複合体であるとともに、その内部において多様な諸価値がせめぎ合うダイナミックな複合体でもある。したがって、地域文化研究は、既成の地域を与件するところから出発するのではなく、まさに、既成の地域概念自体を問い直すところから始まる点に、最も重要な理念が存在する。本専攻が研究対象とするのは、こうした様々なレベルでの「地域」の生成、構造、メカニズム、およびそれらの相乗作用として、世界各地に発生する政治・社会問題である。

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。21 世紀に入ってよりいっそう激動する世界情勢の変動のなかで、個別の地域文化に対する深い洞察力と、グローバルな視野を兼ね備えた人材養成の必要性は、ますます高まっている。このような責任を正面から受け止める本専攻としては、世界に対する関係を主体的に構築する優秀な人材を生み出していくことこそ、将来にわたって負うべき責務であると考えている。

本講座の構成

本専攻は、5 つの基幹大講座と 2 つの協力大講座から構成される。

(1) 多元世界解析大講座：

現代世界における地域性は、モノとヒトの交流の増大、大量の情報の流通、種々の紛争の結果、多元化、複雑化している。その文化的、社会的、歴史的成立条件を、グローバルな情報ネットワークの活用と多分野にまたがる実践的アプローチにより究明し、21 世紀における地域研究のパラダイムを研究する。

(2) ヨーロッパ・ロシア地域文化大講座：

ヨーロッパ・ロシアという二大文明圏は、対立し競合する一方で、密接な理念的、文化的関係を有してきた。両地域にまたがる包括的研究によって、冷戦終結後ますます強まる相互依存関係を把握すると同時に、広範囲にわたる人口の移動

や混淆する文化など、現代に特徴的な越境現象を地域文化研究に取り込むことをめざす。

(3) 地中海・イスラム地域文化大講座：

ユダヤ教、キリスト教、イスラム教など、大宗教の発祥の地である地中海世界は、ヘレニズム・ローマによって、ヨーロッパ文明の揺籃の地ともなっている。今なお、さまざまな民族と文化の交錯と葛藤の場であり、高い緊張が支配するこの地域文化の特性を、古代から現代にいたる長大な歴史的空間を背景として、多面的なアプローチによって解明する。

(4) 北米・中南米地域文化大講座：

先住民とヨーロッパ諸民族との出会いに始まる近代北米・中南米社会の歴史的構造を、その言語、文化、民族の多元性に着目し、分析する。地中海・ヨーロッパ文化との関係が深い中南米文化の独自性と、現代世界の政治・経済に主導性を発揮する現代アメリカ文明の構造を、両者を比較しながら、広域的に解明する。

(5) アジア・環太平洋地域文化大講座：

錯綜した交通と重層的ネットワークからなるアジアの広域的な文化のメカニズムと特性を、複数の文明圏の重なりとして多角的に分析し、アジア各地で生起しつつある政治経済の構造変動のメカニズムを「地域性」の視点から総合的に考究する。

(6) アメリカ太平洋地域文化大講座（協力講座）：アメリカ太平洋地域研究センター

アメリカ太平洋地域の政治・経済・社会・文化の多領域にわたる複合的な国際関係、地域協力のあり方を異文明間地域研究の視点から総合的に把握する。

(7) 環インド洋地域文化大講座（協力講座）：東洋文化研究所

古来東西の交通の要路であったインド洋と歴史的、地理的に関連する地域を対象として、そこで展開された様々な文化の交流と変容、および自然環境と人間との関係を解明する。

教員の構成

地域文化研究専攻の教員スタッフは、協力講座を含めると、2011年4月の時点で、教授29名、准教授23名、助教2名、客員教授3名、客員准教授3名、客員外国人教授4名で構成されている。その他、他専攻および他研究科の15名に授業担当教員として学生の指導をお願いしている。外国語、歴史、法・政治学、国文学漢文学、国際関係論などの各部会に所属する教員たちで構成されている。各教員は、それぞれのディシプリンに立脚しながらも、各地域に対する学際的な研究に取り組んでいる。これらの教員が、専門領域に応じて7つの大講座に配属されているが、地域文化研究専攻の実質的な運営は、「小地域（イギリス、フランス、ドイツ、ロシア東欧、北米、中南米、アジア、地中海）」と呼ばれる各地域単位を中心に進められている。

自己評価

本専攻は、設立当初より、諸地域の文化と社会の教育・研究を通じて、世界の状況に対応した人材を養成し、また数多くの留学生・外国人研究者を受け入れることによって、独自の教育・研究成果を収めてきた。第一に、その一端は毎年開かれる公開シンポジウムなどを通じて、社会的に提示されてきた。その成果はまた、東京大学出版会から5冊の本として出版されている。2010年度は第18回地域文化研究シンポジウム「移民・ホスト社会・人権」が2011年度は、第19回地域文化研究シンポジウム「傷つく社会、再生する社会」が、多くの聴衆を集めて開催された。

第二に、地域文化研究専攻の研究紀要としての『ODYSSEUS』（2010年度15号）および教員と学生双方の参加による研究誌としての『年報地域文化研究』（2010年度第14号）の発行である。これらは、教員および大学院生による研究成果発表の場として重要な貢献をしており、その評価も定着しつつある。

第三に、学生に対する教育である。1996年度の大学院重点化にともなって学生定員は大幅に増加し、修士課程33名、博士後期課程22名となった。ただし、外国人留学生は定員外となる。また修士課程を3年以上かける場合も見られるので、2011年4月現在、修士課程92名、博士後期課程180名が在籍中（休学者を含む）である。2008年度は32名、2009年度は34名、2010年度は22名が修士論文を提出し、毎年その6割以上が博士後期課程に進学している。また、2008年度には9名、2009年度には13名、2010年度には12名が博士論文を提出し、いわゆる課程博士として博士（学術）の学

位を取得、ないし取得する予定である。

第四に、地域文化研究専攻は、ホームページ開設して、その運営をおこなってきたが、日本語だけではなく英語のホームページも開設し、さらに、各教員の授業関係情報や研究業績などへのアクセスなど、さらに充実した内容のものになってきた。また、所属教員が中心になって運営している学会のホームページなどにもリンクが張られている。

以上のように、本専攻における教員の研究意欲と研究水準は非常に高いレベルを維持している。また学生に対する教育水準および学生の研究意欲と研究水準も高いレベルを維持している。こうした点をどのように維持し、向上させていくことができるかが、今後の最大の課題であろう。

5. 国際社会科学専攻

基本的理念

世界においてかつて例のないほど相互依存とグローバリゼーションが進展するなかで、民族・宗教の対立のみならず、経済開発・貿易資本の自由化と地球環境保全などグローバルな市民社会形成に伴う異なる規範や文化の相越、グローバルな立場に立つ価値観とローカルな価値観との対立が強まっている。

世界における日本の役割は、戦後の復興・経済発展を経て経済面ばかりか、政治面、社会・文化面でも大きく拡大し、日本の役割に対する国際社会からの期待も大きく高まっている。その反面で、社会制度や文化の相違から激しい摩擦や誤解が生じ、学問的な立場から総合的に日本のあり方を提示して行くことが喫緊の課題となり、従来の社会科学の各専門分野（法学、政治学、経済学、統計学、社会学、社会思想史、国際関係論）を改めて再編し、単に学際的であるばかりでなく、真に統合的な学問として総合的な社会科学を構築する必要性が生じることとなった。

こうした観点から従来から密接に協力して教育・研究を行ってきた国際関係論専攻（1955年大学院社会学研究科に創設後、1983年に大学院総合文化研究科に移管）と関連社会科学専攻（1983年創設）の2つの専攻を統合し、1996年4月に国際社会科学専攻が発足した。国際社会科学専攻には、従来の経緯を踏まえて、関連社会科学コース（分野）と国際関係論コース（分野）という2つの教育プログラムがおかれた。同時に、学部前期・後期課程についても大幅な改組を行い、後期課程は従来の教養学科第三から総合社会学科へと名称を変更した。

日本の経済社会は、その後バブル崩壊、金融危機等を経て長い困難なプロセスを歩んだが、最近では米国・欧州といった先進国が危機に直面し、他方で新興国・途上国が国際社会におけるウェイトを急激に上昇させるという地球規模での大きな変化が進行することとなった。こうした中、国際社会では新たな時代に即応したグローバルなガバナンスのあり方が模索されていくこととなろうが、その中で日本は国内的には活力に満ちた経済社会を維持し、対外的には国際社会における重要な核の1つとしてその政治的・経済的・社会的・文化的役割をいかに有効に果たしていくかという大きなチャレンジに直面していると言える。国際社会科学専攻は、こうした新しい時代にふさわしい専門的な研究者の育成を主眼におき、学術的な成果を社会へ還元することを目的としている。大学、研究所の研究者・教育者のみならず、国連、世界銀行、IMFなどの国際機関や国内諸官庁、NGO、民間シンクタンクなど幅広い分野で活躍する専門的知識を身につけた国際的な人材を生み出すことを目指している。

大講座の構成

国際社会科学専攻は4つの大講座（国際協力論、国際関係論、公共政策論、関連社会科学）2つの協力講座からなり、各大講座は複数の専攻分野から成り立っている。

- (1) 国際協力論大講座（国際開発論、国際交流論、国際経済協力論、国際社会統合論、国際環境科学、国際援助開発論）
グローバルあるいは地域的な摩擦、紛争解決のために必要な相互的かつ多面的な協力関係構築の理論と方法を検討する。
- (2) 国際関係論大講座（国際関係史、国際政治経済論、国際関係法、国際社会動態論、世界システム論）
国際社会の誕生、拡大、発展、変容、飽和のダイナミズムを解明し、国家を始めとする国際的行為主体の対外行動、主体間の相互作用など国際関係の基礎となる対象を総合的に分析する方法論を確立する。
- (3) 公共政策論大講座（日本政治分析、ヒューマン・エコノミクス、公共哲学、現代法政策論、コミュニティ形成論）

国家と地域社会、法と経済、市場と組織、家族と個人など変容しつつある現代社会の諸関係の構造の特質を公共的・国際的視野に立って明らかにし、新しい時代の公共性のあり方を研究し、教育する。

(4) 関連社会科学大講座（現代社会論、情報技術環境論、計量社会科学、比較社会論、社会制度変動論）

国家の役割の変容、民族と文化の葛藤、新たな市民意識の模索など転換期にある人類社会の諸問題を学際的な手法を駆使し、同時代的、歴史的、問題解決的な観点から検討する。

(5) 協力講座

社会科学研究所と大学院総合文化研究科アメリカ太平洋地域研究センターとが協力講座となっている。

教員の構成

教員は、2011 年 4 月の時点で教授・准教授 33 名（在外研究 2 名、アメセン 1 名含む）、助教 2 名、助手 2 名からなっている。

国際社会科学専攻のすべての教員は、大講座、専門分野に所属して教育・研究に携わるほか、それぞれ専門領域に応じて前期教育を所轄する前期部会に所属している。具体的には、法・政治、経済・統計、社会・社会思想史、国際関係の 4 つの部会のほか、英語部会、中国語・朝鮮語部会、哲学・科学史部会に所属し、基礎科目（方法論基礎、外国語、基礎演習）や総合科目、自由研究ゼミナールなどの主題科目を担当している。また、後期課程においては、総合社会科学（関連社会科学分科、国際関係論分科）において講義や演習を担当している。前期－後期－大学院の 3 層構造の下で最先端の研究の成果が前期課程、後期課程の教育に反映するよう、カリキュラム上の配慮がなされている。

教育・研究上の特徴

修士課程においては、多分野にわたってスーパーバイズド・リーディングスやフィールド・セミナーを開講し、高度な学際的研究を進めるための基礎的な訓練を行っていることが大きな特徴である。異なる分野の基礎的な文献を教員の指導の下で広く読みこなすことを通じて、幅広い見識を養い、タコツボ型の研究者の弊害を除くためである。

博士課程では博士論文執筆を円滑に進めるために、博士課程進学と同時にシークス・コミティを組織している。論文が仕上がるまでコミティ・メンバーの複数の教員の指導の下で 3 段階（プロポーザル、リサーチ、ファイナル）の大学院コロキウムを開き、早い段階から論文執筆を開始することが出来る体制が整えられている。コロキウムでは、論文研究の進展を促す報告や質疑が公開で行われている。

通常の大学院カリキュラムの他に、他専攻と協力して教育プログラム「人間の安全保障」に積極的に関与しており、多くの院生の教育にあたっている。

さらに関連社会科学コースでは、フィールド・ワークとして地域社会の総合調査を実施し、教員と学生の共同作業と地域社会との交流を通じて、新たな学問的創造活動を行っている。その研究成果は、これまで 15 冊の報告書（「青森県佐井村の地域活性化」、「熊本県小国町の町づくりに関する学術調査」、「長野県栄村の地域社会の創造」、「目黒区におけるコミュニティと福祉社会」、「生活再建とネットワーク阪神淡路大震災から 4 年の検証」、「被災地救援・復興支援一神戸ボランティア 99 人の生き方と言葉」、「新潟県大和町の暮らしとまちづくりに関する学術調査」、「ケアの社会化とコミュニティ」、「ネットワークと地域福祉」、「グループホームの諸相」、「東京都政に関する調査」、「東京都政に関する調査（続）」、「社会運動の現在」、「ケアワークの諸相—東京近郊をフィールドとして」、「続・ケアワークの諸相—東京近郊をフィールドとして」）にまとめて公表されている。

また、2009 年度からは社会調査協会の運営する社会調査士資格取得制度をカリキュラムに導入し、社会調査士および専門社会調査士の育成にあたっている。

海外の大学との関係では、院生交換など、幅広い交流を展開している。まず、イエール大学と大学院総合文化研究科との学術交流協定に基づき毎年 1 名の大学院学生をイエール大学の国際地域研究センターの大学院教育プログラムの大学院学生として派遣し、イエール大学から大学院学生を受け入れている。このほかドイツのフンボルト大学への大学院生派遣もおこなわれている。また、東アジアの諸大学との交流も活発となり、2008 年度からは北京大学国際関係学院修士課程院生の受入れ、国立台湾大学、国立政治大学（台湾大学）の大学院生受け入れ、および派遣などをおこなっている。博

士論文執筆を目的とした大学院学生の交換は、論文研究に大きな刺激を与えている。

最後に、社会科学の研究分野でもコンピュータやインターネットなど情報ネットワークの構築が重要な役割を果たすようになっている。専攻には情報機器室が設置されており、大学院における教育・研究においても、ゲーム論のシミュレーション、モデル分析、地域調査などの社会調査の統計分析に積極的に活用されているほか、修士論文、博士論文での経済統計分析などに威力を発揮している。

発信活動

学術雑誌としては、国際関係論コースが日本の国際関係論研究の草分け的な存在として、『国際関係論研究』を1964年以来発行している。レフェリー制度の下で、本専攻教員を含む専門的な研究者による最先端の成果のみならず、優れた卒業論文や修士論文の成果を発表する場になっている。

関連社会科学コースでは、レフェリー制度の下で学内・学外の研究成果のメディアとして『関連社会科学』を年1回刊行している。

また、教養学部発足直後から発行している『社会科学紀要』があるが、2001年度版（2002年3月刊行）から内容誌面を一新し、本専攻教員の論文とともに専攻および総合社会科学科の活動報告や各教員の活動報告を掲載している。さらに、海外への発信の手段として英文のワーキング・ペーパーを1988年以来発行している。国際社会科学専攻におけるこうした出版物や研究成果の概要は、近くインターネットでも利用可能な形で提供される予定である。

大学院学生

大学院に在籍する大学院学生は、2011年度現在、修士課程91（35）名（カッコ内の数字は人間の安全保障プログラム所属で内数。以下同じ）（関連社会科学コース32（8）名、国際関係論コース59（27）名）、博士課程114（28）名（関連社会科学コース53（7）名、国際関係論コース61（21）名）であり、計205（63）名である。うち外国人は修士課程が18（7）名（関連社会科学コース3（1）名、国際関係論コース15（6）名）、博士課程が18（5）名（関連社会科学コース8（2）名、国際関係論コース10（3）名）である。男女の比率は全体としてほぼ同数である。大学院修士課程入学者のうち、海外を含め他大学の卒業生が半数以上を占めている。大学院研究生は1名、また大学院外国人研究生が5名である。学部後期課程の総合社会科学科では毎年37名前後の新規学生を迎えている。フローでみると修士課程入学者の数は後期課程の学生を若干下回っているが、ストックでみると大学院学生の比重が大きくなっている。

平成24年度（2012年度）から、修士課程の専攻固有の定員は21名（関連社会科学コース10名、国際関係論コース11名）、博士課程の専攻固有の定員は16名（関連社会科学コース8名、国際関係論コース8名）、となっている。また、人間の安全保障プログラム、グローバル共生プログラム、国際人材養成プログラムのうち、国際社会科学専攻に所属する学生の定員は、修士課程が、それぞれ、9名、4名、3名、博士課程が、それぞれ、3名、2名、1名となっている。専攻固有の定員と本専攻に所属する各プログラムの学生定員との合計数は、修士課程が37名、博士課程が22名、となっている。

また、国際社会科学専攻では、大学院教育の一環として博士課程の早い時期に学部教育の補助（ティーチング・アシスタント=TA）を経験させることにしている。具体的には、基礎演習などの前期課程教育、後期課程では総合社会科学科国際関係論分科の必修科目（国際法、国際政治、国際経済）、関連社会科学分科の調査実習などの授業で大学院学生がティーチング・アシスタントとして活躍している。このほか、特定の研究プロジェクトについて、大学院学生がリサーチ・アシスタント（RA）として教員を補助する形で共同研究活動を進めている。

自己評価

大学院重点化以降の修士課程入試への出願者は、1996年の132名（関連社会科学コース64名、国際関係論コース68名）から2011年度には150（35）名（関連社会科学コース63（5）名、国際関係論コース87（30）名）へと変化している。定員数34名（関連社会科学コース17名、国際関係論コース17名）と比較して競争倍率は約4.4倍である。

博士課程入試については、出願者は1996年の45名（関連社会科学コース23名、国際関係論コース22名）から、2011年には48（7）名（関連社会科学コース24（4）名、国際関係論コース24（3）名）、2012年には50名（関連社会科学コ

ース 22 (3) 名、国際関係論コース 28 (5、グローバル共生 2) 名) へと変化している。

他方、修士課程入試の合格者は、1996 年の 32 名 (相関社会科学コース 17 名、国際関係論コース 15 名) から 2011 年には 35 (15) 名 (相関社会科学コース 10 (1) 名、国際関係論コース 25 (14) 名) と移行している。博士課程の合格者は、同じく 25 名 (相関社会科学コース 13 名、国際関係論コース 12 名) から 17 (3) 名 (相関社会科学コース 10 (2) 名、国際関係論コース 7 (1) 名) へと推移している。

なお、博士課程入学者のうち 2 号以下の出願者は、1996 年の 5 名 (相関社会科学コース 4 名、国際関係論コース 1 名) に対して、2011 年には 33 (5) 名 (相関社会科学コース 16 (3) 名、国際関係論コース 17 (2) 名) である。なお、2011 年の合格者は 7 (2) 名 (相関社会科学コース 4 (1) 名、国際関係論コース 3 (1) 名) である。

修士課程修了者の就職状況は、官庁、民間シンクタンク、民間企業 (コンサルタント、マスコミ、外資系企業) などを中心にして円滑に推移している。修士号取得者は、1996 年 4 月から 2011 年 3 月までで 371 名 (相関社会科学コース 169 名、国際関係論コース 202 名) である。また、博士号取得者は、1996 年 4 月から 2009 年 3 月の間に 122 名 (相関社会科学コース 56 名、国際関係論コース 66 名) となっている。そのうち外国人の博士号取得者は、32 名と 3 割弱を占めている。博士課程在籍者の中には早い時期に就職するケースもあり、博士号取得者は、在籍者数との比率では約 4 分の 1 ということになる。なお、博士課程修了者の就職先は、主として国内外の大学、研究所、シンクタンクであるが、民間企業に就職する大学院学生も一定数存在している。

以上、大学改革後教育・研究の面で多くの成果をおさめてきているが、今後の課題として求められているのは高い質を維持しながら修士課程、および、博士課程により多くの大学院学生を迎え、高度の専門知識のみならず、世界的なリーダーシップを備えた秀れた人材をより大きな規模で社会に送り出すことである。そのための取り組みとして、地域文化専攻等の本研究科の他の 4 専攻と協力して前述の『人間の安全保障』プログラム (修士・博士両課程) を 2004 年度から発足させ、国際社会で活躍する高度な「市民エリート」の養成に積極的に貢献し、すでに多くの人材を社会に送り出している。また、2012 年度にはグローバル共生プログラム、国際人材養成プログラム (GSP) が設置され、新たな国際的人材の養成が企図されている。

6. 広域科学専攻生命環境科学系

基本的理念

生命環境科学系は、生命に関して、分子レベルからヒトまでを包括して研究するきわめて学際的、先端的な大学院組織である。

教員の研究分野は生化学、分子生物学、細胞生物学、スポーツ医・科学、心理学、教育学など多岐にわたっている。研究対象は、タンパク質、DNA、細胞などの生命体の基本構成単位から、組織、器官、個体にいたる構造、機能、発生、分化、再生、さらに、ヒトの構造と機能、心理、ヒトの疾患の解明 (アルツハイマー病、筋ジストロフィー症、癌など)、身体健康科学、環境科学、宇宙科学など、多岐にわたる。各研究対象を深く掘り下げることに加えて、研究者間の共同研究で、領域横断的な視点から新しい生命科学の構築を目指している。教育面では学生がそれぞれの研究領域で先端的な研究を遂行できる考え方と手法を身につけられるような体制を整えている。分子レベルから組織、器官レベルの理解を積上げてヒトを理解する視点とミクロな生命科学を掘り下げて考える視点を兼ね備えた研究者あるいは人材育成を念頭におき、生命科学の先導的、体系的知識および手法を身につけた研究者、教育者の輩出を目指している。

大講座の構成

広域科学専攻には、3 つの系があり、生命環境科学系はその 1 つの系である。5 つの大講座 (環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学) から成り立っているが、実質的には、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の 3 つのグループに分かれて、研究・教育 (前期および後期課程、大学院) を行なっている。5 つの大講座の概略を記す。

(1) 環境応答論大講座

細胞あるいは生物個体とその周囲の環境を一体のものとして見ることにより、個体発生における細胞分化や成熟後の環境変化を緩衝するホメオスタシス、あるいは植物の環境適応のような、環境の変化とこれに対する応答の複雑なネットワークの総合的研究を行なう。

(2) 生命情報学大講座

DNA の構造、ゲノム解析、脳などの細胞内シグナル伝達機構、生体膜の動的構造、細胞運動と細胞分裂のメカニズム、胚発生における器官の誘導、筋及び神経の発生等の先端的研究を行なう。

(3) 生命機能論大講座

生体高分子の高次構造形成、機能・構造相関、機能性高分子の設計、高度に組織化された生体高分子相互作用による生命機能の調節・維持、細胞集合・組織形成による高次機能の獲得など生命個体内部の諸構造の機能、構造形成・維持の総合的研究を行なう。

(4) 運動適応科学大講座

細胞や組織及びヒトを含む個体の運動の成り立ちを研究対象とする科学手法、細胞分子生物学的手法、あるいは、分子レベル・細胞レベルでの運動機能の解析、力学的動作学的手法、運動生理学的手法、細胞分子生物学的手法あるいは、コンピューターモデリングや先端医学の手法による個体の運動の研究を行なう。

(5) 認知行動科学大講座

環境を認知し、それにもとづいて適応的に行動するメカニズムの研究、特に神経活動、個体行動、社会行動、スポーツ等を対象としたバイオメカニクス・トレーニング科学、心理物理学、脳神経科学、認知科学、行動生物学、臨床心理学、スポーツ行動学などの学際的研究を行なう。

教員の構成

生命環境科学系の教員は、教授 20 名、准教授 15 名、講師 2 名、助教 24 名、客員教授 2 名で構成されている。学内からは、他の系の教員が、系間協力教員として、研究指導を行なっている。また、学内の医科学研究所や生産研究所の教員が兼任教員として研究指導を行なっている。系やグループに分かれてはいるが、系間やグループ間の研究の交流、研究者の共同研究は盛んに行なわれている。前期部会は、相関自然、生物、物理、化学、スポーツ・身体運動、心理・教育学に所属している。教員の研究分野は、細胞生物学、生化学、分子生物学、生物物理学、スポーツ科学、スポーツ医学、行動生態学、心理学、認知脳科学などである。教員は、専門領域に応じて、上記の 5 つの大講座に配属されているが、生命環境科学系の実質的な運営は、前期課程の背景や大学院生のテーマを考慮して、基礎生命科学、身体運動科学、認知行動科学の 3 つのグループで進められている。

自己評価

1994 年にスタートした生命環境科学系は、2011 年度で 18 年目を迎えている。大学院入学者数（表 1）および修了者数（表 2）を表にして示す。表 2 には、2002 年からの進路調査者数も示す。修士修了者の半数以上が博士課程に進学している。就職先は、ポスドク、大学助手（助教）、独立行政法人や製薬企業などの研究所研究員、公務員など、多岐にわたる。

2011 年度までの集計で、修士課程は、762 名の入学者に対して、683 名の修了者である（89.6%）。博士課程は、481 名の入学者に対して、313 名の修了者である。

表1 生命環境科学系 大学院入学者数

	修士課程	博士課程	合計
1994 年度	36	17	53
1995 年度	42	28	70
1996 年度	46	36	82
1997 年度	49	23	72
1998 年度	43	26	69
1999 年度	32	32	64
2000 年度	37	28	65
2001 年度	39	23	62
2002 年度	40	26	66
2003 年度	48	34	82
2004 年度	47	27	74
2005 年度	47	33	80
2006 年度	42	29	71
2007 年度	46	33	79
2008 年度	38	19	57
2009 年度	44	25	69
2010 年度	42	19	61
2011 年度	44	23	67
計	762	481	1,243

表2 修了者数

	修士	課程博士
1994 年度	15	5
1995 年度	34	5
1996 年度	40	8
1997 年度	42	16
1998 年度	47	20
1999 年度	42	12
2000 年度	26	19
2001 年度	35	25
2002 年度	36	17
2003 年度	34	17
2004 年度	48	25
2005 年度	45	27
2006 年度	39	22
2007 年度	42	20
2008 年度	43	22
2009 年度	35	23
2010 年度	43	12
2011 年度	37	18
計	683	313

系の研究レベルを客観的に評価する指標の1つとして、学外からの研究費の取得状況がある。生命環境科学系は、2つの21世紀COEプログラム（融合科学創成ステーション、心とことば—進化認知科学的展開）が採択されていること、および、科学技術振興関係の大型プロジェクトの採択、科学研究費の取得率も高く、系の研究レベルは高いと自己評価できる。

系の研究レベルを客観的に評価するもう1つの評価は、系の構成教員の研究成果がある。広域科学の年報であるFrontièreに掲載されているように、多数の専門学術雑誌掲載論文や著書があり、系の研究レベルは高いと自己評価できる。

7. 広域科学専攻関連基礎科学系

基本的理念

自然界は素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系等からなる階層構造をとっており、各階層の中では要素が複雑にからみ合って形成された構成体が、各種の機能を発揮している。これら自然に存在する物質や人工的に合成された物質の多様な物性を、人類は利用してきた。今や日常生活の必需品の中に広く用いられている半導体やレーザー利用技術を見ても分かるように、その基盤を支えているのは基礎科学の研究成果である。

関連基礎科学系では、このようなクオークからインテリジェント・マテリアルまでの幅広い階層の物質と、そこにおける自然法則についての基礎研究を、科学史・科学哲学などのメタサイエンスの研究と互に刺激・活性化しあいながら行う。

具体的には、自然の構成体や階層内を支配する基本法則、階層間の相互関係やスケールの異なる系に共通して現れる普遍的な構造や法則などを、総合的・統一的に解明する。また、自然の示す複雑な現象や自己組織化の過程などに潜む未知の法則を、複雑系の科学の観点から探り、記述し、理解する。さらに、物質の機能が発現する機構を、理論と実験の緊密な協力のもとに解明し、その本質と構造を明らかにするための新しい原理にもとづく計測法を開発する。その活用によっ

て新しい現象の発見や新物質についての情報を提供するとともに、第一原理から新物質の性質の予測とそれに基づいた物質設計を行い、新しい機能を持った人工物質の構築を行う。

従来の伝統的な学問分野の切り口で構成教員の学問分野を眺めると、科学史・科学哲学、素粒子・原子核・原子分子・物性・数理物理、有機・無機・物理化学の分野をカバーしているが、それにとらわれない領域横断型の教育・研究体制をもとれるようになっていく。大学院生にあっては、所属の研究室において自ら選んだテーマの研究を深く究めると同時に、研究室間、大講座間にまたがる合同ゼミに参加することによって、広い視野と多角的な方法論を修得できるように配慮されている。これによって、現代文明の中核を担う自然科学および科学技術の基礎を担い、総合的に発展させる上で必要な人材を育成している。

大講座の構成

関連基礎科学系は、次の6つの大講座から構成されている。

- (1) 科学技術基礎論大講座：科学・技術の発展は人間社会に豊かさをもたらしてきたが、一方で、技術革新による急激な工業化により地球環境問題や資源枯渇問題が引き起こされ、高度な医療技術の発達により生命倫理の問題が生じている。これらの諸問題の背景を考察することは、今日大きな影響力をもつ科学技術にとって、自己の姿を映し出す鏡を提供することになろう。本講座ではこのような理念に基づき、内外の諸科学・諸技術の歴史的遺産を学びながら、その哲学的・社会的考察を深める。専任スタッフの研究内容は、数学・物理学・化学・生物学・医学の歴史、東西文明における古代・中世の科学思想史、近代科学の形成と発展、近世近代日本の科学と技術、現代社会における科学と技術の交流、科学的認識における言語と実践の役割、知識論・言語論・行為論をめぐる諸問題、人工知能や脳科学などにおける身心問題、科学技術の倫理をめぐる問題など多岐にわたっている。
- (2) 自然構造解析学大講座：自然界の基本構造や、相互作用の研究は従来、素粒子・原子核・原子・分子・凝縮系といった異なるスケールごとに別々の分野で研究が進められてきた。これに対して、本大講座においては、個々の対象としての研究と同時に、むしろ異なるスケールの系に共通して現れる普遍的な構造や法則に着目することにより、また様々な分野に研究基盤を持つ研究者どうしの協力を押し進める事によって、自然界の基本相互作用、対称性やその破れ、相転移のダイナミクス等を、場の量子論や統計物理学の手法を用いて総合的・統一的な観点から解明する事をめざしている。
- (3) 複雑系解析学大講座：自然の示す複雑さの起源を探り、記述し、これを理解することを目指し、研究と教育を行っている。原子核から原子分子、固体物理、流体、マクロな気象、生命系、社会現象までの幅広い分野を対象としているが、「複雑な運動や要素間の複雑な関係性をいかに記述し理解するか？」などの問題意識を持って、非線形動力学、統計力学、場の理論等の手法をもとにして複雑系の諸現象の解明に挑んでいる。トピックスとしては、非線形系でのカオス、量子カオス、ランダム系の物性物理、可解系の数値など多岐にわたっている。
- (4) 機能解析学大講座：理論と実験との緊密な連携により物質の構造と物性との関係を明らかにし、そこから新しい機能を引き出すことを目標としている。分子から固体レベルに至る物質の階層に応じて特異的に現れる機能について、その発現機構を解明していくことを目指している。具体的にはメゾスコピック系の量子現象、低次元伝導物質の特異な輸送現象、酸化物高温超伝導、磁性の変化に着目した新しいタイプの記憶素子の研究等が行われている。
- (5) 物質計測学大講座：計測技術の開発は新しい科学的知見の獲得を可能にし、ひいては新しい自然観をも生み出してきた。本大講座では、計測の基礎から応用に至るまでの実践的な教育・研究を行い、様々な自然現象の底流にある真理を探究するための新しい測定法を開拓・開発することをめざしている。特に、ユニークなプローブ（光、陽電子、多価イオン、励起原子など）を用いた新しい計測法の開発、および極限的な物質状態（超低温、超高真空中の清浄固体表面など）の計測を行う。
- (6) 物質設計学大講座：高度文明社会の維持発展のためには、将来のニーズに応じた新物質を設計・創造していく必要がある。本大講座では、このような観点から、新物質の設計、新物質合成のための物質変換・構築、新物質の機能評価等広範で縦断的な教育研究を行っている。本講座のターゲットとなる新物質としては、高温超伝導体、有機電気伝導体・強磁性体、情報機能物質、生体模倣物質などがあげられる。

教員の構成

相關基礎科学系は2012年1月時点で、教授26名、准教授18名、講師1名、助教27名、客員教授2名、特任教授1名の計75名で構成されている。平成8年度に改組された基礎科学科（数理科学、量子科学、物性科学、生体機能、科学史・科学哲学の5分科からなる）と強い連携を持っており、教養学部前期課程においては物理部会、化学部会、相關自然部会または哲学・科学史部会に所属すると同時に後期課程の基礎科学科の教育を担当している。

自己評価

相關基礎科学系は研究・教育両面で着実な成果を挙げており、現在までに239名の博士と638名の修士学位取得者を輩出してきた。年度毎の大学院入学者数および修了者数は表1、2の通りである。

研究面では、この間、各構成員が高い水準の研究成果を挙げてきた。詳しくは広域科学専攻の年報である「Frontière」の業績リストで詳細に報告しているので、参照されたい。ここでは、専攻全体にかかわる学際的な成果活動について記述する。

1999年に開始された「中核的研究拠点形成（COE）」の「複雑系としての生命システムの解析」においては、本系から研究代表者（金子邦彦教授）を出すと共に、系教員の積極的な参加があり、高い評価を得た。また、2002年からは、広域科学専攻が申請した21世紀COE「融合科学創成ステーション」が開始され、ここでも、当系から多くの教員が参画し、顕著な成果を挙げている。2004年4月には、上記の実績が評価され、「複雑系生命システム研究センター」が学内措置として発足し、当系の金子邦彦教授をセンター長として、海外連携を含め活発な研究活動を展開している。これらの成果は、本系の研究活動が外部からも高く評価されていることの証左といえよう。

表1 相關基礎科学系 大学院入学者数

年度	修士課程	博士課程
1994	30	23
1995	41	15
1996	40	16
1997	41	19
1998	35	19
1999	41	25
2000	38	17
2001	36	21
2002	38	24
2003	39	18
2004	36	29
2005	41	19
2006	46	24
2007	49	16
2008	31	25
2009	42	22
2010	38	16
2011	42	17
計	704	365

表2 相關基礎科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1994	26	2
1995	27	6
1996	37	15
1997	34	16
1998	38	14
1999	29	10
2000	40	16
2001	34	13
2002	34	14
2003	40	11
2004	33	19
2005	39	15
2006	30	20
2007	44	10
2008	47	19
2009	28	13
2010	37	14
2011	41	12
計	638	239

8. 広域科学専攻広域システム科学系

基本的理念

現代の高度に発展した科学技術は人類の生活を豊かにしてきたが、一方では、人間社会と地球環境とのあいだに深刻な複合的問題をもたらした。例としては、枯渇する資源・エネルギー、急増する人口と不足する食料、生活・産業廃棄物と地域・地球規模での環境問題、社会の高度情報化が引き起こす諸問題、生命科学・医療の進展と倫理、科学技術の推進と制御、地域・民族対立、などの諸問題などがある。これらの複合的問題は、従来の細分化された個別の学問分野の深化だけでは解決されず、自然科学、社会科学、人文科学や工学の枠を超えた広範な学問領域の協力体制が必要となっている。このような複合的問題の全体像の把握と解決には、問題を構成する諸要素を個別科学の手法で分析することに加えて、要素の間の関係そのものを考察の対象とし、部分と全体の関連を解明していくことが絶対的に必要であり、かつ有効でもある。このような視点が「関係の学」としてのシステム論の考えである。広域システム科学系は、システム論の視座を基本的理念とし、具体的な問題をシステムとして把握し、その構造、機能、動態、進化、及び管理を研究対象とする「広域システム科学」の構築・推進をめざしている。

大講座の構成

広域システム科学系には、前記のような目標を実現するために、学問領域を横断し、さまざまな階層を縦断して、以下の4つの大講座が置かれている。

(1) 基礎システム学大講座

システム科学の基礎概念を発展させ、他の分野に対して方法論的基盤となる分野である。自然の諸階層にわたる実態的解明を起点として、階層間の連関に関わるシステム概念やシステム理論の深化・展開をはかるとともに、一般システム理論の立場から、自然システムのみならず、人工システムや社会システムを一つの視野におさめた方法論の体系的確立をめざしている。

(2) 情報システム学大講座

現代科学技術の基幹をなす情報科学・工学の基礎理論から応用までをカバーする分野である。計算の理論的研究から始まり、情報システムそのものを対象として、各種の情報処理法、データベースの構成法などについての研究を行なうとともに、他の大講座で出現する複合システムのモデルの構築、そのシミュレーションと評価、制御などの理論的考察と展開とをめざしている。

(3) 自然体系学大講座

自然界に存在する多種多様なシステムを対象として、それぞれを扱う個別の科学研究の立場に立ちながら、その枠を超えてシステムとしての挙動を解明し、人間と社会に関係するものを含めて、その制御方法について考究する。ここで自然界のシステムとしては、物質的、地球的、生命的及び生態的なものを含む。

(4) 複合系計画学大講座

現代社会が抱える複合的諸問題に対して、自然と人間および科学技術の新しい接点の在り方に基礎的指針を与え、その策定を計画する分野である。すなわち、各種のサブシステムの挙動を、環境・資源・エネルギー・経営といった切り口でとらえ直すとともに、科学技術自体の構造と特性の体系化を通して、これらの複合的システムの制御計画の展開をめざしている。

教員の構成

2012年1月時点で、本系を専任とするのは教授14、准教授14、講師0、助教12、合計40名である。また、本研究科

が学内に出している流動講座所属の兼任教授 2、兼任准教授 0、学内外の兼任教授 2、兼任准教授 1、客員教授 2、の他に、情報基盤センターからの協力講座所属教員として教授 1、准教授 1、講師 0、助教 2 が所属している。専任教員の専門分野は、方法論的側面をカバーする数理学、計算機科学、システム科学などの諸分野や、研究対象に即した物質・エネルギー科学、生命・生態科学、地球・宇宙科学、経営論・社会論、さらには、人間と地域・環境の関係を追及する人文地理学に及んでいる。さらに、教員全員が、同じディシプリンのもとに設けられている後期課程、広域科学科を担当している。この教員構成は学科・系の目指す教育にふさわしい陣容とすることができる。

自己評価

(1) 教育

本系は後期課程広域科学科の卒業生の大部分を受け入れるとともに、他学科・他大学の卒業生に加え、社会人特別選抜による一般社会人も受け入れている。また、特色ある教育システムを十二分に活用し、(1) 新しいパースペクティブや研究方法を開拓したり、新しい学問体系や新たな学問領域を構築指導できる研究者、高等教育者、研究管理者の人材、(2) 複合的問題に対して現実的対応能力を備えた新しいタイプの研究開発者、実務的専門家、(3) 幅広い視野のもとに、国の内外の行政機関、シンクタンク、一般企業等における計画・企画・調整部門、科学技術情報産業などで活躍できる人材、の養成を目標としてきた。

大学院重点化により、1995 年度入学から、修士課程の定員は 12 から 25 へ、博士課程の定員は 8 から 15 へとほぼ倍増し、現在、約 120 名の大学院学生が学んでいる。ここ数年の修士・博士課程の入学・修了学生数を下表に示す。年度により変動はあるが、ほぼ定員通りの学生を受け入れている。

表 1 広域システム科学系 大学院入学人数

年度	修士課程	博士課程
1997	27	16
1998	26	21
1999	24	12
2000	27	21
2001	25	15
2002	26	16
2003	28	19
2004	28	16
2005	28	13
2006	26	20
2007	25	19
2008	28	17
2009	27	16
2010	25	14
2011	29	17
計	399	252

表 2 広域システム科学系 大学院修了者数

年度	修士課程	博士課程
1997	28	10
1998	17	6
1999	27	9
2000	22	6
2001	23	11
2002	24	11
2003	21	13
2004	28	11
2005	24	12
2006	20	10
2007	27	8
2008	20	17
2009	24	12
2010	29	7
2011	23	10
計	357	153

修士課程修了者の半数は実社会へ巣立ち、その多くが一般企業、シンクタンク、行政機関などの計画・企画部門等で活躍しており、本系の人材養成目標が達せられているといえる。ただ、大学院重点化により修士課程定員が学科定員を大幅に上回るようになったため、後期課程・大学院修士課程を通して一貫したディシプリンのもとで学ぶという創設以来の態勢の再検討が必要となっており、設置科目とその配置に関する検討を行なっている。博士課程では約 6 割が学位を取得しており、満足すべき水準にあるが、入・進学者の増えた状態でこれを維持するためには更なる努力が求められよう。

(2) 研究

本系に所属する教員の研究活動については、毎年発行される広域科学専攻の年報 *Frontière* に記載されている業績を見れば、その多様性とともな質量ともに優れていることが知れよう。これは、本系の教員全員が前期課程教育を担っているという事実根に根ざしている。構成教員が、前期課程で担当する個別学問において優れているということは、本系の理念の一半を成り立たせる上で重要であり、その利点は遺憾なく發揮されている。本系の理念の他の一半は、全員が本系固有のディシプリンを体現していることであるが、こちらの側面はこれまでの経緯もあり、本系の歴史的な人的蓄積がそれほど多くないことから、必ずしも満足すべき状態であるとは言えないのが現状である。本系では現在、この点を克服するため、将来構想委員会を組織して、系の理念の再確認と後期課程・大学院教育の再検討を精力的に進め、既に教務上の実験的な試みも始めている。

9. 「人間の安全保障」プログラム

平成 16 年度（2004 年度）、本研究科 5 専攻の協力の下に、「人間の安全保障」を文理横断的に教育する大学院プログラム（修士課程・博士後期課程）が発足し、現在、積極的に教育活動を推進している。まず、以下にこのプログラムについて紹介させていただく。

「人間の安全保障」は耳慣れない言葉に違いない。「人間の安全保障」は、21 世紀の人類社会の望ましい発展のあり方を構想するために提案された、国際社会の新しいコンセプトであり、冷戦が終わった 1990 年代、従来の安全保障と開発援助の考え方では地球上の人々に安心できる暮らしも豊かな暮らしも保証できないとの立場から、国際社会に提示されたものである。近年では、日本が国際社会に貢献できる重要な分野であるとして、日本外交の柱になっている。また、広く日本社会でも注目され始めており、各地の大学で聞かれている「人間の安全保障」をテーマとした講義は、既に 1,000 を超えている。また近年、このテーマの下で様々な研究・教育活動が国内外で始まっている。

「人間の安全保障」は新しいだけでなく、きわめて包括的・多面的であり、ある意味でとらえにくい概念である。そのために、体系だった研究・教育が困難であると同時に、それゆえにこそ、そうした研究・教育が必要であるとの認識が深まりつつある。たとえば、民族紛争や環境悪化で荒廃したコミュニティで、老若男女が自立して生活していく基盤を整えるという課題を想定しよう。この課題に取り組むには、国際関係論や社会学、経済学などの社会科学のみならず、地域研究、人文科学、自然科学など、多様な観点からの研究・教育が必要であることは容易に感得されるに違いない。

幸いにして、総合文化研究科では、「人間の安全保障」に関して体系的に・研究・教育の場を構築するのにきわめて相応しい環境があった。そこで、研究科長室のイニシアティブに支えられて、平成 16 年度（2004 年度）から本研究科の全 5 専攻の協力の下に文理横断型の大学院教育プログラムを世界に先駆けて立ち上げ、国際社会に対して新たな貢献を行う「人財」を養成していくことが決定された。5 専攻から選ばれた 14 名の教員を中心に、新しいプログラムの教育が、修士課程・博士後期課程ともに始動している。

本プログラムの発足に先立ち、2003 年 10 月に第 1 回会合が開かれた大学院総合文化研究科・教養学部運営諮問会議では、諮問委員（当時）の緒方貞子氏（国際協力機構理事長、前国連難民高等弁務官）から、このプログラムに対する熱い期待が示された。緒方氏は以前より「人間の安全保障」に強い関心を持たれており、アマルティア・セン氏（本学名誉博士第 1 号）とともに、国連人間の安全保障委員会の共同議長を務め、国際社会における「人間の安全保障」の取り組みを勧告する最終報告書をまとめられている。

「人間の安全保障」プログラムの基本方針は、大学院総合文化研究科が従来からもっとも力を入れていた研究者養成に、実践的な要素を加味しつつ、政策や実務に偏らない総合的な能力を備えた「人財」を育成することである。その意味で、公共政策や国際協力、国際開発といった看板を掲げた大学院教育とは一線を画し、大学院総合文化研究科の特徴を前面に出すプログラムを展開している。すなわち、実務経験が豊富な人や実践的関心が強い人には国際コミュニケーション能力、知的枠組み、論理的思考力を身につけてもらい、反対に大学や大学院での勉学の経験はあるものの現場を知らない人には隣地演習やインターン経験を積んでもらうことを狙いとしている。また、研究者養成のみを目指す既存の教育枠組では大学院で学ぶことに踏み切れなかった有為の人材が参加できるように、入試や修了判定において柔軟な仕組みを導入している。

教育・研究の環境・設備面に関しては、平成 17 年度（2005 年度）には、本プログラムの整備拡張事業が文部科学省の「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択され、これにより、「人間の安全保障」に関するインテリジェント・ライブラリーを設営し、継続的に資料の充実に努めている。この事業終了後、「目的は十分に達成された」とする最高の評価を得ることができた。さらに、この事業の一環として、2008 年 4 月に本プログラムの教員を中心とした教科書『人間の安全保障』（山影進・高橋哲哉編、東京大学出版会刊）を刊行した。同年 6 月には本書の刊行を記念して、本プログラムと東京大学出版会との共催で「人間の安全保障」の世紀へと題した公開シンポジウムを開催し、基調講演者として緒方貞子氏をお招きしたほか、執筆者を交えたパネルでは熱い議論が戦わされた。

「人間の安全保障」プログラムでは、学外での様々な連携を模索するという立場から、通常の研究・教育に加え、非常にたくさんの公開シンポジウムやセミナーを主催してきた。ここにはこうしたイベントの開催に「人間の安全保障」プログラムの中心となっている教員、さらには学生に加え、学内外の多くの協力を得ていることが反映されている。従来から「人間の安全保障」に深く関与してきた外務省、世界銀行、国連大学（UNU）、国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関と様々な協力関係を築くと同時に、日本貿易振興機構アジア経済研究所をはじめとする研究機関や非政府組織（NGO）との連携も深まっている。また、2009 年度には学内の国際交流の重要な行事である東大フォーラム（英国での開催）の一企画として、本プログラムが提案した「人間の安全保障とビジネス」が採択され、ロンドンで非常に重要な学術交流の場を設けることができた。また、秋には現在進めている世界銀行との連携事業の一環としてハイレベルミッションを招いたシンポジウムを開催するなど、非常に活発な活動を展開している。

このプログラムに関する情報は、ウェブサイト上で随時更新している。詳細については、<http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp> をご覧いただければ幸いである。

付属資料 1

2011（平成 23）年度授業日程表

4 月 8 日（金）～ 7 月 20 日（水）	第 1・3 学期授業
7 月 21 日（木）～ 7 月 30 日（土）	第 1・3 学期試験前半
7 月 31 日（日）～ 8 月 30 日（火）	夏季休業
8 月 31 日（水）～ 9 月 2 日（金）	第 1・3 学期試験後半
9 月 3 日（土）～10 月 5 日（水）	秋季休業
10 月 6 日（木）～12 月 22 日（木）	第 2・4 学期授業前半
12 月 23 日（金）～平成 24 年 1 月 9 日（月）	冬季休業
1 月 10 日（火）～ 2 月 1 日（水）	第 2・4 学期授業後半
2 月 2 日（木）～ 2 月 14 日（火）	第 2・4 学期試験

教養学部の時間割

1 時限	9 時 00 分～10 時 30 分
2 時限	10 時 40 分～12 時 10 分
3 時限	13 時 00 分～14 時 30 分
4 時限	14 時 40 分～16 時 10 分
5 時限	16 時 20 分～17 時 50 分

2011(平成 23)年度志願・合格・入学状況

教養学部前期課程

科類	募集 人員	志願 者数	受験 者数	合格 者数	入学 者数 (内訳とし て後期日程 試験)	特別選考入学者					入学者 総 数
						第 1 種	第 2 種	国費 外国 人留 学生	政府 派遣 留学 生	日韓共同 理工系学 部留学生	
文科一類	401	1,557	1,199	401	433(33)	0	7	0	1		441
文科二類	353	1,194	1,064	353	358(5)	5	7	2	0		372
文科三類	469	1,478	1,404	479	484(6)	1	3	3	0		491
理科一類	1,108	2,930	2,766	1,128	1,160(37)	4	4	10	3	5	1,186
理科二類	532	2,055	1,854	548	557(17)	3	3	2	0		565
理科三類	100	565	392	100	100(0)	0	0	0	0		100
全科類(理科三類 を除く)	100	2,967	449	102							
合計	3,063	12,746	9,128	3,111	3092(98)	13	24	17	4	5	3,155

(備考)

1. 「志願者数」、「受験者数」、「合格者数」、及び「入学者数」には特別選考の数は含まない。
2. 「入学者数」については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を記載している。また、() 書きの数は後期日程試験入学者を内数にて表す。
3. 「合計」欄の数字については前期日程試験、及び後期日程試験の合計人数を表す。
4. 特別選考入学者の「第 1 種」及び「第 2 種」は、外国の学校を卒業した外国人及び日本人を対象とした選抜により入学した者で、次の分類による。
第 1 種 外国人であって日本の永住許可を得ていない者
第 2 種 日本人及び第 1 種以外の外国人

教養学部後期課程

学科	平成 23 年度進学者	学士入学者等
超域文化科学科	30	
地域文化研究学科	44	
総合社会科学科	37	
基礎科学科	31	
広域科学科	17	
生命・認知科学科	20	
計	179	

大学院総合文化研究科

専攻	修士課程			博士後期課程		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
言語情報科学	62	27	25	50	24	24
超域文化科学	154	37	36	43	21	21
地域文化研究	99	42	39	37	22	22
国際社会科学	194	35	35	48	17	17
広域科学	202	126	115	67	58	57
（生命環境科学系）	(74)	(46)	(44)	(26)	(23)	(23)
（広域システム科学系）	(48)	(33)	(29)	(19)	(17)	(17)
（関連基礎科学系）	(80)	(47)	(42)	(22)	(18)	(17)
計	711	267	250	245	142	141

2012(平成 24)年度進学内定者数

2011 年 10 月 13 日

学部学科		定数	内 定 者 数									外国人留学生の内訳														
			文一		文二		文三		理一		理二		理三		小 計		合 計		A	B	C	D	計			
法	415	277	2	3	9	2	2					293	2	}	414	2	2					2				
		118	1	1		1			121	0																
									0	0																
医学	110				3	10	64	2	77	2	}	110	2				2				2					
							33		33	0																
									0	0																
健康 総合 科学	40	2		7	2	7		16	0	}	21	0								0						
			1	1		1		5	0																	
								0	0																	
工	945	4	9	17	549	18	73	652	18	}	982	18	9	1	4	4	18									
			2	1	285		34	322	0																	
					8			8	0																	
文	385	4	10	195	5	8	7	224	5	}	358	5	①	4	1	1	6									
		19	23	67	①	10	4	123	0			①														
		2	3	5		1		11	0																	
理	297	1	1		162	3	51	2	215	3	}	292	3	3			3									
					47		25	1	75	0																
						2			2	0																
農	290	1	4	9	13	155		182	0	}	275	0				0										
		3	6	5	6	69	89	0																		
		1	1		1	1	4	0																		
経済	340	2	189	8	30	11	6	238	8	}	340	8	2	1	5	8										
		3	93		1	5	102	0																		
							0	0																		
教養	183	19	①	9	44	1	21	18	111	1	}	176	1	①	2		2									
		5	12	29		10	8	64	0																	
						1		1	0																	
教育	97		5	49	2	4	7	65	2	}	97	2	1		1	2										
				22		4	6	32	0																	
								0																		
薬	80				16	40	2	56	2	}	84	2			2	2										
					3	25		28	0																	
								0	0																	
計	3,182	307	2	①	229	8	360	8	791	21	376	2	66	2	2,129	43	①	3,149	43	②	23	3	15	4	45	
		151		139		126	①	366		178		34		994	0	①										
		3		4		5		10		4		0		26	0											
総 計		3,182	461	2	①	372	8	491	8	①	1,167	21	558	2	100	2	3,149	43	②			23	3	15	4	45

備考 1. < >は外国人留学生（定数外）で外数、○は進学先撤回した外国人留学生（定数内）で外数

2. 上段：第一段階 中段：第二段階 下段：再志望

3. A＝日本政府（文部科学省）奨学金留学生 B＝外国政府派遣留学生 C＝外国学校卒業生特別選考第1種

D＝日韓共同理工系学部留学生

定員の推移 2006(平成 18)年度～2011(平成 23)年度

教養学部前期課程入学定員

年 度		平成 18 2006	平成 19 2007	平成 20 2008	平成 21 2009	平成 22 2010	平成 23 2011
科 類	文科一類	415	415	401	401	401	401
	文科二類	365	365	353	353	353	353
	文科三類	485	485	469	469	469	469
	理科一類	1,147	1,147	1,108	1,108	1,108	1,108
	理科二類	551	551	532	532	532	532
	理科三類	90	90	90	98	100	100
計		1,265	1,788	1,265	1,730	1,223	1,740
		3,053	3,053	3,053	3,061	3,063	3,063

※平成 20 年度から、後期日程では科類別の定員を設けず、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して 100 名の定員となったため、合計数は科類別の定員の合計に 100 名を加えた数としている。

教養学部後期課程受入定員

年 度		平成 17 2005	平成 18 2006	平成 19 2007	平成 20 2008	平成 21 2009	平成 22 2010	平成 23 2011
学 科	超域文化科学科	20	20	20	20	20	20	20
	地域文化研究学科	35	35	35	35	35	35	35
	総合社会科学科	10	10	10	10	10	10	10
	基礎科学科	40	40	40	40	40	40	40
	広域科学科	20	20	20	20	20	20	20
	生命・認知科学科	15	15	15	15	15	15	15
計		140	140	140	140	140	140	140

大学院総合文化研究科入学定員

年 度		平成 18 2006		平成 19 2007		平成 20 2008		平成 21 2009		平成 22 2010		平成 23 2011	
課 程		修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
専 攻	言語情報科学	37	27	37	27	37	27	37	27	37	27	37	27
	超域文化科学	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29	41	29
	地域文化研究	47	28	47	28	47	28	47	28	47	28	47	28
	国際社会科学	38	24	38	24	38	24	38	24	38	24	38	24
	広域科学*	106	63	106	63	106	63	106	63	106	63	106	63
	(生命環境科学系)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)	(38)	(23)
	(広域システム科学系)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)	(31)	(17)
	(関連基礎科学系)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)	(37)	(23)
	計	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171	269	171
		440		440		440		440		440		440	

*印 広域科学専攻は 3 系からなり、各系の入学定員は目安である。

2011(平成 23)年度クラス編成表 (1 年)

(2011 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A			2		2
2 C	1		2		3
3 E				1	1
4 G	12		9	1	22
5 I	13		2		15
6 K	5		13		18
7 H	16	2	17	2	37
8 H	16	1	17	1	35
9 H	15		17	2	34
10 H	15		18		33
11 H	15	1	17		33
12 F	19	1	19		39
13 F	19	1	18		38
14 F	19	1	17	1	38
15 F	19		17		36
16 F	19		17	1	37
17 F	18	1	18		37
18 F	18		18	3	39
19 F	18		19	1	38
20 B	16		14	1	31
21 B	16	1	14		31
22 B	16	2	14		32
23 B	16	3	13	1	33
24 D	24	4	12		40
25 D	24		12	1	37
26 D	24	2	12	2	40
27 D	24		12		36
28 D	24	2	12		38

(合計 853)

	文科三類		計
	入学	留年	
1 A			0
2 C	3		3
3 E			0
4 G	19	1	20
5 I	11	2	13
6 K	34		34
7 H	29	2	31
8 H	29	1	30
9 H	29		29
10 F	31	3	34
11 F	31	1	32
12 F	30		30
13 F	30	1	31
14 B	32	1	33
15 B	31		31
16 B	31		31
17 D	31	1	32
18 D	30	2	32
19 D	30	2	32
20 D	30	2	32

(合計 510)

A : ドイツ語既修 F : 中国語初修
 B : ドイツ語初修 G : ロシア語初修
 C : フランス語既修 H : スペイン語初修
 D : フランス語初修 I : 韓国朝鮮語初修
 E : 中国語既修 K : イタリア語初修

総計 3,348 名

	理科一類		計
	入学	留年	
1 A	3		3
2 C			0
3 E	2		2
4 G	39	1	40
5 I	29	3	32
6 H	35	2	37
7 H	35	3	38
8 H	35		35
9 H	35	2	37
10 H	35	1	36
11 H	35	5	40
12 H	34		34
13 F	36	5	41
14 F	36	2	38
15 F	36	3	39
16 F	35	1	36
17 F	36	2	38
18 F	36	2	38
19 F	36	2	38
20 F	35		35
21 F	36	2	38
22 F	35		35
23 B	33	4	37
24 B	33	2	35
25 B	33	1	34
26 B	33	2	35
27 B	33	6	39
28 B	32	3	35
29 B	32		32
30 B	32	2	34
31 B	32	4	36
32 B	32	2	34
33 B	32	6	38
34 D	32		32
35 D	32	2	34
36 D	31	1	32
37 D	32	4	36
38 D	32	3	35

(合計 1268)

	理科二類		理科三類		計
	入学	留年	入学	留年	
1 A					0
2 C	1				1
3 E	1	1			2
4 G	20		2		22
5 I	14	2	4		20
6 H	32	2	5		39
7 H	33	3	4		40
8 H	33	3	4		40
9 H	29	3	5		37
10 F	32	1	2		35
11 F	30	2	3		35
12 F	30	3	3		36
13 F	30	2	3		35
14 F	30		3		33
15 B	30	2	7	1	40
16 B	31	1	7		39
17 B	30	2	8		40
18 B	30	2	8	1	41
19 B	30	5	8		43
20 B	31	6	7		44
21 D	22	5	6		33
22 D	23	2	5		30
23 D	22	4	6		32

(合計 717)

2011(平成 23)年度クラス編成表 (2 年)

(2011 年 5 月 1 日現在)

	文科一類		文科二類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1		1		2
2 C	2		1		3
3 E	1		3		4
4 G	12	1	5	1	19
5 I	4		6		10
6 K	12		7		19
7 H	15	1	16	1	33
8 H	15	3	16	2	36
9 H	16	1	15	3	35
10 H	16		17	1	34
11 H	14	2	18	1	35
12 F	17	1	19		37
13 F	16	1	18	2	37
14 F	15	2	19		36
15 F	17		19		36
16 F	16	1	19	3	39
17 F	16		19	1	36
18 F	17		17	1	35
19 F	16		18		34
20 B	21	3	10		34
21 B	20	2	11	1	34
22 B	19	2	11	2	34
23 B	18	2	9	3	32
24 D	24	3	12		39
25 D	25	2	11	1	39
26 D	23		10	3	36
27 D	24	2	12	3	41
28 D	23		12		35

(合計 844)

	文科三類		計
	進級	留年	
1 A			0
2 C	3		3
3 E	4		4
4 G	20		20
5 I	13	1	14
6 K	29	2	31
7 H	24	1	25
8 H	26	2	28
9 H	25	4	29
10 F	28		28
11 F	30	1	31
12 F	30	1	31
13 F	29		29
14 B	30	2	32
15 B	30	2	32
16 B	30	3	33
17 D	31		31
18 D	32	2	34
19 D	32		32
20 D	29	3	32

(合計 499)

A : ドイツ語既修 F : 中国語初修
 B : ドイツ語初修 G : ロシア語初修
 C : フランス語既修 H : スペイン語初修
 D : フランス語初修 I : 韓国朝鮮語初修
 E : 中国語既修 K : イタリア語初修

総計 3,192 名

	理科一類		計
	進級	留年	
1 A			0
2 C	5		5
3 E	4	1	5
4 G	34	4	38
5 I	31	2	33
6 H	31	2	33
7 H	31	3	34
8 H	32	2	34
9 H	31	2	33
10 H	32	2	34
11 H	26	3	29
12 F	32	1	33
13 F	31		31
14 F	31		31
15 F	31	3	34
16 F	30	1	31
17 F	31		31
18 F	32		32
19 F	32	2	34
20 F	31	1	32
21 B	32		32
22 B	32	1	33
23 B	29	3	32
24 B	31	1	32
25 B	31	2	33
26 B	31	2	33
27 B	27	2	29
28 B	29	3	32
29 B	32	5	37
30 B	29	4	33
31 B	30	3	33
32 B	32		32
33 B	29	3	32
34 D	33		33
35 D	32	5	37
36 D	31	1	32
37 D	30	2	32
38 D	31	3	34
39 D	29		29

(合計 1187)

	理科二類		理科三類		計
	進級	留年	進級	留年	
1 A	1				1
2 C	3				3
3 E	2				2
4 G	17	4	2		23
5 I	13	4	1		18
6 H	23	2	4		29
7 H	22	1	4		27
8 H	24	2	4		30
9 H	22	4	4		30
10 F	32		5	1	38
11 F	31	4	4		39
12 F	31	2	4		37
13 F	31	2	4		37
14 B	24	3	7		34
15 B	28	1	7		36
16 B	28	4	7		39
17 B	28	1	6		35
18 B	26	2	6		34
19 B	28		7		35
20 B	22	4	7		33
21 D	26	3	5		34
22 D	25	1	7		33
23 D	27	2	6		35

(合計 662)

研究生

総合文化研究科大学院研究生、外国人研究生数

(2011 年 11 月 1 日現在)

専攻	大学院研究生	外国人研究生	計
言語情報科学	2	4	6
超域文化科学	3	21	24
地域文化研究	4	12	16
国際社会科学	1	8	9
広域科学	3	10	13
計	13	55	68

大学院研究生の出願資格は、総合文化研究科修士課程修了、博士後期課程修了、同課程満期退学又は同程度の学力を有する者。

外国人研究生の出願資格は、外国籍を有し、大学を卒業した者、外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者、又は本研究科において適当と認めた者。

教養学部研究生数

(2011 年 11 月 1 日現在)

後期課程	6
------	---

研究生の出願資格は、4 年制大学卒業又は同程度の学力を有する者。
(前期課程には、学部研究生制度がない。)

留学生

(2011 年 11 月 1 日現在)

	学部学生		大学院生		学部 研究生	短期 交換 留学生	大学院 外国人 研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
			修士	博士							
バングラデシュ		2									2
ミャンマー			1	1							2
タイ		9		3							12
マレーシア	(1)	3				1	1				5
シンガポール		5	1			1					7
インドネシア		3		1		2					6
フィリピン			1			1					2
韓国	(3)	37	17	64			16				134
モンゴル		5									5
ベトナム		4	2	1		2					9
中国	(2)	38	28	22	1	3	18	1	4	1	116
カンボジア				1							1
マカオ		1									1
台湾		1	7	13			3	1	2		27
中国（内蒙古）				2							2
イラン		1		1							2
トルコ								1			1
イスラエル							1				1
アラブ首長国連邦		1									1
エジプト				1							1
オーストラリア			2			1					3
ニュージーランド			1	1		1					3
カナダ			2				1		1		4
アメリカ合衆国			1	1		1	3				6
ブラジル	(3)	4	1				2				7
アルゼンチン		1									1
ペルー				2							2
コロンビア							1				1
フィンランド		1									1
スウェーデン	(1)	2									2
イギリス						1	2				3
ベルギー				1							1
ドイツ			1	1		1	1			2	6
フランス				4		2	1		2		9
スペイン							1				1
イタリア						1					1
スイス									1		1
ポーランド							2				2
チェコ				1							1
ルーマニア		1									1
ブルガリア			1	1			1				3
ロシア	(1)	1		1			1				3
スロバキア				1							1
ウクライナ				1							1
ウズベキスタン				1							1
キルギス				1							1
グルジア			1								1
トルクメニスタン		1									1
計	(11)	121	67	127	1	18	55	3	10	3	405

※在留資格が「永住者等」の者については本表の数に含まない。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※短期交換留学生 18 名は AIKOM 生の数を示す。

付属資料 2

シンポジウム

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻主催 第18回公開シンポジウム『移民・ホスト社会・人権』	駒場キャンパス 18号館ホール 2010.10.30	高橋均（東京大学大学院総合文化研究科）、増田一夫（東京大学大学院総合文化研究科）、外村大（東京大学大学院総合文化研究科）、佐藤安信（東京大学大学院総合文化研究科）、山本哲史（寄付講座「難民・移民（法学館）」）	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻	
第7回乳酸研究会	18号館ホール 2011.2.5	八田秀雄（東京大学）、木村穰（関西医科大）、山形高司（浦和大学）、吉田祐子（ゲルフ大学）、岩原文彦（国立スポーツ科学センタ）	八田秀雄	
認知言語学の学び方 8／日本語	駒場 18号館コラボレーションルーム1 2011.4.30	村尾治彦・鈴木亮子	言語情報科学専攻・言語学研究室	
移民・難民・市民権——環太平洋地域における国際移民——日本語（英語同時通訳付）	駒場キャンパス 18号館1階ホール 2011.6.25	Henry Yu（ブリティッシュ・コロンビア大学）、Yen Espiritu（カリフォルニア大学サンディエゴ校）、柏崎千佳子（慶應義塾大学）、山下晋司（東京大学）、Baden Offord（東京大学客員教授）、大津留（北川）智恵子（関西大学）	科学研究費補助金 基盤研究（A）「デニズンシップ：非永住・非同化型広域移民の国際比較研究」 東京大学大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構	共催：大学院地域文化研究専攻
話し言葉の言語学／日本語	駒場 18号館コラボレーションルーム1 2011.8.30	大野剛・鈴木亮子・岩崎勝一	談話・機能言語学研究会	
東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻主催 第19回公開シンポジウム『傷つく社会、再生する社会』	駒場キャンパス 18号館ホール 2011.10.22	三谷博（東京大学大学院総合文化研究科）、川口悠子（東京大学大学院総合文化研究科）、西芳実（京都大学）、山崎信一（東京大学大学院総合文化研究科）	東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻	
科学研究費補助金研究集会／英語	東京大学駒場キャンパス 18号館4階コラボレーションルーム1 2011.11.18-20	Gilles Fauconnier（UCSD）、田窪行則（京都大学）	科学研究費補助金（基盤研究（B））「時空間・論理領域の間の類比マッピングの形式化モデル化とその検証」（研究代表者：坂原茂）	
（音声）言語進化学への招待：その方法と最新の知見／日本語	21KOMCEE レクチャーホール 2011.12.3	田中伸一（東京大学准教授）、岡ノ谷一夫（東京大学教授）、池内正幸（津田塾大学教授）、長谷川真理子（総合研究大学院大学教授）	日本音声学会（企画・司会：田中伸一）	
第4回日本スロヴェニア歴史教科書比較シンポジウム／英語	駒場キャンパス 18号館コラボレーションルーム3 2011.12.16-17	Peter Vodopivec（リュブリャナ現代史研究所）、Žarko Lazarević（リュブリャナ現代史研究所）、Andrej Bekeš（筑波大学）、柴宜弘（前東京大学）、三谷博（東京大学大学院総合文化研究科）、鳥越泰彦（麻布中／高等学校）	日本スロヴェニア歴史教科書比較研究会	
『スカーフ論争——隠れたレイシズム』（ジェローム・オスト監督、仏・2004年）公開上映会・討論会	駒場キャンパス 18号館ホール 2011.12.19	増田一夫（東京大学大学院総合文化研究科）、平野千果子（武蔵大学）	科学研究費補助金 基盤研究（A）「デニズンシップ：非永住・非同化型広域移民の国際比較研究」 研究費補助金・基盤（B）「共生の宗教へむけて——政教分離の諸相とイスラーム的視点をめぐる地域文化研究」 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻	

題目／使用言語	会場／期日	主なパネリスト	主催者	その他
新学術領域研究第 4 班 国際ワークショップ 「脱植民地化と帝国」 英語	駒場キャンパス 18 号館コラボレー ションルーム 1 2012.1.22	秋田茂（大阪大学）、ムリドゥ ラ・ムカジー（ネルー大学）、 粟屋利江（東京外国語大学）、 アディティア・ムカジー（ネ ルー大学）、木畑洋一（成城大 学）、マリア・ミスラ（オック スフォード大学）、本田毅彦 （帝京大学）、チアン・ジャイ （オーバーン・モントゴメリー 大学）、菅英輝（西南女学院大 学）、ロブ・クルース（アムス テルダム大学）、古矢旬（東京 大学）	新学術領域研究「ユーラシ ア地域大国の比較研究」第 4 班	共催：アメリカ太平洋 地域研究センター

講演会

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Sidney Pash	Fayetteville State University Associate Professor 東京大学 フルブライト招聘講師	The China Card: Sino-American Relations and the Origins of the Pacific War 英語	駒場キャンパス 14 号館 アメリカ太平洋地域研 究センター会議室 2011.4.19	アメリカ太平洋地域研究センター
Yen Espiritu	University of California, San Diego Professor	Asian American Feminist Critique of the “War on Terror” 英語	駒場キャンパス 14 号館 アメリカ太平洋地域研 究センター会議室 2011.6.21	科学研究費補助金 基盤研究 (A) 「デニズンシップ：非永住・非同 化型広域移民の国際比較研究」 アメリカ太平洋地域研究センター
Henry Yu	The University of British Columbia Associate Professor	The Forgotten History of Chinese Aboriginal Relations in North America 英語	駒場キャンパス 18 号館 コラボレーションルー ム 1 2011.6.27	科学研究費補助金 基盤研究 (A) 「デニズンシップ：非永住・非同 化型広域移民の国際比較研究」 アメリカ太平洋地域研究センター
Jean-Pierre Dupuy	スタンフォード大学 教授・フランス放射 線防護原子力安全研 究所 (IRSN) 倫理委員長	Un paradis habité par des meurtriers sans méchanceté et des victimes sans haines » : Hiroshima, Tchernobyl, Fukushima フランス語	駒場キャンパス 数理科学研究科大講義室 2011.6.30	科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「共生の宗教へむけて——政教分 離とイスラーム的視点をめぐる 地域文化研究」 東京大学グローバル COE 「共 生のための国際哲学教育研究セ ンター」 (UTCP)
Paul A. Kramer	Vanderbilt University Associate Professor	We Are Here Because You Were There: Migration and Empire in U.S. Global Histories 英語	駒場キャンパス 14 号館 アメリカ太平洋地域研 究センター会議室 2011.7.27	アメリカ太平洋地域研究センター
Louis-Georges Tin	フランス社会科学高 等研究院 (EHESS) 准教授	Peut-on parler d'une "question noire" en France? フランス語	駒場キャンパス 18 号館コラボレーショ ンルーム 2 2011.10.3	科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「共生の宗教へむけて——政教分 離とイスラーム的視点をめぐる 地域文化研究」 東京大学大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻
Micheline Milot	ケベック大学モン リオール校 教授	Laïcité québécoise, laïcité française : des aménagements contrastés de la diversité フランス語	駒場キャンパス 18 号館コラボレーショ ンルーム 3 2011.10.4	科学研究費補助金 基盤研究 (A) 「デニズンシップ：非永住・非同 化型広域移民の国際比較研究」 東京大学大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻
トム・ガリー	言語情報科学専攻 准教授	「English Education at the University of Tokyo」 英語	駒場キャンパス 2011.10.12	東アジア四大学フォーラム東京 会議 2011
トム・ガリー	言語情報科学専攻 准教授	「英語教育の行方は？英語 教育の今後の可能性を探 る」 英語	駒場キャンパス 2011.11.17	東京大学消費生活協同組合、ケン ブリッジ大学出版局
Barbara Johns	タコマ美術館 前学芸課長	Signs of Home: The Paintings and Wartime Diary of Kamekichi Tokita 英語	駒場キャンパス 14 号館 アメリカ太平洋地域研 究センター会議室 2011.11.29	国際ジャーナリズム寄付講座 アメリカ太平洋地域研究センター
柴谷方良	ライス大学 教授	Toward the Functional Definitions of Sentences and Clauses 日本語	駒場キャンパス 10 号館 3 階 301 号会議室 2011.12.9	科学研究費補助金 基盤研究 (B) 「時空間・論理領域の間の類比マ ッピングの形式化モデル化とそ の検証」 (研究代表者：坂原茂)
Rogers Smith	University of Pennsylvania Professor	Still a House Divided: Race and Politics in Obama's America” 英語	駒場キャンパス 14 号館 アメリカ太平洋地域研 究センター会議室 2011.12.16	アメリカ政治研究会
Anne Collett	University of Wollongong Associate Professor 東京大学アメリカ太平 洋地域研究センター 客員教授	Phantom Dwelling: A Discussion of Judith Wright's Late Style 英語	駒場キャンパス 14 号館 アメリカ太平洋地域研 究センター会議室 2012.1.18	アメリカ太平洋地域研究センター

講師	所属機関／職	題目／使用言語	会場／期日	主催者
Chris Dixon	The University of Queensland Associate Professor	An International Aspect of Antebellum African-American Activism: Black Americans, Haiti, and the Origins of Black Nationalism 英語	駒場キャンパス 14 号館 アメリカ太平洋地域研 究センター会議室 2012.2.6	科学研究費補助金 基盤研究 (A) 「19 世紀前半のアメリカ合衆国 における市民編成原理の研究」
Chris Dixon	The University of Queensland Associate Professor	Abolitionism and Gender Reform: Radical Abolitionists' Search for Marital Equality in Antebellum America 英語	駒場キャンパス 14 号館 アメリカ太平洋地域研 究センター会議室 2012.2.9	科学研究費補助金 基盤研究 (A) 「19 世紀前半のアメリカ合衆国 における市民編成原理の研究」

学外からの評価（受賞など）

氏名	賞の名称	授与した機関等の名称	受賞・評価を受けた年月日
國場 敦夫	IOP Select	Institute of Physics (IOP)	2011.3.1
松本 和子	日本オセアニア学会賞	日本オセアニア学会	2011.3.21

2011(平成 23)年 科学研究費助成事業 (科研費)

平成 23 年度新規・継続研究課題：平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1 特定領域研究	渡邊 雄一郎	教授	RNA サイレンシング機構からみたメリステムの解析	3,200
2 新学術領域研究 (研究領域提案型)	佐藤 守俊	准教授	モデル小動物イメージングのための新しい遺伝子コード型プローブの開発	16,900
3 新学術領域研究 (研究領域提案型)	金子 邦彦	教授	多時間スケールダイナミクスによるメタルール生成とそれに基づく学習、進化の理論	10,400
4 新学術領域研究 (研究領域提案型)	佐藤 安信	教授	国連の平和活動とビジネス：紛争、人の移動とガバナンスを軸として	7,700
5 新学術領域研究 (研究領域提案型)	鳥井 寿夫	准教授	電子 EDM 探索のための強い極性分子生成	4,500
6 新学術領域研究 (研究領域提案型)	内田 さやか	准教授	金属酸化物クラスターの配列制御によるエネルギー・化学変換システムの構築	2,300
7 新学術領域研究 (研究領域提案型)	森長 真一	助教	CO ₂ 濃度上昇に対する進化的応答の分子古生物学的解析	2,000
8 新学術領域研究 (研究領域提案型)	清水 明	教授	非平衡状態の非線形感受率	2,200
9 新学術領域研究 (研究領域提案型)	尾中 篤	教授	極性ナノ空間場による超不安定分子の反応制御法の開発	2,700
10 新学術領域研究 (研究領域提案型)	新井 宗仁	准教授	ミュータノーム解析に基づく天然変性蛋白質の揺らぎ制御	2,800
11 新学術領域研究 (研究領域提案型)	澤井 哲	准教授	細胞運動と誘因場の不整合性が生み出す乱れと自己組織化のダイナミクス	7,100
12 新学術領域研究 (研究領域提案型)	周防 論	助教	C.elegans における CREB 依存的なアセチルコリンシグナル制御の解析	2,200
13 新学術領域研究 (研究領域提案型)	加納 ふみ	助教	病態モデル細胞を用いたシグナル伝達破綻メカニズムの解明	4,300
14 新学術領域研究 (研究領域提案型)	若杉 桂輔	准教授	蛋白質間相互作用に着目したニューログロビンの酸化ストレス応答制御機構の解明	2,500
15 新学術領域研究 (研究領域提案型)	渡邊 雄一郎	教授	RNA 顆粒 P ボディーを介した環境応答	5,400
16 新学術領域研究 (研究領域提案型)	太田 邦史	教授	非コード DNA 領域によるゲノム DNA 再編成制御機構	34,100
17 新学術領域研究 (研究領域提案型)	陶山 明	教授	無細胞タンパク質合成系で動作する人工遺伝子回路の構築	16,600
18 基盤研究 (S)	酒井 邦嘉	准教授	言語の脳機能に基づく手話の獲得メカニズムの解明	22,400
19 基盤研究 (S)	磯崎 行雄	教授	大量絶滅の研究：P-T 境界事件と V-C 境界事件	19,800
20 基盤研究 (A)	高橋 均	教授	デニズンシップ：非永住・非同化型広域移民の国際比較研究	8,000
21 基盤研究 (A)	山影 進	教授	マルチエージェントモデルによる国際政治秩序変動の研究	4,000
22 基盤研究 (A)	太田 邦史	教授	長鎖非翻訳 RNA を介したクロマチン/染色体機能の制御	7,400
23 基盤研究 (A)	浅島 誠	名誉教授	両生類臓器発生ロードマップを応用した哺乳類臓器再生法	7,500
24 基盤研究 (A)	生越 直樹	教授	移民コミュニティの言語に関する総合的研究：言語接触の実態と言語政策の影響	6,400
25 基盤研究 (A)	石田 勇治	教授	近代世界におけるジェノサイドの現象に関する歴史学的研究	6,700
26 基盤研究 (A)	酒井 哲哉	教授	植民地大学の総合的研究—制度・機能・遺産	4,000
27 基盤研究 (A)	開 一夫	教授	映像メディア接触と社会的認知の発達	8,900
28 基盤研究 (A)	岡ノ谷 一夫	教授	ヒトと動物による人工文法の学習過程と脳機構	17,600
29 基盤研究 (A)	松田 恭幸	准教授	ミュオニウム基底状態の超微細構造分光	11,100
30 基盤研究 (A)	前田 京剛	教授	局所マイクロ波複素伝導度測定を用いた量子凝縮相の新しいダイナミクスの研究	14,500
31 基盤研究 (A)	高塚 和夫	教授	反応動力学における原子核運動の超多体量子化の理論と化学反応論の深化	12,200
32 基盤研究 (A)	小宮 剛	准教授	冥王代の初期惑星進化解読	16,900
33 基盤研究 (A)	遠藤 泰生	教授	19 世紀前半のアメリカ合衆国における市民編成原理の研究	5,300

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
34	基盤研究 (B) (海外学術調査)	中西 徹	教授	フィリピンにおける「貧困問題」の再検討：社会ネットワークの動態的分析	3,600
35	基盤研究 (B) (海外学術調査)	松原 隆一郎	教授	都市開発におけるコミュニティ資源：国際比較研究	4,700
36	基盤研究 (B) (海外学術調査)	嶋田 正和	教授	マメゾウムシ類の寄主シフトによるジェネラリストの派生的進化：毒物質と乾燥種子利用	5,400
37	基盤研究 (B) (海外学術調査)	包 聯群	学術研究員	中国黒龍江省におけるモンゴル族コミュニティの言語維持保存や継承復興への取り組み	1,100
38	基盤研究 (B)	伊藤 たかね	教授	複雑述語の処理メカニズム—理論言語学と言語脳科学の協働による実証的研究	2,000
39	基盤研究 (B)	古城 佳子	教授	経済的相互依存と対外経済政策の変容の研究—政府と国内集団の関連についての実証分析	2,400
40	基盤研究 (B)	小河 正基	准教授	比較惑星内部進化モデリング	600
41	基盤研究 (B)	吉川 雅之	准教授	湘南土話の総合的研究	1,800
42	基盤研究 (B)	増原 英彦	准教授	アスペクト指向プログラミングの展開的研究	2,500
43	基盤研究 (B)	工藤 和俊	准教授	動作シナジの組織化に関わる脳ダイナミクスの解明	2,200
44	基盤研究 (B)	石井 直方	教授	局所的筋運動による筋肥大効果転移のメカニズム：循環因子の探索	3,500
45	基盤研究 (B)	谷垣 真理子	准教授	北東アジアから東南アジアを結ぶ華人ネットワークについての研究	3,700
46	基盤研究 (B)	高橋 哲哉	教授	宗教における犠牲の論理と倫理に関する哲学的研究	1,900
47	基盤研究 (B)	丹治 愛	教授	ヴィクトリア朝以降の英国ナショナル・アイデンティティ構築に関する融合的研究	3,200
48	基盤研究 (B)	河合 祥一郎	教授	現代舞台芸術の映像アーカイヴを利用した実践的研究及び教育方法の開発	3,300
49	基盤研究 (B)	鍛冶 哲郎	教授	陶酔と技術—ドイツ語圏の世紀転換期における文学・芸術についての総合的研究	2,800
50	基盤研究 (B)	菅原 克也	教授	語りの論理と語ることの倫理	4,100
51	基盤研究 (B)	齊藤 文子	教授	ウェブ環境を利用したオープンリソース型スペイン語教育標準の応用	3,900
52	基盤研究 (B)	中井 和夫	教授	未（非）承認国家をめぐる国際関係に関する学際的研究	3,600
53	基盤研究 (B)	前田 章	特任教授	炭素市場形成の長期的戦略に関する研究	2,400
54	基盤研究 (B)	丹野 義彦	教授	認知行動療法の臨床ワークショップ普及のための効果研究	3,400
55	基盤研究 (B)	長谷川 壽一	教授	自閉症児の社会的認知に関する実験心理学的研究	2,800
56	基盤研究 (B)	川戸 佳	教授	海馬の記憶シナプス可塑性の脳内ステロイドホルモンによる制御	1,400
57	基盤研究 (B)	山口 泰	教授	画像・形状情報の視覚認知と自然な処理	5,400
58	基盤研究 (B)	加藤 恒昭	教授	視覚情報を活用した対話的情報アクセスのための情報編纂研究基盤の構築	3,000
59	基盤研究 (B)	松尾 基之	教授	貧酸素水塊環境下にある堆積物の非破壊状態分析に基づく環境変動評価	3,400
60	基盤研究 (B)	内田 さやか	准教授	有機—無機複合体を基盤とした分子・イオンの凝縮・変換システムの創製	3,500
61	基盤研究 (B)	代田 智明	教授	戦後日本における中国研究と中国認識	5,300
62	基盤研究 (B)	増田 一夫	教授	共生の宗教へむけて——政教分離の諸相とイスラームの視点をめぐる地域文化研究	3,800
63	基盤研究 (B)	松岡 心平	教授	観世文庫所蔵能楽関係資料のデジタル・アーカイブを活用した新しい能楽史の構築	3,200
64	基盤研究 (B)	山田 広昭	教授	翻訳、横断性、共同体の問いに関する総合的研究	3,800
65	基盤研究 (B)	小寺 彰	教授	国際法諸分野における「責任」の諸態様とそれらの相互関係	3,200
66	基盤研究 (B)	寺田 寅彦	准教授	ヨーロッパの英語教育と挿絵	700
67	基盤研究 (B)	佐々 真一	教授	熱力学ガラス転移を示す統計力学模型の探索と特徴抽出	2,500
68	基盤研究 (B)	久我 隆弘	教授	簡便な単一光子源の開発と量子状態制御	4,000
69	基盤研究 (B)	真船 文隆	教授	ナノ物質設計を目指した振動分光による分子活性化多元素クラスターの探索	4,400
70	基盤研究 (B)	平岡 秀一	教授	金属イオンの動的特性を活かした機能性自己集合系の構築	3,600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
71 基盤研究 (B)	小島 憲道	教授	光ースピン電荷の相乗効果による新規連鎖物性を発現させる有機無機複合錯体の開拓	2,000
72 基盤研究 (B)	深津 晋	教授	{311} 欠陥量子細線ロッド電子系の発光特性を利用したシリコン光増幅器の研究	3,900
73 基盤研究 (B)	土井 靖生	助教	ウェファボンディングを用いた遠赤外線 BIB 型検出器の開発	3,500
74 基盤研究 (B)	伊藤 元己	教授	適応放散の種分化の進化ゲノム遺伝学的研究: 小笠原固有植物の進化解析	4,200
75 基盤研究 (B)	伊藤 元己	教授	北米東部と東アジアの分断植物相をめぐる共生・寄生系の進化学的解析	4,900
76 基盤研究 (B)	中澤 公孝	教授	ヒト二足立位歩行の脊髄神経機構—ニューロリハビリテーションへの応用をめざして—	9,200
77 基盤研究 (B)	深代 千之	教授	ダイナミックなスポーツ動作における体幹の捻転と軸の役割の究明	4,700
78 基盤研究 (B)	廣野 喜幸	准教授	医療リスク管理政策の国際比較制度分析: アクター理論によるアプローチ	4,900
79 基盤研究 (B)	井坂 理穂	准教授	近現代インドにおける食文化とアイデンティティに関する複合的研究	1,400
80 基盤研究 (B)	古矢 旬	教授	アメリカ保守主義レジームの成立・展開とグローバル化の関連をめぐる総合的研究	4,100
81 基盤研究 (B)	岩本 通弥	教授	民俗学的実践と市民社会—大学・文化行政・市民活動の社会的布置に関する日独比較	4,700
82 基盤研究 (B)	川島 真	准教授	中国外交 150 年の長期分析—19 世紀以来の連続・変容過程の再検討—	5,200
83 基盤研究 (B)	小宮 剛	准教授	多細胞動物の多段階進化	6,200
84 基盤研究 (B)	菅原 正	センター特任研究員	繰り返し自己生産するベシクル型人工細胞の構築	4,700
85 基盤研究 (B)	嶋田 正和	教授	寄生蜂とマメゾウムシ 2 種の記憶と学習を介した 3 者系個体群動態: 神経行動学との連携	5,500
86 基盤研究 (B)	池内 昌彦	教授	光受容体シアンバクテリアオクロムと光応答現象の多様性と分子機構の統合解析	7,200
87 基盤研究 (B)	内山 融	准教授	専門性の政治的存立要件に関する総合的研究	3,500
88 基盤研究 (C)	佐藤 光	准教授	ウィリアム・ブレイクと柳宗悦に関する比較文学比較文化的研究	900
89 基盤研究 (C)	内野 儀	教授	〈9・11〉以降における現代アメリカ演劇の比較演劇学的研究	700
90 基盤研究 (C)	川中子 義勝	教授	ドイツ近現代文学における「神義論的思考」の変遷	700
91 基盤研究 (C)	上田 博人	教授	スペイン語語彙バリエーションの総合的研究	500
92 基盤研究 (C)	蜂巢 泉	准教授	Ia 型超新星の進化経路の新展開	700
93 基盤研究 (C)	青木 誠志郎	学術研究員	機能進化ゲノミクス: 進化解析を用いた共生遺伝子のゲノム網羅的探索とその実験的検証	500
94 基盤研究 (C)	杉山 亨	助教	ストランドインバージョンを機序とするアンチジーン分子の医薬分子設計	500
95 基盤研究 (C)	倉田 博史	准教授	ユークリッド距離行列の順序構造とその多次元尺度構成法への応用	900
96 基盤研究 (C)	橋本 毅彦	教授	空気力学史における計測の問題	700
97 基盤研究 (C)	岡本 拓司	准教授	旧制高等学校における科学教育の変遷: 第一高等学校を中心に	700
98 基盤研究 (C)	田原 史起	准教授	中国西部内陸農村のコミュニティ公共建設と社会関係資本—甘肅・雲南村落の比較研究	800
99 基盤研究 (C)	石原 孝二	准教授	ロボエシックス基礎理論の構築	900
100 基盤研究 (C)	古荘 真敬	准教授	ニヒリズムの超克—ベルクソニズムによるハイデガー哲学の脱構築を通じて—	100
101 基盤研究 (C)	田中 純	教授	「徴候的知」の系譜をめぐる思想史的研究	1,200
102 基盤研究 (C)	三浦 篤	教授	エドゥアール・マネ研究 — 批評と受容の視座から	1,000
103 基盤研究 (C)	ロバート・キャンベル	教授	幕末・明治期における文学と図像の相互比較研究	900
104 基盤研究 (C)	松村 剛	准教授	ギヨーム・ギヤール『王朝系譜』の言語地理学的・文献学的語彙研究	1,000
105 基盤研究 (C)	荒井 良雄	教授	条件不利地域における地理的デジタル・デバイドに対する政策対応と地域振興	700
106 基盤研究 (C)	佐藤 俊樹	教授	意味システム論からみた都市の自己産出性の研究	800
107 基盤研究 (C)	国場 敦夫	教授	ペーテ仮説の組合せ論と差分構造	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
108 基盤研究 (C)	松井 哲男	教授	クォーク・グルーオンプラズマの時空発展とシグナル	900
109 基盤研究 (C)	菊川 芳夫	准教授	標準模型の格子定式化と電弱ゲージ対称性の破れ及びバリオン数非保存過程の解析	600
110 基盤研究 (C)	加藤 雄介	准教授	不均一ボース系の超流動性の理論的研究	1,000
111 基盤研究 (C)	氷上 忍	教授	ランダム行列による物性論の位相的問題の研究	900
112 基盤研究 (C)	河野 泰朗	助教	遷移金属-ボランシグマ錯体を經由するホウ素化合物の脱水素カップリング反応	900
113 基盤研究 (C)	横山 ゆりか (今井)	准教授	安全安心と歩行空間での環境行動に関する研究	500
114 基盤研究 (C)	増田 建	准教授	Mg-キラーゼの細胞内シグナル伝達に果たす役割	800
115 基盤研究 (C)	若杉 桂輔	准教授	チロシル及びトリプトファン tRNA 合成酵素の新規生理機能の探索	1,200
116 基盤研究 (C)	黒谷 亨	民間等共同研究員	睡眠・覚醒時の脳活動パターンに依存するシナプス可塑性の研究	500
117 基盤研究 (C)	小嶋 武次	講師	野球の投球における投球腕の拮抗筋活動がボール速度に及ぼす影響	100
118 基盤研究 (C)	藤垣 裕子	教授	科学者の社会的責任の現代的課題～科学コミュニケーションの接点の課題から	600
119 基盤研究 (C)	高田 康成	教授	シェイクスピアの哲学的思想の近代初期における系譜学的考察	1,100
120 基盤研究 (C)	田尻 芳樹	准教授	モダニズム文学における身体と人間関係の機械化に関する研究	600
121 基盤研究 (C)	アルヴィ なほ子 (宮本)	准教授	イギリス・ロマン主義時代とグローバリゼーション	700
122 基盤研究 (C)	ホーンズ、シーラ	教授	LITERARY GEOGRAPHIES OF THE MONSTROUS	700
123 基盤研究 (C)	村松 真理子	准教授	20 世紀イタリア詩人ダヌンツィオのテキストと行動とメディア	600
124 基盤研究 (C)	池田 信雄	教授	トーマス・ベルンハルトの文学—その否定のカーの研究	700
125 基盤研究 (C)	高橋 英海	准教授	アリストテレス動物学および靈魂論の文献学的研究	800
126 基盤研究 (C)	藤井 聖子	准教授	構文理論・用法基盤アプローチによる語彙と構文彙の統合的研究	800
127 基盤研究 (C)	大堀 壽夫	准教授	複文構造の認知モデル研究: 構文カテゴリの精緻化に向けて	700
128 基盤研究 (C)	長谷川 まゆ帆 (博子)	准教授	多数決による産婆選択の慣習と王権による統合	900
129 基盤研究 (C)	遠藤 貢	教授	「ディアスポラ」と国家建設: ソマリアの事例	1,000
130 基盤研究 (C)	後藤 春美	教授	国際連盟の社会人道面での活動とイギリス人の東アジア情勢観察	900
131 基盤研究 (C)	和田 毅	准教授	スペイン語圏の社会的事件の通時データベース作成と政策決定への応用	1,200
132 基盤研究 (C)	石垣 琢磨	教授	統合失調症に対するメタ認知療法日本語版作成とその効果研究	500
133 基盤研究 (C)	清水 明	教授	量子物理学と非平衡熱統計力学との相互適用	800
134 基盤研究 (C)	永田 敬	教授	クラスター環境によるスーパーオキシド化学の新展開	1,100
135 基盤研究 (C)	原田 潤	助教	固体 NMR スペクトルによる結晶中のペダル運動の解析	1,000
136 基盤研究 (C)	箸本 春樹	准教授	緑藻クレブソルミディウムのペルオキシソームと微小管の GFP による可視化	1,000
137 基盤研究 (C)	木本 哲也	助教	環境ホルモン BPA による海馬の記憶学習の攪乱の解析	900
138 基盤研究 (C)	道上 達男	准教授	脊椎動物胚の神経ブラコードに着目した神経—表皮境界規定機構の解析	900
139 基盤研究 (C)	飯野 要一	助教	末端を加速するスポーツ動作における力学的エネルギー利用の有効性に関する研究	1,300
140 基盤研究 (C)	新井 秀明	助教	加齢指標タンパク質 30 の発現調節機構の解明	1,200
141 基盤研究 (C)	福島 真人	教授	ポストゲノム研究における政策—科学共同体の相互形成過程に関する科学社会学的研究	1,100
142 基盤研究 (C)	原 和之	准教授	もう一つの「分析革命」—精神分析と哲学の関係に関する思想的視座の構築	1,400
143 基盤研究 (C)	坂田 美奈子	特任研究員	アイヌ口承文学的解釈学の創出	600

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
144 基盤研究 (C)	日向 太郎 (園田太郎)	准教授	プロペルティウスの文学理論と創作実践の解明	1,000
145 基盤研究 (C)	坂原 茂	教授	フランス語コピュラ文の解釈と属詞の冠詞の有無に関する研究	1,100
146 基盤研究 (C)	近藤 安月子	教授	認知言語学の概念＜事態把握＞と日本語教育－韓国語母語学習者を対象に－	1,800
147 基盤研究 (C)	橋川 健竜	准教授	トマス・ボーノルの 18 世紀北米体験と『植民地統治論』の形成	1,200
148 基盤研究 (C)	岩城 克洋	特任研究員	ローマ時代中部イタリアにおける土器生産から消費までの地域動態研究	2,000
149 基盤研究 (C)	早川 眞一郎	教授	子の監護をめぐる法制度の課題	1,300
150 基盤研究 (C)	荒巻 健二	教授	国際金融危機対応としての PSI（民間セクター関与）と資本流出規制	1,400
151 基盤研究 (C)	青木 優	助教	高輝度スピン偏極準安定原子源の開発と表面磁性解析への応用	1,600
152 基盤研究 (C)	柴尾 晴信	助教	社会性昆虫における利他的階級の社会行動を統御する脳機能の進化・生理・分子機構	2,300
153 基盤研究 (C)	水澤 直樹	助教	表在性タンパク質の脂質修飾と光合成の高温耐性に関する研究	2,000
154 基盤研究 (C)	新井 宗仁	准教授	天然変性蛋白質による分子認識の物理的基盤	2,100
155 基盤研究 (C)	柴 玲子 (星 玲子)	学術研究員	機能と声の終止度導入による音楽階層構造モデルの構築と生理心理学的検証	800
156 基盤研究 (C)	ボルジギン呼斬勒	学術研究員	ノモハン事件をめぐる中ソ、中モ関係についての研究	1,800
157 挑戦的萌芽研究	深代 千之	教授	日本古来の芸能の技法を西洋自然科学によって究明する	900
158 挑戦的萌芽研究	長木 誠司	教授	日本におけるオペラ創作の資料的俯瞰と作曲技法・美学の史的展開の解明	400
159 挑戦的萌芽研究	前田 京剛	教授	マイクロ波顕微鏡を利用したプロトン移動高速光スイッチ開発の基礎	900
160 挑戦的萌芽研究	柳原 大	准教授	運動試技の観察・予測時における大脳・小脳機能連関と言葉によるコーチングの神経基盤	800
161 挑戦的萌芽研究	今橋 映子	教授	明治大正期美術専門雑誌における西欧美術情報の移入と波及に関する研究	1,000
162 挑戦的萌芽研究	加藤 恒昭	教授	大規模語彙知識を融合した語彙概念構造体系の構築	700
163 挑戦的萌芽研究	川島 真	准教授	東アジア軍事最前線の溶解と再生－金門島研究－	1,000
164 挑戦的萌芽研究	梶原 優介	研究員	ナノスケールかつパッシブな THz イメージング	1,300
165 挑戦的萌芽研究	嶋田 正和	教授	マイクロ流路での大腸菌の細胞伸長の表現型可塑性の解析：迅速な適応性	800
166 挑戦的萌芽研究	矢島 潤一郎	准教授	3 次元力学計測顕微鏡を利用した、紡錘体の形態を制御するメカノセンシング機構の解明	700
167 挑戦的萌芽研究	金井 崇	准教授	流体と弾性体を融合した統一的物理法則アニメーション手法の開発	1,200
168 挑戦的萌芽研究	長谷川 壽一	教授	イヌとネコの認知行動特性に関する比較研究	1,500
169 挑戦的萌芽研究	久保 啓太郎	准教授	スポーツパフォーマンスを高める腱組織の伸展性に及ぼす遺伝子多型の影響	900
170 挑戦的萌芽研究	丸山 真人	教授	資源開発と人間の安全保障	1,300
171 挑戦的萌芽研究	岡ノ谷 一夫	教授	マウス超音波歌をモデルとした発声時系列制御の機構解明	2,100
172 挑戦的萌芽研究	齋藤 晴雄	准教授	ポジトロニウムをプローブとする局所磁場測定法の開発	2,100
173 挑戦的萌芽研究	佐々 真一	教授	非平衡系における新しい操作的変分原理の構築とその応用	1,200
174 挑戦的萌芽研究	小宮 剛	准教授	化学古生物学の創成	1,500
175 挑戦的萌芽研究	佐藤 守俊	准教授	生体での細胞挙動を可視化する分子プローブ	1,500
176 挑戦的萌芽研究	鳥井 寿夫	准教授	原子気体の偏光分光信号を用いた線幅 1Hz 級レーザーの開発	2,100
177 挑戦的萌芽研究	深津 晋	教授	光通信用ファイバコンポーネントを利用した周波数自由度による量子通信アーキテクチャ	2,200
178 挑戦的萌芽研究	加納 ふみ	助教	セミインタクト細胞リシール法を駆使した糖尿病態のエピジェネティクス変化可視化解析	1,600
179 挑戦的萌芽研究	太田 邦史	教授	遺伝子変換と体細胞突然変異誘発の連係による抗体遺伝子の成熟	1,900

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
180 挑戦の萌芽研究	川戸 佳	教授	記憶中枢の海馬で♀と♂の性差を分子論的に明らかにする	1,900
181 挑戦の萌芽研究	佐藤 健	准教授	光照射により生細胞内の小胞輸送反応を制御するシステムの構築	1,600
182 挑戦の萌芽研究	村田 昌之	教授	細胞質交換法を駆使した神経分化過程及び病態時のミトコンドリア形態制御機構の解明	1,600
183 若手研究 (A)	久保 啓太郎	准教授	ヒト腱の力学的および代謝的因子の変化に基づいた運動プログラムの開発と応用	5,900
184 若手研究 (A)	若本 祐一	准教授	ゆらぐ分化誘導情報に対する幹細胞の応答特性	5,200
185 若手研究 (A)	上野 和紀	准教授	電界誘起による酸化物質単結晶材料での新規超伝導の発現	5,700
186 若手研究 (A)	澤井 哲	准教授	複数のモジュールで構成されるシグナル伝達経路の適応性、振動性及び周波数特性の解析	4,500
187 若手研究 (A)	安武 裕輔	助教	半導体ナノ粒子上の精密電荷制御による単一光子パルス発生器の作製	6,100
188 若手研究 (A)	松本 和子	准教授	旧植民地域における言語盛衰に関する総合的研究－ミクロネシアを事例として	6,900
189 若手研究 (A)	矢島 潤一郎	准教授	微細管及びキネシン分子から構築される紡錘体様構造の3次元力学ネットワークの解明	8,600
190 若手研究 (A)	鳥井 寿夫	准教授	極低温原子集団を用いた量子原子光学の新規開拓	2,800
191 若手研究 (A)	長谷川 宗良	准教授	高強度レーザー場による光イオン化メカニズムの解明	10,400
192 若手研究 (B)	広瀬 友紀	准教授	韻律情報の有効性と視覚的文脈情報の関わりについての聞き手と話し手の立場からの検討	800
193 若手研究 (B)	前田 君江	非常勤講師	現代イランにおける「詩の夕べ」の社会的・文化的機能の研究	1,000
194 若手研究 (B)	佐々木 一茂	助教	筋電気刺激によるヒト運動単位動員特性の非侵襲的解析	500
195 若手研究 (B)	石井 弓	特任講師	中国人の戦争記憶―被害実態と記憶の形成過程―	500
196 若手研究 (B)	梶田 真	准教授	国際建設業者の経営戦略と産業組織のダイナミクスに関する地理学的研究	600
197 若手研究 (B)	小川 浩之	准教授	コモンウェルスと「帝国後」の国際制度・規範の模索、1963～71年	1,000
198 若手研究 (B)	大川 祐司	准教授	弦の場の理論を用いて探る弦理論の基本的な自由度	1,000
199 若手研究 (B)	堺 和光	助教	確率的レーブナー方程式および共形場理論を用いた2次元臨界確率過程の研究	900
200 若手研究 (B)	金子 知適	助教	機械学習と探索技術を応用した人間の状況判断の支援	600
201 若手研究 (B)	尾崎 隆	特任研究員	前頭葉機能のデコーディングによる新しい視覚的注意モデルの提案	500
202 若手研究 (B)	笹川 俊	助教	多関節動力学モデルに基づくヒト静的立位姿勢制御に関する検討	600
203 若手研究 (B)	禰屋 光男	助教	高地環境における人工低酸素環境併用トレーニングの効果	900
204 若手研究 (B)	林 一雅	特任助教	教室内の学習活動量を可視化する位置情報検出システムの開発と評価	1,400
205 若手研究 (B)	朴 祥美	特任准教授	近代国家における文化政策史の比較研究: 昭和期日本と韓国・欧米	700
206 若手研究 (B)	桐生 裕子	学術研究員	近代ハプスブルク帝国の社会政策にみる個人・中間集団・国家の関係史	500
207 若手研究 (B)	中村 努	学術研究員	情報化の受容過程に関する地理学的研究	900
208 若手研究 (B)	小林 聡明	学術研究員	「電波戦争」としての朝鮮戦争―米国による心理戦とプロパガンダ・ラジオ	800
209 若手研究 (B)	小林 未知数	助教	新しい量子乱流研究の開拓と構築	600
210 若手研究 (B)	高橋 聡	助教	多体量子波束動力学理論による分子の多次元量子現象の解明	1,400
211 若手研究 (B)	伊規須 素子	特任研究員	顕微赤外分光法による先カンブリア時代微化石分類	1,000
212 若手研究 (B)	吉本 敬太郎	准教授	特定細胞の連続的かつ選択的な分離・回収操作を可能とする機能性培養皿の開発	500
213 若手研究 (B)	藤沢 潤一	特任准教授	酸化物質半導体と有機分子間の界面電荷移動遷移に基づく光電変換デバイスの物性制御	900
214 若手研究 (B)	山田 貴富	助教	ヒストンと多機能性転写因子による染色体現象の統合的制御機構	1,300

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
215 若手研究 (B)	森長 真一	助教	適応遺伝子の時空間動態：イブキ・ハクサンハタザオにおける分子「古」生態学	700
216 若手研究 (B)	高橋 麻理子	特任研究員	クジャク属と近縁種における求愛ディスプレイ形質の系統再構築と性差の進化の解明	800
217 若手研究 (B)	依光 朋宏	助教	小胞体出口部位 ERES における COPII 小胞形成機構の解析	1,500
218 若手研究 (B)	竹田 篤史	助教	植物 RNA ウイルスの RNA サイレンシング抑制機構及びその制御機構	1,200
219 若手研究 (B)	小幡 博基	助教	脊髄損傷者の運動機能回復を目的としたヒト脊髄神経機構の可塑性に関する基礎的研究	1,300
220 若手研究 (B)	竹峰 義和	准教授	アレクサンダー・クルーの「対抗公共圏」をめぐる理論と実践	600
221 若手研究 (B)	齋藤 慈子	講師	乳幼児刺激に対する反応性とストレスの影響ー注意課題による検討	800
222 若手研究 (B)	北條 泰嗣	特任研究員	急性ストレスの分子メカニズムを海馬神経スパインを可視化して解明する	1,200
223 若手研究 (B)	周防 論	助教	C. elegans を用いた新規アミンシグナル調節因子の同定	1,500
224 若手研究 (B)	長田 洋輔	助教	筋衛星細胞自己複製機構の解明および RNA 干渉による筋衛星細胞自己複製促進法の開発	1,600
225 若手研究 (B)	井村 祥子	助教	バレエの回転動作のバイオメカニクス研究一回転を生み出す体肢の協応運動に着目して	2,000
226 若手研究 (B)	川田 茂雄	特任講師	組織酸素分圧上昇が皮膚老化抑制に及ぼす効果	1,600
227 若手研究 (B)	中澤 明子	特任助教	ICT 支援型学習環境・空間が教員の教授行為に与える影響	1,100
228 若手研究 (B)	加藤 義和	特任研究員	水生植物ヒシの「キーストーン種」としての役割ー植物体表面の動物群集に注目してー	1,100
229 若手研究 (B)	山本 芳久	准教授	ラテン・キリスト教世界とイスラーム世界の法概念の比較哲学的・比較宗教学的考察	1,300
230 若手研究 (B)	西山 達也	特任研究員	翻訳の思想とその現代性：20 世紀フランス・ドイツにおける思弁的翻訳論の横断的研究	700
231 若手研究 (B)	武田 将明	准教授	近代英国小説史における作者の身体表象の研究：十八世紀小説を中心に	700
232 若手研究 (B)	守田 貴弘	助教	使役移動表現の類型論に関する研究	1,400
233 若手研究 (B)	円山 拓子	学術研究員	映画・ドラマを教材とした韓国語教育の基礎研究	500
234 若手研究 (B)	與倉 豊	助教	暫定的クラスターが産業集積内の企業活動に与える影響	1,300
235 若手研究 (B)	高野 さやか	助教	インドネシアにおける裁判所の民族誌的研究	1,000
236 若手研究 (B)	王 雪萍	講師	中華人民共和国の対日「民間」外交と日中人的交流に関する実証的研究	1,500
237 若手研究 (B)	清水 剛	准教授	組織の自律性と株主の制衡：企業の法的形態と組織の相互作用に関する比較経営学的研究	700
238 若手研究 (B)	奥田 拓也	助教	超対称ゲージ理論における非局所的演算子と経路積分	1,300
239 若手研究 (B)	近藤 隆祐	助教	ディラック電子系に対するトンネル分光法の開発と適用	2,400
240 若手研究 (B)	青木 貴稔	助教	新しい機構のフェッシュバック共鳴の研究：極低温分子生成のために	2,400
241 若手研究 (B)	石川 晃	助教	大規模火成作用に伴う強親鉄性元素移動プロセスの実態解明	1,900
242 若手研究 (B)	中西 隆造	助教	水和電子クラスターの分子取り込み過程における電子移動・構造変化ダイナミクス	2,500
243 若手研究 (B)	岡澤 厚	助教	希土類ー遷移金属複合錯体における単分子磁石挙動の系統的理解とその発展的改良	1,100
244 若手研究 (B)	豊田 太郎	准教授	腹腔手術ナビゲーション型デュアルモードマーカ一の開発	2,400
245 若手研究 (B)	久郷 和人	学術研究員	減数分裂期組換え開始の空間的制御機構の解明	2,300
246 若手研究 (B)	別役 重之	特任助教	R-Avr 認識後の細胞間防御応答シグナルの解析	1,800
247 若手研究 (B)	櫻井 孝平	学術研究員	トレース情報とプログラム解析による開発支援環境の研究開発	900
248 研究活動 スタート支援	舘 知宏	助教	折紙の数理に基づく展開および折畳み可能な機構の汎用デザインシステムの構築	1,160

	研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
249	研究活動 スタート支援	数森 寛子	特任研究員	破壊と創造 - 歴史的破壊の経験が 19 世紀フランス文学にもたらした影響の考察	1,020
250	研究活動 スタート支援	孫 軍悦	講師	日本と中国の近現代文学翻訳と社会の相互形成史をめぐる研究	1,030
251	研究活動 スタート支援	中川 亜希	学術研究員	古代ローマ帝国元首政期における皇帝とイタリア諸都市の関係についての考察	1,110
252	研究活動 スタート支援	谷口 敬介	助教	ブラックホール - 中性子星連星における一般相対論的準平衡解の数値的研究	1,150
253	研究活動 スタート支援	別役 重之	特任助教	Avr-R 認識細胞から周辺細胞への防御応答シグナル伝播様式の解析	1,160
254	研究活動 スタート支援	関 義正	研究員	インコの発生パターン変化の追跡による流行の形成・伝播プロセスの解明	1,120
255	研究活動 スタート支援	星野 太佑	助教	乳酸がミトコンドリア増殖のシグナルとなる可能性の検討	1,300
256	研究活動 スタート支援	佐藤 朋子	特任講師	フロイトの「情動」概念、特に「不安」概念の構成にみる生物学主義的言説とその諸相	800
257	研究活動 スタート支援	小泉 順也	特任研究員	フランスにおけるポール・ゴーガンの受容とコレクション形成史	1,300
258	研究活動 スタート支援	劉 文兵	学術研究員	日中映画交流史に見る両国の相手国イメージの変遷	1,200
259	研究活動 スタート支援	川口 悠子	助教	越境する「広島」——占領期の日米における平和運動・被爆者救援運動に着目して	1,200
260	研究活動 スタート支援	藤波 伸嘉	特任助教	近代オスマン国制史研究—正教徒共同体を中心に	1,200
261	研究活動 スタート支援	原田 晶子	特任研究員	共生の観点からみる中世後期ドイツ都市における聖職者の役割—教区主任司祭を例に	1,200
262	研究活動 スタート支援	福岡 安都子	准教授	憲法学史の新たな地平—グロティウスからスピノザまでを貫く「啓示の媒介者の問い」	1,200
263	研究活動 スタート支援	中島 昭彦	特任研究員	集団的な細胞移動における方向検出・極性・運動の協同性	1,300
264	研究成果公開促進 費（学術図書）	坂田 美奈子	特任研究員	アイヌ口承文学の認識論（エビステモロジー）	1,300
265	研究成果公開促進 費（学術図書）	村田 雄二郎	教授	リベラリズムの中国	1,200
266	研究成果公開促進 費（学術図書）	桐生 裕子	学術研究員	近代ボヘミア農村と市民社会	1,200
267	研究成果公開促進 費（学術図書）	宮澤 向里	学術研究員	atural Resource and Environmental Management in Post-Conflict Countries	700
268	研究成果公開促進 費（データベース）	伊藤 元己	教授	証拠標本データベース	5,000
269	奨励研究	宮澤 向里	学術研究員	紛争後の平和構築プロセスにおいて環境資源がもつ役割	600
270	特別研究員奨励費	宮崎 あゆみ	RPD	学級における中学生のジェンダー、言語、アイデンティティ構築のエスノグラフィー	300
271	特別研究員奨励費	勢村 かおり	DC1	ベトナム貧困家庭における子どもの経済的貢献と階層移動：教育と労働の両立の可能性	800
272	特別研究員奨励費	秋草 俊一郎	PD	ウラジーミル・ナボコフにおける翻訳・バイリンガリズムの諸問題	900
273	特別研究員奨励費	新井 保裕	DC1	携帯メール言語研究—日本語と韓国語の対照を通じて—	700
274	特別研究員奨励費	金山 範明	PD	感覚統合の神経基盤と応用モデル：心理・生物・工学的アプローチによる多角的検討	900
275	特別研究員奨励費	秋田 喜美	PD	音象徴語の統語と意味に関する通言語的・発達の研究：語彙的類像性の役割	900
276	特別研究員奨励費	三好 知一郎	PD	減数分裂期の相同組換え開始機構の解明	900
277	特別研究員奨励費	菅野 康太	DC1	ドーパミントランスポーター発現制御因子の解析とその行動への影響	700
278	特別研究員奨励費	長尾 遼	DC1	珪藻の酸素発生光化学系 II 複合体の精製とその特性解析	700
279	特別研究員奨励費	今野 晃嗣	DC1	動物 " " パーソナリティ " " の測定とその生物学的基盤に関する研究	800
280	特別研究員奨励費	宮本 大輔	DC1	叙述類型論、語彙意味論、及び両者のインターフェースの研究	400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
281 特別研究員奨励費	江黒 史彦	DC1	哲学の西洋性—ハイデガー・レヴィナス・デリダにおけるヘレニズムとヘブライズム—	800
282 特別研究員奨励費	住田 朋久	DC1	生態学者の社会的発信 日米の生態学会の比較を中心として	800
283 特別研究員奨励費	福田 森彦	DC1	機能性を有するキラルな超分子構造の構築	700
284 特別研究員奨励費	水野 真紀子	DC1	視覚詩とデジタル詩における言語性と造形性の関係の記号論的分析	400
285 特別研究員奨励費	朝倉 三枝	PD	ソニア・ドローネーのイメージ戦略—1920 年代フランスにおけるギャルソンヌの表象	900
286 特別研究員奨励費	佐藤 弥恵	PD	WTO 紛争解決手続きにおける履行制度の法的諸問題—一般国際法の観点からの再考—	1,000
287 特別研究員奨励費	大清水 裕	PD	「碑文習慣」の衰退に見るローマ社会の変容	900
288 特別研究員奨励費	鈴木 舞	DC1	犯罪捜査の実践過程と法科学の利用に関する人類学的研究	800
289 特別研究員奨励費	藤木 克則	DC1	メチル化DNA 結合タンパク質 MeCP2 の動態を制御する新規分子の探索とその機能解	700
290 特別研究員奨励費	大原 宣久	PD	ミシェル・レリスを中心とした、自伝を書くことの意義と諸問題	600
291 特別研究員奨励費	中野 幸男	PD	亡命ロシア文学における「ヴィジョンの複数性」と「疎外の意識」の研究	800
292 特別研究員奨励費	青木 隆太	DC1	前頭前野活動の個人差を生む要因の網羅的解析 —多様性の認知神経科学—	700
293 特別研究員奨励費	西尾 悠子	DC1	戦後のドイツ語圏文学における「語られる記憶」と女性のエクリチュールの批判的考察	400
294 特別研究員奨励費	本田 晃子	PD	紙上建築としてのソヴィエト建築史：イワン・レオニドフの建築プロジェクト研究	600
295 特別研究員奨励費	馬路 智仁	DC1	ニューリベラリズムの思想史的研究—グローバルな福祉社会の構想—	800
296 特別研究員奨励費	渡邊 征爾	DC1	ニューログロビンの細胞死抑制機構の解明と新規機能の探索	700
297 特別研究員奨励費	関谷 翔	DC1	合意を前提としないリスクコミュニケーション手法の開発	400
298 特別研究員奨励費	高野 慶輔	DC1	自己注目の2側面と抑うつ：抑うつ低減のための方略の検討	800
299 特別研究員奨励費	清水 謙	DC1	スウェーデン外交の「連続性」について —「積極的外交政策」の抑揚に着目して—	800
300 特別研究員奨励費	堀金 哲雄	DC1	曲がった時空中の弦理論と AdS/CFT	700
301 特別研究員奨励費	金子 沙永	DC1	視覚運動が時間知覚・空間知覚に与える影響に関する心理物理学的解明	700
302 特別研究員奨励費	星野 貴俊	DC1	対人恐怖症状を規定する心理学的要因	800
303 特別研究員奨励費	河野 まりゑ	DC1	コナカイガラムシ細胞内共生系における機能、相互作用、進化に関する研究	700
304 特別研究員奨励費	渡部 宏樹	DC1	南北戦争以降のアメリカにおける大衆文化・消費文化の変遷についての歴史的研究	800
305 特別研究員奨励費	長谷川 晴生	DC1	エルンスト・ユンガーの機械論を通じた「政治の審美化」研究	400
306 特別研究員奨励費	江間 有沙	DC1	人に関する情報を可視化する技術における信頼研究	400
307 特別研究員奨励費	稲垣 春樹	DC1	18、19 世紀転換期のイギリス福音主義者の政治行動：対仏戦争とインド統治をめぐる	700
308 特別研究員奨励費	富樫 耕介	DC2	冷戦終結後のコーカサスにおける「新しい戦争」とその「管理」	700
309 特別研究員奨励費	青山 治世	PD	近代東アジアにおける中国在外機関による裁判権行使の実証的研究	600
310 特別研究員奨励費	北井 聡子	DC2	世紀転換期ロシアにおけるエロス論の展開	400
311 特別研究員奨励費	緒方 宏海	PD	中国における村民自治の地域的差異および社会経済構造と社会関係に関する人類学的研究	900
312 特別研究員奨励費	鳥居 真吾	DC1	超弦の場の理論におけるローレンツ共変なゲージ固定に関する研究	700
313 特別研究員奨励費	樋田 啓	DC1	半導体量子ドットによる Circuit QED の研究	700
314 特別研究員奨励費	上 英明	DC1	国際移民と外交—米国・キューバ関係における亡命者の役割を中心に	700
315 特別研究員奨励費	野海 俊文	DC1	反ド・ジッター時空における超弦の量子化に向けて	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
316 特別研究員奨励費	澤田 哲生	PD	メルロ＝ポンティの哲学における意味の喪失と再生の関係性について	600
317 特別研究員奨励費	山口 智弘	DC2	徳川期における儒学の展開と徂徠学 ― 東アジア経書解釈と思想形成	400
318 特別研究員奨励費	窪田 悠介	PD	論理文法における日本語尺度表現の構成的意味論の構築	600
319 特別研究員奨励費	大野 晃由	DC2	19世紀フランス「詩人政治家」の政治思想	600
320 特別研究員奨励費	飯島 雄大	DC1	心配に対するメタ認知 ― 全般性不安障害の病理モデルの検討―	700
321 特別研究員奨励費	工藤 怜之	DC1	操作・介入概念を手がかりとした科学の实在論的理解の検討	400
322 特別研究員奨励費	澤田 望	DC2	「黒いイギリス人」と任意団体活動―植民地初期ナイジェリアにおける「市民社会」研究	700
323 特別研究員奨励費	松尾 梨沙	DC1	フレデリック・ショパンの作曲技法とその演奏効果	700
324 特別研究員奨励費	阿部 由美子	DC2	「近代」と対峙した満洲族―その取り組み、政治的地位、自己意識の形成をめぐる―	700
325 特別研究員奨励費	三枝 大修	PD	19世紀フランスにおける上演困難な戯曲作品群（「幻想演劇」ジャンル）の研究	600
326 特別研究員奨励費	松村 智雄	DC2	独立後インドネシアの住民区分過程における、華人の法的・社会的地位の変遷	700
327 特別研究員奨励費	仲井 良太	DC2	閉じ込めポテンシャル中の1次元量子系の物性	700
328 特別研究員奨励費	新堀 敏乃	PD	近現代日本における「仏教音楽」としての声明	600
329 特別研究員奨励費	井上 博之	DC2	コーマック・マッカーシーと越境するアメリカ文学	700
330 特別研究員奨励費	山田 真太郎	DC1	減数分裂組換えにおけるクロマチン構造の機能と制御方法	700
331 特別研究員奨励費	中村 督	DC2	知識人の変容とジャーナリズム―戦後フランスを事例に	700
332 特別研究員奨励費	中島 哲也	DC2	レプリカ系の統計力学	700
333 特別研究員奨励費	中田 健太郎	DC2	シュルレアリスムにおけるオートマティスムの概念とその実践	400
334 特別研究員奨励費	佐々木 掌子	PD	多様な性的自己の生物学的・心理学的発達と臨床支援に関する研究	900
335 特別研究員奨励費	金 耿昊	DC1	戦後日本における在日朝鮮人の生活権運動	400
336 特別研究員奨励費	塚島 真実	DC2	ランボーにおけるキリスト教	400
337 特別研究員奨励費	前之園 望	PD	アンドレ・ブルトンの芸術空間―神話発生のオートマティスムと記号の反転	900
338 特別研究員奨励費	角井 誠	DC2	ジャン・ルノワールと俳優たち―映画における演技指導の研究	700
339 特別研究員奨励費	渡名喜 庸哲	PD	エマニュエル・レヴィナスと「ユダヤ人問題」の思想史	900
340 特別研究員奨励費	宮本 隆史	DC2	英領インドにおける受刑者処遇制度史の研究	700
341 特別研究員奨励費	佐藤 亮司	DC2	現象的意識の価値的側面の解明とその認知科学および倫理的応用	700
342 特別研究員奨励費	内海 俊介	PD	植物の食害誘導反応がつなぐ植食性昆虫の群集と進化のダイナミクス	900
343 特別研究員奨励費	城川 祐香	DC2	珪藻の殻形態における表現型可塑性と多様性創出過程	700
344 特別研究員奨励費	鶴戸 聡	PD	近現代アラブ＝ベルベル文学におけるモダニティとナショナリズムの受容と展開	600
345 特別研究員奨励費	内井 喜美子	PD	野生生物感染症の生態学：宿主繁殖生態を利用した病原ウイルスの伝播メカニズム	900
346 特別研究員奨励費	鈴木 陽子	DC2	使用依拠アプローチによる日本語の自動詞構文と他動詞構文の第一言語習得研究	700
347 特別研究員奨励費	久保 明教	PD	インド IT セクターの人類学的研究：コンピュータテクノロジーに伴う文化的動態の解明	900
348 特別研究員奨励費	寺戸 宏嗣	DC2	移行経済期ベトナム・ハノイにおける技術インフラ整備と都市像および生活実践の研究	700
349 特別研究員奨励費	谷邊 美早紀	DC2	後脳分節化における xCyp26c1 の機能と発現制御機構の解析	700
350 特別研究員奨励費	熊倉 直祐	DC1	植物のウイルス抵抗性における RNA 分解経路の機能解析	700
351 特別研究員奨励費	白井 史人	DC2	シェーンベルクの音楽の創作／受容／批判と視覚的要素、特に映像との関連	400

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
352 特別研究員奨励費	山本 興正	DC2	戦後日本における出入国管理体制に関する研究	700
353 特別研究員奨励費	小林 正法	DC1	記憶の抑制と抑うつとの関連についての検討	700
354 特別研究員奨励費	中尾 麻伊香	DC2	原爆に関する言説と表象をめぐる歴史研究—1920 年代から 40 年代の日本を中心に—	700
355 特別研究員奨励費	居阪 僚子	DC2	イラン系騎馬遊牧民の精神文化—祭祀・埋葬儀礼を中心として	400
356 特別研究員奨励費	上原 こずえ	DC2	開発と住民運動：1970—80 年代の沖縄における金武湾闘争をめぐる	400
357 特別研究員奨励費	榊原 賢二郎	DC1	障害者問題の比較社会学—日米英障害者運動における労働・教育・自立生活と社会的統合	400
358 特別研究員奨励費	野嵜 茉莉	DC2	幼児の社会関係の構築と認知能力・家庭環境の影響：双生児のきょうだい関係を中心に	700
359 特別研究員奨励費	新井 学	PD	統語的プライミングによる言語情報処理そして学習メカニズムの解明	900
360 特別研究員奨励費	小島 尚人	DC2	世紀転換期アメリカのリアリズム小説における「現実」の位置	400
361 特別研究員奨励費	青木 祥	DC1	障害物回避歩行運動における大脳—小脳機能連関ループの役割	700
362 特別研究員奨励費	影澤 幸一	DC2	鉄混合原子価錯体に於る動的スピントロニクスオーバーと電荷揺動の協奏的多重機能性の研究	700
363 特別研究員奨励費	馬場 小百合	DC2	漢字による表現としての『古事記』の叙述の方法について	700
364 特別研究員奨励費	西堤 優	DC2	意思決定についての科学的理解と、それによる新たな道徳的責任の概念の哲学的構築。	400
365 特別研究員奨励費	正岡 美麻	DC1	トランスジェンダー／性同一性障害の内分泌研究—斉測定法による唾液中ホルモン濃度	700
366 特別研究員奨励費	矢島 宏紀	DC2	アメリカ独立革命の研究—英国国教会、南部植民地、ロイヤリズムの視点から	400
367 特別研究員奨励費	毛利 智	DC2	「ハロルド・ラスキの政治思想および現代福祉国家についての研究」	700
368 特別研究員奨励費	石井 悠衣	PD	化学的物質設計とダイナミクス測定による高機能層状酸化物超伝導材料の開発	900
369 特別研究員奨励費	三ツ松 誠	PD	復古の夢—維新期国学者の政治／宗教思想史的研究—	900
370 特別研究員奨励費	江口 正登	DC1	現代のパフォーミング・アーツにおけるメディアの利用についての歴史的・理論的検討	700
371 特別研究員奨励費	林 明明	DC1	一過性ストレスにおける個人差の影響および記憶促進効果に関する研究	700
372 特別研究員奨励費	高橋 大介	DC2	素励起物理と局所密度ゆらぎの観点から見た超流動崩壊機構の解明	700
373 特別研究員奨励費	加太 康孝	DC1	独立アイルランド草創期のナショナリズムへのヨーロッパカトリック社会思想の影響	700
374 特別研究員奨励費	柴田 桂太朗	DC1	数を制御した複数のヒト細胞質ダイニン分子の運動解析	700
375 特別研究員奨励費	飯島 和樹	DC2	言語の神経基盤：MEG による皮質ダイナミクスとサブリミナルな統語処理の解明	700
376 特別研究員奨励費	長柄 雄介	DC2	がん抑制性細胞接着分子 CADM1 のγセクレターゼ切断による機能調節	700
377 特別研究員奨励費	杉谷 幸太	DC1	文化大革命の心性史的研究—「知識青年」世代への影響を中心に—	700
378 特別研究員奨励費	五十嵐(澁谷) 智子	RPD	障害のある親の子育てと家族ケアを行なう子どもに関する社会学的研究	900
379 特別研究員奨励費	山本 理奈	RPD	消費社会における女性のマタニティとその変容——妊娠・出産・中絶の経験を焦点として	600
380 特別研究員奨励費	荒川 徹	DC2	ミニマリズムの遠近法主義的研究	400
381 特別研究員奨励費	木村 太郎	DC2	物性論における双対性とトポロジ的側面についての研究	700
382 特別研究員奨励費	八幡 恵一	DC2	言語哲学を通じたモーリス・メルロ＝ポンティの思想解明とその現象学的な意義の探求	400
383 特別研究員奨励費	太田 紘史	PD	倫理判断における＜意識／無意識＞の認知哲学的研究	600
384 特別研究員奨励費	早川 有紀	DC2	環境リスク規制の政治過程：日本と EU における化学物質政策の比較分析	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
385 特別研究員奨励費	藤岡 俊博	PD	エマニュエル・レヴィナスのタルムード講話における解釈理論とその思想的意義の解明	600
386 特別研究員奨励費	進矢 正宏	PD	外部環境に関する事前知識に基づく歩行中の姿勢制御	800
387 特別研究員奨励費	栗川 知己	DC2	学習過程がもたらす神経ダイナミクスの分岐構造と自発脳活動の生成	700
388 特別研究員奨励費	飯田 祥明	DC2	着地トレーニングが着地からのジャンプのパフォーマンスに与える影響およびその機序	700
389 特別研究員奨励費	伊豆田 俊輔	DC2	東ドイツの「文化同盟」：自発的結社と大衆組織の結合	700
390 特別研究員奨励費	辻河 典子	DC2	政治経験の共有と利用：1920 年代前半のハンガリー系亡命者と「1918 年 10 月」	400
391 特別研究員奨励費	藤澤 幸太郎	DC1	強重力強磁場天体とその磁気圏の定常状態の研究	700
392 特別研究員奨励費	上山 景子	DC1	聴覚性系列記憶の形成に関わる能動性と刺激属性の役割：脳機能測定による研究	700
393 特別研究員奨励費	青木 一勝	PD	沈み込み帯深部の超微小鉱物から読む高圧変成岩の詳細変成履歴	800
394 特別研究員奨励費	岸本 圭子	PD	DNA バーコードによる東南アジア非季節性熱帯林の植物－植食者群集の構造特性の解明	800
395 特別研究員奨励費	井尻 哲也	DC1	神経障害を伴う上肢投球障害の実態調査と機序の解明－投球障害への新たな視点の構築	700
396 特別研究員奨励費	星野 太	PD	修辞学的崇高の系譜学：近代以降における「崇高」概念の成立と変貌	800
397 特別研究員奨励費	塚田 雄一	DC1	シェイクスピア劇における男性性の表象とその政治的・文化的背景	400
398 特別研究員奨励費	小松 尚太	DC1	グルーオンの散乱振幅と反ドジッター空間の幾何学	700
399 特別研究員奨励費	佐藤 友彦	DC2	原生代末期－古生代初期における環境変動・生命進化	700
400 特別研究員奨励費	本田 大悟	DC1	重力理論としての Chern-Simons 理論の厳密な量子化	700
401 特別研究員奨励費	中空 萌	DC2	民俗的知識と知的所有権－生物資源の「所有」をめぐるインド「国家」アクターの実践	700
402 特別研究員奨励費	笠田 実	DC1	迅速な進化を考慮したメタ個体群動態の理論・実験的研究	700
403 特別研究員奨励費	荒畑 恵美子	PD	BCS-BEC クロスオーバー領域における Fermi 原子気体の超流動ダイナミクス	800
404 特別研究員奨励費	伊東 佑人	DC1	非局所演算子を用いたゲージ／重力対応の研究	700
405 特別研究員奨励費	山田 裕史	PD	カンボジアにおける一党支配体制とグッド・ガバナンス	800
406 特別研究員奨励費	中尾 沙季子	DC1	脱植民地期セネガルにおける若年層の台頭と「市民社会」の生成	700
407 特別研究員奨励費	新倉 貴仁	PD	近代日本におけるナショナリズムの観察と記述の問題：構築主義の批判的検討を通して	600
408 特別研究員奨励費	井戸 美里	PD	日本絵画における風景の空間的考察－屏風絵の役割と機能－	800
409 特別研究員奨励費	國見 昌哉	DC1	超固体の安定性とダイナミクス	700
410 特別研究員奨励費	大鳥 由香子	DC1	20 世紀前半の米国におけるキリスト教リベラリズムの政治的影響についての思想史研究	700
411 特別研究員奨励費	定村 来人	DC2	19 世紀後半の異文化交渉と日本美術の相関 ― 画師河鍋曉斎を中心に	700
412 特別研究員奨励費	三浦 哲都	DC2	非線形力学系理論による全身動作の知覚－運動協調機構の解明	700
413 特別研究員奨励費	花崎 浩太	DC1	分子の非断熱電子状態とレーザーによるその制御と創出の理論	700
414 特別研究員奨励費	五味 紀真	DC1	ジャック・デリダの思想におけるエクリチュールと歴史性について	400
415 特別研究員奨励費	石川 学	PD	19 世紀終盤から 20 世紀中盤までのフランスにおける理性主義と感性主義の相互運動	600
416 特別研究員奨励費	赤羽 悠	DC1	タルドの思想における〈人間〉および〈社会的なもの〉の概念と〈政治的なもの〉の概念	400
417 特別研究員奨励費	青木 亮	DC1	ゼブラフィッシュ線条体における直接及び間接経路投射神経の個別可視化解析	700
418 特別研究員奨励費	里見 龍樹	DC2	ソロモン諸島マライタ島の海上居住実践とその現代的動態に関する場所論的比較民族誌	700

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
419 特別研究員奨励費	小村 優太	PD	中世イスラームにおけるギリシア思想の流入と、その融合的發展	800
420 特別研究員奨励費	田村 円	DC1	ナチズム体制後のドイツ人＝ユダヤ人関係の展開に関する歴史学的研究	700
421 特別研究員奨励費	寺尾 将彦	PD	眼球運動による視覚情報の時空間統合および分離の解明	800
422 特別研究員奨励費	旭 友貴	DC1	モンゴル語母音調和の音声学・音韻論的研究—その獲得・類型をさぐる—	400
423 特別研究員奨励費	神野 圭太	DC2	倍変化検出型の適応的応答ダイナミクスとその分子機構の解析	700
424 特別研究員奨励費	原島 大輔	DC1	情報技術時代の主体と他者—技術と人間の相互作用に関するネオサイバネティクスの研究	700
425 特別研究員奨励費	岡部 遊志	DC2	フランスにおける多層的政府間関係と地域の競争力に関する地理学的研究	700
426 特別研究員奨励費	佐野 崇	DC2	有限密度 QCD への応用へ向けた複素ランジュバンシミュレーションの研究	700
427 特別研究員奨励費	稲葉 優希	DC2	ヒトの多方向移動動作メカニズムに関するバイオメカニクス研究	700
428 特別研究員奨励費	真田 原行	DC1	視覚的ワーキングメモリに対する動機付けの影響	700
429 特別研究員奨励費	山辺 弦	PD	革命以後のキューバ小説における性と諧謔の政治性	800
430 特別研究員奨励費	朴 嵩哲	DC2	他者理解と精神障害の哲学	700
431 特別研究員奨励費	李 セボン	DC2	王権と公論をめぐる秩序構想—阪谷素・中村正直・西村茂樹を中心に	400
432 特別研究員奨励費	新田 龍希	DC1	住宅の水回りから読み解く台湾住民の生活変容—清朝末期から現代まで—	400
433 特別研究員奨励費	嶋岡 大輔	DC2	EEG+TMS による主観的知覚と神経ダイナミクスの因果関係の探索	700
434 特別研究員奨励費	阿部 真人	DC1	寄生蜂 <i>Pimpla</i> の記憶と学習に基づく宿主探索行動解析とモデル—迅速な適応性	700
435 特別研究員奨励費	大井 赤亥	DC2	ハロルド・ラスキにおける「社会民主主義」概念の再検討	400
436 特別研究員奨励費	中川 さやか	DC2	野外における花形態変異創出メカニズムの解明：候補遺伝子を用いた包括的アプローチ	700
437 特別研究員奨励費	山本 伸次	PD	ナノ鉱物学が拓く初期地球進化解読	800
438 特別研究員奨励費	鳥澤 嵩征	DC1	細胞質ダイニンが一方方向性を獲得するための要因の決定	700
439 特別研究員奨励費	竹村 浩昌	DC2	視覚信号の時空間的相互作用を考慮した視覚運動情報処理の心理学的・神経科学的解明	800
440 特別研究員奨励費	齋藤(岡崎) 久美子	RPD	真核由来葉緑体分裂因子と包膜脂質による葉緑体分裂の制御機構の解析	800
441 特別研究員奨励費	高橋 美樹	RPD	鳥類歌学習の生得的制約：認知モジュールの局在と機能分担	800
442 特別研究員奨励費	福原 正人	DC1	現代リベラリズムにおける正戦論再構成	400
443 特別研究員奨励費	茂木 謙之介	DC1	近現代天皇制に関する宗教史学的研究—皇族表象の分析を中心に—	700
444 特別研究員奨励費	前原 吾朗	PD	両眼視運動処理過程の解明と弱視研究への応用	900
合計				862,650

※ 配分額は、平成 23 年度交付決定額（直接経費）

平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日

研究種目	研究代表者	職名	研究課題名	配分額(千円)
1 調査研究費	村田 雄二郎	教授	魯迅と竹内好 東アジアにおける「グローバルな近代への抵抗」のジレンマ（研究期間平成 23 年 2 月 14 日終了 前年版掲載済み）	486
2 調査研究費	品田 悦一	教授	『万葉集』を中心とした上代日本文学の研究（研究期間平成 23 年 1 月 2 日終了 前年版掲載済み）	243
3 調査研究費	松原 宏	教授	日本の文化産業におけるユーザーイノベーションと競争力（研究期間平成 23 年 11 月 5 日～平成 23 年 12 月 2 日）	81
合計				810

※ 配分額は、平成 23 年度交付決定額（直接経費）

2011(平成 23)年 科学研究費助成事業(科研費)

○平成 23 年度新規・継続研究課題

平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日

	件	千円
総件数	444	862,650
内訳		
特定領域研究	1	3,200
新学術領域研究	16	123,700
基盤研究 (S)	2	42,200
基盤研究 (A)	14	130,500
基盤研究 (B)	54	195,900
基盤研究 (C)	69	65,800
挑戦的萌芽研究	26	34,700
若手研究 (A)	9	56,100
若手研究 (B)	56	64,000
研究活動スタート支援	16	18,450
研究成果公開促進費	5	9,400
奨励研究	1	600
特別研究員奨励費	175	118,100
(教員のみ)	268	743,950

※配分額は、平成 23 年度交付決定額（直接経費）

2011(平成 23)年 研究拠点形成費補助金

●グローバル COE プログラム

平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日

拠点リーダー	職名	プログラム名称	配分額（千円）
1 小林 康夫	教授	共生のための国際哲学教育研究センター	65,859
		合計	65,859

※配分額は、平成 23 年度交付決定額（直接経費）

2011(平成 23)年 厚生労働科学研究費補助金

平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日

主任研究者	職名	研究課題名	配分額（千円）
1 松田 良一	准教授	未熟終止コドンの抑制による筋ジストロフィー薬物治療の臨床応用基盤の確立	10,397
2 石浦 章一	教授	アンチセンスによる筋強直性ジストロフィーの治療の最適化	16,154
合計			26,551

※配分額は、平成 23 年度交付決定額（直接経費）

2011(平成 23)年 寄附金

平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日

寄付者	金額	職名	受入教員	タイトル
1 公益財団法人上原記念生命科学財団	2,000,000	准教授	澤井 哲	アクチン重合の波パターンと仮足形成の動態解析
2 吉川 雅之 (財団法人三菱財団)	300,000	准教授	吉川 雅之	16～18 世紀の文献資料による澳門言語史の構築
3 村田 滋	1,200,000	部会主任	村田 滋	
4 財団法人光科学技術研究振興財団	800,000	教授	久我 隆弘	より現実的な量子情報処理のための単一光子源開発
5 三浦 篤 (美術博物館)	7,032	委員長	三浦 篤	
6 財団法人福武学術文化振興財団	400,000	助教	與倉 豊	産業集積地域におけるインフォーマルネットワークの構築に関する経済地理学的研究
7 東京ホッケー協会	20,000	学部長	山影 進	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
8 公益財団法人倉田記念日立科学技術財団	1,300,000	准教授	新井 宗仁	天然変性蛋白質による分子認識の物理化学的基盤
9 株式会社 NTT ドコモ	500,000	教授	小寺 彰	
10 ニチアス株式会社	40,000,000	教授	久保田 俊一郎	「中皮腫予防・治療法開発講座 (ニチアス株式会社)」 寄付講座
11 和光純薬工業株式会社	40,000,000	特任教授	浅島 誠	「細胞・器官制御講座 (和光純薬工業株式会社)」 寄付講座
12 財団法人放送文化基金	850,000	教授	開 一夫	子どもは 3 次元映像をどう捉えるか：発達の観点からの実証研究
13 日産化学工業株式会社 物質科学研究所	200,000	教授	尾中 篤	
14 財団法人向科学技術振興財団	1,000,000	准教授	新井 宗仁	抗体分子選択分離のための外的制御可能アフィニティリーガンドの創製
15 財団法人石橋財団	1,200,000	教授	三浦 篤	「春のアカデミー」 参加助成のため
16 株式会社読売新聞東京本社	10,000,000	准教授	矢口 祐人	「国際ジャーナリズム (読売新聞社)」 寄付講座
17 株式会社正英	6,500,000	教授	石井 直方	組織可塑性科学寄付講座 (正英)
18 財団法人徳山科学技術振興財団	2,000,000	教授	平岡 秀一	ヘテロローター連結による超分子ギアの運転伝搬効率の精密評価
19 財団法人電気通信普及財団	980,000	特任助教	石原 知洋	トラフィック計測を用いた、DNS サービス方式変更によるトラフィック変化の予測手法
20 一般財団法人キヤノン財団	800,000	教授	佐藤 直樹	未知の藻類：パルマ藻が解き明かす海洋を支える珪藻の進化
21 多氣 洋平 (関東社会人ホッケーリーグ)	50,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
22 鈴木 清廣 ((社) 日本社会人ホッケー連盟 関東社会人ホッケーリーグ運営委員会)	40,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
23 旭化成株式会社	2,000,000	教授	黒田 玲子	
24 小川 浩之 (サントリー文化財団)	240,013	准教授	小川 浩之	冷戦下の同盟内力学—アメリカ・西側諸国・第三世界による「中枢—周縁」構造の分析
25 東京ホッケー協会	20,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
26 東京ホッケー協会	20,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	東京大学教養学部第二グラウンド設備維持のため
27 吉川 雅之 (財団法人三菱財団)	200,000	准教授	吉川 雅之	16～18 世紀の文献資料による澳門言語史の構築
28 豪日交流基金	3,040,000	センター長	古矢 旬	アメリカ太平洋地域研究センターにおけるオーストラリア客員教授への給与不足分補填のため
29 佐藤 光 (財団法人稲盛財団)	1,000,000	准教授	佐藤 光	多文化共生の哲学を探究した人々—大正期の柳宗悦とウィリアム・ブレイクを考える
30 株式会社アニモ	1,200,000	教授	玉井 哲雄	
31 吉本 敬太郎 (財団法人守谷育英会)	1,800,000	准教授	吉本 敬太郎	細胞凝集反応制御に基づく多細胞三次元構造体の生体外作成法の確立

	寄付者	金額	職名	受入教員	タイトル
32	公益財団法人立石科学技術振興財団	2,450,000	准教授	柳原 大	障害物回避歩行における肢運動の適応制御に関わる小脳機能の解明
33	石井 直方	500,000	教授	石井 直方	
34	柴尾 晴信 (財団法人藤原ナチュラルヒストリー振興財団)	800,000	助教	柴尾 晴信	社会性アブラムシの兵隊階級にみられる自己犠牲的なゴール修復行動の起源と進化
35	株式会社ブリヂストン	300,000	教授	深代 千之	
36	小島 憲道	1,000,000	教授	小島 憲道	
37	駒場友の会	2,000,000	研究科長・学部長	長谷川 壽一	教養学部における被災・困窮学生の支援のため
38	ネスレ栄養科学会議	1,000,000	准教授	坪井 貴司	味覚受容による摂食調節ホルモン分泌機構の解明
39	柳原 大	205,506	准教授	柳原 大	柳原大の異動に伴う移換えのため
40	公益財団法人 旭硝子財団	2,000,000	准教授	佐藤 守俊	細胞内で生成する過酸化水素のイメージング技術の開発とその応用
41	小宮 剛 (財団法人三菱財団)	1,000,000	准教授	小宮 剛	海水組成変動とカンブリア大爆発
42	井村 祥子 (財団法人日本科学協会)	800,000	助教	井村 祥子	下肢屈伸運動における上体の姿勢保持に関する股関節外旋位的作用
43	蒔苗 裕平	800,000	教授	石井 直方	
44	大塚製薬株式会社	1,000,000	教授	石井 直方	
45	公益財団法人 武田科学振興財団	3,000,000	准教授	坪井 貴司	グリア細胞の ATP 放出に関する研究
46	杉山 浩平 (高梨学術奨励基金)	400,000	特任研究員	杉山 浩平	伊豆天城柏峠黒曜石原産地の基礎的研究
47	公益財団法人 サントリ－文化財団	1,000,000	准教授	寺田 寅彦	西洋から見た日本屏風ーことばの違いと美の在り方の差異についてー
48	公益財団法人 サントリ－文化財団	2,000,000	教授	遠藤 貢	アフリカにおける紛争予防の現状と展望ー紛争早期警戒対応メカニズム (CEWARN) の包括的分析ー
49	公益信託 医用薬物研究奨励富岳基金 (受託者 中央三井信託銀行株式会社)	2,000,000	准教授	松田 良一	筋ジストロフィー (mdx) マウスにおけるリン酸摂取と筋変性ーリン酸過剰摂取は筋変性の重篤化を招くー
50	永井 淳一郎	200,000	特任准教授	岡田 晃枝	教養学部前期過程カリキュラム全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」活動支援のため
51	公益財団法人 サントリ－文化財団	1,500,000	講師	王 雪萍	現代中国における対日政策の策定・執行と「廖承志集団」ー対日工作者の人的資源ネットワークに関する実証研究 (1949-1972) ー
52	王雪萍 (財団法人りそなアジア・オセアニア財団)	1,162,154	講師	王 雪萍	中国人留日学生・華僑と日本: 1945～1972ー対日外交の現場で働いていた対日工作者のオーラル・ヒストリーー
53	公益財団法人 サントリ－文化財団	1,000,000	教授	三浦 篤	近代日本画と西洋絵画
54	東京尾張町ライオンズクラブ	50,000	特任准教授	岡田 晃枝	教養学部前期過程カリキュラム全学自由研究ゼミナール「平和のために東大生ができること」活動支援のため
55	井村祥子 (財団法人国際文化交流事業財団)	200,000	助教	井村 祥子	人物交流派遣
56	株式会社朝日出版社	196,680	教授	斎藤 文子	
57	公益信託増進会自然環境保全研究活動助成基金 (受託者 中央三井信託銀行株式会社)	448,000	特任研究員	笹川 幸治	イスマナゴゴミムシの保全に関する基礎研究
58	公益財団法人 放送文化基金	850,000	教授	開 一夫	子どもは3次元映像をどう捉えるか: 発達の観点からの実証研究
59	公益財団法人 山田科学振興財団	3,000,000	教授	平岡 秀一	金属錯体型ナノカプセルの選択的修飾に基づくナノ反応場の開発
60	公益財団法人 村田学術振興財団	2,000,000	准教授	内田 さやか	ポリオキシメタレートを基盤とした中温作動プロトン伝導体の開発
61	三浦 篤 (美術博物館)	2,875	委員長	三浦 篤	
62	浅島 誠	500,000	特任教授	浅島 誠	
63	株式会社法学館	20,000,000	教授	佐藤 安信	「難民移民 (法学館)」寄付講座

	寄付者	金額	職名	受入教員	タイトル
64	吉本敬太郎 (財団法人総合工学振興会)	700,000	准教授	吉本 敬太郎	生体外で高い細胞機能の発現を可能とする新規三次元共培養法の開発
65	刈間文俊 (社団法人東京倶楽部)	1,000,000	教授	刈間 文俊	LAP 南京による南京大学からの教員・学生の招へいのため
66	山内祐平 (マイクロソフト)	2,700,000	特任助教	林 一雅	
67	公益財団法人 松尾学術振興財団	3,500,000	助教	竹内 誠	光ファイバー共焦点顕微鏡による単一原子の蛍光相関分光
68	株式会社 IHI	890,000	准教授	Fukunaga Alex	
69	太田邦史 (公益財団法人 三菱財団)	3,900,000	教授	太田 邦史	染色体高次構造と RNA を介した遺伝的組換え制御機構の解明
70	積水化学工業株式会社	2,000,000	教授	平岡 秀一	ファンデルワールス力を利用した人工精密超分子の構築
71	公益財団法人 住友財団	2,500,000	准教授	新井 宗仁	天然変性蛋白質 HIV-1Tat による RNA 認識の物理化学的基盤
72	公益財団法人 住友財団	2,000,000	教授	平岡 秀一	疎水表面の精密デザインに基づく新規両親媒性分子の開発
73	郵船商事株式会社	1,500,000	教授	松尾 基之	
74	郵船商事株式会社	1,500,000	助教	小豆川 勝見	
75	公益財団法人 持田記念医学薬学振興財団	3,000,000	准教授	佐藤 守俊	細胞の動きを制御する活性酸素種の可視化技術の開発とその応用
76	公益財団法人 住友財団	2,000,000	助教	小豆川 勝見	福島第一原子力発電所から放出された放射性核種の広域的拡散に関する研究
77	伊藤 元己(自然科学博物館)	13,636	委員長	伊藤 元己	
78	中澤公孝(財団法人三菱財団)	1,000,000	教授	中澤 公孝	
79	Human Frontier Science Program Organization	8,946,025	准教授	若本 祐一	Multi-Level Conflicts in Evolutionary Dynamics of Restriction-Modification Systems
80	ドイツ学術交流会	5,161,312	研究科長・学部長	長谷川壽一	
81	公益財団法人 鉄鋼環境基金	1,500,000	特任准教授	山本 光夫	鉄鋼スラグと腐植物質による藻場再生技術の効果継続性と環境影響評価
82	瀬川 浩司	10,000,000	副学部長	永田 敬	環境エネルギー科学特別部門運営のため先端科学技術センターより移換え
83	イタリア文化会館	1,541,000	研究科長・学部長	長谷川壽一	
84	長谷川壽一	50,000	研究科長・学部長	長谷川壽一	
85	株式会社 MTG	556,000	教授	石井 直方	
86	CSM ジャパン株式会社 (旧ピューラック・ジャパン株式会社)	250,000	教授	八田 秀雄	
	合計	229,240,233			

2011(平成 23)年 寄附金 (数理学研究科)

平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日

寄付者	金額	職名	受入教員	タイトル
1 河東泰之 (公益財団法人三菱財団)	4,000,000	教授	河東 泰之	作用素環論の総合的研究
2 公益財団法人 住友財団	400,000	准教授	足助 太郎	複素解析的な葉層構造およびベクトル場の研究
合計	4,400,000			

2011(平成 23)年 受託研究

平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日（契約分）

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1 独立行政法人日本学術振興会	岡ノ谷 一夫	教授	355,000	動物の鳴き声と人間の言葉
2 独立行政法人日本学術振興会	石田 勇治	教授	14,300,000	人文社会科学における大学院教育の国際化のための日独共同教育体制の整備
3 独立行政法人日本学術振興会	村田 雄二郎	教授	2,000,000	グローバル・ヒストリーのなかの辛亥革命
4 独立行政法人日本学術振興会	三谷 博	教授	2,500,000	日本とスロヴェニアの歴史教科書比較研究
5 外務省	村田 雄二郎	教授	3,271,767	辛亥革命百周年記念日本会議「グローバルヒストリーの中の辛亥革命」
6 国立大学協会	小豆川 勝見	助教	495,000	土壌中に含まれる核種の放射能測定事業
7 文部科学省	浅島 誠	特任教授	4,600,000	ネッタイツメガエルの収集・保存・提供
8 文部科学省	伊藤 元己	教授	19,000,000	情報発信体制の整備とプロジェクトの総合的推進
9 文部科学省	高塚 和夫	教授	16,000,000	HPCI 戦略プログラム分野 2 新物質・エネルギー創成
10 文部科学省	伊藤 元己	教授	21,000,000	生物多様性・生態情報の環境情報への統合化、および統合情報を利用した生物多様性影響評価法開発
11 大正製薬株式会社	八田 秀雄	教授	2,600,000	運動時の糖代謝に関する研究 2
12 独立行政法人科学技術振興機構	酒井 邦嘉	准教授	33,150,000	言語の脳機能に基づく神経回路のイメージング研究
13 独立行政法人科学技術振興機構	山口 泰	教授	7,020,000	錯視現象の生態反応計測と画像品質評価・画像合成への応用
14 独立行政法人科学技術振興機構	小宮山 進	教授	59,150,000	テラヘルツ検出器と顕微鏡の開拓
15 独立行政法人科学技術振興機構	豊田 太郎	准教授	23,790,000	分子デザインによるリビッド・ワールドの創発
16 独立行政法人科学技術振興機構	舘 知宏	助教	29,250,000	物理ベースデザインのためのインタラクティブ情報環境の構築
17 独立行政法人科学技術振興機構	石原 秀至	助教	3,620,500	形態形成を引き起こす力学過程の解明：分子・細胞・組織をつなぐ
18 独立行政法人科学技術振興機構	若本 祐一	准教授	17,160,000	バクテリアのパーシスタンス現象と原始的な表現型適応
19 独立行政法人科学技術振興機構	前田 京剛	教授	8,840,000	鉄ニクタイト系超伝導体の薄膜を用いた高周波スペクトロスコープとその応用
20 独立行政法人科学技術振興機構	吉田 丈人	准教授	11,349,000	生態と適応のフィードバック関係における新たな展開
21 独立行政法人科学技術振興機構	上野 和紀	准教授	37,960,000	希少元素を含まない新規超伝導体の電場誘起キャリアドーピング法による開発
22 独立行政法人科学技術振興機構	豊島 陽子	教授	4,999,000	テトラヒメナ組換体とクライオ電子顕微鏡法を用いた繊毛の構造研究
23 日本中央競馬会	八田 秀雄	教授	2,000,000	サラブレッドの乳酸代謝および乳酸輸送担体に関する研究 (2)
24 環境省	吉田 丈人	准教授	14,246,000	福井県三方湖の自然再生に向けたウナギとコイ科魚類を指標とした総合的環境研究
25 環境省	伊藤 元己	教授	10,179,000	生物多様性情報学を用いた生物多様性の動態評価手法および環境指標の開発・評価
26 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	永田 敬	教授	32,655,400	NEDO 新環境エネルギー科学創成特別部門
27 文部科学省	道上 達男	准教授	22,100,000	ヒト iPS 細胞等を用いた次世代遺伝子・細胞治療法の開発
28 文部科学省	佐藤 健	准教授	3,600,000	小胞輸送を制御するタンパク質複合体の構造機能解析
29 独立行政法人医薬基盤研究所	村田 昌之	教授	24,000,000	可視化分子追跡、セミインタクト細胞
30 京都大学	前田 章	特任教授	1,200,000	持続可能な発展へ向けた環境政策・経済システムの研究：GS 等の動態分析による政策評価

	委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
31	財団法人埼玉県産業振興公社	太田 邦史	教授	19,970,001	高速分子進化技術を核とするバイオ・ものづくりクラスターの形成
32	独立行政法人放射線医学総合研究所	澁谷 憲悟	助教	390,000	革新的 PET 用 3 次元放射線検出器の開発
33	大阪大学	後藤 則行	教授	1,846,941	日本における環境政策と経済の関係を統合的に分析・評価するための経済モデルの作成
34	九州大学	森長 真一	助教	7,009,000	気候変動に対する植物の適応力評価
35	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	石浦 章一	教授	1,000,000	筋強直性ジストロフィー治療薬のハイスループットスクリーニング
36	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	松田 良一	教授	1,000,000	アルベカシン及び新規化合物による筋ジストロフィーのリードスルー治療
37	株式会社富士通研究所	玉井 哲雄	教授	1,000,000	ソフトウェアの高信頼化に関する研究
38	環境省	丸山 真人	教授	5,201,958	持続可能な発展と生物多様性を実現するコミュニティ資源活用型システムの構築
39	独立行政法人科学技術振興機構	吉本 敬太郎	准教授	3,000,000	ヒト脂肪幹細胞をソースとする肝細胞スフェロイドチップの開発
40	独立行政法人科学技術振興機構	浅島 誠	特任教授	260,000	長期培養に起因するヒト iPS 細胞の遺伝子異常の抑制：無酸素継代溶液の開発
41	独立行政法人科学技術振興機構	前田 京剛	教授	8,970,000	鉄系超伝導体のマイクロ波－テラヘルツ領域の光学的性質の研究、11 系薄膜及びその超格子作製の研究
42	独立行政法人科学技術振興機構	成川 礼	助教	13,000,000	多様な光スイッチの開発による細胞外多糖生産の光制御
43	独立行政法人科学技術振興機構	新井 宗仁	准教授	28,600,000	ラン藻由来アルカン合成関連酵素の高活性化
44	独立行政法人科学技術振興機構	藤沢 潤一	特任准教授	14,430,000	酸化チタンとジシアノメチレン化合物の界面錯体を用いた新型有機系太陽電池の開発
45	独立行政法人科学技術振興機構	開 一夫	教授	26,000,000	ペダゴジカル・マシンの設計・実装と実用化に向けた研究
46	独立行政法人科学技術振興機構	和田 元	教授	14,560,000	藻類脂肪酸合成制御解明
47	独立行政法人科学技術振興機構	佐藤 直樹	教授	15,860,000	藻類脂質代謝ネットワークの確立と代謝情報データベースの構築
48	独立行政法人科学技術振興機構	増原 英彦	准教授	1,040,000	スーパーコンピューティングのための動的言語処理系
49	独立行政法人科学技術振興機構	太田 邦史	教授	5,200,000	大規模ゲノム再編による有用微生物・植物系統の創出
50	独立行政法人科学技術振興機構	渡邊 雄一郎	教授	1,560,000	根圏におけるノンコーディング RNA の解析および応用
51	独立行政法人科学技術振興機構	太田 邦史	教授	19,500,000	大規模ゲノム再編成によるドロップインフューエルの生産性向技術および酵母菌体外取り出し技術の開発
52	独立行政法人科学技術振興機構	森長 真一	助教	3,380,000	エコタイプ間比較による適応遺伝子探索
53	独立行政法人科学技術振興機構	澤井 哲	准教授	14,950,000	細胞形状と運動の自己組織的挙動の理解と操作
54	独立行政法人科学技術振興機構	池内 昌彦	教授	3,900,000	シアノバクテリアの光化学系機能の強化
55	独立行政法人科学技術振興機構	加納 ふみ	助教	1,560,000	細胞内環境操作法による疾患モデル細胞の創成
			合計	642,578,566	

2011(平成 23)年 受託研究 (数理科学研究科)

平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日 (契約分)

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1 独立行政法人科学技術振興機構	新井 仁之	教授	6,500,000	数学と知覚心理学の協働による視覚・錯視のメカニズムの解明
2 独立行政法人科学技術振興機構	齊藤 宣一	准教授	3,900,000	臨床診断で必要とされる解析技術に対する数学理論の構築
3 独立行政法人科学技術振興機構	稲葉 寿	准教授	1,300,000	AIDS ワクチン開発への理論的介入－SHIV 感染実験と数理モデル
合計			11,700,000	

2011(平成 23)年 共同研究

平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日 (契約分)

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1 トヨタ自動車株式会社	真船 文隆	教授	9,997,086	気相クラスターの触媒活性の超高速探索による貴金属元素代替
2 日本水産株式会社	禰屋 光男	助教	2,000,000 (平成 22 年度に 2 年分として入金済)	魚油濃縮物 (EPA) 摂取による持久性運動能力向上に関する研究
3 日産化学工業株式会社	吉本 敬太郎	准教授	5,000,000	細胞と結合する核酸の検討
4 独立行政法人理化学研究所	永田 敬	教授	0	先端的分光計測法の開発と分子科学研究への応用
5 独立行政法人理化学研究所	氷上 忍	教授	0	原子核の行列有効模型構築のための共同研究
6 株式会社コンボン研究所	真船 文隆	教授	3,150,000	レーザーを用いた多元素ナノ粒子の物理合成とキャラクタリゼーションに関する研究
7 鳥取大学	豊田 太郎	准教授	0	インドシアニングリーン誘導体を用いた非侵襲性医療用温熱化学療法の開発
8 独立行政法人科学技術振興機構	金子 邦彦	教授	5,280,000	複製反応ネットワーク系の理論構築
9 独立行政法人科学技術振興機構	岡ノ谷 一夫	教授	4,135,000	情動情報符号化方法の開発
10 株式会社日立製作所	松田 良一	准教授	0	光トポグラフィを用いた認知心理学的研究
11 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	太田 邦史	教授	300,000	分裂酵母における低グルコース適応機構の解明
12 日本碍子株式会社	陶山 明	教授	1,575,000	改良コモンタグアレイの研究開発
13 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	氷上 忍	教授	2,200,000	ランダム行列理論とその複雑系への応用
14 株式会社 KDDI 研究所	木村 忠正	准教授	1,000,000	通信サービスにおけるユーザ行動モデルの構築
15 株式会社 IHI	福永 Alex	准教授	0	自動行動計画技術の研究
16 独立行政法人産業技術総合研究所	佐藤 守俊	准教授	0	生体内物質のイメージング分析技術に関する研究
17 日本電信電話株式会社コミュニケーション科学基礎研究所	川戸 佳	教授	525,000	唾液内オキシトシンの濃度測定
18 新日本製鐵株式會社	山本 光夫	特任准教授	1,250,000	ピバリーユニットから海域への鉄分溶出範囲と設置効果の検討手法に関する研究
19 財団法人神奈川科学技術アカデミー	村田 昌之	教授	12,800,000	「病態モデル細胞」創成と解析システム開発
20 アイシン精機株式会社	開 一夫	教授	1,100,000	脳波計測を用いた不注意状態の基準指標の実現性検討
21 株式会社博報堂	嶋田 正和	教授	0	共創手法による価値創出プロセスに関する研究
22 アステラス製薬株式会社	川戸 佳	教授	1,980,000	神経シナプス自動解析法による病態モデルの脳神経回路の解析
23 独立行政法人産業技術総合研究所	浅島 誠	特任教授	0	幹細胞の標準化を目的とした評価技術と幹細胞の制御に関する研究
合計			52,292,086	

2011(平成 23)年 共同研究 (数理学研究科)

平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日 (契約分)

委託団体	受託担当者	職名	金額	タイトル
1 新日鉄ソリューションズ株式会社	吉田 朋広	教授	15,000,000	最先端数理統計理論の金融分野への応用に関する研究
2 新日本製鐵株式會社	山本 昌宏	教授	5,250,000	材料設計の逆問題
合計			20,250,000	

2011(平成 23)年度の役職者

研究科長・学部長および専攻・系長・学科長

研究科長・学部長	長谷川 壽 一
副研究科長・副学部長（評議員）	石 井 洋二郎
副研究科長・副学部長	永 田 敬
副研究科長・副学部長（事務部長）	関 谷 孝
研究科長特任補佐	加 藤 道 夫
	尾 中 篤
	内 野 儀
	矢 口 祐 人
	森 山 工
	増 田 建
	木 村 忠 正
	伊 藤 たかね
研究科長顧問	小 寺 彰
	山 影 進
	木 村 秀 雄
	刈 間 文 俊
	丹 治 愛
総長補佐	真 船 文 隆
研究科長・学部長補佐	木 村 忠 正
	平成 23 年 9 月 30 日まで
	鹿 毛 利 枝 子
	平成 23 年 10 月 1 日から
	菊 川 芳 夫
言語情報科学専攻長	生 越 直 樹
超域文化科学専攻長	菅 原 克 也
地域文化研究専攻長	代 田 智 明
国際社会科学専攻長	松 原 隆 一 郎
広域科学専攻長	松 尾 基 之
生命環境科学系長	深 代 千 之
関連基礎科学系長	増 田 茂
広域システム科学系長	加 藤 道 夫
超域文化科学科長	エリス 俊 子
地域文化研究学科長	齊 藤 文 子
総合社会科学科長	古 城 佳 子
基礎科学科長	遠 藤 泰 樹
広域科学科長	山 口 和 紀
生命・認知科学科長	石 浦 章 一

総合文化研究科・教養学部内の各種委員長・議長・代表など	
総務委員会	長谷川 壽 一
前期運営委員会	長谷川 壽 一
前期教務電算委員会	中 澤 恒 子
後期運営委員会	遠 藤 泰 樹
総合文化研究科教育会議	増 田 茂

教務委員会	中 澤 恒 子
財務委員会	石 井 洋二郎
教育研究経費委員会	渡 邊 雄一郎
入試委員会	丹 治 愛
教養教育評価委員会	永 田 敬
PEAK 運営委員会	嶋 田 正 和
広報委員会	深 津 晋
情報基盤委員会	加 藤 恒 昭
情報教育棟専門委員会	山 口 和 紀
情報セキュリティ委員会	石 井 洋二郎
図書委員会	鍛 治 哲 郎
学生委員会	田 尻 三千夫
	平成 23 年 9 月まで
	足 立 信 彦
	平成 23 年 10 月から
三鷹国際学生宿舎運営委員会	後 藤 春 美
	平成 23 年 9 月まで
	木 村 秀 雄
	平成 23 年 10 月から
建設委員会	永 田 敬
教養学部報委員会	原 和 之
社会連携委員会	松 田 良 一
環境委員会	池 内 昌 彦
知的財産室	小宮山 進
共用スペース運用委員会	長谷川 壽 一
研究棟管理運営委員会	池 上 俊 一
国際連携委員会	石 井 洋二郎
国際交流・留学生委員会	後 藤 則 行
防災委員会	長谷川 壽 一
奨学委員会	山 口 泰
初年次活動プログラム運営委員会	永 田 敬
学生相談協議会	丹 野 義 彦
進学情報センター運営委員会	吉 田 丈 人
	平成 23 年 9 月まで
	藤 井 聖 子
	平成 23 年 10 月から
学生相談所運営委員会	丹 野 義 彦
ハラスメントに関する相談員	長谷川 壽 一
放射線安全委員会	渡 邊 雄一郎
放射線施設運営委員会	川 戸 佳
核燃料物質調査委員会	松 尾 基 之
ヒトを対象とした実験研究に関する倫理審査委員会	中 澤 公 孝
遺伝子組換え生物等実験安全委員会	渡 邊 雄一郎
実験動物委員会	松 田 良 一

研究用微生物委員会	村 田 昌 之
化学物質安全管理委員会	尾 中 篤
石綿問題委員会	永 田 敬
学友会評議員	玉 井 哲 雄
文化施設運営委員会	安 達 裕 之
美術博物館委員会	三 浦 篤
自然科学博物館委員会	伊 藤 元 己
オルガン委員会	吉 岡 大二郎
ピアノ委員会	小 川 桂一郎
TA 委員会	永 田 敬
グローバル地域研究機構運営委員会	古 矢 旬
共通技術室運営委員会	小宮山 進
情報倫理審査会	長谷川 壽 一
駒場ファカルティハウス運営委員会	長谷川 壽 一
男女共同参画支援委員会	蜂 巣 泉
駒場地区安全衛生委員会	長谷川 壽 一
駒場地区苦情処理委員会	長谷川 壽 一

部会主任およびその他の前期教育担当グループ責任者

英語	伊 藤 たかね
ドイツ語	高 橋 宗 五
フランス語・イタリア語	山 田 広 昭
中国語	楊 凱 栄
韓国・朝鮮語	生 越 直 樹
ロシア語	渡 邊 日 日
スペイン語	木 村 秀 雄
古典語・地中海諸言語	杉 田 英 明
法・政治	大 越 義 久
経済・統計	荒 卷 健 二
社会・社会思想史	森 政 稔
国際関係	後 藤 則 行
歴史学	長谷川 まゆ帆
国文・漢文学	野 村 剛 史
文化人類学	山 下 晋 司

平成 23 年 9 月まで

木 村 忠

平成 23 年 10 月から

哲学・科学史	信 原 幸 弘
心理・教育学	岡ノ谷 一 夫
人文地理学	荒 井 良 雄
物理	國 場 敦 夫
化学	小 川 桂一郎
生物	嶋 田 正 和
情報・図形	藤 垣 裕 子
宇宙地球	江里口 良 治
相關自然	遠 藤 泰 樹
スポーツ・身体運動	八 田 秀 雄
外国語委員会委員長	伊 藤 たかね

人文科学委員会委員長	長谷川 まゆ帆
自然科学委員会委員長	遠 藤 泰 樹
社会科学委員会委員長	荒 卷 健 二
前期課程数学委員会委員長	儀 我 美 一

附属施設

グローバル地域研究機構

機構長……………古 矢 旬

教養教育高度化機構

機構長……………嶋 田 正 和

複雑系生命システム研究センター

センター長……………金 子 邦 彦

進化認知科学研究センター

センター長……………岡ノ谷 一 夫

東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ

イニシアティブ長……………石 井 洋二郎

共通技術室

室長……………永 田 敬

学生相談所

所長……………長谷川 壽 一

事務部

事務部長	関 谷 孝
総務課長	小 寺 孝 幸
経理課長	遠 藤 勝 之
教務課長	山 岸 正
学生支援課長	高 橋 喜 博
図書課長	茂出木 理 子